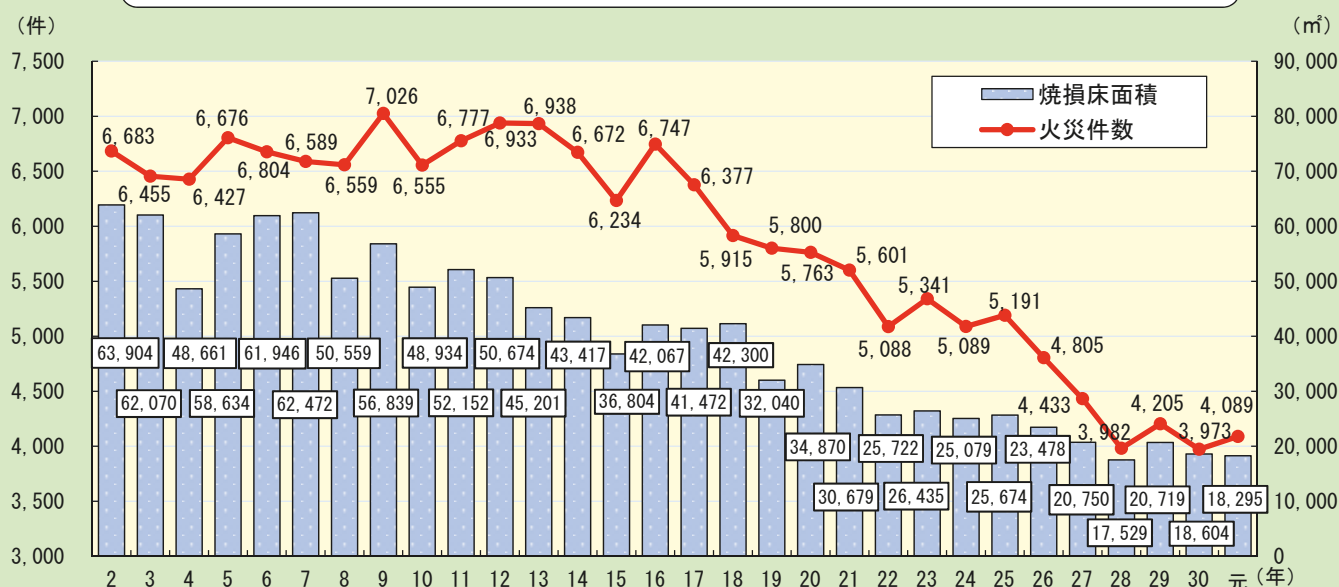


令和2年版

火 災 の 実 態

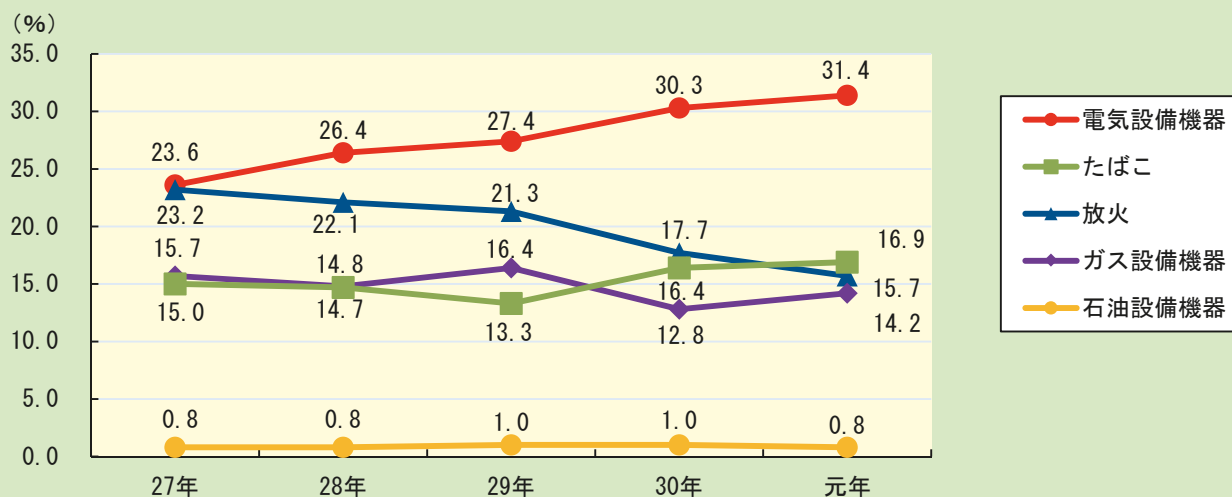
東 京 消 防 庁

最近 30 年間の火災件数と焼損床面積の推移



令和元年中の火災件数は 4,089 件で、前年と比べて 116 件 (2.9%) 増加しました。当庁が三多摩地区の消防事務の受託を開始した昭和 35 年以降では 3 番目に少ない件数でした。焼損床面積は 18,295㎡で、前年と比べて 309 ㎡減少し、当庁が開庁した昭和 23 年以降、2 番目に少ない焼損床面積となりました。1 日当たりの焼損床面積は 50.1 ㎡でした。

各設備機器、たばこ及び放火の構成割合の推移



火災件数が減少傾向で推移しているなか、電気設備機器は毎年 1,000 件を超えて発生しています。令和元年中は前年と比べて 77 件増加の 1,283 件発生しました。全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は平成 24 年から 2 割を超え、令和元年は 31.4% となり、電気設備機器の占める割合は全火災の 3 割を超えています。

令和元年中の火災

船舶から出火した火災



屋形船から出火した火災

政令対象物から出火した火災



産業廃棄物処理場から出火した火災



食料品製造所から出火した火災

共同住宅から出火した火災



白昼の共同住宅火災



5階から出火した火災

住宅から出火した火災



深夜の住宅火災

住宅から出火した火災



2階建て住宅から出火した火災



消防団と連携して活動した火災

消防隊による救助のあった火災



逃げ遅れた住民を救助した火災

車両から出火した火災



大型車両の荷台から出火した火災



乗用車から出火した火災

火災の原因調査



住宅火災の原因調査



エスカレーターから出火した火災の原因調査

令和元年中の特異火災

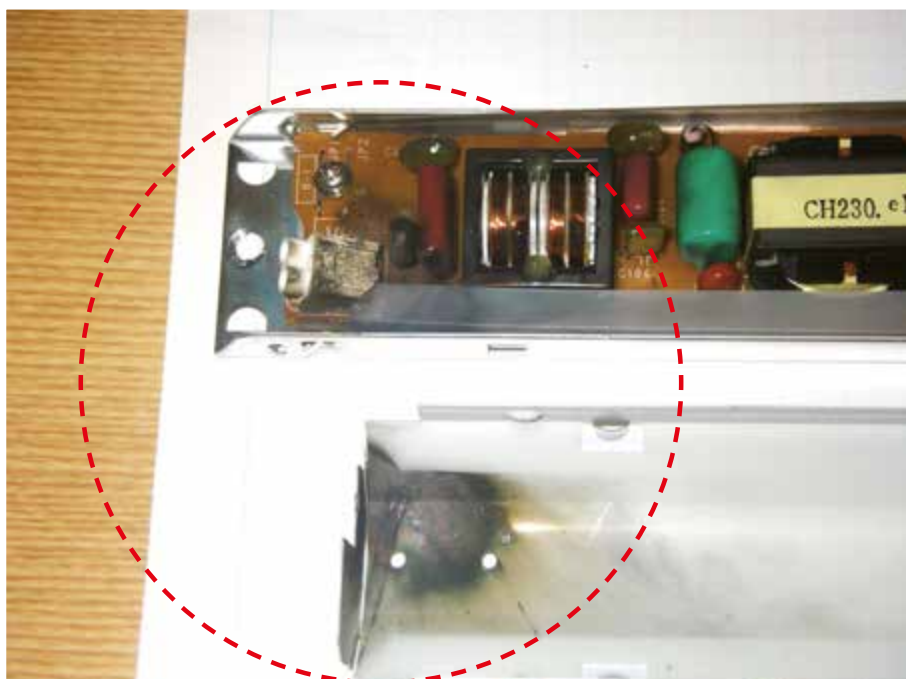


花火の打上場で出火した火災



75,000 m²が焼損した林野火災

日常における出火の危険



蛍光灯の安定器から出火した火災

日常における出火の危険



清掃車の回収したごみから出火した火災

社告品から出火した火災



冷蔵ショーケースから出火した火災

住警器奏効事例

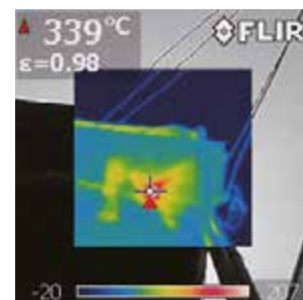


調理中に放置したため・・・

住宅用火災警報器が鳴動したため、早期の発見、通報及び初期消火が行われ、被害の拡大が抑えられた火災

火災実験

鏡面加工したゴミ箱に太陽光が反射し・・・



収れん火災の実験

都民への注意喚起

報道発表資料

東京消防庁 Tokyo Fire Department



令和元年 9 月 3 日

ガストーチバーナの不具合（ガス漏れ）による

火災が多発しています

東京消防庁管内において、メーカーが不明なガストーチバーナの不具合（ガス漏れ）により出火する火災事例が続発しています。昨年は9件、今年は既に5件発生。建物への損害や、負傷者が発生する火災も起きています。家庭料理やアウトドア等で使用する機会が増えつつあるガストーチバーナ、お手元の製品に異常がないか十分注意してください。



製品の外観



火災で焼損した製品

【不具合（ガス漏れ）を起こしたガストーチバーナの特徴】

- 1 パッケージや本体にメーカー名の記載がなく、製造元が分からない
- 2 インターネット通販での流通が多く、様々な販売者が独自の名称で販売しているが、連絡がつかない販売者も多い
- 3 海外製であり、国内メーカー品に比べて低価格で部品点数が少ない
- 4 購入から短期間のうちにガス漏れを起こし火災に至るケースがある



再現写真

【火災を防ぐために】

別紙を参照してください。

※ 再現映像と写真を希望する社は、広報課報道係までご連絡ください。

問合せ先

（東京消防庁 代） 電話 3212-2111
予防部調査課 内線 5042 5048
広報課報道係 内線 2345～2350

【別紙資料】

1 不具合による火災が起きたガストーチバーナ

(平成31年1月～令和元年8月)



4月 千代田区内で発生

調理に使おうと点火した際、調整つまみの根元から漏れたガスに引火。



4月 江戸川区内で発生

調理に使おうと点火しようとしていたところ、ボンベ取り付け部から漏れたガスに引火。



6月 世田谷区内で発生

調理に使用中、調整つまみの根元から漏れたガスに引火。



7月 文京区内で発生

調理のために点火したところ、調整つまみの根元から漏れたガスに引火。



7月 世田谷区内で発生

調理に使用中、調整つまみの根元から漏れたガスに引火。



詳しくはこちら！！



トップページ右上のメニューアイコンから「公表・報告」、
「報道・広報」の報道発表の中にあります。

パソコンで見える場合は、<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/>

または、「東京消防」で検索してね！

凡 例

- 1 この書籍「火災の実態」は、東京消防庁管轄区域（稲城市及び島しょ地域を除いた東京都全区域）における火災について原則として令和元年中の統計を分析しています。なお、旧東久留米市消防本部の管轄区域は東京消防庁東久留米消防署の管轄となり、火災件数については、受託開始となった平成 22 年 4 月 1 日から計上しています。
- 2 本書に記載されている「令和元年中」とあるものは、「平成 31 年 1 月から令和元年 12 月まで」を示しています。
なお、本書の中では平成 31 年 1 月から 4 月までを便宜上令和元年 1 月から 4 月までとしています。
- 3 本書に記載されている法令名は、次により略称を用いています。
法 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
政令 消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）
危政令 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）
条例 火災予防条例（昭和 37 年東京都条例第 65 号）
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりです。
－ 0 または該当数字のないもの
▼ 減少を示したもの
- 5 本書に記載されている小数点の数値または損害額（千円）にあつては四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。
- 6 事例に記載されている「○○造 △／×」とあるものは、「建物構造 地上△階、地下×階建て」の建物を示しています。
- 7 事例に記載されている「延べ面積」は概数を表記しています。

目次

第1章 火災の概要

1	令和元年中の火災の状況	1
(1)	火災状況	1
(2)	損害発生状況	3
2	火災による死傷者の状況	5
(1)	火災による死者	5
(2)	火災による負傷者	8
3	主な出火原因別の傾向	11
(1)	主な出火原因別発生状況	11
(2)	各設備機器の火災状況	11
4	建物出火用途別の火災状況	13
5	建物構造別・出火階層別の火災状況	14
6	火災トピックス	15
(1)	たばこに起因する火災	15
(2)	令和元年中の火災による死者の状況	17
(3)	令和元年中に発生した特徴的な火災事例	25
7	近年の火災傾向分析	26
(1)	死者を伴う住宅火災における初動対応の差異	26
(2)	火災件数の推移（昭和23年から令和元年まで）	30

第2章 火災事例

火災事例	32
------	----

第3章 出火原因別火災状況

1	放火	86
(1)	火災状況	86
(2)	放火火災の傾向	87
(3)	地域別放火火災の発生状況	89
(4)	連続放火火災の発生状況	89
2	たばこ	90
(1)	火災状況	90

(2) 建物からの発生状況	91
(3) 建物以外の発生状況	95
3 火遊び	96
(1) 火災状況	96
(2) 出火箇所	97
(3) 子供に対するライターの安全対策	97
4 ライター	98
(1) 火災状況	98
(2) 経過別出火箇所区分	99
5 ロウソク	100
火災状況	100
6 電気設備機器	101
(1) 火災状況	101
(2) 主な出火原因	104
(3) 火元の用途別火災発生状況	107
(4) 出火要因別発生状況	107
(5) リチウムイオン電池の火災発生状況	108
7 ガス設備機器	110
(1) 火災状況	110
(2) 主な出火原因	111
(3) 出火要因別発生状況	112
(4) ガス漏れ火災	114
8 石油設備機器	116
(1) 火災状況	116
(2) 主な出火原因及び出火要因別発生状況	118
9 その他の出火原因	119
(1) 花火	119
(2) 雷	119
(3) 再燃	120
(4) 収れん	120

第4章 特異な出火原因別火災状況

1 天ぷら油火災	121
(1) 火災状況	121
(2) 出火理由と行為者	123
(3) 初期消火状況	124
(4) 凝固剤に係わる火災	124

2	危険物類	125
(1)	火災状況	125
(2)	着火物別の火災状況	126
(3)	発火源別の火災状況	128
3	エアゾール缶等	129
(1)	火災状況	129
(2)	火災発生要因	130
4	爆 発	132
(1)	火災状況	132
(2)	出火原因及び建物用途別の発生状況	133
5	社告品等から出火した火災	134
(1)	火災状況	134
(2)	電気設備機器	135
(3)	リコール車両	136

第5章 火災による死傷者の状況

1	火災による死者	138
(1)	発生状況	138
(2)	出火原因別発生状況	140
2	火災による負傷者	142
(1)	発生状況	142
(2)	出火原因別発生状況	144
(3)	30日死者	145

第6章 人的要因別火災状況

1	高齢者	146
(1)	火災状況	146
(2)	出火原因別発生状況	149
(3)	発見・通報・初期消火等の状況	149
2	工 事	151
(1)	火災状況	151
(2)	出火原因	153
3	着衣着火	155
(1)	火災状況	155
(2)	出火原因	155
(3)	火災による死傷者	156

4 防災物品等	157
(1) 火災状況	157
(2) 出火原因	157
(3) 用途別	158

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災	159
(1) 火災状況	159
(2) 住宅火災の出火原因	162
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	164
(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況	166
(5) 住宅火災の死傷者の状況	168
2 飲食店	177
(1) 火災状況	177
(2) 出火原因	179
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	180
3 物品販売店舗等	182
(1) 火災状況	182
(2) 出火原因	182
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	183
4 旅館・ホテル・宿泊所	184
(1) 火災状況	184
(2) 出火原因	184
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	185
5 病院・診療所	186
(1) 火災状況	186
(2) 出火原因	187
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	188
6 学 校	190
(1) 火災状況	190
(2) 月・曜日・時間別火災発生状況	190
(3) 出火原因	191
(4) 発見・通報・初期消火等の状況	192
7 工場・作業場	193
(1) 火災状況	193
(2) 出火原因	195
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	196

8 倉 庫	198
(1) 火災状況	198
(2) 出火原因	199
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	199
9 事務所	200
(1) 火災状況	200
(2) 出火原因	201
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	202
10 防火管理義務対象物	204
(1) 選任義務対象物の火災状況	204
(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況	208
(3) 初期消火状況と避難状況	209
11 その他の建物用途	211
12 危険物施設	212
(1) 危険物製造所等	212
(2) 少量危険物貯蔵取扱所	214
(3) 指定可燃物貯蔵取扱所	215
13 車 両	216
(1) 火災状況	216
(2) 出火原因	217
(3) 出火部位別火災状況	218
(4) 車種別火災状況	219

第8章 消防用設備等の活用状況

1 消防用設備等の活用状況	220
2 消火設備の活用	221
(1) 消火器具	221
(2) 屋内消火栓設備	223
(3) スプリンクラー設備	224
(4) 水噴霧消火設備等	224
(5) 動力消防ポンプ設備	224
(6) 屋外消火栓設備	224
3 警報設備の活用	225
(1) 自動火災報知設備	225
(2) 非常警報設備	227

第9章 延焼拡大・避難状況

1 延焼拡大状況	228
(1) 火元建物内の延焼拡大状況	228
(2) 類焼建物への延焼状況	230
2 避難状況	232
(1) 避難行動のあった火災	232
(2) 施設別の避難状況	233
資 料	235
一般事項の解説	267
用語の解説	269
YouTube 東京消防庁公式チャンネル 火災実験映像	271

○ 語句等に付された「*」について

本文中において、特に解説が必要な語句等は、末尾に「*」を付していますので、用語の解説ページを参照してください。

第1章 火災の概要

1 令和元年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より増加しましたが、昭和 35 年以降で 3 番目に少ない件数です。
- 焼損床面積は、前年より減少し、当庁発足以来 2 番目に少ない面積です。
- 建物火災の 8 割近くがぼや火災です。

(1) 火災状況

令和元年中の火災件数は 4,089 件で、前年に比べ 116 件増加しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成 18 年に 5,000 件台、平成 26 年に 4,000 件台、平成 28 年には 3,000 件台となりましたが、令和元年は再び 4,000 件台となりました。

火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表 1-1-1 です。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 1（件）

年 別	火 災 状 況												
	建 物						件 数						
	合 計	小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 か ら の 火 災
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	－	1,455	2	－
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	－	1,681	1	－
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	－	1
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	－	1
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	1	－
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	－
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	－
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	－
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	－
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	1
前年比	116	208	17	▼4	8	187	3	▼19	▼2	－	▼77	2	1
平均	4,620	3,020	94	96	518	2,312	3	296	2	1	1,295	1	1

注 1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します。（以下同じ。）

2 第1章 火災の概要

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状 況								
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
22 年	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	9,200	5,016,737	105(16)	932
23 年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	90,500	5,222,905	84(14)	962
24 年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	12,100	4,479,117	115(21)	832
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
前年比	285	135	156	▼309	▼4,165	36,200	1,617,958	22(5)	▼93
平均	3,481	2,486	4,896	22,229	9,481	32,500	5,340,314	94(15)	824

注 1 林野焼損面積は100㎡未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表 1-1-2、表 1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
22 年	63.2	8.0	28.6	0.16
23 年	60.8	7.6	31.5	0.15
24 年	65.7	5.9	28.2	0.10
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
27 年	65.6	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
平均	65.7	6.4	27.8	0.14

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
22 年	3.5	3.3	19.3	73.8
23 年	3.4	4.0	18.5	74.0
24 年	3.3	3.6	17.3	75.9
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
平均	3.1	3.2	17.1	76.7

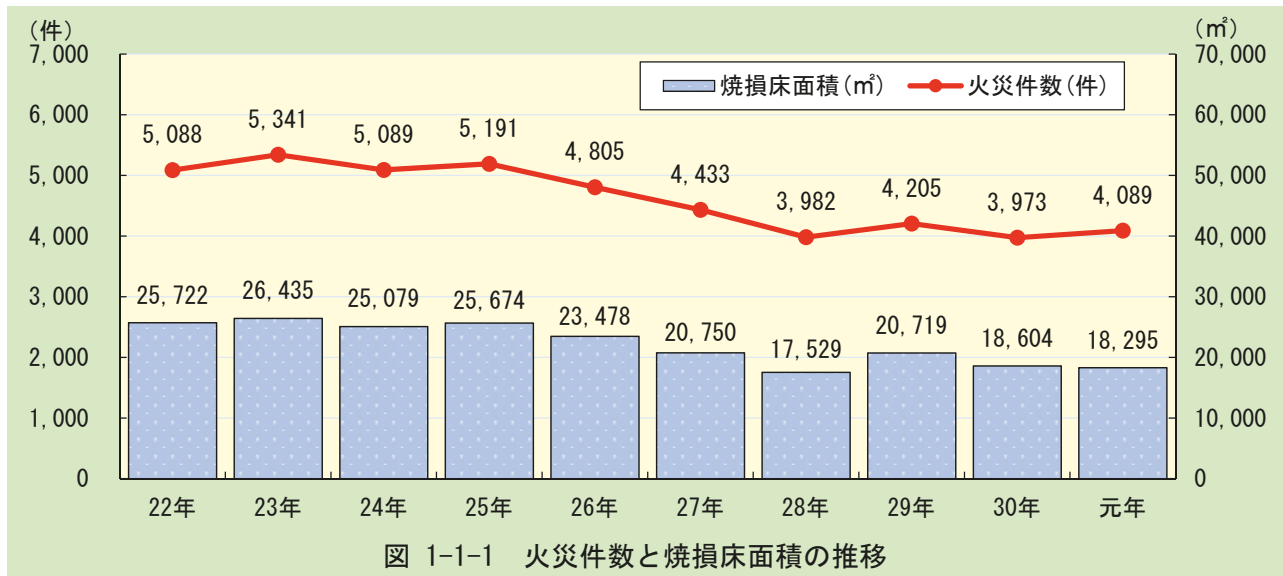
火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は増減を繰り返しながら減少、その他の火災は30%前後で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼及び部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

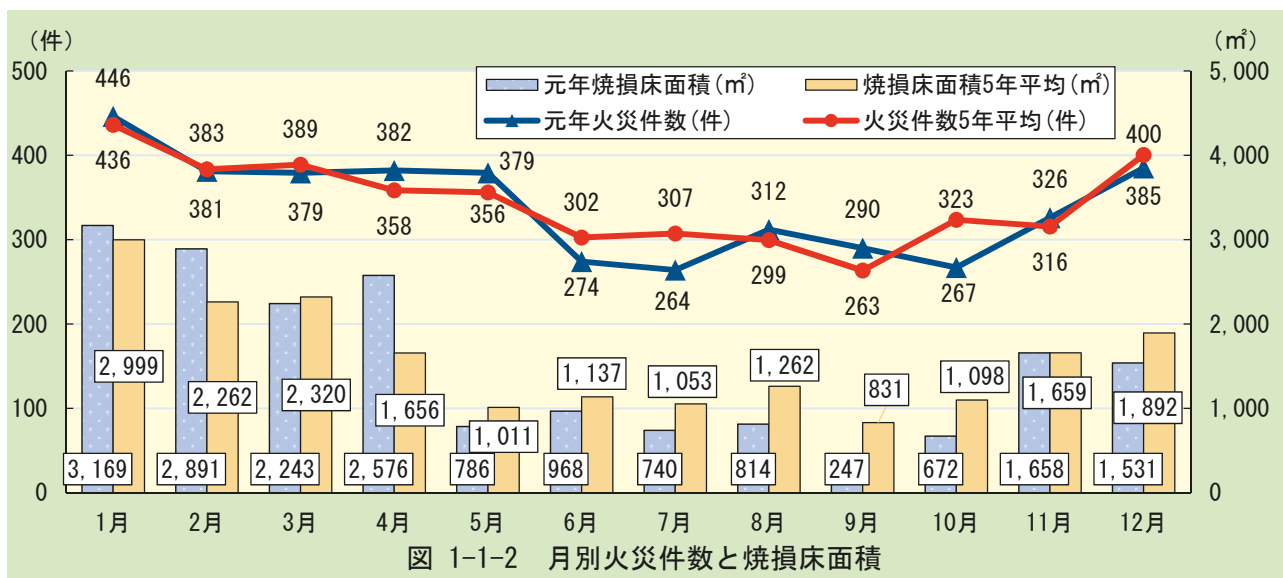
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和元年中の焼損床面積は18,295㎡で、前年と比べて309㎡減少しました。1日当たりの焼損床面積は50.1㎡でした（図1-1-1参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和元年は最近5年間の平均と比べて6月、7月、10月が大きく減少しています。焼損床面積は1月が最大で3,169㎡焼損しています（図1-1-2参照）。



令和元年中に500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は2件、300㎡以上500㎡未満を焼損した火災は3件で、これらを含めた100㎡以上焼損した火災は52件で、前年と比べて11件増加しました（表1-1-4参照）。

100㎡以上焼損した火災件数は52件で、このうち半数の26件が1月から3月までの火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況(件)

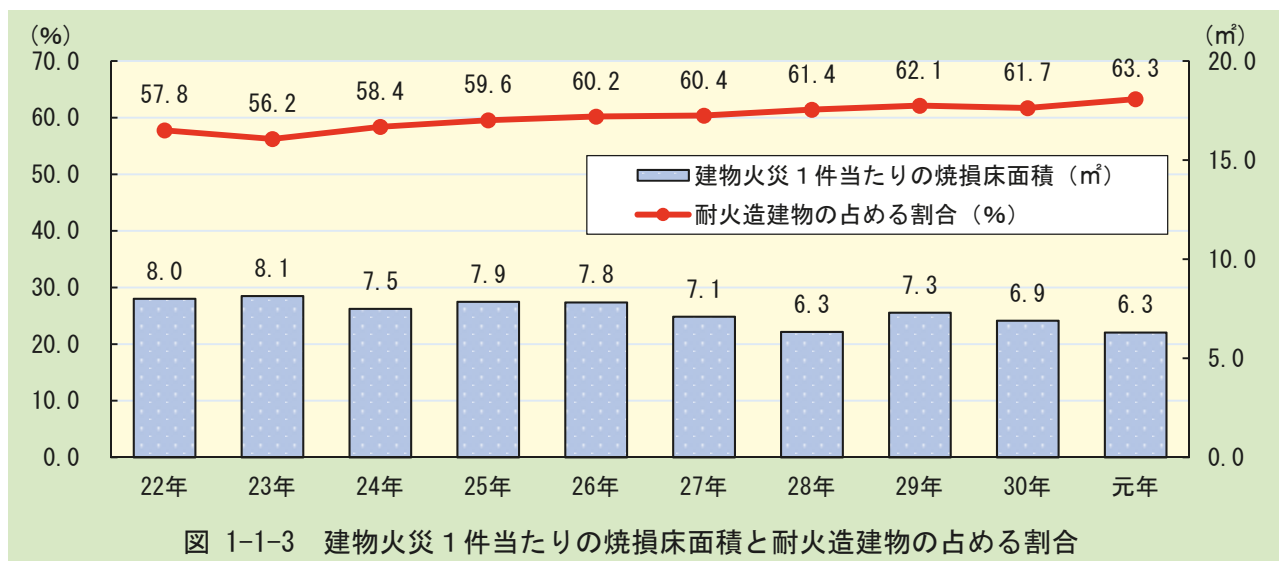
焼 損 面 積 別	27年	28年	29年	30年	元年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	-	-	1	1	-	-
500㎡以上1,000㎡未満の火災	-	1	1	4	2	▼2
300㎡以上500㎡未満の火災	7	5	5	1	3	2
100㎡以上焼損した火災(合計)	56	39	52	41	52	11
1日当たりの焼損床面積(㎡)	56.8	47.9	56.8	51.0	50.1	▼0.9

表 1-1-5 令和元年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況(件)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
11	8	7	8	3	3	2	2	-	1	4	3	52

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの減少傾向で推移しており、令和元年中は6.3㎡で、前年と比べて0.6㎡減少しています(図 1-1-3参照)。

令和元年の建物火災に占める耐火造建物の割合は63.3%で前年と比べて1.6ポイント増加し、最近10年間でみると増加傾向で推移しています。



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は5件で、前年と比べて3件増加しました。焼損面積は78,200㎡で、前年と比べて36,200㎡増加しました(表 1-1-1その1及びその2参照)。

ウ 損害額

火災による損害額は76億8,894万1千円で、前年と比べて16億1,795万8千円増加しました(表 1-1-1その2参照)。

2 火災による死傷者の状況

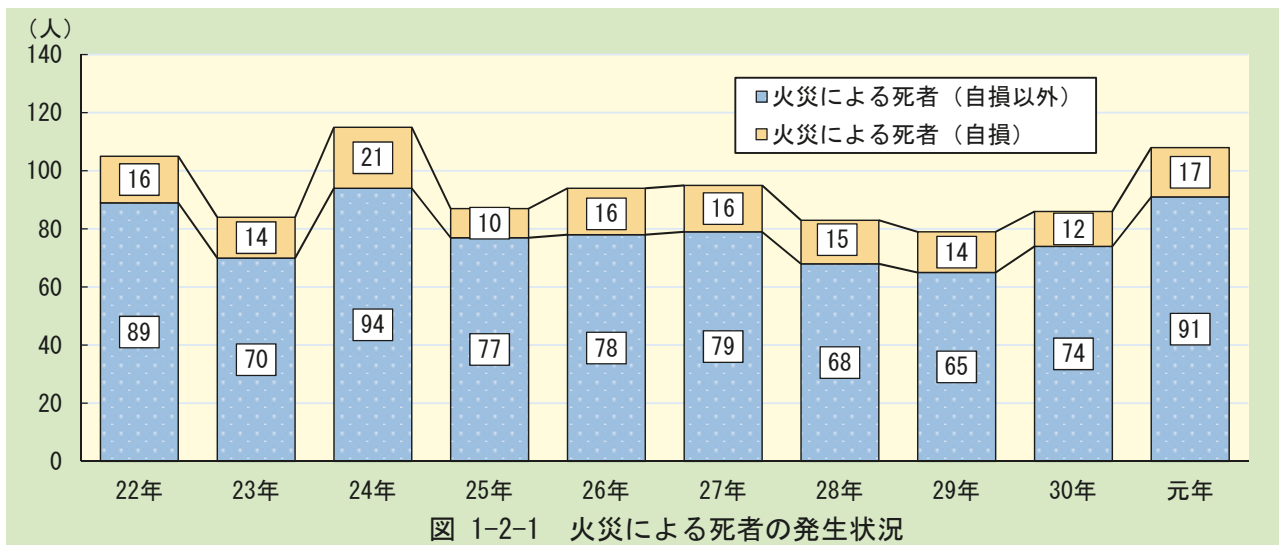
- 火災による死者が7年ぶりに100人を超えました。
- 建物火災による負傷者の半数以上がぼや火災で発生しています。

(1) 火災による死者

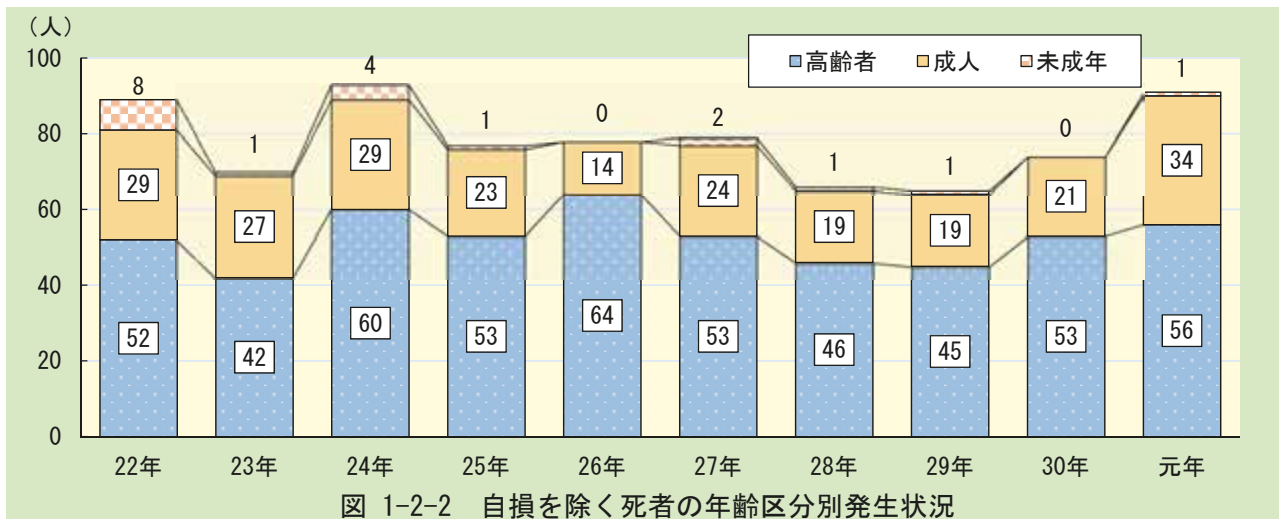
ア 発生状況

令和元年中の火災による死者は108人で、前年と比べて22人増加しました(図1-2-1参照)。

死者108人のうち自損17人(前年比5人増加)を除いた死者数は91人で、前年と比べて17人増加しました。



令和元年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は61.5%と6割以上を占めていますが、前年より10.1ポイント減少しています。高齢者以外(未成年、成人)の割合は38.5%となり、前年より10.1ポイント増加しました(図1-2-2参照)。



注 平成24年の年齢不明の死者1人、平成28年の年齢不明の死者2人を除いています。

表 1-2-1 令和元年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		91	57	34
0 歳～19 歳（未成年）		1	-	1
20 歳～64 歳（成人）		34	22	12
65 歳以上（高齢者）		56	35	21
高齢者内訳	65 歳～74 歳	26	21	5
	75 歳以上	30	14	16

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近 10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		785	487	298
0 歳～19 歳（未成年）		19	8	11
20 歳～64 歳（成人）		239	173	66
65 歳以上（高齢者）		524	304	220
高齢者内訳	65 歳～74 歳	191	130	61
	75 歳以上	333	174	159
不 明		3	2	1

注 自損行為による死者を除いています。

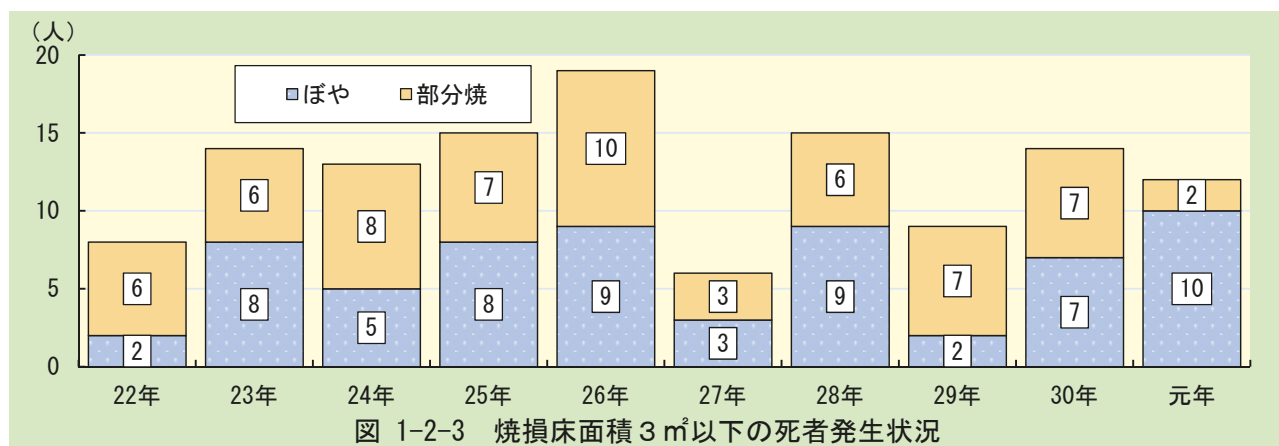
表 1-2-3 令和元年中と最近 10 年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和元年	62.6	37.4	61.5	38.5	46.4	53.6
最近 10 年	62.0	38.0	66.8	33.2	36.5	63.5

注 自損行為による死者を除いています。

最近 10 年をみると、高齢者の死者は年ごとの増減はあるもののほぼ横ばいで推移しているのに対し、高齢者以外(未成年、成人)の死者は若干の増減はあるものの増加傾向で推移しています。

令和元年中の複数の死者が発生した火災は 8 件で、4 人の死者が発生した火災が 1 件、3 人の死者が発生した火災が 2 件、2 人の死者が発生した火災が 5 件でした（自損行為により発生した火災は除く）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

令和元年中の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下の火災による死者は 12 人で、前年と比べて 2 人減少し、増減を繰り返しながら推移しています（図 1-2-3参照）。

最近 10 年間の死者 125 人を焼損程度別にみると、ぼやで 63 人、部分焼で 62 人とほぼ同数

となっています。

焼損床面積 3 ㎡以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が 75.2%で、高齢者の死者が 7 割以上を占めています（表 1-2-4 参照）。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 ㎡以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		125	85	40
64 歳以下（高齢者以外）		31	25	6
65 歳以上（高齢者）		94	60	34
内 訳 者 高 齢 者	65 歳～74 歳	33	24	9
	75 歳以上	61	36	25

表 1-2-5 最近10年間の焼損床面積 3 ㎡以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	ス ト ー ブ 等	ラ イ タ ー	マ ッ チ	放 火	そ の 他	合 計
53	24	12	5	3	3	25	125

注 ストープ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 ㎡以下で死者の発生した火災は 125 件で、主な出火原因をみると、たばこが 53 件(42.4%)で 4 割以上を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で発生しています。たばこ 53 件のうち 16 件（30.2%）が寝たばこに起因する火災となっています（表 1-2-5 参照）。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く）

令和元年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 79 件で、前年と比べて 12 件増加しています。このうち、たばこによる火災は 33 件(41.8%)で 35 人(38.5%)の死者が発生し、前年と比べて 9 人増加しており、高齢者の死者は 18 人(51.4%)で 5 割以上を占めています（表 1-2-6 参照）。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因(件)

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブル 等	(放 疑 い 含 む) 火	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	屋 内 線	石 油 ス ト ー ブ 等	ガ ス ス ト ー ブ	ラ イ タ ー	電 気 こ ん ろ	そ の 他
22 年	77	22	3	2	2	2	1	3	2	1	1	1	37
23 年	64	14	4	5	9	2	6	-	2	-	-	1	21
24 年	82	22	6	9	4	3	2	2	1	1	1	1	30
25 年	70	20	8	6	5	2	2	-	1	-	1	1	24
26 年	72	19	7	5	3	4	-	1	1	-	2	-	30
27 年	71	15	4	6	2	3	-	1	-	2	1	1	36
28 年	64	12	6	8	8	-	1	2	-	1	-	-	26
29 年	62	17	8	4	-	3	-	1	-	1	-	-	28
30 年	67	25	7	3	2	1	3	-	1	1	1	1	22
元年	79	33	4	2	6	-	2	2	2	1	-	1	26
合計	708	199	57	50	41	20	17	12	10	8	7	7	280

注 自損行為による死者を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和元年中の自損を除く死者 91 人を出火した火元の用途別にみると、全て建物から出火した火災で発生しています（表 1-2-7 参照）。

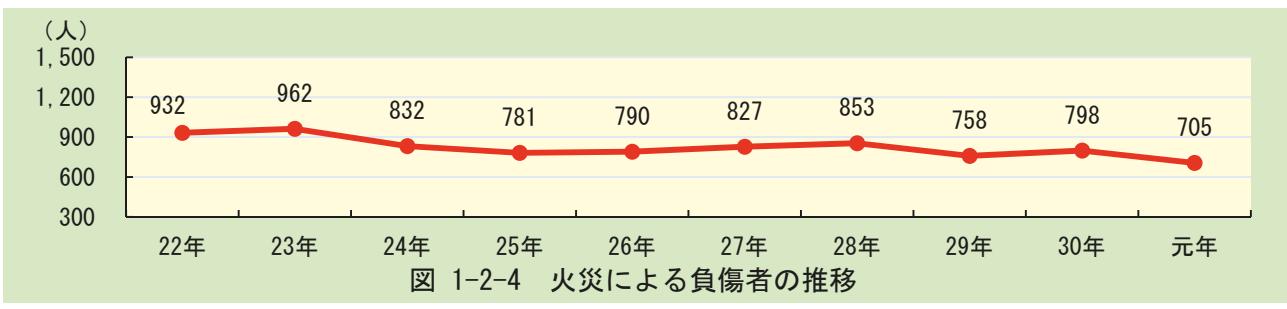
建物から出火した火災による死者 91 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 84 人（住宅 45 人、共同住宅 39 人）で、倉庫から出火した火災で 3 人、その他に物品販売店舗、その他の事業所、飲食店及びその他の用途から出火した火災で各 1 人発生しています。

表 1-2-7 出火した建物用途別死者

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅	工 場 ・ 作 業 場	物 品 販 売 店 舗	そ の 他 の 事 業 所	飲 食 店	倉 庫	ホ テ ル ・ 簡 易 宿 泊 所	病 院	そ の 他 の 用 途	建物以外			
												屋 外 から 出 火	車 両 から 出 火	航 空 機 から 出 火	船 舶 から 出 火
22 年	89	48	35	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-
23 年	70	34	27	1	-	1	-	-	-	1	1	3	2	-	-
24 年	94	51	34	4	-	-	1	-	2	-	-	1	1	-	-
25 年	77	41	31	1	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-
26 年	78	43	28	1	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1
27 年	79	34	35	3	-	-	-	-	-	-	1	3	-	3	-
28 年	68	37	24	-	1	2	-	-	1	-	-	1	2	-	-
29 年	65	35	24	1	2	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-
30 年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-
元年	91	45	39	-	1	1	1	3	-	-	1	-	-	-	-
合計	785	395	316	15	6	5	4	4	3	2	8	15	8	3	1

(2) 火災による負傷者

令和元年中の火災による負傷者は 705 人で、前年と比べて 93 人減少しました（図 1-2-4 参照）。



令和元年中の負傷者 705 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者 5 人 (0.7%、前年比 6 人減少)を除いた負傷者は 700 人で、前年と比べて 87 人減少しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 31 件 (113 人) 発生し、前年と比べて 15 件減少しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 700 人のうち自損 13 人を除いた負傷者 687 人についてみていきます。

ア 発生状況

令和元年中の自損を除く負傷者687人の発生した火災の種別をみると、建物火災で643人(93.6%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で299人(46.5%)、ぼや火災で344人(53.5%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表1-2-8参照)。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	合計	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
22年	897	850	69	87	322	372	16	1	-	-	30
23年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	-	41
24年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	-	22
25年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26年	761	709	63	52	240	354	15	1	-	-	36
27年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
合計	7,953	7,480	598	723	2,579	3,580	147	5	22	2	297

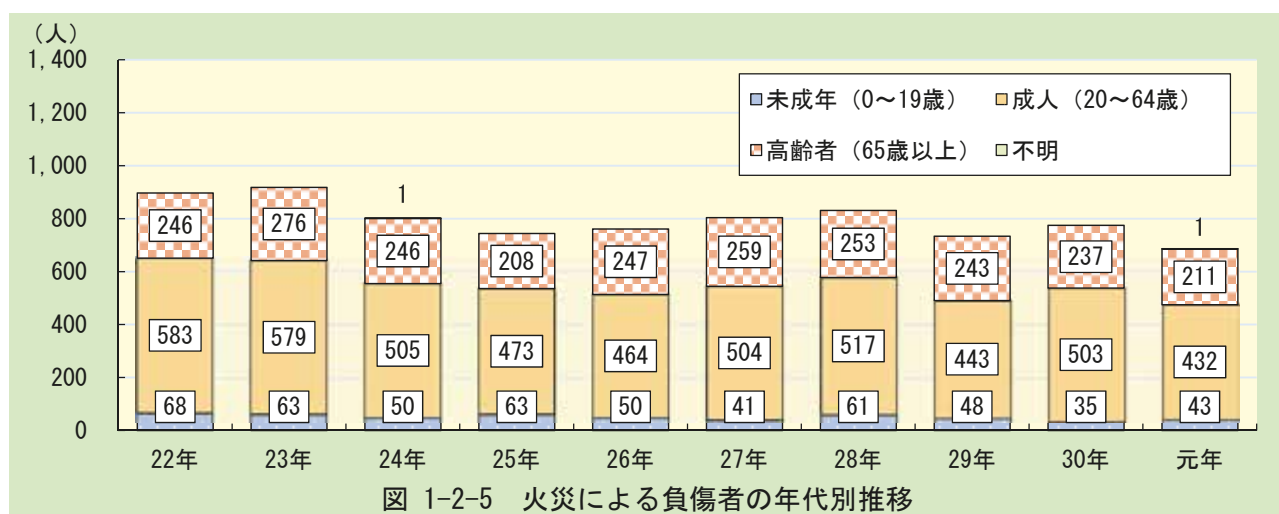


図 1-2-5 火災による負傷者の年代別推移

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者が減少傾向で推移しています(図1-2-5参照)。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年別	合計	重篤	重症	中等症	軽症	30日死者
22年	897	38	101	210	548	7
23年	918	20	134	211	553	11
24年	802	18	110	224	450	7
25年	744	26	99	215	404	3
26年	761	23	94	201	443	7
27年	804	22	96	172	514	4
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
30年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
合計	7,953	250	973	1,967	4,763	78

令和元年中の負傷者 687 人の負傷程度をみると、「重篤」が 25 人(3.6%)、「重症」が 79 人(11.5%)、「中等症」が 166 人(24.2%)、「軽症」が 417 人(60.7%)で、約 6 割が軽度の負傷で止まっています(表 1-2-9 参照)。

また、「30 日死者(火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう)」は 7 人で前年から 11 人減少し、全て建物火災で発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の125人(18.2%)で、次いで「たばこ」の76人(11.1%)、「放火(疑い含む)」の54人(7.9%)、「電気ストーブ」の39人(5.7%)、などの順となっています(表 1-2-10参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

	合 計	火 に 接 近 し す ぎ た	消 火 に 手 間 取 っ た	無 自 ら 消 火 す る 能 力 が あ ら な い	触 火 の た め に 燃 焼 物 に 接 触 し た	爆 発 に よ り	動 煙 、 け な か つ 吸 た い	拡 大 等 に よ り 急 激 に	使 用 不 当 な た め	無 自 ら 避 難 す る 能 力 が あ ら な い	そ の 他 ・ 不 明
合 計	687	115	104	80	61	25	15	15	15	12	245
ガステーブル等	125	23	11	39	10	5	3	4	1	2	27
たばこ	76	17	14	3	6	-	1	-	3	1	31
放火(疑い含む)	54	11	10	4	6	-	-	-	3	-	20
電気ストーブ	39	7	5	2	3	-	2	-	4	-	16
大型ガスコンロ	31	9	3	2	8	2	-	-	-	-	7
溶接器	17	4	6	2	1	-	-	-	-	-	4
ロウソク	16	2	5	3	1	-	3	-	-	-	2
ライター	14	1	4	2	-	-	-	1	-	-	6
コード	14	1	3	-	-	-	-	-	1	1	8
その他	301	40	43	23	26	18	6	10	3	8	124

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和元年中の負傷者年齢構成

区 分		合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計		687	25	79	166	417
未 成 年		43	－	1	5	37
成 人		432	14	41	87	290
高 齢 者		211	11	37	74	89
内 訳	65～74 歳	86	3	15	28	40
	75 歳以上	125	8	22	46	49
不 明		1	－	－	－	1

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区 分		合 計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計		7,953	250	973	1,967	4,763
未 成 年		522	7	24	114	377
成 人		5,003	119	571	1,163	3,150
高 齢 者		2,426	124	378	690	1,234
内 訳	65～74 歳	1,151	56	160	306	629
	75 歳以上	1,275	68	218	384	605
不 明		2	-	-	-	2

3 主な出火原因別の傾向

- 主な出火原因別の火災発生状況は、昭和52年以降 1 位だった放火と 2 位のたばこの順位が入れ替わりました。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近10年間で最大となっています。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和元年中で最も多いのは「たばこ」の 689 件で、前年と比べて 38 件増加しました。全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く）に占める割合は16.9%で、前年の16.4%と比べて 0.5 ポイント増加しました。「放火（疑いを含む、以下同じ）」は 641 件で前年と比べて 64 件減少しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数（件）（令和元年中の上位 10 件）

年 別	た ば こ	放 火 （ 疑 い 含 む ）	ガ ス テ ー ブル 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	差 込 み プ ラ グ	電 気 ス ト ー ブ	コ ー ド	コ ン セ ン ト	屋 内 線	溶 接 器
22 年	771	1,534	450	101	52	95	70	53	39	40
23 年	794	1,657	427	98	38	115	48	74	37	57
24 年	709	1,507	441	92	56	118	77	70	33	46
25 年	737	1,622	418	102	69	105	49	66	46	42
26 年	710	1,381	415	110	59	104	45	48	41	43
27 年	664	1,027	457	118	47	75	57	53	46	35
28 年	586	881	363	110	64	85	61	59	41	33
29 年	691	896	360	95	64	100	74	59	40	46
30 年	651	705	305	98	64	71	57	56	39	33
元年	689	641	347	110	85	85	62	56	56	43
前 年 比	38	▼64	42	12	21	14	5	-	17	10
構成比（%）	16.9	15.7	8.5	2.7	2.1	2.1	1.5	1.4	1.4	1.1

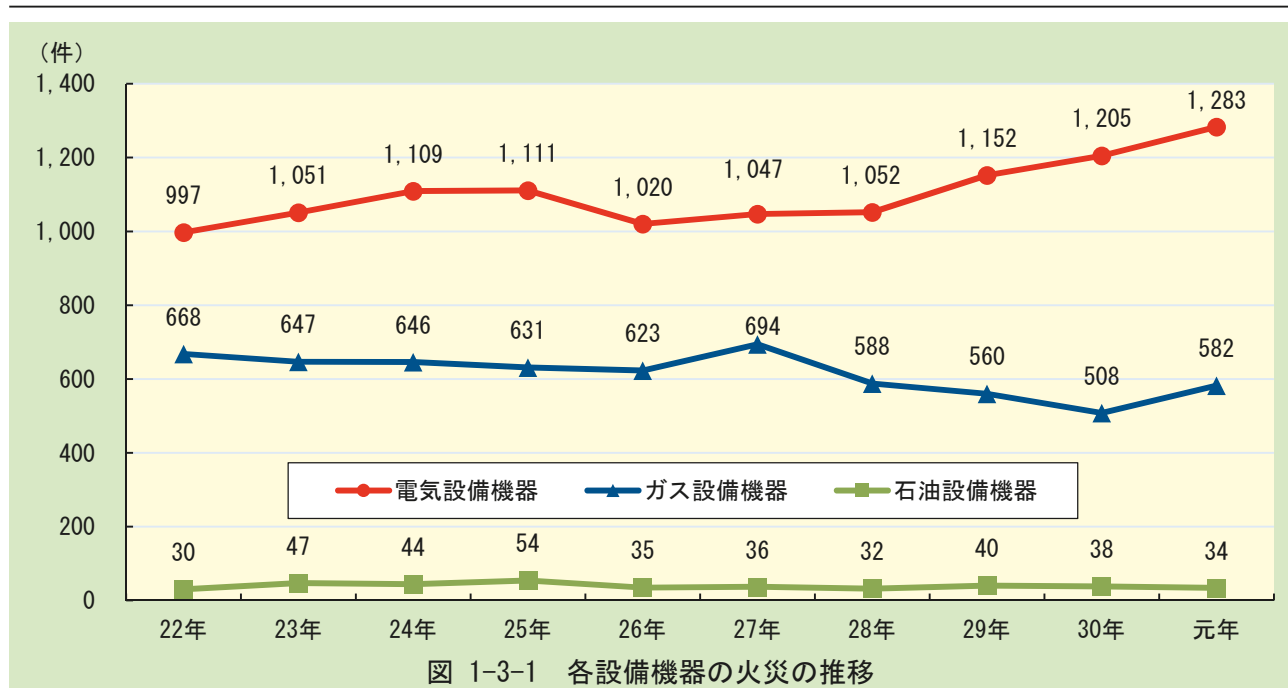
注 構成比は令和元年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス、石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図1-3-1です。

令和元年中の電気設備機器から出火した火災は 1,283 件で、前年と比べて 78 件増加し、火災件数全体の出火原因の 31.4%を占めており、最近 10 年間で最大となっています。

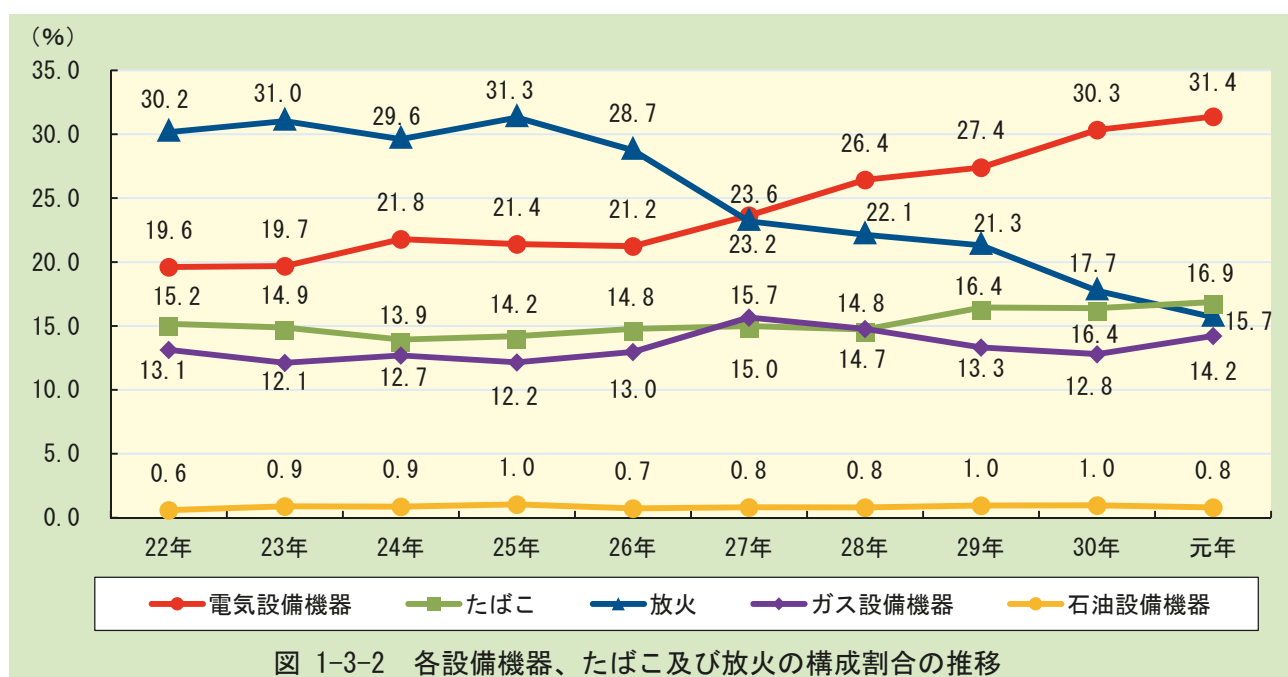
ガス設備機器は 74 件増加し、石油設備機器はほぼ横ばいで推移しています。



全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から 2 割を超え、平成 27 年には放火火災の割合を超えました。

放火（15.7%、前年度比 2.0 ポイント減少）は、平成 22 年以降は 30%前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、令和元年中も前年と比べて減少し、たばこ（16.9%、前年度比 0.5 ポイント増加）より低い割合となりました。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 住宅火災が前年と比べて 59 件増加しました。
- 飲食店から出火した火災が、前年と比べて 38 件増加し、最近 10 年間で最大件数となっています。

令和元年中の建物から出火した火災^(注)は 2,811 件で、前年より 202 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(件)(令和元年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	学 校	ホ テ ル ・ 旅 館 等	駅 舎 等	病 院	建 物 か ら 出 火 した 火 災 (合 計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
22 年	1,869	715	1,154	301	128	110	107	37	14	29	27	3,093
23 年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	35	16	25	25	3,098
24 年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	37	17	32	19	3,206
25 年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	38	25	32	19	3,127
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	27	33	22	13	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	29	26	18	20	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	33	37	21	17	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	31	36	14	24	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	90	40	19	16	21	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	51	30	20	20	2,811
前年比	59	44	15	38	33	18	▼5	11	11	4	▼1	202
平均	1,692	633	1,059	319	137	108	96	36	25	23	21	2,906

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

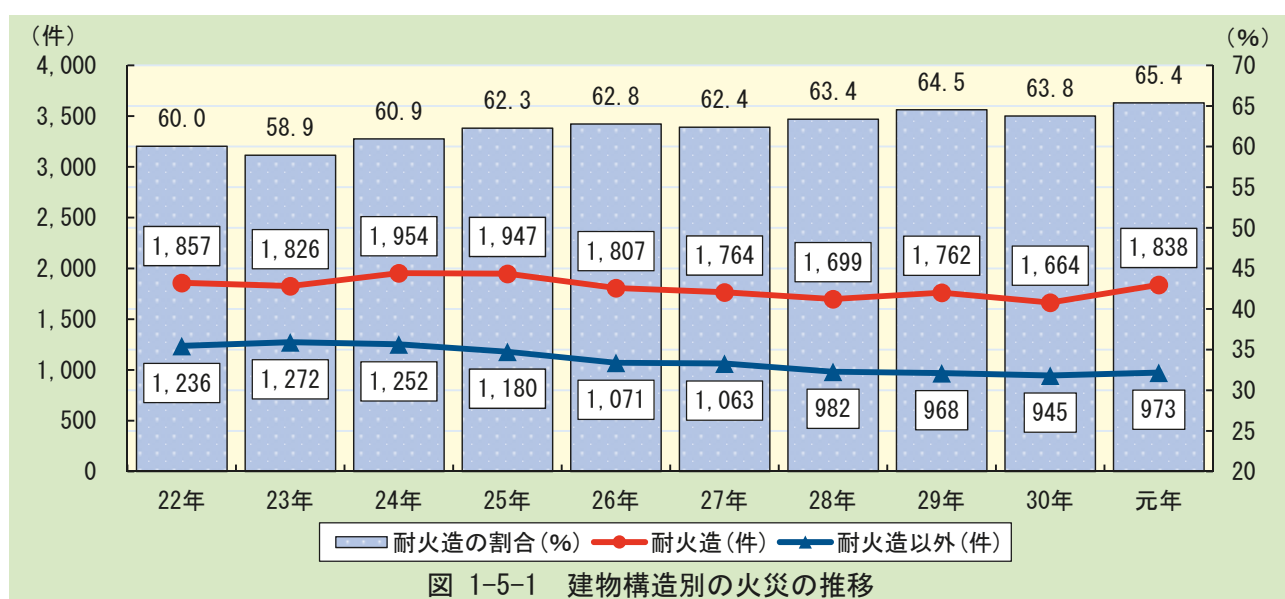
令和元年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という）が 1,543 件（54.9%、前年比 2.0 ポイント減少）、「飲食店」が 368 件（13.1%、同 0.5 ポイント増加）、「事務所等」が 175 件（6.2%、同 0.8 ポイント増加）、「百貨店・物販等」が 112 件（4.0%、同 0.4 ポイント増加）、「工場・作業場」が 85 件（3.0%、同 0.4 ポイント減少）などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は減少傾向で推移しています。「飲食店」は 300 件前後で推移していますが、最近は増加傾向となっています。

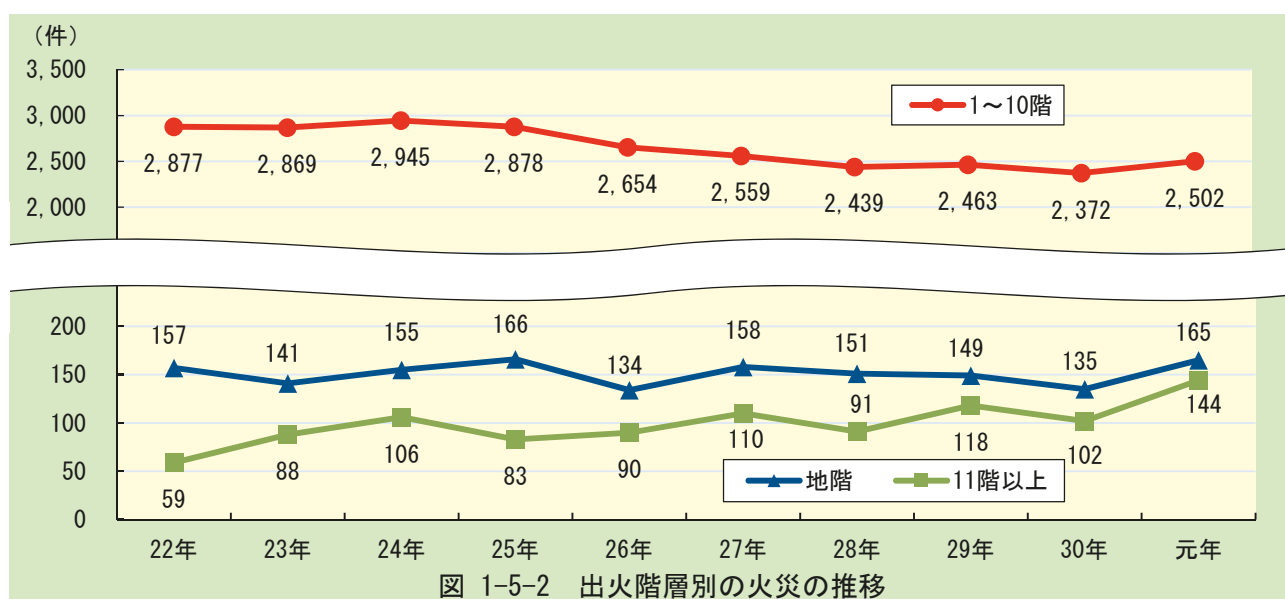
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の6割以上を占めています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移しています。

建物構造別の火災状況をみたものが図 1-5-1 です。令和元年中の建物から出火した火災 2,811 件のうち、耐火造建物から出火した火災は 1,838 件で前年と比べて 174 件増加しました。耐火造建物が占める割合は 65.4% で、増加傾向で推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は、減少傾向で推移し、地階から出火した火災は、増減を繰り返しながらほぼ横ばい、11階以上の階から出火した火災は、増加傾向で推移しています。



6 火災トピックス

～令和元年中の火災の特徴～

火災種別でみると、建物火災は2,904件で、昭和35年以降で最も少ない件数となった昨年よりも208件増加しました。

主な出火原因では、放火が前年との比較で64件減少したのに対し、たばこが38件増加したため1位になっています。たばこが出火原因の1位となるのは、昭和51年以来で43年ぶりとなります。

火災による死者は108人で、前年より22人増加し、7年ぶりに100人を超えています。自損を除いた死者は91人で、前年より17人増加しています。

ここでは、43年ぶりに出火原因が1位となった「たばこ」と、増加が顕著であった「火災による死者」について分析します。

最後に令和元年中の特徴的な火災事例を紹介します。

表 1-6-1 火災状況（最近10年間）その3

年 別	全 火 災 件 数	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	出 火 原 因		死 火 災 に よ る 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						放 火	た ば こ	
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	1,534	771	105
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1,657	794	84
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	1,507	709	115
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	1,622	737	87
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1,381	710	94
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	1,027	664	95
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	881	586	83
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	896	691	79
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	705	651	86
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	641	689	108
10 年 平 均	4,620	3,020	94	96	518	2,312	3	296	2	1	1,295	1,185	700	94
前年比	116	208	17	▼4	8	187	3	▼19	▼2	-	▼77	▼64	38	22
10 年比	▼531	▼116	▼13	▼13	▼63	▼27	2	▼90	▼1	▼1	▼326	▼544	▼11	14

注 全火災件数には、治外法権3件、管外からの延焼火災1件を含みます。

(1) たばこに起因する火災

ア たばこと放火の発生状況の推移

最近10年間のたばこに起因する火災（以下「たばこ火災」という。）と放火火災の推移をみると、放火火災は平成25年までは1,500件を超えていましたが、平成26年以降は減少傾向が顕著となり、令和元年に700件を下回りました。一方、たばこ火災も減少傾向にあるものの減少率は小さく、平成28年の586件を最小として、その後は、若干増加しました（図1-6-1参照）。

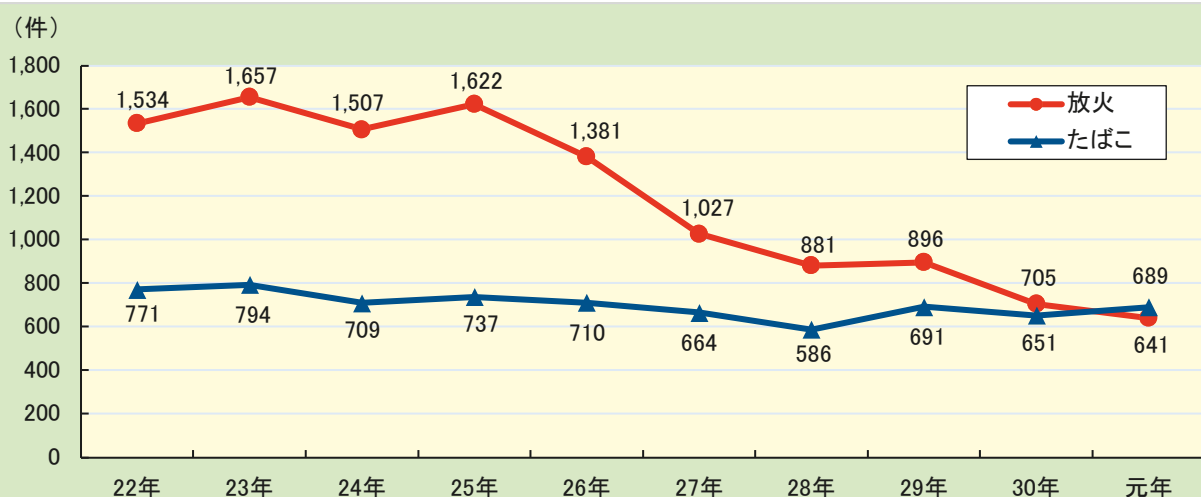


図 1-6-1 たばこ火災と放火火災の件数の推移

イ 建物から出火したたばこ火災の発生状況

最近 10 年間のたばこ火災の推移を用途別にみると、建物から出火した火災は減少傾向が続いているのに対し、その他の火災は平成 28 年の 234 件を最小とした後に増加した結果、たばこ火災合計が増加しています（図 1-6-2 参照）。

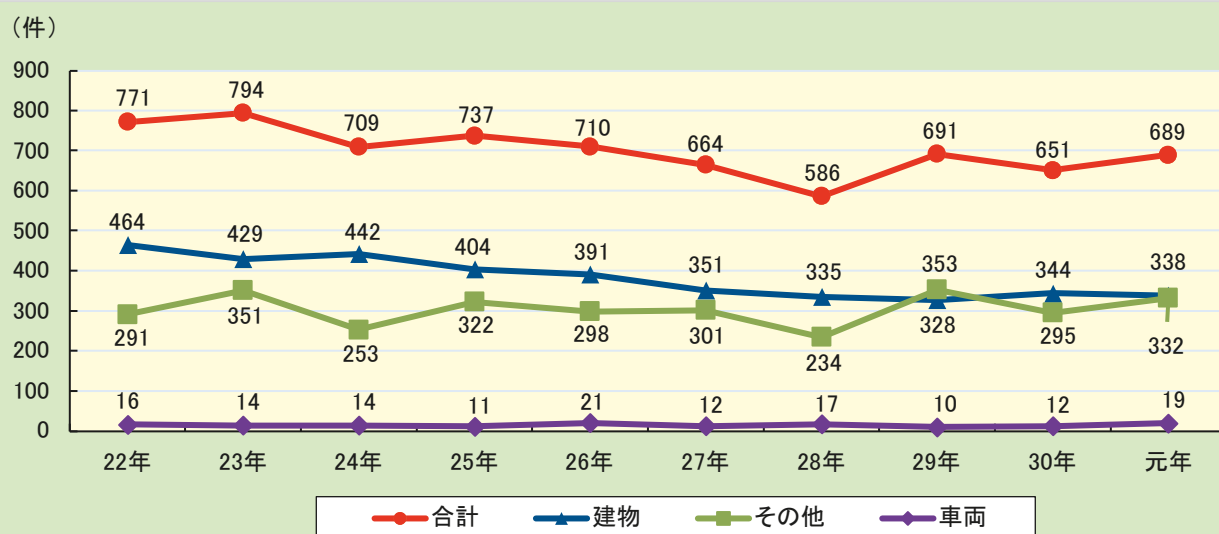


図 1-6-2 たばこ火災の用途別発生状況

たばこ火災を出火した建物用途別にみると、令和元年の居住系用途の火災は 279 件で事業系用途の 39 件の約 7 倍となっています。火災の推移をみると、居住系用途は平成 28 年の 255 件を最小とした後、増加しています。事業系用途は、平成 22 年以降減少傾向が続いていて、平成 22 年からの 10 年間で約 60% 減少しています（図 1-6-3 参照）。

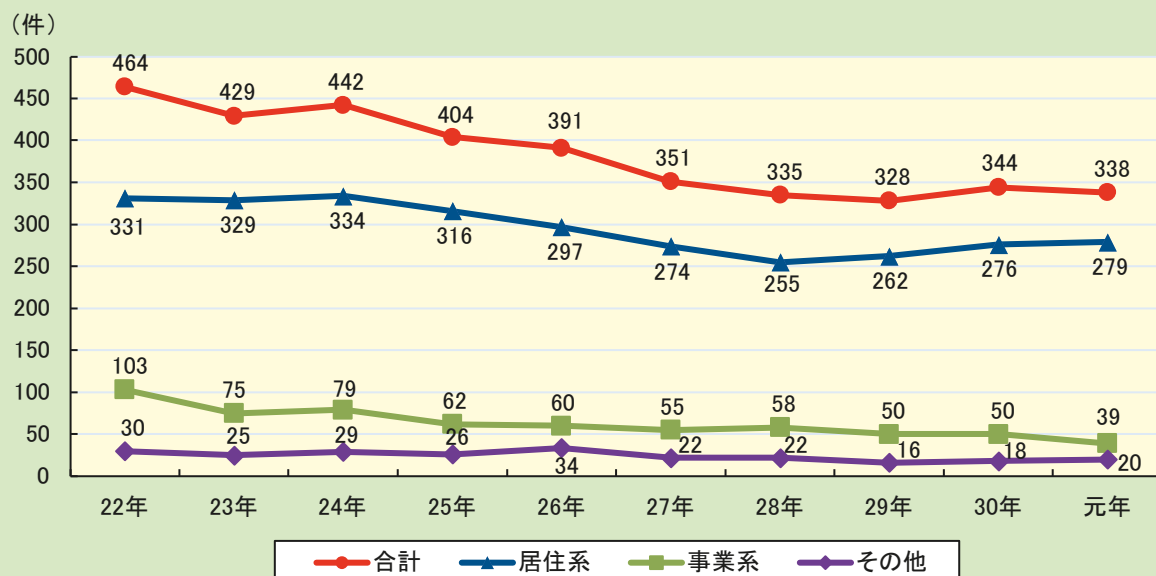


図 1-6-3 たばこ火災の建物用途

ウ 屋外から出火したたばこ火災の発生状況

屋外から出火したたばこ火災を主な出火箇所別にみると、敷地内、道路が100件前後と多く、増加傾向にあります（図1-6-4参照）。

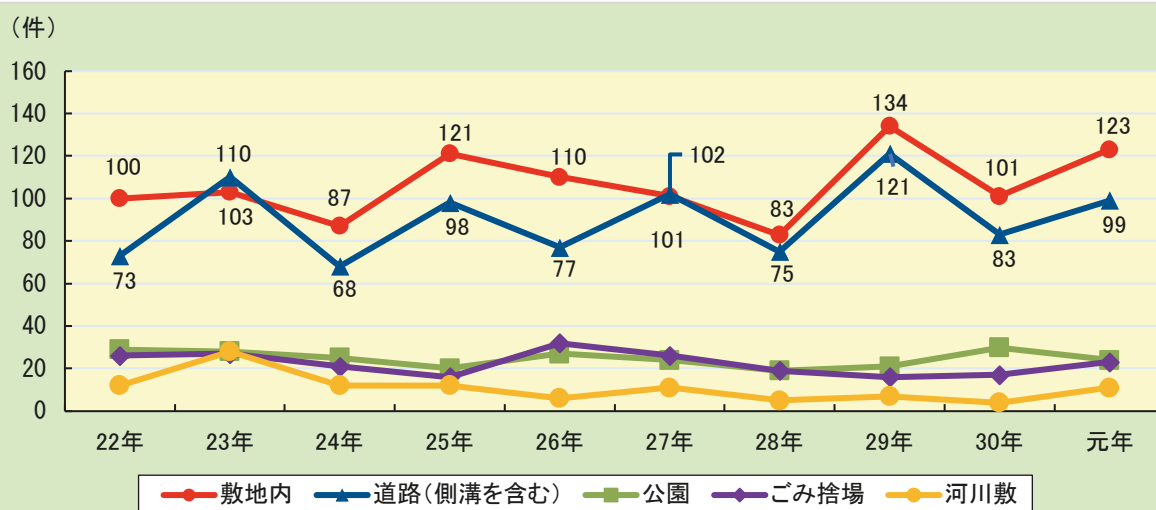
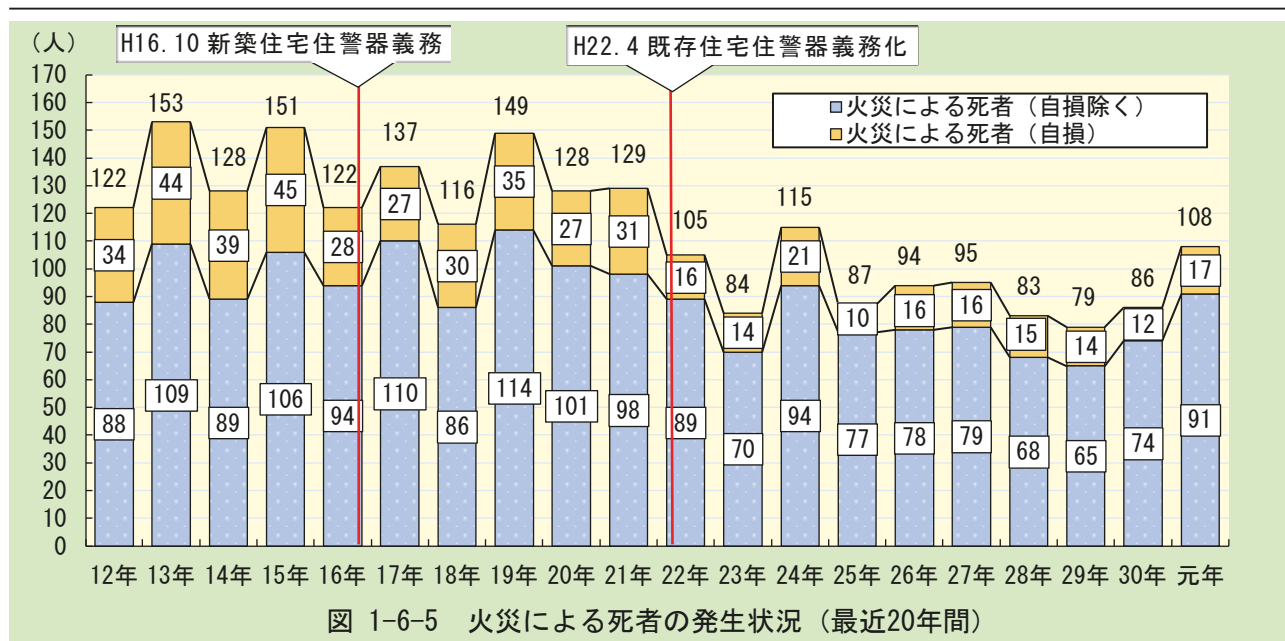


図 1-6-4 屋外から出火したたばこ火災の主な出火箇所

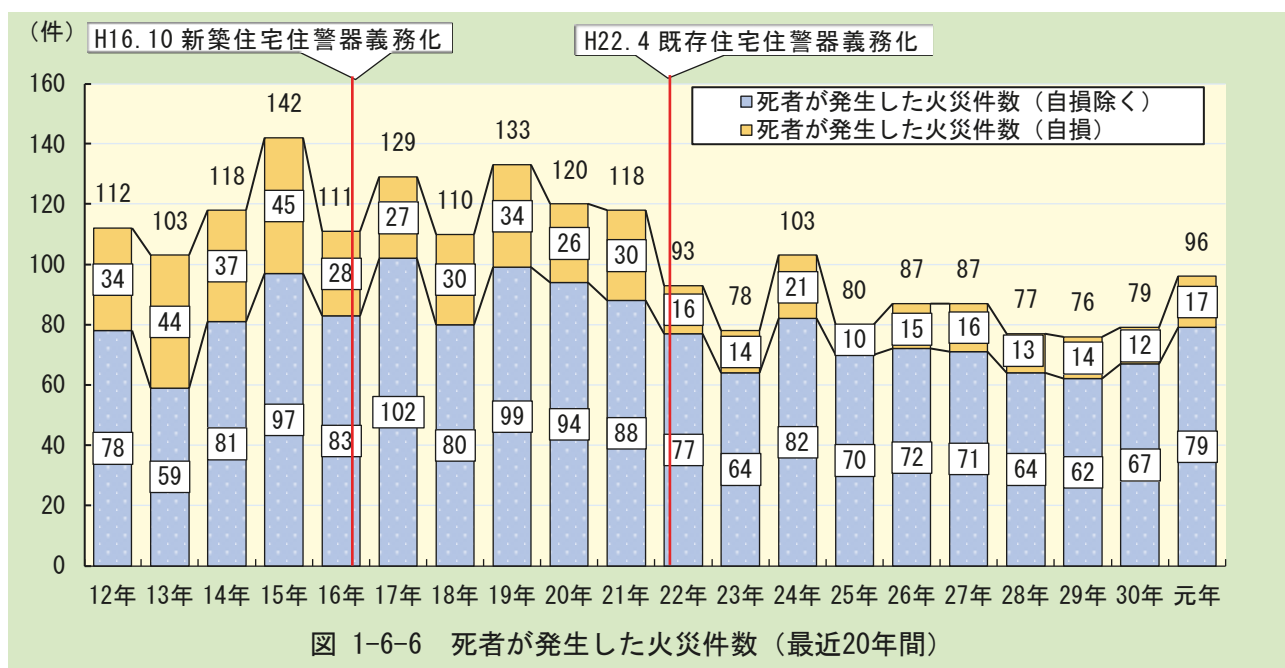
(2) 令和元年中の火災による死者の状況

ア 火災による死者の発生状況の推移

最近20年間の火災による死者の推移をみると、既存住宅の住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）の設置が義務付けられた平成22年以降減少しています。自損を除く死者は20年間では9番目に多く、既存住宅の住警器義務化後では2番目に多くなっています（図1-6-5、図1-6-6参照）。



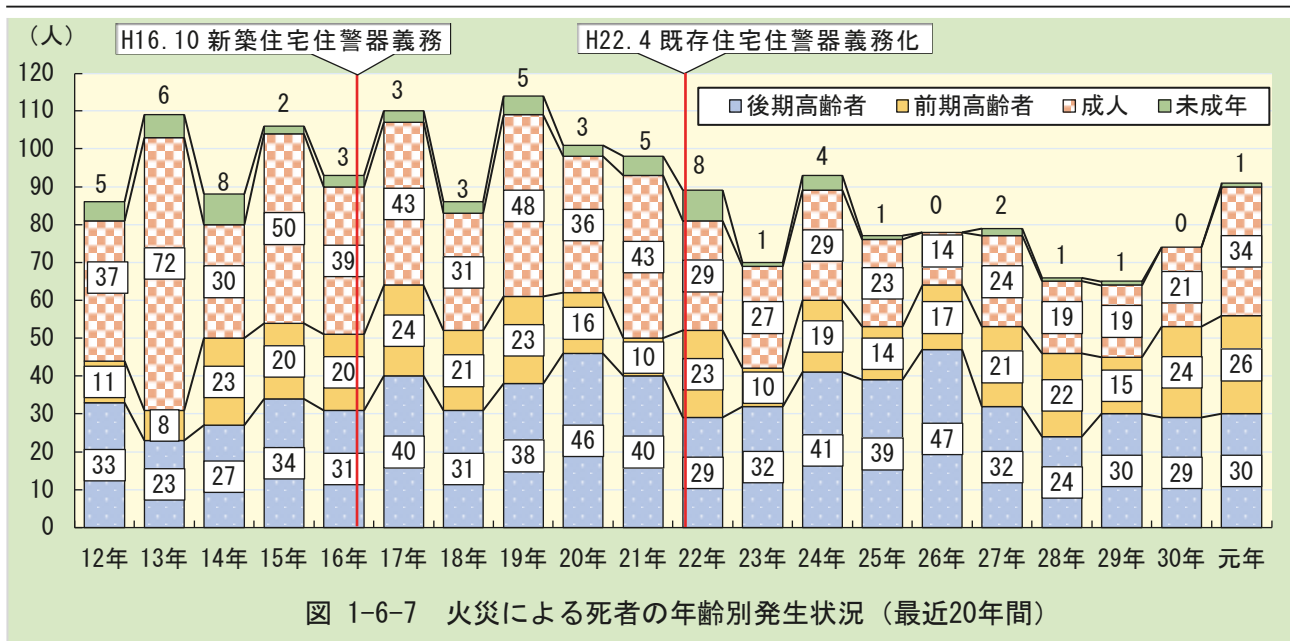
死者が発生した火災件数は96件で、前年より17件増加し、自損を除く死者が発生した火災は79件で、既存住宅の住警器義務化後では2番目に多く発生しています。



イ 火災による死者（自損を除く、以下同じ。）の年齢別*発生状況

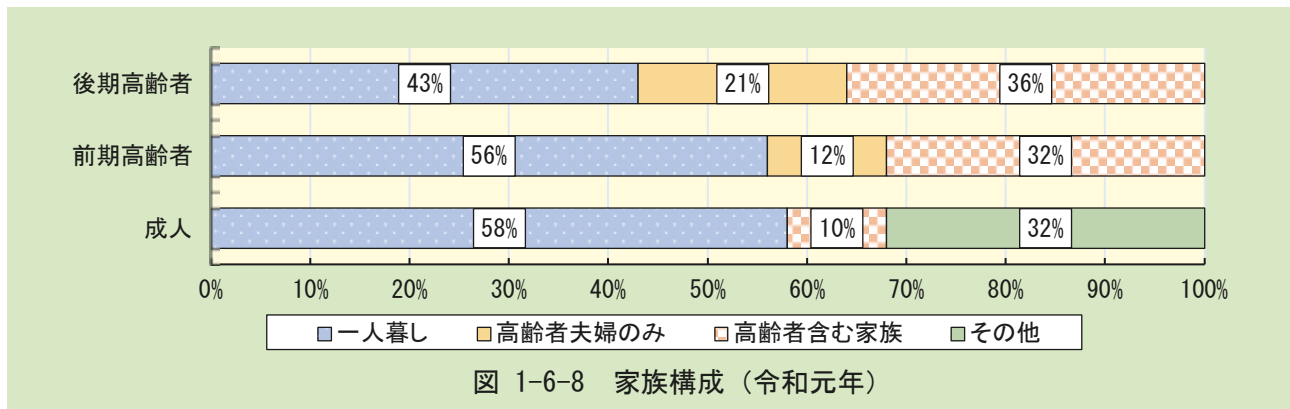
（*未成年：0～19歳、成人：20～64歳、前期高齢者：65～74歳、後期高齢者：75歳以上）

火災による死者の年齢別発生状況をみると、最も多いのは成人の34人で、最近10年間で最多となっています。また、前期高齢者は26人で最近20年間で最多となっています（図1-6-7参照）。

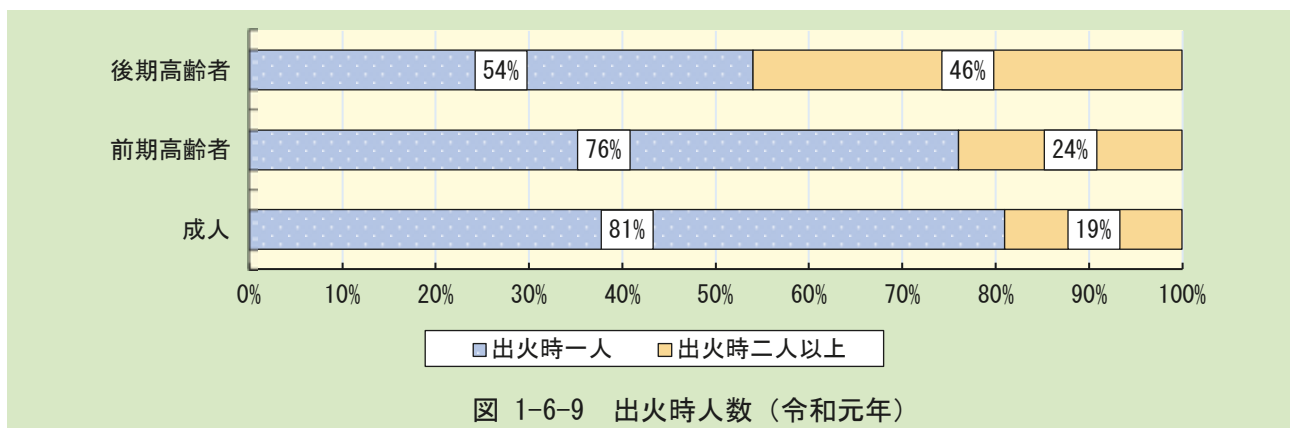


注 平成 14、16、24 年の年齢不明の死者 1 人、平成 12、28 年の年齢不明の死者 2 人を除いています。

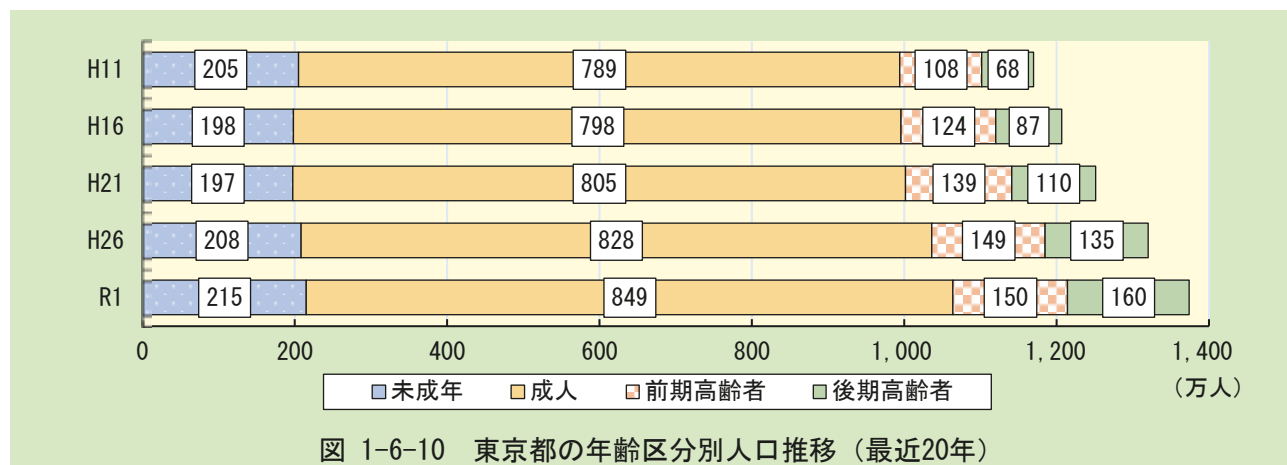
令和元年の火災による死者の家族構成（住宅火災）の割合を年齢区分別にみると、全ての年齢区分で一人暮らしが最も多くなっています（図 1-6-8 参照）。



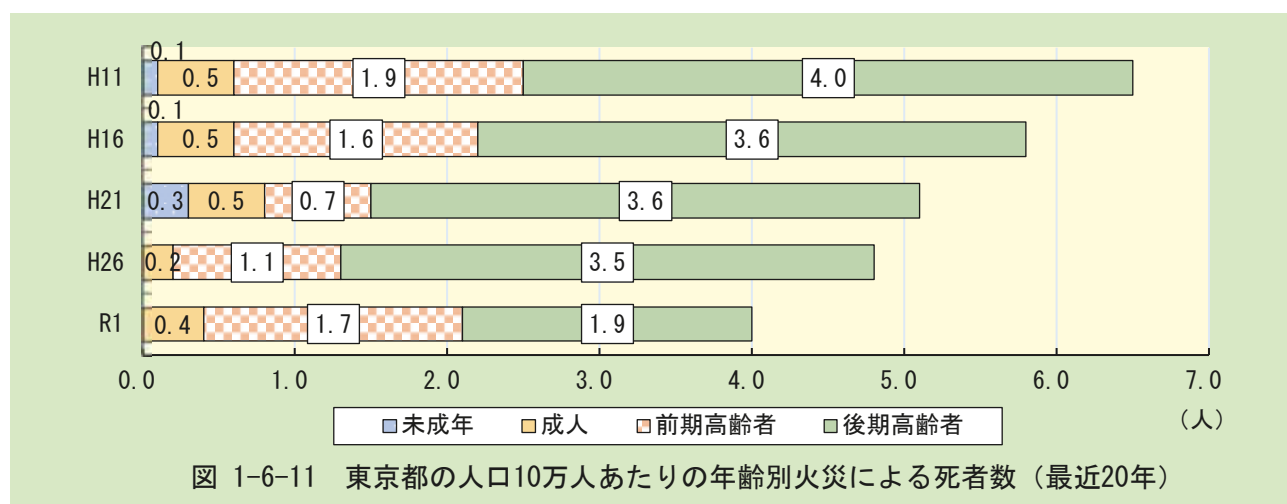
死者が発生した火災の出火時の人数（住宅火災）の割合を年齢別にみると、出火時一人が多く、後期高齢者では出火時に二人以上いても死者が発生しやすくなっています（図 1-6-9 参照）。



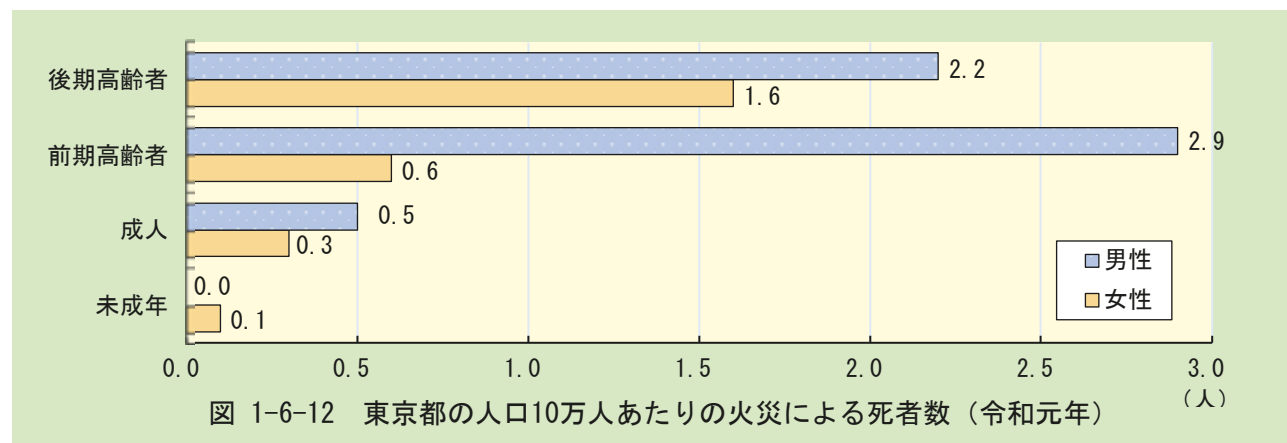
最近20年間の東京都の年齢別人口（住民基本台帳による東京都の世帯と人口（東京都の統計）各年1月1日現在）の推移をみると、20年間で前期高齢者が約1.4倍、後期高齢者が約2.4倍に増加しています（図1-6-10参照）。



最近20年間の東京都の人口10万人あたりの年齢別の火災による死者の推移をみると、全体的に減少しています。また、令和元年は後期高齢者が大幅に減少しています（図1-6-11参照）。



令和元年の10万人あたりの死者をさらに男女別でみると、前期高齢者の男性は2.9人で女性の約5倍です（図1-6-12参照）。



ウ 死者（自損を除く。）が発生した火災件数と主な出火原因

出火原因で最も多いのはたばこで、33件発生し、35人の死者が発生しています（表 1-6-2 参照）。

表 1-6-2 死者が発生した火災の主な出火原因

区 分	合 計	た ば こ	（放 火 疑い含む）	電 気 ストーブ	石 油 ストーブ等	ガ ス ステーブル等	ロ ウ ソ ク	屋 内 線	溶 接 器	ガ ス ストーブ	電 気 こ ん ろ	そ の 他
件数	79	33	6	4	2	2	2	2	1	1	1	25
死者数	91	35	9	6	3	2	2	2	3	1	1	27

死者が発生した火災の主な出火原因別の火災件数の推移をみると、20年間にわたりたばこが最も多くなっています。たばこ火災は平成15年から減少傾向にありましたが、最近3年間は急激に増加しています（図 1-6-13 参照）。

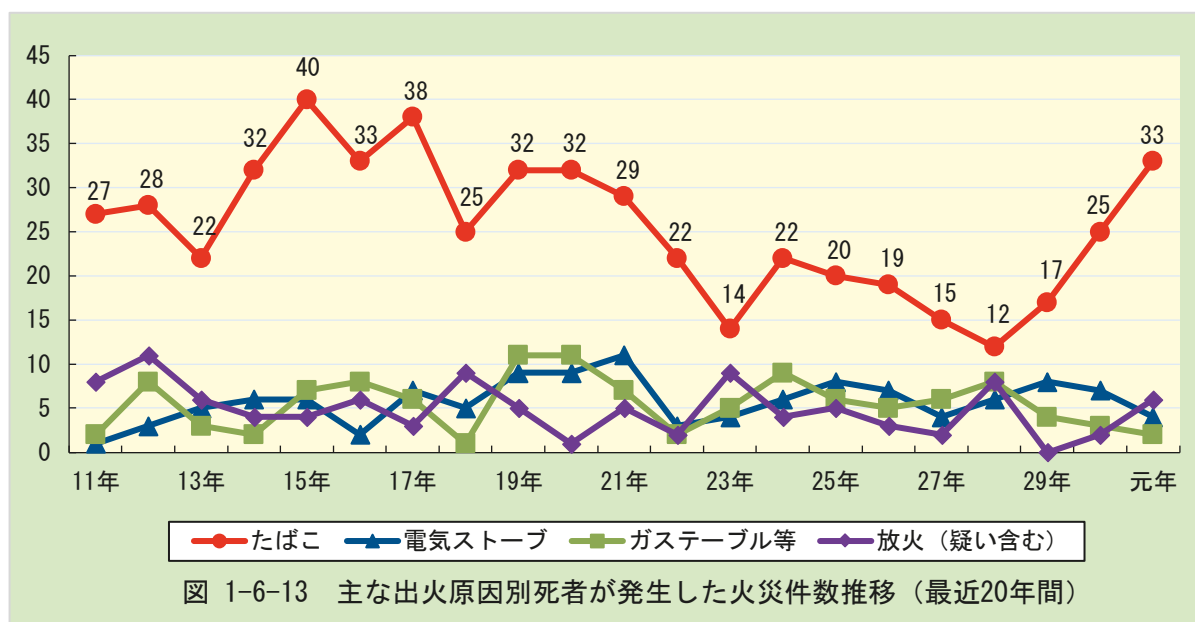


図 1-6-13 主な出火原因別死者が発生した火災件数推移（最近20年間）

令和元年のたばこ火災の死者の年齢別・男女別の死者数をみると、前期高齢者及び成人の男性が多くなっています。たばこ火災に占める男性の割合は71%で、女性の2.5倍多く発生しています（図 1-6-14 参照）。

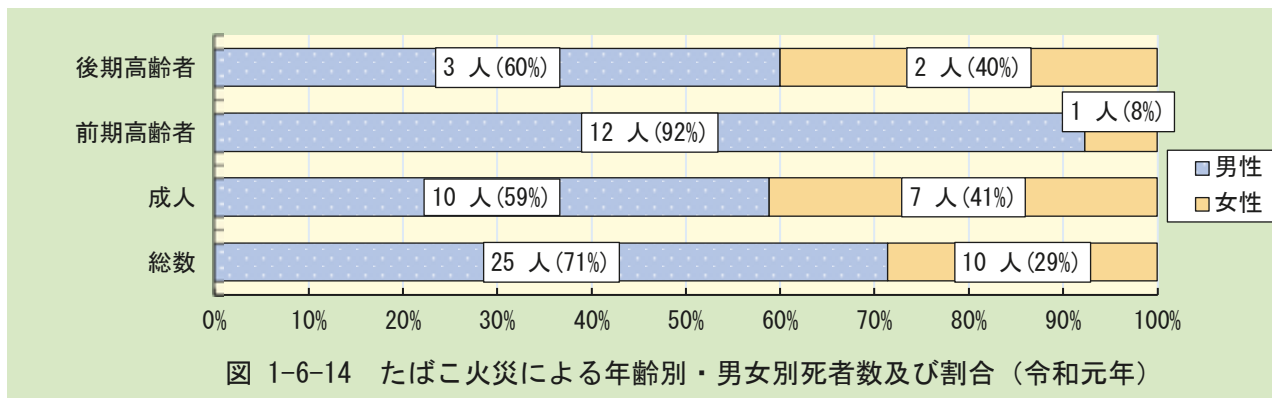
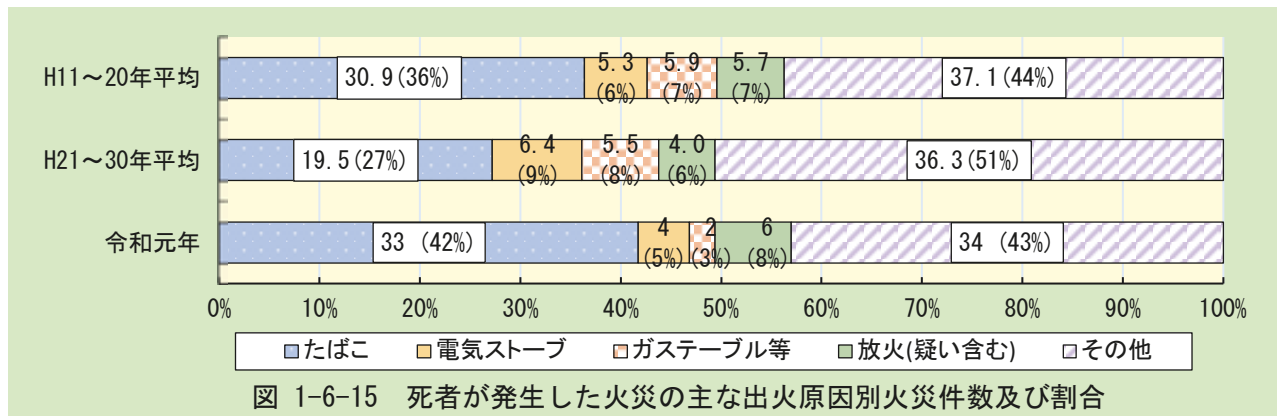
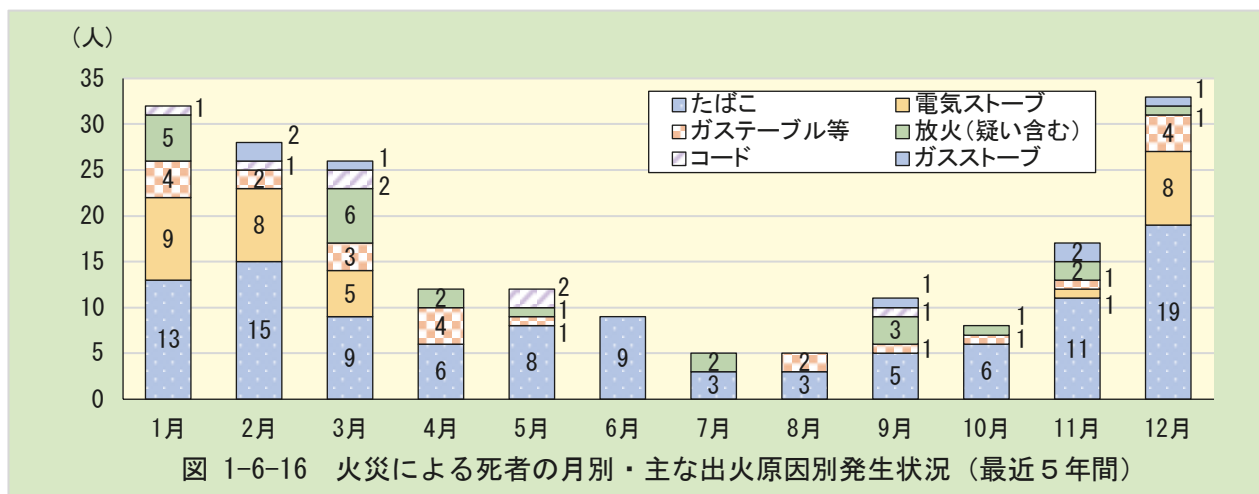


図 1-6-14 たばこ火災による年齢別・男女別死者数及び割合（令和元年）

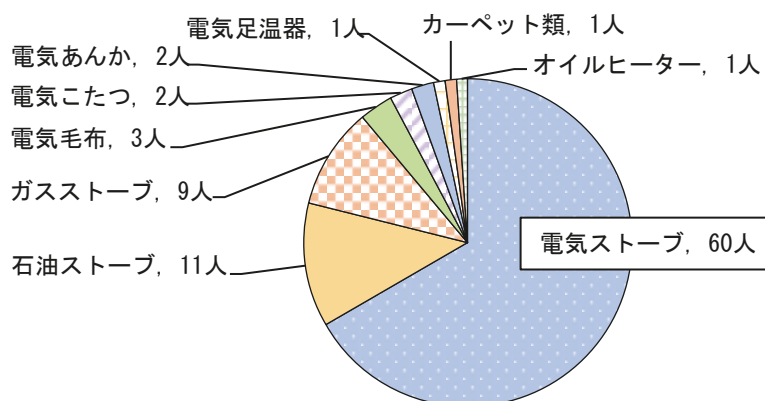
死者が発生した火災の主な出火原因別の火災件数及び割合の推移をみると、たばこ火災の死者件数は減少傾向だったものが、令和元年は20年前の水準に戻って、再度増加しています。令和元年は上位4つの主な出火原因で、死者が発生した火災の6割近くを占めています（図1-6-15 参照）。



最近5年間の火災による死者の月別の主な出火原因別発生状況をみると、たばこによる死者は通年で発生していますが、電気ストーブによる死者は12月、1～3月に多く発生しています（図1-6-16 参照）。



冬期に多い暖房機器の火災による死者は10年間で90人発生し、電気ストーブが60人と最も多く、ストーブ（電気・石油・ガス）の火災による死者は全体の89%を占めます。



エ 死者（自損を除く。）の発生した火災及び死者の月別発生状況

令和元年中の死者の発生した火災件数及び死者を月別でみると、1月が15件で20人と最も多くなっています。12月、1～3月に多く発生し、1件の火災で複数の死者が発生しています（図1-6-18参照）。

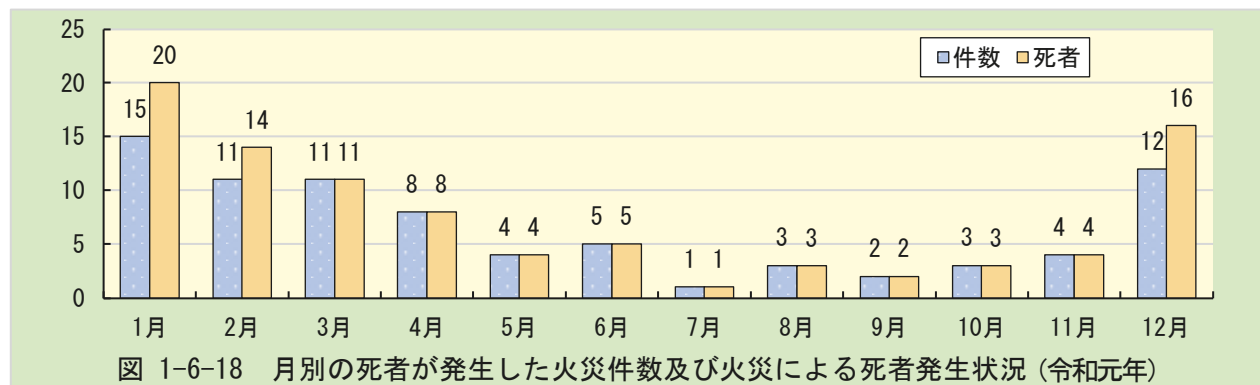


図 1-6-18 月別の死者が発生した火災件数及び火災による死者発生状況（令和元年）

死者の発生が多い1～3月とその他の時期にわけて建物火災の件数及び割合を過去20年と比較してみると、1～3月の割合は減少傾向にあります（図1-6-19参照）。

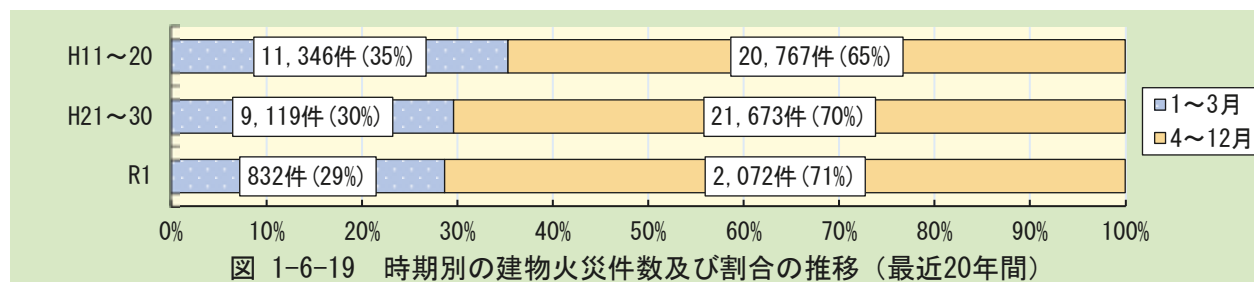


図 1-6-19 時期別の建物火災件数及び割合の推移（最近20年間）

同様に時期別の火災による死者及び割合を過去20年と比較してみると、1～3月の割合は増加傾向にあり、令和元年は1～3月の3か月で死者の約半数が発生しています（図1-6-20参照）。

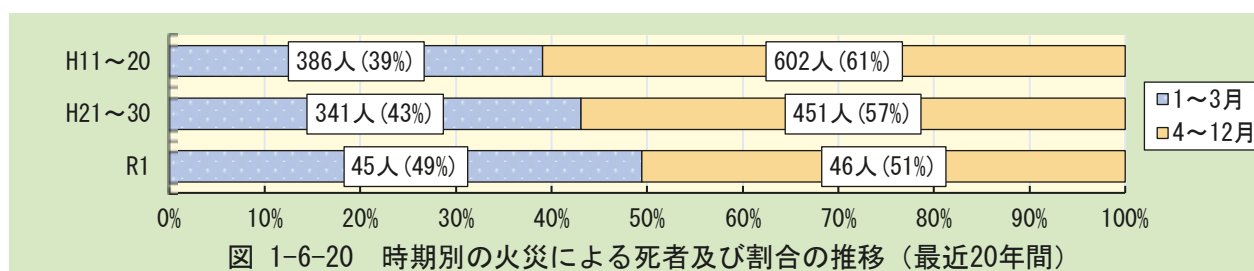


図 1-6-20 時期別の火災による死者及び割合の推移（最近20年間）

同様に時期別の火災による死者の発生率を過去20年と比較してみると、1～3月の建物火災の死者発生率は増加傾向にあり、令和元年の1～3月の死者発生率は5.4%で4～12月の約2.5倍となっています（図1-6-21参照）。

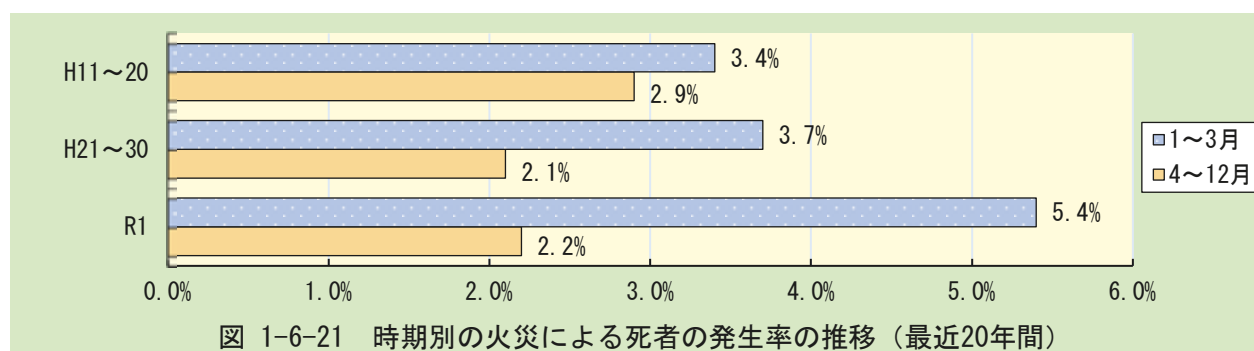
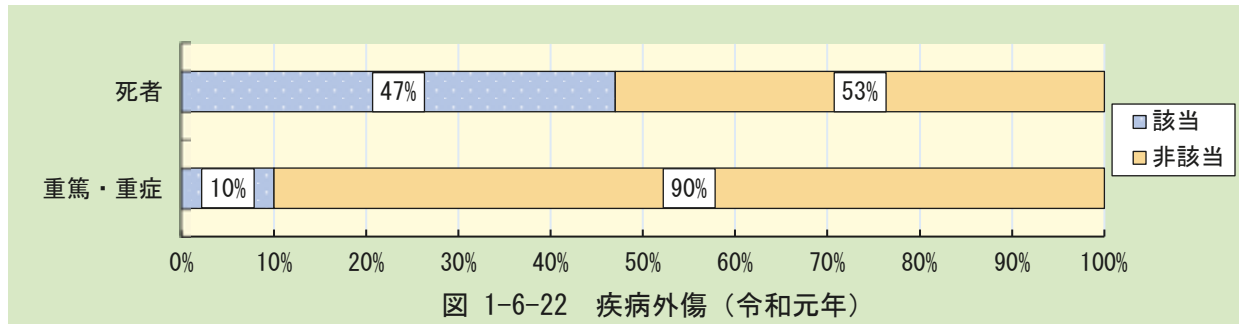


図 1-6-21 時期別の火災による死者の発生率の推移（最近20年間）

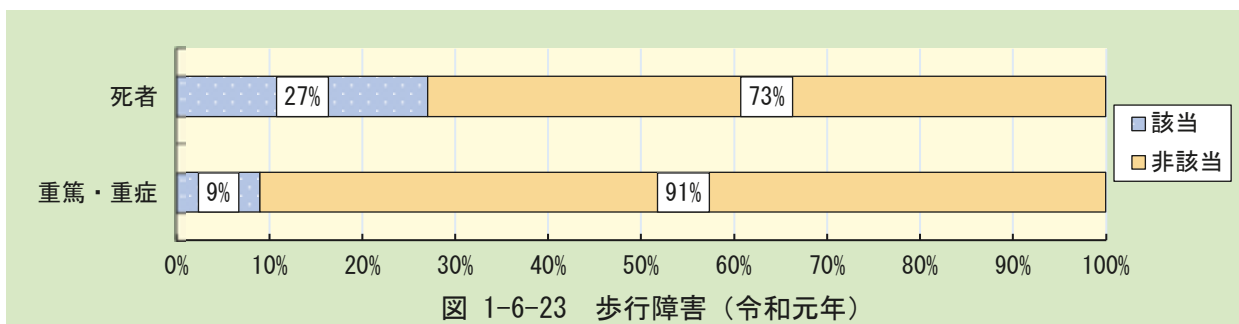
オ 死者（自損を除く。）と重篤・重症者の出火時の状況等

死者と助かった人の違いを見出すため、令和元年の死者及び重篤・重症者の出火時の疾病外傷、歩行障害、飲酒の状況が判明しているものについて、該否の割合を見ていきます。

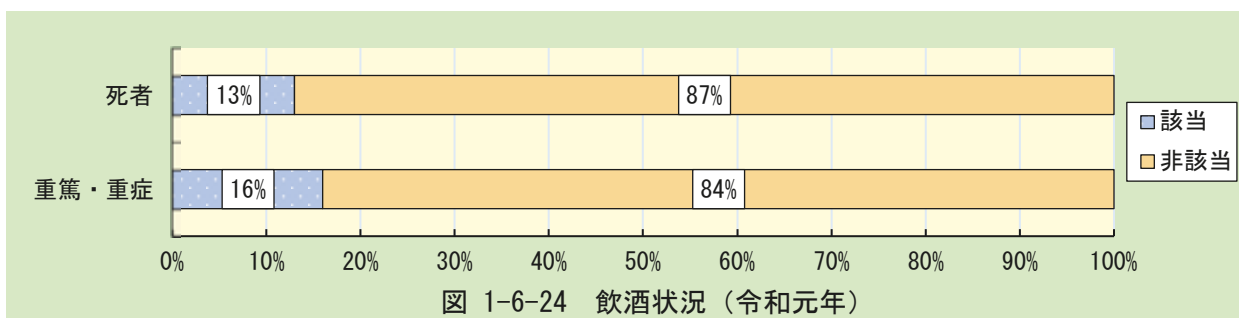
死者の約5割は疾病外傷を持っており、重篤・重症者の疾病外傷を持った人の割合と比べ、5倍近くとなっています（図1-6-22 参照）。



歩行障害がある人の割合は、死者が重篤・重症者と比べ、3倍以上となっています（図1-6-23 参照）。



飲酒している人の割合は、死者と重篤・重症者に大きな違いはありません（図1-6-24 参照）。



(3) 令和元年中に発生した特徴的な火災事例

ア 冷凍冷蔵倉庫から出火し死者3名が発生した火災

この火災は、耐火造7階建ての工事中建物の7階から出火し、延べ20,000 m²のうち7階600 m²が焼損した建物部分焼火災です。出火した倉庫は保冷のため内装に発泡ウレタンが使用されており、発泡ウレタンに着火して急激に延焼拡大したため、作業員が逃げ遅れて死者3名が発生しました。

イ 準備中の屋形船から出火した火災

この火災は、川岸に係留されていた屋形船の厨房から出火し、屋形船1隻が焼損した船舶全焼火災です。屋形船には営業準備のため4名の従業員が乗船しており、避難時に1名が負傷しました。出火した船舶はその後、延焼したまま河川を漂流し対岸に漂着しました。

ウ 国際競技の試合中に出火した火災

この火災は、耐火造地下1階地上5階建てのスタジアム1階電気室から出火し、電気器具等が焼損した建物ぼや火災です。出火時はスタジアム内で国際大会の試合が実施されており、火災により照明の一部が消灯しましたが、試合への影響が少なかったため試合は続行されました。観客等の避難はありませんでした。

エ 台風の影響を受けて出火した火災

この火災は、駐車中の車両の電気配線若干が焼損した車両ぼや火災です。出火した車両は令和元年10月12日に伊豆半島に上陸し関東地方を縦断した台風19号（令和元年東日本台風）の影響で冠水しており、冠水後に運転席下の電気系統から出火しました。

令和元年は、このほかにも9月9日に台風15号が千葉県に上陸し、都内でも暴風雨の影響で屋上キュービクルの電気設備から出火した火災や、雨漏りにより出火した火災が発生しています。

オ 皇位継承式典の警戒中に出火した火災

この火災は、自動車専用道路のトンネル内でトレーラー1台が焼損した車両全焼火災です。出火当日は皇居内で即位礼正殿の儀が予定されており、出火場所は皇居周辺のため式典参列者の移動経路となっており、厳重な警備態勢が敷かれていたことから、メディアにも取り上げられて一時騒然となりました。

7 近年の火災傾向分析

(1) 死者を伴う住宅火災における初動対応の差異

ア 住宅火災による死者の状況について

住宅火災による死者の特徴・傾向として、高齢者、疾病外傷を持つ人及び一人暮らし世帯の割合が高く、出火原因としてはたばこ、放火（疑い含む）や電気ストーブが高い割合を占めています（「6 火災トピックス」参照）。

このような死者の特徴・傾向がある場合において、火災の被害軽減につながる初動対応（発見・通報や初期消火など）にはどのような影響があるのか検証します。分析方法としては、最近10年間の住宅火災（自損を除く）を「死者が未発生した火災」と「死者が発生した火災」の2グループに分けて各グループの初動対応について比較検証しました。

イ 火災の発見状況の比較

火災発見が早いほど、その後の迅速な避難や初期消火が可能となります。火災発見時の延焼進行度（火災発見状況が不明等を除く）についてみたものが表 1-7-1 と図 1-7-1 になります。

表 1-7-1 火災発見時の延焼進行度（最近 10 年間）

火 災 延 焼 の 進 行 度		死者が未発生した火災			死者が発生した火災		
		件数	(割合)	割合累計	件数	(割合)	割合累計
0	鎮 火 ・ 消 火 状 態	2,232	15.5	15.5	29	5.3	5.3
1	出 火 し た 器 具 又 は 着 火 物 が 燃 焼 中	8,609	59.6	75.1	81	14.9	20.2
2	二 次 的 着 火 物 が 燃 焼 中	1,032	7.1	82.2	60	11.0	31.3
3	立 ち 上 が り 材 が 燃 焼 中	1,655	11.5	93.7	97	17.8	49.1
4	天 井 等 に 火 炎 が 達 し た 状 態 で 延 焼 中	192	1.3	95.0	29	5.3	54.4
5	出 火 室 内 が 延 焼 拡 大 中	504	3.5	98.5	147	27.0	81.4
6	出 火 階 が 延 焼 拡 大 中	57	0.4	98.9	28	5.1	86.6
7	他 階 へ 延 焼 拡 大 中	22	0.2	99.1	16	2.9	89.5
8	火 元 建 物 が 炎 上 中	128	0.9	100	55	10.1	99.6
9	隣 家 へ 延 焼 中	5	0.0	100	2	0.4	100
合 計		14,436	100	-	544	100	-

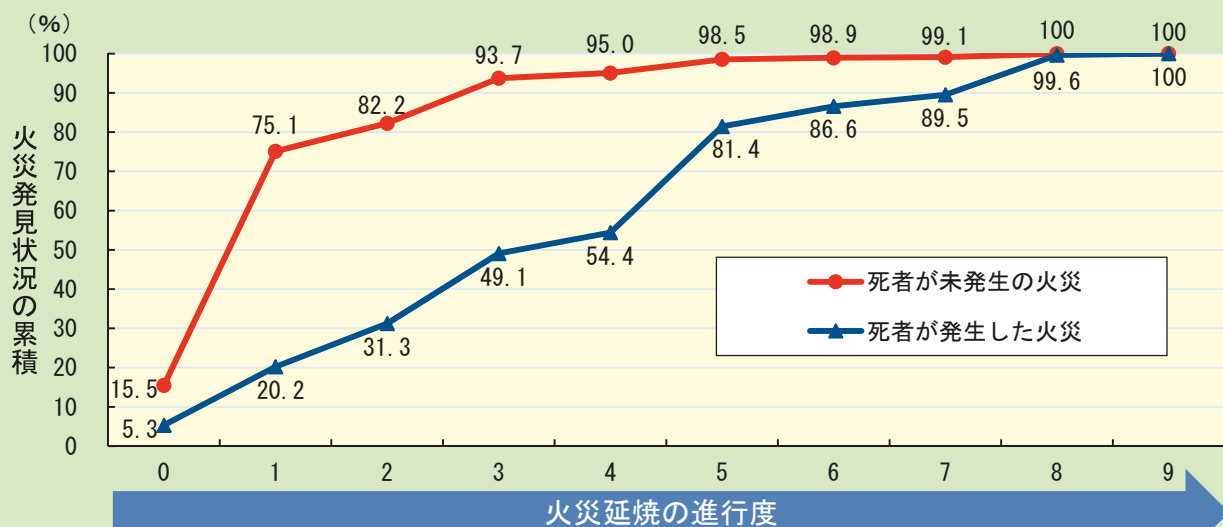


図 1-7-1 火災の発見状況の比較

死者が発生した火災と比較して、死者が未発生火災では火災延焼の進行度が初期段階で火災が発見されています。死者発生火災の低減には延焼初期段階での火災発見が重要です。

また、過去10年間の住宅用火災警報器（以下「住警器」という）の奏功件数（2,944件）のうち、火災延焼の進行度1（出火した器具又は着火物が延焼中）での奏功件数は1,725件（58.6%）で半数以上を占めており、平成22年からすべての住宅に設置が義務化された住警器による火災の早期発見の効果も表れています。

ウ 火災の通報状況の比較

消防機関へ出火から通報までの時間（事後聞知火災を除く）について比較します。

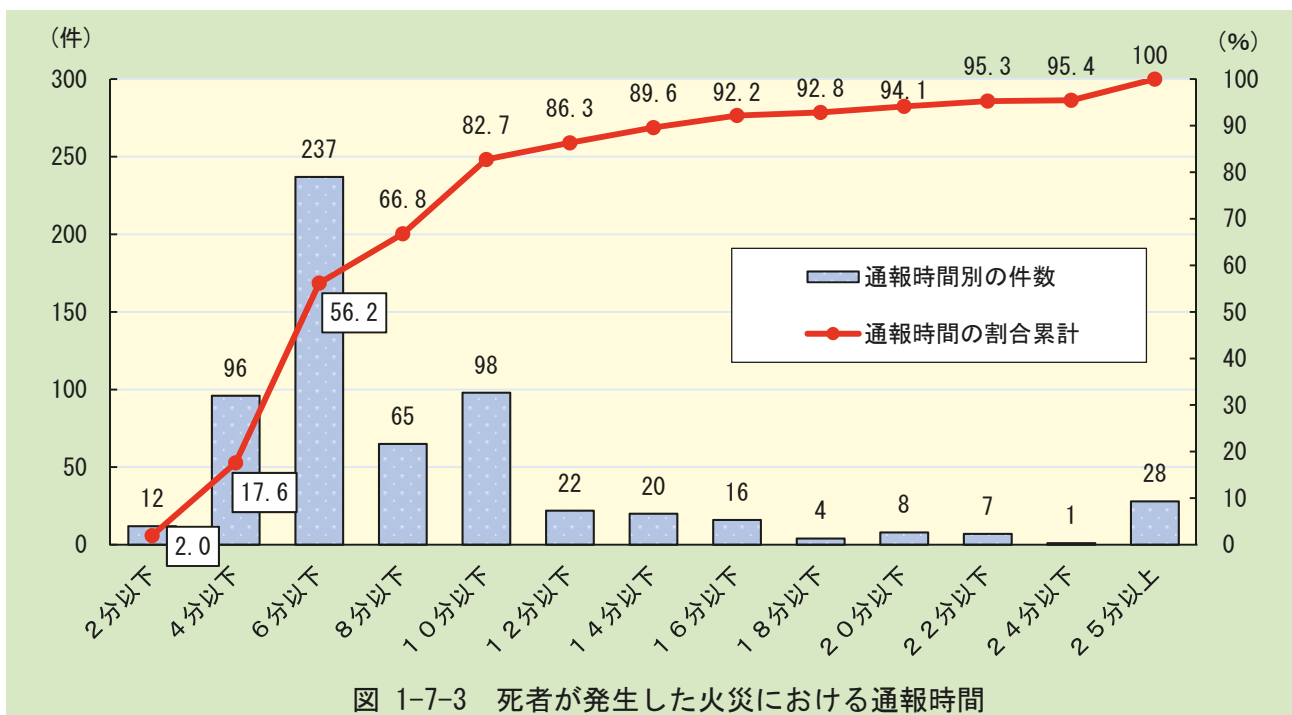
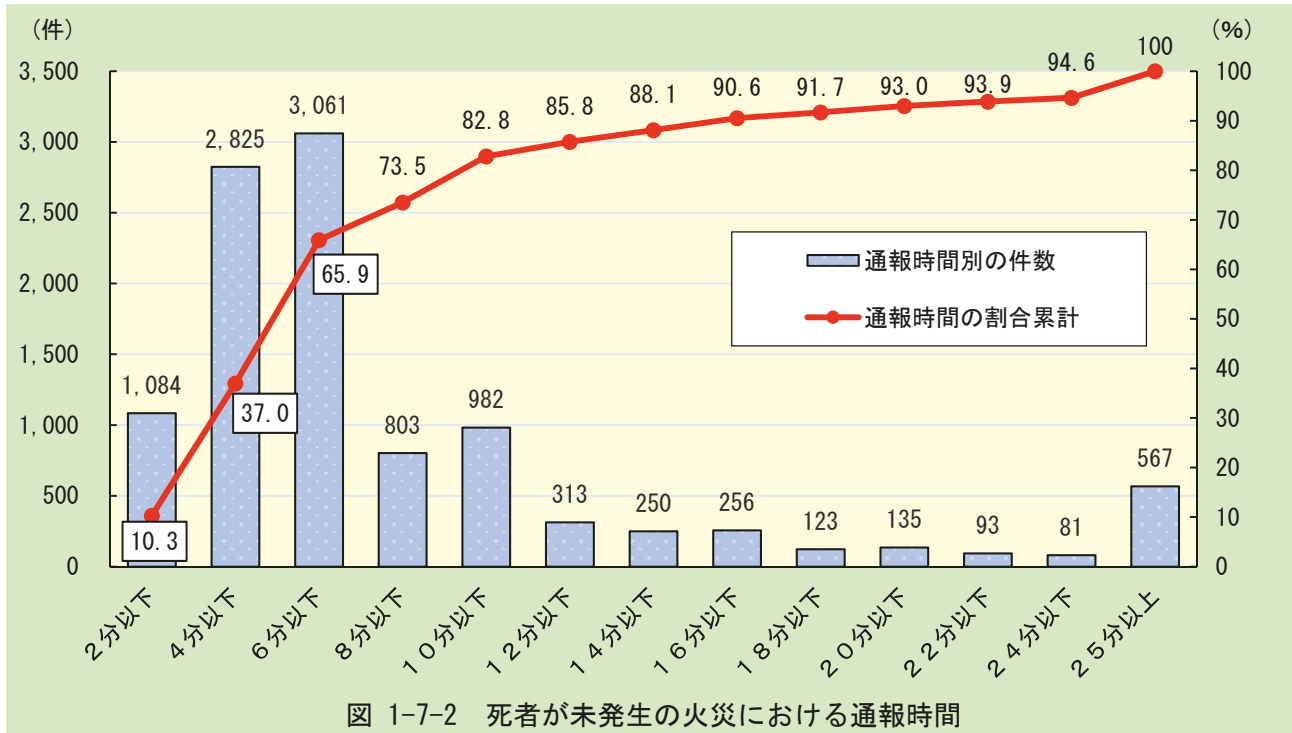


表 1-7-2 通報時間の比較

	平均値	中央値	件数
死者が未発生火災	9 分	5 分	10,573 件
死者が発生した火災	13 分	5 分	614 件

死者が未発生火災と死者が発生した火災の通報時間を比較すると、平均通報時間では死者が発生した火災の方が4分長いことがわかります。各々の通報時間別の通報件数の分布についても、死者が未発生火災の方が通報時間の短い時間帯に多く分布されています（図 1-7-2、図 1-7-3及び表 1-7-2参照）。

次に2グループの通報時間の累計割合を比較したものが図 1-7-4 となっています。

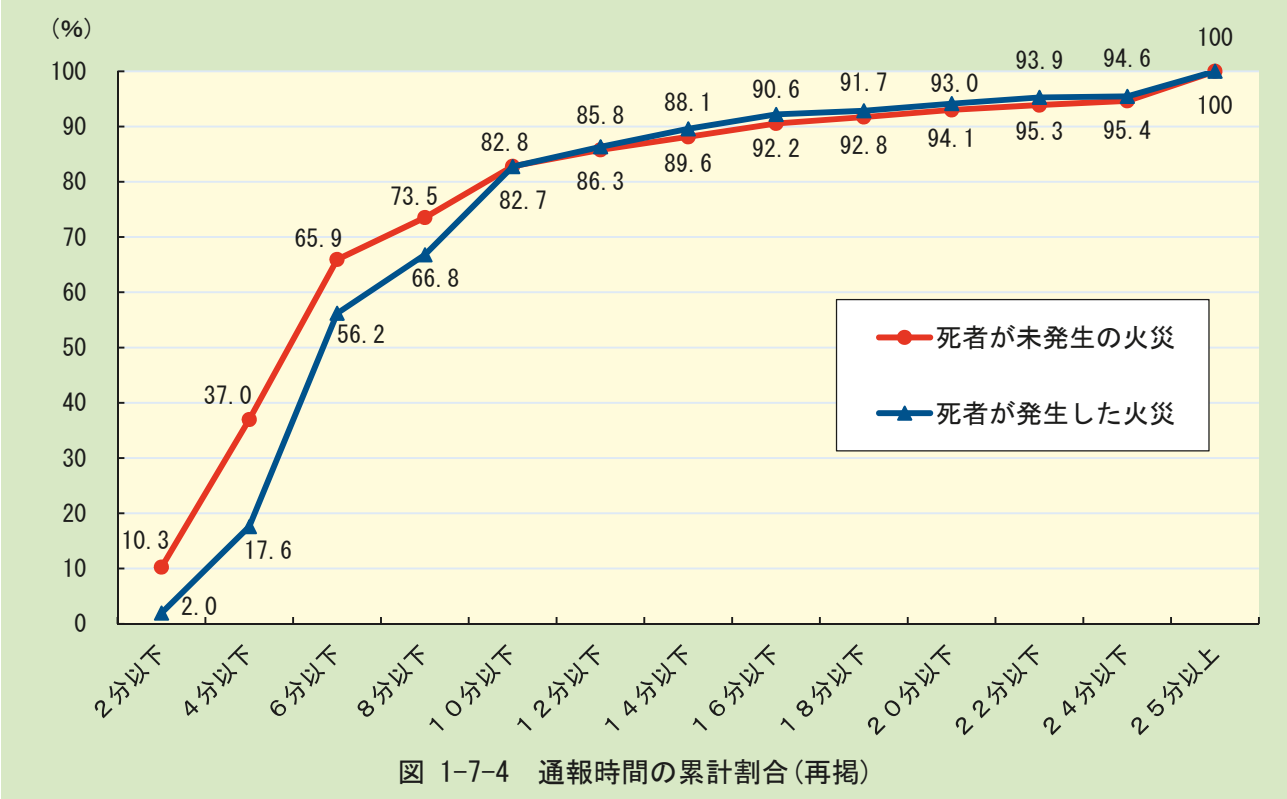


図 1-7-4 通報時間の累計割合(再掲)

2つの通報時間の累計割合を比較すると、4分以下においては死者が未発生火災では約4割（37.0%）となっていますが死者が発生した火災では約2割（17.6%）です。更に6分以下においては死者が未発生火災では約7割（65.9%）ですが、死者が発生した火災では約6割（56.2%）となっています。

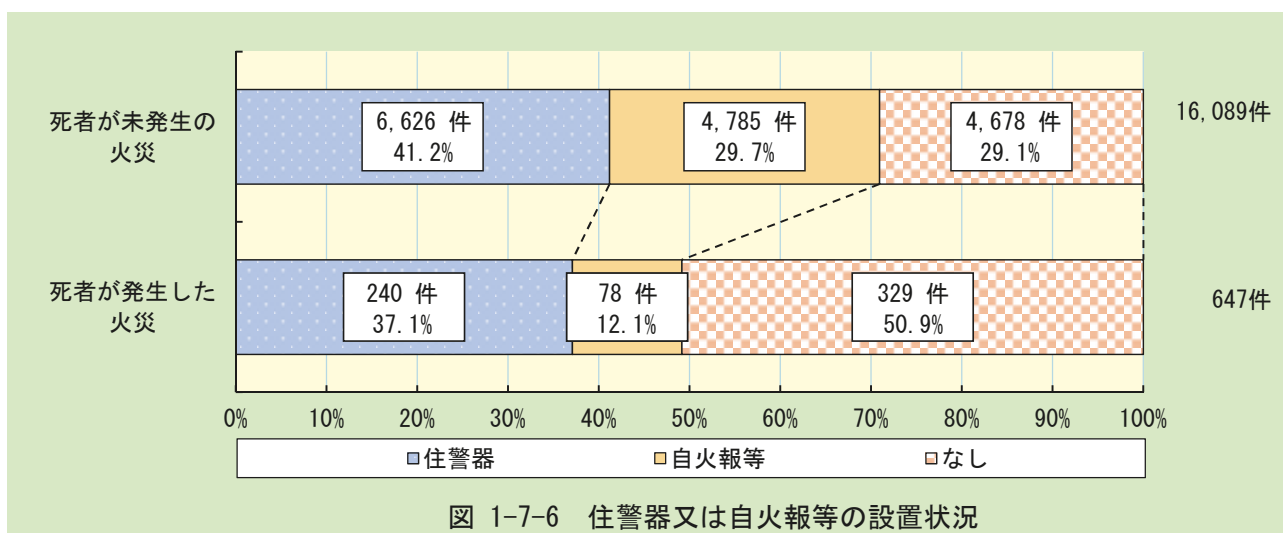
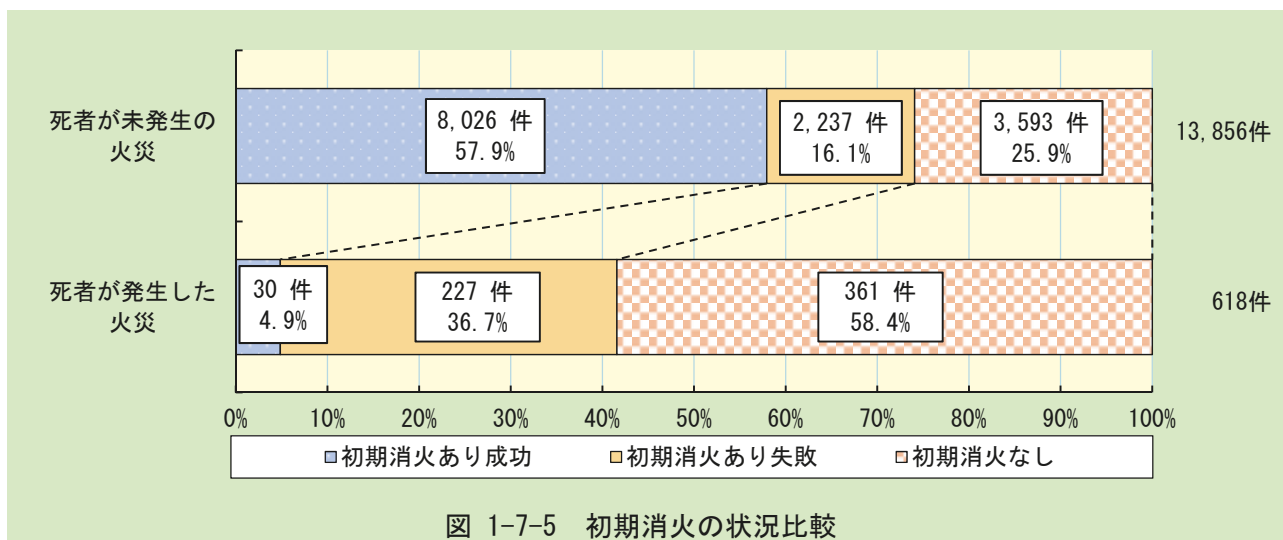
2つのグラフから8分以下までは死者が未発生火災の方が高い数値となっていて、10分以降の数値はではほぼ同じような傾向となっています。次に2つのグラフをT検定（2つのグループの数値の差が誤差であるのか、若しくは意味のある差であるのかを検定）で比較すると5%水準において有意差が認められました。

消防機関へのより早い通報は、火災による被害の低減につながります。

エ 火災の初期消火状況の比較

2 グループの初期消火状況（火災発見時に既に自然鎮火していた火災を除く）を比較したものが図 1-7-5 になります。死者が未発生の火災では初期消火が7割以上（74.0%）で実施されており、うち約8割（78.2%）で初期消火に成功しています。死者が発生した火災では初期消火が約6割（58.4%）で実施されていませんでした。

住警器又は自火報等の設置率について比較してみたのが図 1-7-6 となっています。死者が未発生の火災では7割以上（70.9%）で設置されていましたが、死者が発生した火災では半数（50.9%）以上で設置されていませんでした。

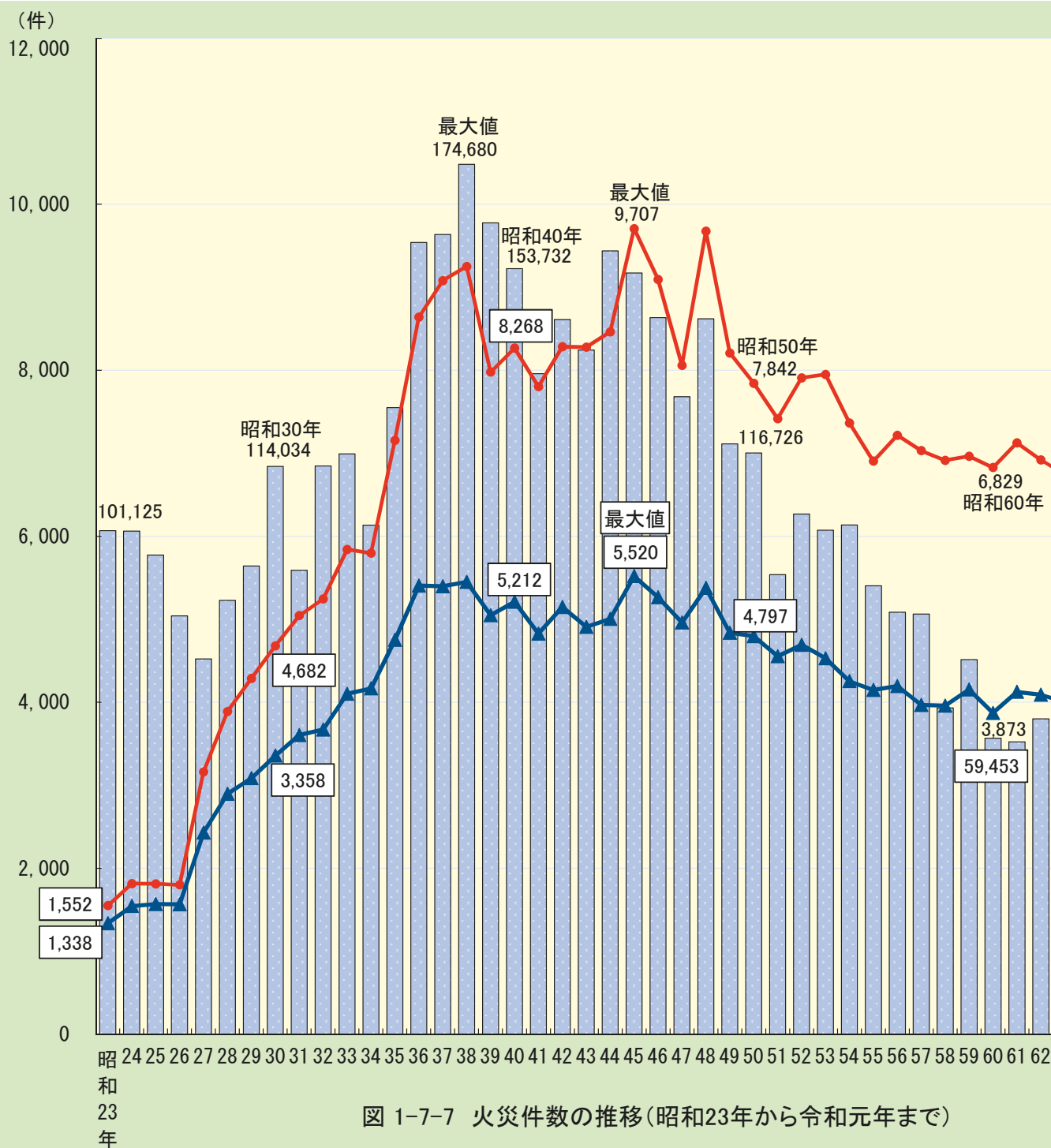


死者が未発生の火災と比較して、死者が発生した火災では火災発見が遅いため火災延焼が進行している上に消防機関への通報が遅い、初期消火の成功率が低い及び住警器又は自火報等の設置率が低いことが分かりました。

住宅火災による死者を低減させるためには、今後も総合的な防火防災診断、防火防災訓練等の火災予防対策を推進するとともに、設置義務付けから10年が経過した住警器の交換点検等に関する広報・指導を実施していくことが重要です。

(2) 火災件数の推移(昭和23年から令和元年まで)

当庁が開庁された昭和23年から令和元年までの火災件数の推移をみたものが図1-7-7です。火災件数は昭和45年をピーク(9,707件)に減少傾向となっています。焼損床面積は昭和38年をピーク(174,680㎡)に近年では約1割程度(最小値:17,529㎡)まで減少しました。



注1. 三多摩地区の消防事務を受託

昭和35年 立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市

昭和45年 東村山市

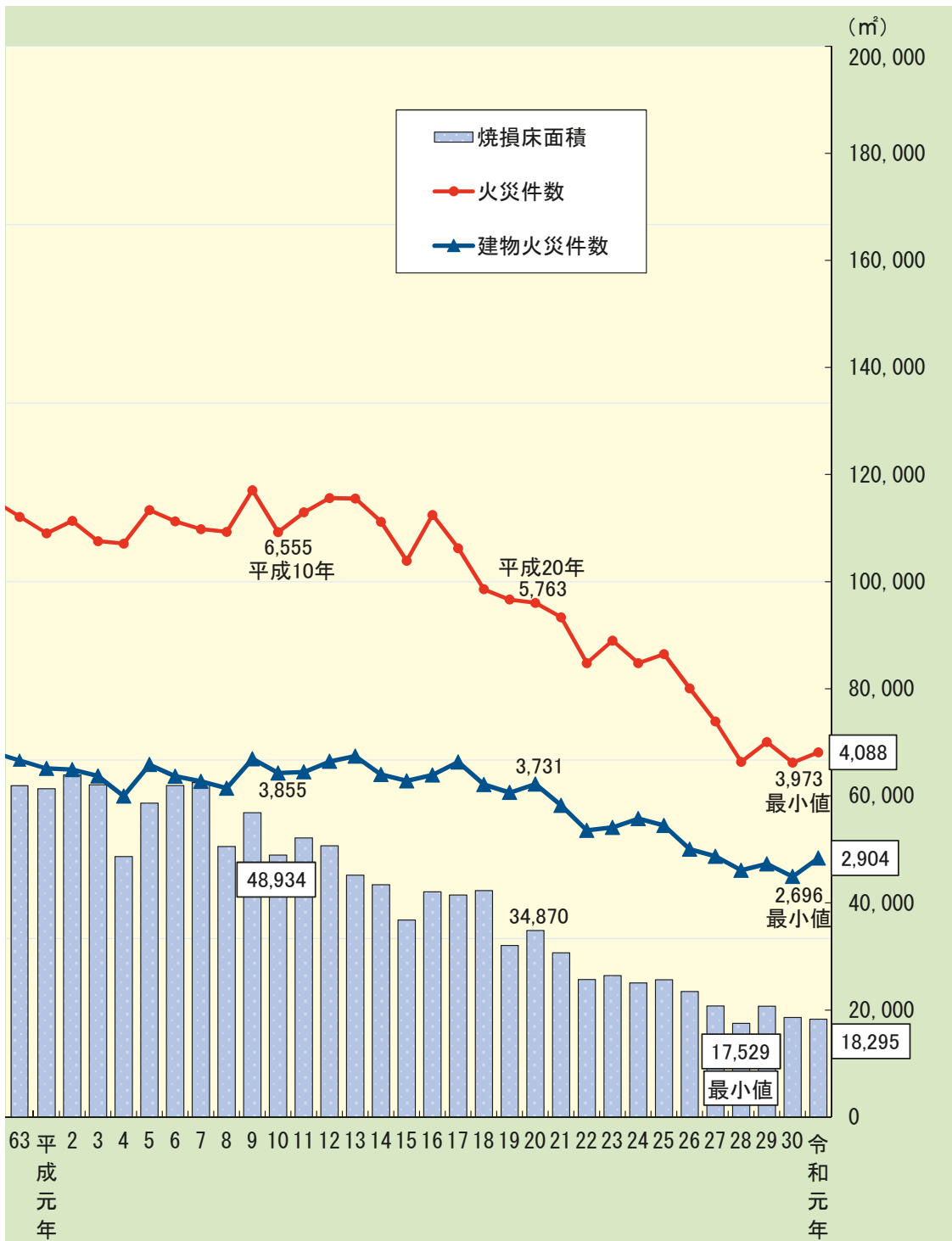
昭和48年 福生市、羽村町、瑞穂町

昭和49年 狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町

昭和50年 多摩市

平成22年 東久留米市

注2. 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除く(各数値は「資料(14)火災状況の推移(昭和23年以降)」参照)。



第2章 火災事例

火災事例

- 本章の火災事例の概要は、第3章から第9章の各項目で取りまとめています。
火災事例タイトルに関連章を記載していますので合わせてご覧ください。

火災事例一覧

		関連章
1 放火	34	第3章 1
2 たばこ	35	2
3 火遊び	37	3
4 ライター	38	4
5 ロウソク	40	5
6 電気設備機器	41	6
7 ガス設備機器	43	7
8 石油設備機器	45	8
9 天ぷら油火災	47	第4章 1
10 危険物類	49	2
11 エアゾール缶等	51	3
12 爆発火災	53	4
13 社告品	55	5
14 火災による死傷者	56	第5章
15 高齢者	58	第6章 1
16 工事	60	2
17 着衣着火	61	3
18 防災物品等	63	4
19 住宅火災	64	第7章 1
20 飲食店	66	2
21 物品販売店舗等	68	3
22 旅館・ホテル・宿泊所	70	4
23 病院・診療所	72	5

24	学校	74	6
25	工場・作業場	76	7
26	倉庫	77	8
27	事務所	78	9
28	防火管理義務対象物	79	10
29	危険物施設	80	12
30	車両	82	13
31	消防用設備等の活用状況	83	第8章
32	延焼拡大・避難状況	85	第9章

1 放 火

【関連章第3章1】

事例 「建物敷地内の車両に放火された火災」

出火時分 5月 4時ごろ

用 途 等 敷地内

被害状況 オートバイ1台、ボディカバー1枚、自転車1台焼損

概 要

この火災は、住宅の敷地内から出火したものです。

出火原因は、何者かが敷地内に侵入し、何らかの火源を使用して敷地内に駐車してあったオートバイのボディカバーに放火したものです。

出火当時、付近を乗用車で走行していた会社員が住宅敷地内のオートバイから火が出ているのを発見しました。119番通報をしながら、住宅のインターフォンを鳴らして居住者に火災を知らせました。

住宅内で就寝中だった居住者は、インターフォンの音により目を覚まし、火災を確認後、住宅敷地内に設置された散水栓からホースを伸ばし、水道水をかけましたが消えず、その後、駆け付けた近隣の共同住宅の居住者が、共同住宅の粉末消火器を使用し消火しました。

教 訓 等

放火火災は、夜間の人通りが少ない時間帯に発生しやすい傾向にあります。

特に、人目につきにくい場所に放置された可燃物等は、放火されやすいので注意が必要です。火災を予防するには、建物の敷地内及び外周部には可燃物等を置かない、夜間にごみ置場へごみを捨てないなどが重要です。

また、防犯カメラが設置されていることを周知したり、地域のコミュニケーションを深め、防火防災意識の向上を働きかけることも、放火火災の予防につながります。



写真 1-1 焼損したオートバイ



写真 1-2 焼損したボディカバー

2 たばこ

【関連章第3章2】

第2章

事例1 「たばこの処理が不適切なため出火した火災」

出火時分 4月 11時ごろ

用途等 事務所併用寄宿舍 防火造 2/0 延 100 m²

被害状況 建物部分焼 1棟13m²、天井35m²焼損

概要

この火災は、事務所併用寄宿舍1階から出火したものです。

出火原因は、職員が事務室内でたばこを吸った際に、完全に消火されていない吸い殻を段ボールのごみ箱に捨てたため、残った火種がごみ箱内のごみに着火し、出火したものです。

運送会社の配達員は建物から煙が出ているのを発見し、近くにいた職員に火災を知らせました。職員の近くにいた男性は、煙を確認して火災だと思い、自身の携帯電話で119番通報しました。

なお、初期消火は実施されていません。

教訓等

たばこの吸い殻を捨てる際は、ダンボール箱や樹脂製の容器に捨てるのはやめましょう。ダンボール箱、ティッシュペーパーや紙くずなど、ごみ箱内の可燃物に着火する危険性があります。

たばこを捨てる際は、水などで確実にたばこの火を消し、金属製やガラス製の容器に捨てる等の措置・対策等が重要です。



写真 2-1 出火室の状況



写真 2-2 段ボールのごみ箱の状況

事例2 「たばこの火種が落下したことにより出火した火災」

出火時分 5月 3時ごろ

用途等 住宅 防火造 2/0 延 90 m²

被害状況 建物全焼 2棟、建物ぼや 2棟 計 4棟 100 m²等焼損 死者 1人

概要

この火災は、住宅1階の居室から出火したものです。

出火原因は、火元者が布団付近で喫煙中、たばこの火種が布団上に落下し無炎燃焼を続けたのちに、居室内の収容物に着火し出火したものです。

出火建物近隣の居住者は就寝中に窓ガラスが割れる音で目が覚めて、火元建物を見てみると1階の窓から炎が出ているのを発見したため、119番通報しています。初期消火は実施されていません。

消防隊により火元者は出火した居室から救助されましたが、死亡が確認されました。

また、住宅用火災警報器の設置はありませんでした。

教訓

この火災のように、火種が落下したことに気付かずに就寝したり、外出すると、その後に火災となることが考えられます。たばこの火種は可燃物等に接触しても、すぐには火災とはならず長時間無炎燃焼を継続する場合があります。その際に発生する煙や一酸化炭素により、身体が自由が奪われ避難や初期消火ができなくなる恐れがあります。たばこは灰皿の近くや決められた場所で吸うなどして、火種の落下には十分に注意することが必要です。



写真 2-3 出火した居室



写真 2-4 たばこの火種が落下した布団

3 火遊び

【関連章第3章3】

事例 「ライターで火遊びをして出火した火災」

出火時分 3月 17時ごろ

出火場所 河川敷

被害状況 枯草300㎡焼損

概要

この火災は、河川敷で出火したものです。

出火原因は、河川敷で遊んでいた小学生が近所で購入したライターを使用して、枯草に火をつけて遊んでいたため、出火したものです。

枯草に燃え移ったことに気がついた小学生は近くで遊んでいた友人とともに、自宅から持ってきていたバケツで川の水を汲んで消火を試みましたが消火できず、河川敷を歩いていた大学生に火災を知らせています。

火災の知らせを受けた大学生は、河川敷が燃えているのを確認したため、自身の携帯電話で119番通報しました。

教訓等

この火災は、子供がライターを購入し、火遊びをしたため火災になったものです。

ライターは、子供の手にも取りやすく、興味を引くことから、平成23年9月27日以降、消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、幼児の火遊びによる事故を防ぐため、チャイルドレジスタンス機構（CR）を備えないライターや幼児が興味を引くようなおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。

子供の火遊びによる火災を防ぐためには、ライターやマッチは子供の手の届かないところに保管し、日頃から火災の恐ろしさや、火の取扱いについて教育することが大切です。



写真 3-1 枯草の焼損状況

4 ラ イ タ ー

【関連章第3章4】

事例1 「ライターのスイッチが誤って入ったため出火した火災」

出火時分 10月 11時ごろ

用 途 等 塵芥車

被害状況 車両ぼや ごみくず若干焼損

概 要

この火災は、共同住宅の敷地内で不燃ごみを回収中の塵芥車から出火したものです。

出火原因は、回収中のごみに混ざっていた電子式ライターのスイッチが誤って入ったため、周囲のごみに着火し出火したものです。

作業員が、不燃ごみを回収作業中に塵芥車のバケット部より約30cmの炎が上がっているのを発見したため、自身の携帯電話から119番通報しました。

火災を発見した作業員は、同僚の作業員と協力し、車両積載の消火器とごみ集積所にある散水ホースを延ばして水をかけ初期消火を行いました。

教 訓 等

この火災は、ガスが残っている状態のライターを不燃ごみとして処分されたため、発生したものです。ライターのスイッチが誤って入ったことにより点火、ごみに着火し出火しました。

ライターを処分する際は、火気のない風通しの良い屋外で中にある液化石油ガスを全て使い切り、各自治体が指定した方法で適切に処分しましょう。



写真 4-1 塵芥車のバケット部の状況



写真 4-2 ライターの状況

事例2 「ライターの火が接炎し出火した火災」

出火時分 4月 17時ごろ

用途等 住宅 防火造 2/0 延 50 m²

被害状況 建物ぼや1棟 内壁若干、カラーボックス等焼損

概要

この火災は、住宅の1階居室内から出火したものです。

出火原因は、居住者が使用していた携帯用簡易ガスライターのノズルレバーの戻りが悪く、火が消えてない状態でカラーボックスに収納したため、収容物に着火し出火したものです。

居住者は、ライターでたばこに火をつけ布団で横になり喫煙していたところ、カラーボックスから「ボーッ」という音が聞こえたため確認すると、カラーボックスの中から約10cmの炎が上がっているのを発見しました。

火災を発見した居住者は、ペットボトルの水と台所にあるコップに水道水を入れて初期消火を行いました。

その後、消火に成功した居住者は、近くの交番に駆け付けて、火災があったことを知らせ、警察官と自宅に戻り、自宅の固定電話から119番通報しました。

教訓等

この火災は、ライターの火が完全に消えていない状況でカラーボックス内にライターを収納したため、周囲に置かれていた収容物に接炎し発生しています。

使用後のライターは完全に火が消えているか、また熱を持っていないかをよく確認してから収納しましょう。また、ライターだけではなく、有炎を発するマッチやロウソクなどを使用する場合も周囲の環境によっては火災につながる危険性が高いため注意が必要です。



写真 4-3 カラーボックス内の状況



写真 4-4 ライターの状況

5 ロウソク

【関連章第3章5】

事例 「火のついた仏壇用ロウソクの燭台が転倒し、出火した火災」

出火時分 12月 7時ごろ
 用途等 共同住宅 耐火造 14/0 延 8,000 m²
 防火管理 該当选任あり 消防計画あり
 被害状況 建物部分焼 1棟 10 m²、内壁 3 m²等焼損
 概要

この火災は、共同住宅9階の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がテーブルの上に置かれている燭台に仏壇用ロウソクを立て火をつけたまま外出したため、何らかの要因で燭台が転倒し、ロウソクの火が近くににあった造花等の可燃物に着火し、出火したものです。

マンションの管理人が自動火災報知設備の鳴動音を聞いたため、受信盤を確認すると、9階東側を表示していました。9階へ向かうと、廊下とエレベーターホールを仕切る防火戸が作動し、廊下部分から煙が漂っているのを発見したため、各部屋の呼び鈴を押して避難を呼びかけた後、管理人室の固定電話から119番通報しました。

初期消火は行われていません。

教訓等

この火災は、居住者がロウソクの火を消すのを忘れて外出している間に発生しました。ロウソクを使用する際は、その場を離れる時は火を消してから離れましょう。

また、ロウソクの燃焼中の炎の最高温度は約 1,400℃程度に達します。周囲に可燃物があれば燃焼させるには十分な温度になるため、ロウソクの近くには可燃物を置かず、仏壇内の飾り物は距離を取って供えるようにしましょう。



写真 5-1 テーブル付近の状況



写真 5-2 燭台の受け皿部分の状況

6 電気設備機器

【関連章第3章6】

第2章

事例1 「壁付コンセント部分に接続されたテーブルタップの差込みプラグから出火した火災」

出火時分 8月 11時ごろ

用途等 複合用途（飲食店・事務所等） 耐火造（100m超） 延 30,000 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 壁付コンセント、テーブルタップ焼損

概要

この火災は、複合用途建物の3階調理場から出火したものです。

出火原因は、壁付コンセントに接続されたテーブルタップの差込みプラグ（可動部分）と壁付コンセントの接続部分が過熱し、出火したものです。

店長と従業員は営業中の調理場からゴムが焦げたような臭いを感じ周囲を確認すると、壁付コンセントとテーブルタップ（4口）の差込みプラグ接続部分から白煙が出ているのを発見したため、差込みプラグを抜いて消火しています。

店長は昼の営業時間後、防災センターに連絡し駆け付けた警備員が燃えた跡を確認したため壁付コンセントに繋がるブレーカーを切断しています。警備員は建物管理会社へ連絡後、119番通報しています。

教訓等

テーブルタップを使用するときは、差込みプラグの差し刃や可動部分に強い力がかからないように使用しましょう。もし使用する場所までのコードの長さが足りない時は、コードの長いテーブルタップに変更するなど無理のない状況で使用しましょう。



写真 6-1 壁付コンセント周辺の焼損状況



写真 6-2 テーブルタップの差込みプラグ（可動部分）の焼損状況

事例2 「純正品でないバッテリーパックから出火した火災」

出火時分 8月 9時ごろ
 用途等 長屋兼共同住宅 防火造 2/0 延 100 m²
 防火管理 非該当
 被害状況 建物ぼや1棟 コードレス掃除機1台等焼損
 概要

この火災は、長屋兼共同住宅の2階居室から出火したものです。

出火原因は、コードレス掃除機に純正品でないバッテリーパックを取り付けて充電したためバッテリー内部が短絡し出火したものです。

1階に居住する住人が部屋にいたところ、徐々に室内が煙臭くなってきたため外に出て確認すると、2階の別号室の窓から煙が出ているのを発見しました。

火災を発見した1階の住人は、自分の携帯電話で119番通報しています。

教訓等

火災時、コードレス掃除機に取り付けられていたバッテリーはメーカーが製造・販売している純正品バッテリーではありませんでした。最近、インターネットでコードレス掃除機や電動工具用などに取り付けできる「純正品でないバッテリーパック」が安く販売されています。しかし、コードレス掃除機用の純正品でないバッテリーパックからの火災が発生しているため、経済産業省が令和元年8月9日にホームページで注意喚起しています。

充電式電化製品のバッテリーパックは、取扱説明書に記載されている「純正品バッテリーパック」を購入し使用しましょう。



写真 6-3 焼損したコードレス掃除機の状況



写真 6-4 焼損した純正品でない
バッテリーパックの状況

7 ガス設備機器

【関連章第3章7】

第2章

事例1 「ガス給湯器の排気口が塞がれたため出火した火災」

出火時分 11月 10時ごろ

用途等 住宅 防火造 3/0 延 100 m²

被害状況 建物部分焼 1棟 給湯器 1台等焼損

概要

この火災は、住宅の2階ベランダに設置された給湯器から出火したものです。

出火原因は、給湯器の前に干していた毛布とタオルが風であおられて排気口をふさいだため、給湯器内部の燃焼バランスが崩れて炎が排気口から噴き出し出火したものです。

火元建物付近の住人が台所で朝食の準備をしていたところ、焦げ臭いにおいがしたため窓を開けて確認すると、火元建物の2階ベランダの給湯器から炎が上がっているのを発見しています。発見した住人は、家族に火災を知らせ、息子が携帯電話で110番通報しています。

初期消火は、通行人から火災の知らせを受けた火元者がバケツで数回水をかけて消火しています。

教訓等

今回の火災は、ガス給湯器の排気口と物干し竿の距離が近かったため、干していた毛布などが風にあおられて排気口に被さったため発生しています。排気口が塞がってしまうと、給湯器内部の燃焼バランスが悪くなり、不完全燃焼して排気口から炎が噴出することがあります。

また、一般的な給湯器の排気口付近の温度は約 200℃で、排気熱で可燃物が接して発火する可能性は低いのですが、ガス設備機器を使用するときは設備に不具合が出ないように可燃物との距離をとることが大切です。



写真 7-1 給湯器周辺の状況



写真 7-2 給湯器の焼損状況
(黄色枠は、給湯器排気口位置)

事例2 「使用中のバーベキューグリルを移動し出火した火災」

出火時分 6月 13時ごろ

用途等 建物屋上

被害状況 バーベキューグリル1台等焼損 負傷者5人

概要

この火災は、事務所の屋上から出火したものです。

出火原因は、バーベキューグリルを使用中に移動させようとしたため、固定器具が解除されてグリル部分が落下し、接続されたカートリッジが破損して漏れたガスにグリルの火が引火し出火したものです。

グリルを移動しようとした際にグリル部分が落下し、「ボン」という音とともに炎が出たのを利用客が発見しました。その後周囲の利用客が119番通報し、更に水道水等で初期消火を行いました。

なお、この火災で従業員と利用客計5人が火傷を負っています。

教訓等

この火災で焼損したバーベキューグリルの取扱説明書では、「使用中の移動は禁止」と記載されていました。この製品の燃料は、圧縮された可燃性ガスを使用しているため、ボンベが破損してしまうと、火源や火種が近くにあれば周囲を巻き込んで引火する危険があります。

火気設備機器の利用者は、製品を安全に使うために必ず取扱説明書をよく確認し、思わぬ事態で火災にならないように注意することが大切です。



写真 7-3 バーベキューグリルの焼損状況



写真 7-4 カートリッジの破損状況

8 石油設備機器

【関連章第3章8】

事例1 「使用中の石油ストーブにスプレー式潤滑剤を吹きかけたため出火した火災」

出火時分 3月 11時ごろ
 用途等 共同住宅 耐火造 5/0 延 2,000 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 石油ストーブ1台焼損
 概要

この火災は、共同住宅の2階居室から出火したものです。

出火原因は、使用中の石油ストーブの操作扉内部にスプレー式潤滑剤（噴射剤LPG）を吹きかけたため、石油ストーブの炎が噴射剤のLPGに引火して出火したものです。

火元者は使用中の石油ストーブの操作扉内の点火スイッチにスプレー式潤滑油を吹きかけたところ、点火スイッチ付近から炎が上がったので操作扉を閉めました、石油ストーブから煙が噴出してきたため、ベランダに運び出しじょうろの水をかけて消火しています。

通報は、近くにいた通行人がベランダから煙が見えたため、自分の携帯電話で119番通報しています。

教訓等

石油ストーブの維持管理などは大切ですが、スプレー式潤滑剤には可燃性ガスを噴射剤で使っているため、点火したままスプレーを使用するとガスに引火してしまうので非常に危険です。整備や掃除などをする際は、石油ストーブなどの石油設備機器を消してから取扱説明書に記載されている方法で実施するようにしましょう。



写真 8-1 石油ストーブの焼損状況



写真 8-2 操作扉内部の焼損状況

事例2 「石油ストーブの掃除後、部品を取り付け忘れて使用したため出火した火災」

出火時分 12月 21時ごろ
用途等 住宅 防火造 2/0 延 100 m²
被害状況 建物ぼや1棟 石油ストーブ1台焼損
概要

この火災は、住宅から出火したものです。

出火原因は、石油ストーブを掃除した時に芯外筒を設置するのを忘れて点火したため、異常燃焼を起こし内部が焼損し出火したものです。

石油ストーブの掃除をしていた居住者は、内部の掃除が終わり元に戻して使用できるか確認のため点火をしたところ、すぐに異常燃焼したのを発見しています。

異常燃焼に気が付いた家族は、石油ストーブを家の外に運び出し、その間、居住者は自宅の固定電話から119番通報をしています。

初期消火は、すぐに消防隊が到着したので実施していません。

なお、居住者は点火するまで芯外筒を取付け忘れていたことに気が付いていませんでした。

教訓等

この火災は、石油ストーブを掃除したときに部品（芯外筒）を取り付け忘れていることに気が付かず使用したため出火しています。使い慣れた器具でも部品を一つでも設置し忘れると今回のような火災になることがあります。掃除した後は忘れたものがないかよく確認することが大切です。



写真 8-3 石油ストーブの状況
(芯外筒が外れている)



写真 8-4 燃焼部分の状況
(芯外筒がなく芯が見えている)

9 天ぷら油火災

【関連章第4章1】

第2章

事例1 「調理後天ぷら鍋を放置したために出火した事例」

出火時分 10月 21時ごろ
 用途等 複合用途（飲食店・共同住宅等） 耐火造 3/1 延 700 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 ステンレス板1枚等焼損
 概要

この火災は、複合建物3階にある飲食店の調理場から出火したものです。

出火原因は、飲食店店長が天ぷらを揚げるために、油の入った天ぷら鍋を大型ガスこんろで強火で加熱し、調理後に弱火に戻すことを忘れ接客し、さらにトイレに行ったことにより、時間の経過とともに天ぷら油が過熱され出火したものです。

来店客が調理場から火が出ているのを発見し、トイレから帰ってきた店長に「火がついている」と知らせました、店長が調理場を確認すると天ぷら鍋の油から約30 cm程度炎が上がっているのを確認しました。

火災を発見した来店客は、自身の携帯電話で119番通報を実施しました。

火災を確認した店長は、大型ガスこんろのコックを閉鎖し、店舗入口脇のソファ下にあった毛布を水道水で濡らし、天ぷら鍋にかぶせ消火しました。

教訓等

この火災は、調理後に大型ガスこんろの火を消さずに、その場を離れてしまったことにより天ぷら油が過熱され出火しています。火気を使用してその場を離れる場合や長時間目を放す場合は、必ず火を消すことを心がけましょう。

また、消火後も油の温度が下がらない限り何度でも発火する恐れがありますので、鍋に蓋をしてガスの元栓を閉め、温度が下がるのを待ちましょう。



写真 9-1 店内の状況



写真 9-2 大型ガスこんろ上の状況

事例2 「凝固剤投入後、忘れて外出したために出火した事例」

出火時分 12月 19時ごろ

用途等 住宅 防火造 2/0 延 200 m²

被害状況 建物ぼや1棟 ガスレンジ1台等焼損

概要

この火災は、住宅1階の台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が使用済みの天ぷら油を処分するために、鍋に油を8割程度入れた後、凝固剤を投入し中火で加熱したまま外出したため、天ぷら油が時間経過とともに過熱され出火したものです。

外出していた居住者が自宅付近で住宅用火災警報器の音を聞き、ガスレンジの火を消し忘れたことを思い出し、急いで自宅に戻り台所を確認すると、ガスレンジ付近で炎が立ち上がっているのを発見したため、台所にあったポットで水を汲みかけて消火しています。

その後、居住者はガス事業者に電話した後、119番通報しています。

教訓等

この火災は、天ぷら油を処理するために凝固剤を投入してから加熱しており、その後火を消し忘れ出かけてしまい、更に使用していたガステーブルに安全装置が設置されていなかったため、油の温度の上昇を感知できず出火しました。凝固剤の使用方法是取扱説明書などを確認し、正しく使用することが重要です。

高温の油に水をかけると、炎が急激に拡大して周囲に油が飛び散り、大変危険です。消火には消火器が有効で、離れた位置から油面を覆うようにして使用しましょう。ただし、鍋に近づき過ぎて使用すると、放射の勢いで油が飛び散り怪我をする危険がありますので注意が必要です。



写真 9-3 台所の状況



写真 9-4 ガスレンジの状況

10 危険物類

【関連章第4章2】

第2章

事例1 「作業場から出火した火災」

出火時分 5月 19時頃

用途等 作業場 その他構造 1/0 延 50 m²

防火管理 非該当

被害状況 建物ぼや1棟 オートバイ1台、エアコン1台、LEDライト2基焼損

概要

この火災は、作業場から出火したものです。

出火原因は、店長が作業場でオートバイの合成樹脂製のカウルをガスバーナで炙り、カウルを変形させる作業をしていたところ、カウルの内側にエンジンオイルが付着していたことに気付かず作業をしたため、ガスバーナの火がカウルに付着していたエンジンオイルに接炎し、出火したものです。

なお、カウルの内側にエンジンオイルが付着していた原因は、中古で購入したオートバイのため、整備履歴等の記録がなく分かりませんでした。

荷物を届けに来た宅配業者は、作業場でオートバイが燃えているのを確認し、作業場の従業員に頼まれ携帯電話で119番通報しました。

店長は台所で鍋に水を溜めて2、3杯の水をかけました。従業員はエアゾール式簡易消火具*と粉末消火器を使用して初期消火を実施しました。

教訓等

エンジンオイルは危険物第四類第四石油類に該当するもので、引火点以上になると火花、裸火等で引火する危険物です。エンジンオイル等の危険物が使用されている機器等を取り扱う場合には、危険物の漏えいや付着等はしていないか等の確実な点検を行い事故防止に努めることが大切です。



写真 10-1 焼損したオートバイ



写真 10-2 使用したガスバーナ

事例2 「危険物類の廃棄により出火した火災」

出火時分 7月 19時頃
用途等 販売取扱所敷地内の車庫
防火管理 非該当
被害状況 建物部分焼1棟 塩ビ製屋根、外壁3㎡等焼損
概要

この火災は、販売取扱所に隣接する駐車場から出火したものです。

出火原因は、販売取扱所内の危険物の整理を行っていた従業員が、販売取扱所に隣接する駐車場内に置かれたシンナー類が含まれた廃油タンクに金属缶に入っていた粉末の内容物（二クロム酸カリウム（第一類酸化性固体））を捨てたことから、シンナー類と二クロム酸カリウムが反応して出火したものです。

従業員は販売取扱所内の危険物の整理をしていると、腐食して表示が分からない金属缶を3缶見つけました。金属缶の中には粉末の内容物が残っていたことから廃棄しようと思い、廃油タンクまで運びました。廃油タンクにはシンナー類が入っていましたが、そこに缶の内容物を廃棄したところ突然炎が立ち上がりました。

従業員は販売取扱所内にいた別の従業員に火災を知らせ、火災を知らされた従業員は販売取扱所内の粉末消火器を3本使用して初期消火を実施しました。

金属缶の内容物の一部には可燃物と混触すると発火の恐れがある第一類の危険物が含まれていました。

また、缶の内容物を捨てた従業員は危険物取扱者の資格を保有していませんでした。

教訓等

危険物は、貯蔵や取扱いを誤ると発火や引火などの恐れがあります。保存容器に記載されている取扱い方法や注意事項を確認し、正しく管理しましょう。



写真 10-3 出火した廃油タンク



写真 10-4 廃棄した危険物

11 エアゾール缶等

【関連章第4章3】

第2章

事例1 「カセットボンベ接続部から漏れたLPガスに引火し出火した火災」

出火時分 12月 11時ごろ
 用途等 地域活動支援センター 耐火造 2/0 延 100 m²
 防火管理 非該当
 被害状況 建物ぼや1棟 簡易型ガスこんろ1台、座布団1枚焼損
 概要

この火災は、地域活動支援センター2階の休憩室から出火したものです。

出火原因は、簡易型ガスこんろ内の安全装置（圧力感知安全装置）の器具栓つまみのゴム製部品からLPガスの漏れが発生し、本体内に滞留したLPガスが点火時の火花で引火し出火したものです。

施設職員は、お湯を沸かすため簡易型ガスこんろの器具栓つまみを回したところ、こんろの火が点きませんでした。ボンベカバーを開けて確認すると、カセットボンベの中身がなかったため新しいボンベに取り替えて再度つまみを回しましたが火は点きませんでした。同部屋にいた同僚が確認すると、ボンベの切欠きの位置がずれていたため、位置を合わせて器具栓つまみを回すと器具栓つまみと容器カバーの隙間から炎を発見しました。

炎を消そうと器具栓つまみをオフにしましたが消えなかったため、施設職員と利用者が座布団と粉末消火器で消火しています。

通報は初期消火を実施したあと施設の固定電話で119番通報しています。

教訓等

この火災は、簡易型ガスこんろの圧力感知安全装置に使用されている逆止弁の器具栓つまみ側ゴム製部品（^{オー}リング）でLPガスの漏れが発生し火災になっています。もし正しい使用方法をしているときにガス漏れなどの異変を感じたときにはすぐに使うのをやめましょう。

また、異常については製造メーカーや販売店などのお客センターに相談しましょう。

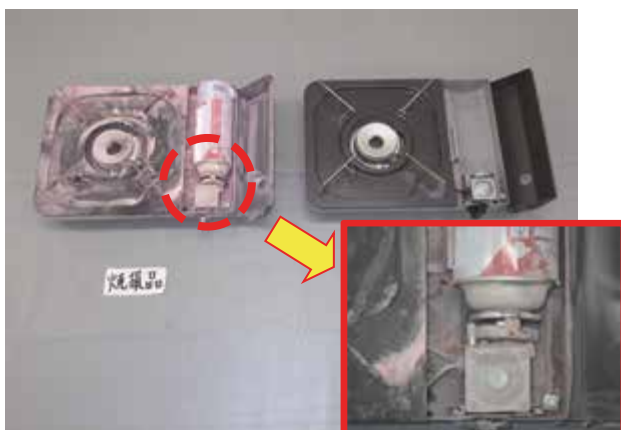


写真 11-1 焼損した簡易型ガスこんろの状況



写真 11-2 水中に漏れたLPガスの気泡

事例2 「調理中に使用したブタンガストーチバーナの接続部から出火した火災」

出火時分 4月 20時ごろ
 用途等 複合用途（飲食店・事務所等） 耐火造 7/0 延 500 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 電子レンジ1台、内壁若干等焼損
 概要

この火災は、複合用途建物2階の飲食店調理場から出火したものです。

出火原因は、ブタンガストーチバーナとカセットボンベ接続部分から漏洩した可燃性ガスに引火し出火しています。

調理中の従業員は調理中の食材に焦げ目をつけるため、ブタンガストーチバーナをカセットボンベに接続し点火をしたところ、ボンベとの結合部から炎が立ち上がったため、シンクに入れて水をかけても消火できませんでした。その後、店長が湿らせた布を被せて消火しています。

通報は、付近建物の会社員が自動火災報知設備のベル鳴動音を聞き、火元建物で火のようなものを確認したため119番通報しています。

教訓等

この火災で使用されているブタンガストーチバーナは過去にも同様の火災が多発しているため、令和元年9月3日に「ガストーチバーナの不具合（ガス漏れ）による火災が多発しています」で報道発表をしています。なお、不具合を起こした製品には以下の特長があります。お手元の製品に異常がないか十分注意してください。

- ① パッケージや本体にメーカー名が記載されていないため、製造元が分からない。
- ② インターネット通販での流通が多く、様々な販売者が独自の名称で販売しているが、連絡が付かない販売者も多い。
- ③ 国内メーカー品に比べて低価格な海外製の製品で、使用する部品点数が少ない。
- ④ 購入してから短期間のうちにガス漏れを起こし火災になるケースがある。



写真 11-3 調理場の焼損状況



写真 11-4 ブタンガストーチバーナとカセットボンベの接続不良状況

12 爆発火災

【関連章第4章4】

第2章

注 ここでいう爆発火災とは、爆発損害が発生した火災をいいます。

事例1 「パーツクリーナの可燃性ガスが風呂釜の点火で引火し爆発した火災」

出火時分 2月 17時ごろ

用途等 共同住宅 耐火造 10/0 延べ 7,000 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 サッシ2、浴室ドア等破損

概要

この火災は、共同住宅の7階浴室から出火したものです。

出火原因は、居住者が浴室でオートバイの部品をパーツクリーナで洗浄した後、風呂釜を点火したため、浴室内に滞留していた可燃性ガスに引火し爆発したものです。

居住者は、浴室でパーツクリーナを使用したあとに風呂釜を点火すると、爆発が発生したため、居室に置いてあった家族の携帯電話で119番通報をしています。

初期消火は、焼損物件がなかったため行われていません。

なお、この火災で負傷者はいませんでした。

教訓等

この爆発火災では、幸運にも負傷者は発生しませんでした。パーツクリーナの成分は、「噴射剤としての可燃性ガス」や「引火性液体」などが含まれています。製品に記載されている「火気の近くでの使用禁止」や「高温になる場所での保管禁止」等の注意書きを確認するとともに、周囲でロウソクなどの裸火や石油ストーブなどの火気を使用されていないか周囲の状況をよく確認し正しく使うことが大切です。



写真 12-1 バランス風呂釜の状況



写真 12-2 サッシの破損状況



写真 12-3 浴室ドアの破損状況

事例2 「漏えいした都市ガスに引火し爆発した火災」**出火時分** 8月 20時ごろ**用途等** 共同住宅 耐火造 3/0 延べ 200 m²**防火管理** 非該当**被害状況** 建物部分焼 1棟 ぼや 1棟 計 2棟天井 2 m²、内壁 3 m²等焼損 負傷者 2人（うち死者 1人）**概要**

この火災は、共同住宅の1階居室から出火したものです。

出火原因は、共同住宅の地下にある湧水槽に引き廻されたガス管が水分で腐食したため、漏洩した都市ガスが建物の隙間から室内に流入し、ガス漏れに気が付かなかった居住者がたばこを吸うためライターを使用したところ、都市ガスに引火して爆発したものです。

通報は、近隣住人が路上を歩いている際に、爆発音を聞き音のほうを見ると窓が吹き飛び、部屋内部から火が出ているのを発見したため、119番通報をしています。

この火災で負傷した2人のうち1人が後日亡くなっています。

教訓等

この爆発火災は、ガス管から漏えいした都市ガスに気づかずにライターを使用したために発生しています。都市ガスはメタン（プロパンガスはブタン）を主成分とする天然ガスに臭いをつけてあります。また、都市ガスは空気より軽く上部（プロパンガスは空気より重く下部）にたまりやすくなっています。

日常の注意点として、いつもとは違う臭いがするなどの異常を感じた場合は、周囲を確認し窓を開けて換気を行い、ガス会社に点検してもらいましょう。



写真 12-4 玄関の焼損状況



写真 12-5 居室の焼損状況



写真 12-6 天井の焼損状況

13 社 告 品

【関連章第4章5】

第2章

事例 「社告品のノートパソコン用のバッテリーパックから出火した火災」

出火時分 4月 12時ごろ
 用途等 複合用途（飲食店・事務所等） 耐火造 4/0 延 500 m²
 防火管理 該当選任なし 消防計画なし
 被害状況 建物ぼや1棟 ノートパソコン1台等焼損
 概要

この火災は、ノートパソコン用のバッテリーパックから出火したものです。

出火原因は、バッテリーの製造上の不具合により、バッテリー内部で短絡し、出火したものです。

会社従業員が事務作業中に同室内のノートパソコンから炎と黒煙が上がったため、トイレ内のごみ箱に水を汲み初期消火を実施しました。

火災により自動火災報知設備が発報し、警備会社に異常を知らせる信号が送られたため、警備会社から110番通報しています。その後、警察から消防へ通報（転送）されています。

教 訓 等

この火災で燃えたノートパソコン用のバッテリーパックは、パナソニック株式会社が製造したCF-N10パーソナルコンピュータに装着されており、バッテリーの製造上の不具合により出火する恐れがあるとして平成26年11月13日に社告が実施され、保証期間内外を問わず無償で交換・回収をしています。

社告・リコール情報は新聞やホームページなどで周知しています。使用している電化製品などが社告・リコール該当品の場合は使用を中止し、製造会社もしくは販売店に連絡して改修等を依頼して下さい。

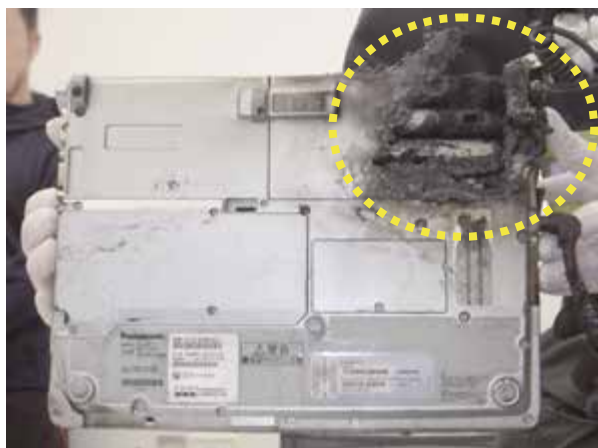


写真 13-1 ノートパソコン裏面

写真 13-2 ノートパソコン用の
バッテリーパック焼損状況

14 火災による死傷者

【関連章第5章】

事例1 「たばこの火源が落下し出火したことにより、死者が発生した火災」

出火時分 9月 21時ごろ

用途等 共同住宅 耐火造 8/0 延 1,000 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 畳3枚、布団1枚焼損 死者1人

概要

この火災は、共同住宅2階の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が吸っていたたばこの吸い殻が布団上に落下し、無炎燃焼を継続し、出火したものです。

出火建物の付近に住む会社員が帰宅したところ、出火建物から住宅用火災警報器の鳴動音ときなくさい臭気を感じたため、自身の携帯電話から119番通報しています。初期消火は行われていません。

居住者は消防隊により救助されましたが、死亡が確認されました。

教訓等

この火災は、居住者が吸ったたばこの吸い殻が布団上に落下したため、炎が出ない無炎燃焼が継続し、出火したものです。

無炎燃焼中にも一酸化炭素は発生し、火災に気付いた時には一酸化炭素中毒により身体を動かすことができず、小規模な火災であっても死に至ることがあります。

吸い殻を捨てる際は、水に浸すなど確実に消火されたことを確認してから処分しましょう。



写真 14-1 焼損した居室の状況



写真 14-2 灰皿内の状況

事例2 「仏壇用ロウソクが転倒して出火し、死者が発生した火災」

出火時分 5月 17時ごろ
用途等 住宅 防火造 2/0 延 70 m²
被害状況 建物半焼 1棟 30 m²焼損 死者 1人
概要

この火災は、住宅1階の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が1階の居室で経机上の仏壇用ロウソクに火をつけて使用していた際、ロウソクが転倒し、経機と接していた木製のたんすに着火し出火したものです。

ゴルフ場の利用者は、付近の住宅から煙が出ているのを発見したため、支配人に火災を知らせました。知らせを受けた支配人は、ゴルフ場の固定電話から119番通報しましたが繋がらなかったため、近所の家から固定電話から119番通報しています。初期消火は行われていません。

居住者は消防隊により救助されましたが、搬送先の病院で死亡が確認されました。

教訓等

この火災は、経机上の火のついているロウソクが転倒し、近くにあった家具などに着火し出火したものです。

ロウソクの転倒や接炎による火災は、仏壇内の狭い空間に灯明を供えることにより、周囲に供えてある可燃物に着火し出火していることから、灯明の近くに可燃物や造花を供えたり、狭い空間に供えないようにしましょう。

ロウソクを使用する際は、火が消えるまではその場を離れず、火を消してから離れましょう。



写真 14-3 居室内の状況



写真 14-4 経机上の状況

15 高 齢 者

【関連章第6章1】

事例1 「電気ケトルをガスレンジのこんろにかけて出火した火災」

出火時分 9月 14時ごろ

用 途 等 住宅 防火造 2/0 延 100 m²

被害状況 建物ぼや1棟 電気ケトル1台、雑巾1枚焼損

概 要

この火災は、一人暮らしの高齢者の住宅1階台所から出火したものです。

出火原因は、居住者がお湯を沸かそうとガスレンジのこんろに電気ケトルを置いて点火したため、電気ケトルに着火し出火したものです。

居住者はお湯を沸かそうと電気ケトルに水を入れた後、ガスレンジのこんろに置いて点火し、その場を離れました。時間が経ってもお湯の沸いた音が聞こえないため台所に確認しに行くと、電気ケトルが燃えているのを発見しました。

火災を発見した居住者は、こんろの点火スイッチを「止」にした後、水道水と濡れ雑巾を燃えている電気ケトルにかけて消火し、自宅の固定電話から119番通報しています。

教 訓 等

この火災は、高齢者が電気ケトルの使用方法を間違えたことに気が付かず、ガスレンジのこんろで使用したため、火災が発生しました。

高齢者が調理器具や暖房器具などの使用方法以外の用途や考え違いで使用して出火した火災事例は、毎年発生しています。

身近に高齢者がいる家庭や仕事で接触する方は、日頃から高齢者の行動を把握し、使用している器具などの取扱説明書に記されている使用方法を確認することが大切です。高齢者の火の取扱いに十分注意を払いましょう。



写真 15-1 台所の状況



写真 15-2 焼損した電気ケトル（底面）の状況

事例2 「たばこの不始末により出火し、死者が発生した火災」

出火時分 12月 2時ごろ
用途等 共同住宅 準耐火造 3/0 延 100 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物部分焼 1棟15 m²、外壁10 m²焼損 死者1人
概要

この火災は共同住宅の1階台所から出火したものです。

出火原因は居住者が喫煙後、完全に消火されていないたばこの吸い殻をごみ袋に捨てたため、ごみくずに着火し出火したものです。

付近建物の居住者は、外から物音が聞こえたため確認すると、火元建物から煙が出ているのを発見したため、自身の携帯電話から119番通報しました。初期消火は行われていません。

居住者は消防隊により救助されましたが、搬送先の病院で死亡が確認されました。

教訓等

この火災は、完全に消火がされていない火種の残っているたばこの吸い殻をそのままごみ袋に捨てたことにより発生しています。たばこによる火災は、可燃物に接触してもすぐには炎をあげず無炎燃焼を継続し、一酸化炭素が発生します。吸入した一酸化炭素の濃度によっては、体の自由が利かなくなり、逃げ遅れてしまう危険性があります。

喫煙習慣のある高齢者がいる家庭では、日頃から喫煙場所や吸い殻の処理等の喫煙環境を確認しましょう。吸い殻を処理する際は、水を張るまたは水に浸すなど確実に消火してから、金属製やガラス製の灰皿に捨てるようにしましょう。



写真 15-3 台所の状況



写真 15-4 焼損したごみ袋の状況

16 工 事

事例 「新築工事中建物の地下1階から出火した火災」

出火時分 1月 9時ごろ

用途等 事務所 耐火造 3/1 延 400 m²

被害状況 建物半焼 1棟 地下1階から3階及び搭屋部分 200 m²焼損 負傷者 3人

概 要

この火災は、新築工事中建物の地下1階で工事作業中に出火したものです。

出火原因は、工事現場作業員がディスクグラインダを使用し、金属製メッシュの切断作業を行った際、グラインダから飛散した火花が床のかさ上げ用に敷かれていた発泡スチロールに着火し出火したものです。

作業員が金属製メッシュの切断を終え移動しようとしたところ、防災シートが敷かれていない発泡スチロールから炎が立ち上がっているのを発見しました。発見した作業員は地下1階と1階に置かれた粉末消火器で消火を試みましたが火の勢いが強く消火できなかったため、周囲へ火事であることを知らせながら屋外へ避難しています。

通報は、3階で作業していた現場責任者が火災の知らせを聞き地下1階へ向かったところ火災を確認したため、周囲に知らせるとともに自身も避難しながら携帯電話で119通報しています。

教 訓 等

工事現場では、工事で使用する多量の可燃物や塗料等の危険物が所狭しに置かれています。工事作業員は、現場に潜む危険性を十分認識した上で作業を行うことが重要です。溶接溶断・グラインダ等火花が発生する作業を行う際は、事前に不燃シート等で周囲を養生し、付近に断熱材などの可燃物がないことを確認、さらに消火器等の準備をするなど火災予防対策を徹底しましょう。

また、工事の準備や作業を行う前に作業員全員が現場の配置状況、各々の作業内容、火気の使用状況並びに危険物の有無など認識して作業に取り組めるよう情報共有を徹底し出火防止につなげましょう。

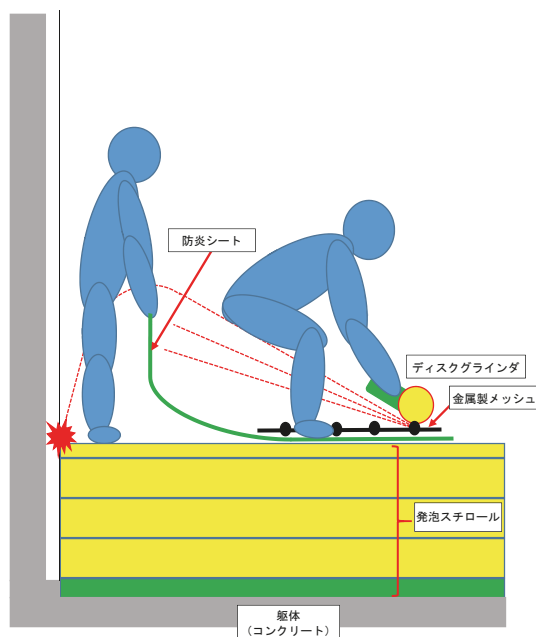


図 16-1 作業員の作業状況



写真 16-1 出火箇所の状況

17 着衣着火

【関連章第6章3】

事例1 「ガステーブルの炎が着衣に着火し、負傷者が発生した火災」

出火時分 2月 18時ごろ
 用途等 作業場併用住宅 耐火造 5/0 延 400 m²
 防火管理 非該当
 被害状況 建物ぼや1棟 着衣、タオル焼損 負傷者1人
 概要

この火災は、作業場併用住宅の3階住宅の台所から出火したものです。

出火原因は、火元者が台所で調理中に別の作業をしようとガステーブルに背を向けた際に、ガステーブルの火が着衣に着火し出火したものです。

同居する家族が帰宅したところ、台所で火元者が火傷をした状態で椅子に座っていたため、自宅の固定電話から119番通報しました。

火元者は、台所の流し台で頭から水道水をかぶり、初期消火を行いました。

教訓等

令和元年中の着衣着火火災は68件で、そのうちガステーブル等によるものは43件でした。

着衣着火による火災は毎年発生しており、直接着衣が燃えるため、年齢に関係なく死傷する危険が高くなっています。調理をする際はマフラーやストールを外し、袖が広がっていたり裾がゆったりとした服は避けるなどの注意を払う必要があります。また、防災製品の衣類（エプロンやアームカバー等）を着用すると、延焼拡大を防ぐことができます。



写真 17-1 台所付近の状況



写真 17-2 焼損した着衣の状況

事例2 「ガードが外れている電気ストーブのヒータに着衣が接触し、出火した火災」

出火時分 12月 16時ごろ
用途等 共同住宅 耐火造 7/0 延 2,000 m²
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 着衣焼損 負傷者1人
概要

この火災は、共同住宅6階の台所内で発生したものです。

出火原因は、ダイニングキッチンに置かれていたガードの外れた電気ストーブのヒータ部分に火元者のナイロン製スカートが接触したため、出火したものです。

火元者は電話がかかってきたため、ダイニングキッチンで数秒間話して電話を切ったところ、履いているスカートが燃えているのを発見しました。

同居している隣室にいた家族が、火元者の叫び声を聞いて駆け付けたところ、火元者の背中から炎が立ち上がっていたため、浴室につれて行きシャワーの水をかけて消火しています。

通報は、来訪中の別住所に居住する家族が、携帯電話から119番通報しました。

教訓等

この火災は、ガードが外れた状態で使っていたため、着衣がヒータ部分に接触し火災になっています。ヒータ部分の温度は製品により異なりますが、約900℃まで上昇するものもあり、可燃物が接触すると燃えてしまいますので、ガードが外れた電気ストーブを使用するのは、絶対にやめましょう。

また、掛け布団や燃えやすい可燃物が電気ストーブの近くに置いてあると、ヒータ部分の放射熱により可燃物が発火する可能性もありますので、注意が必要です。

電気ストーブで暖を取る際は、取扱説明書で正しい使い方をよく確認しましょう。



写真 17-3 電気ストーブの状況



写真 17-4 焼損した着衣の状況

18 防災物品等

【関連章第6章4】

第2章

事例 「電気溶接器の養生で使用していた防災シートにより延焼拡大を防いだ火災」

出火時分 4月 14時ごろ

用途等 新築工事現場

被害状況 防災シート3枚、防災ネット1枚焼損

概要

この火災は、新築工事建築中建物8階の屋外足場から出火したものです。

出火原因は、作業員が8階工事現場でALCパネルを開口アングルにアーク溶接中、養生していた防災シートに溶接器の火花が散ったことで着火し出火したものです。作業員がアーク溶接中に養生していた防災シートから煙が出ているのを発見しました。作業員は、現場責任者へ連絡、さらに現場責任者から現場所長へ連絡し、現場所長が携帯電話で119番通報しています。

作業員は他の作業員と協力し建物内に防災シートを建物内に取込み、消火用に準備していたポリタンク容器の水をかけ初期消火しました。

教訓等

この火災では、電気溶接器で溶接作業中に出火しました。予め消火用の水を準備し、溶接による火花が飛散しないよう防災シートで周囲を養生した上で作業を行っています。防災シートが防災物品であったこと、用意していた消火用ポリタンクを使用しすぐに初期消火できたことが火災の拡大を防いでいます。

工事中の建築物で使用する工事用シートは防災性能を有する防災物品を使用しなければなりません。防災性能とは初期火災の際にシート等に燃え移ってもそれ自身が延焼拡大の要因とならない程度の低燃焼性をいい、火災の成長を抑制し、消火及び避難の時間をできるだけ長く確保するために繊維等に必要とされる性能をいいます。

工事現場では溶接等火花が出る作業も多く、周囲に可燃物があり一度着火すれば瞬く間に延焼する危険性もあります。周囲の状況の把握と入念な火災予防のための準備が必須です。また、本火災のように、防災物品は火災の初期段階では火災の発生を防止し、延焼拡大を防止することが期待できることから身近な防火対策として有効です。



写真 18-1 使用した電気溶接器の状況



写真 18-2 防災シートの焼損状況

19 住宅火災

【関連章第7章1】

事例1 「ガsstーブに衣類が落下し出火した火災」

出火時分 12月 6時ごろ
用途等 共同住宅 防火造 2/0 延 100 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物ぼや1棟 衣類1枚、畳、カーペット若干焼損
概要

この火災は、共同住宅の1階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がカーテンレールにかけていた衣類がガsstーブの上に落下し、出火したものです。

居住者は起床後、ガsstーブを点火し、洗面台で顔を洗っていたところ、焦げ臭いにおいがしました。周囲を確認すると、ガsstーブの上に落ちていた衣類が炎を上げているのを発見したため、座布団で叩いて消火をしています。

通報は、居住者が家族に相談後、自分の携帯電話で管轄消防署へ通報しています。

なお、住宅用火災警報器は煙の量が少なかったため、作動（感知）するまでに至りませんでした。

教訓等

この火災は、居住者が洗面台に移動したあとカーテンレールに吊るされていた衣類がガsstーブの上に落下し出火しています。カーテンレールや長押に衣類をかけているときは、その周囲や真下でストーブなどの暖房器具を使用するのはやめましょう。



写真 19-1 出火室の焼損状況



写真 19-2 ガsstーブ周辺の焼損状況

事例2 「住宅用火災警報器の電源プラグが外れていた住宅で死者が発生した火災」

出火時分 12月 18時ごろ
用途等 住宅 防火造 3/0 延 100 m²
被害状況 建物半焼 1棟 37 m²等焼損 死者 1人
概要

この火災は、住宅2階の居室から出火したものです。

出火原因は、完全に消えていなかったたばこの吸い殻がベッド上の布団に着火し、出火したものです。

出火建物付近を走行中の車両の同乗者が外を眺めていると、家から黒い煙と火が出ているのを発見したため、運転者に伝えました。運転者は車両を付近の駐車場に停めて家を見に行くと火が噴きだしていたため、自身の携帯電話で119番通報しています。

火元者は居室から消防隊により救助されましたが、死亡が確認されました。

教訓等

この火災は、親子2人暮らしの住宅から出火した火災で、たばこの不始末が原因で出火しています。この住宅の居室には住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）は設置されていませんでした。また、1階台所に設置されていた複合型住警器（ガス複合・熱式）は、電源プラグが壁付コンセントから外れているのが確認されています。なお、外れていた理由は特定できませんでした。住警器は火災を早期発見できるとともに警報音が周囲にも火災発生を知らせることができます。被害を最小限にするために条例の設置基準に基づき適切な箇所に取付けることが重要です。

また、住警器の維持管理方法は製品によって異なりますので取扱説明書でよく確認しましょう。



写真 19-3 1階台所の複合型住警器の
設置状況



写真 19-4 外れている電源プラグの状況

20 飲食店

【関連章第7章2】

事例1 「客席のテーブル上に置かれたキャンドルから出火した火災」

出火時分 2月 22時ごろ
 用途等 複合用途（飲食店・物品販売店等） 耐火造（100m超） 延 100,000 m²以上
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 紙ナプキン1枚焼損
 概要

この火災は、複合用途建物2階の飲食店客席から出火したものです。

出火原因は、客席のテーブル上に置かれていた紙ナプキンが店外から入ってきた風に煽られ、同テーブルの中央付近に置かれていたキャンドルの炎に接触し出火したものです。

食事を終えた客を見送っていた店長は、店外から入ってきた風により、飛ばされた紙ナプキンがオイルキャンドルの炎に接触し、燃えるのを発見したため、燃えていた紙ナプキンを床に落とし、踏みつけて消火しています。その後、店舗に隣接する防災センターへ連絡し、駆け付けた防災センターの警備員は現場を確認後、防災センターの子機電話から119番通報をしました。

教訓等

この火災は、店内に風が入り込み偶発的に発生していますが、キャンドルのように小さな炎でも、紙などの可燃物が接触すると簡単に着火してしまうものであり、火災の危険性があることを認識しましょう。

普段から使用していると、段々と管理がおろそかになりがちですが、ろうそくなどの裸火は元来危険なものであることを認識し、管理することが重要です。



写真 20-1 テーブルの状況



写真 20-2 焼損した紙ナプキン

事例2 「焼肉店から出火した火災」

出火時分	2月 19時ごろ
用途等	複合用途建物（飲食店・その他の事業所等） 耐火造 3/1 延 500 m ²
防火管理	該当選任あり 消防計画あり
被害状況	建物ぼや1棟 ダクト8m焼損
概要	

この火災は、複合用途建物1階の焼肉店客席から出火したものです。

出火原因は、利用客が炭火七輪で200グラムのホルモンを一度に調理したところ、火がついたホルモンの油が直上の上引きダクトに吸い込まれ、ダクト内に付着していた油かすに着火し、出火したものです。

利用客が、ホルモンを焼いていたところ、「バーン」という音とともに炎が立ち上がり、天井部分のダクトが赤くなり炎が出始めたため、周囲に火災を知らせました。

別の利用客は、火事だと言われ天井を見ると、ダクトが赤くなっていたため、自分の携帯電話で119番通報を行いました。

火災に気が付いた焼肉店店長は店舗に設置してある消火器2本を搬送し、天井の燃えているダクトに向かい初期消火を実施しています。

また、初期消火実施後に従業員の誘導により利用客は全員屋外へ避難を実施し、焼肉店店長により上階の避難状況の確認も実施されました。

教訓等

焼肉店に設置されているダクトは、定期的に清掃しないと内部に油かすが堆積し炎が入り込むと内部の油かすに容易に着火してしまいます。

ダクトの入口には防火ダンパーが設置されていますが、清掃不良等により正常に作動せず、火の粉が吸い込まれ防火ダンパーを通過してしまうこともあります。

ダクト内での火災を防ぐためにも定期的な清掃を実施することが大切です。

また、従業員等により初期消火や避難誘導を適切に実施することにより、被害の軽減を図ることができます。普段から自衛消防訓練の実施等、火災に備えておくことも重要です。



写真 20-3 店内の状況

写真 20-4 復元した
ダクトの状況

写真 20-5 七輪の状況

21 物品販売店舗等

【関連章第7章3】

事例1 「考え違いにより電子レンジ内から出火した火災」

出火時分 1月 20時ごろ
 用途等 複合用途建物（物品販売店舗・共同住宅） 耐火造 4/0 延 500 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 電子レンジ若干、レトルトパウチ食品若干焼損
 概要

この火災は、1階物品販売店舗の出入口付近に設置されたサービススペースから出火したものです。

出火原因は、外国籍の客が購入したレトルトパウチ食品をそのまま電子レンジに入れて加熱したため、電子レンジのマイクロ波が外袋に含まれているアルミニウムに反射して放電し、出火したものです。

店内で作業をしていた従業員は、レジ担当の従業員に「電子レンジから煙が出はじめた」と、知らされたため確認すると、電子レンジのスイッチは切れていたが庫内から煙が出ていたので扉を開け食品の包装を手でつかんで取り出しました。

その後、煙等が出ていないのを確認し、店舗の固定電話で119番通報しました。

教訓等

この火災は、本来は包装された状態では電子レンジで使用できないものを温められると誤認していたために発生しています。

物品販売店舗では、様々な客が訪れることから使用上の注意事項等を丁寧に説明し理解してもらうことが大切です。

また、昨今では外国籍の方も多く利用されていることから、日本語の表記だけでなく英語などの外国語での表記やピクトグラムを活用し火災予防に努めましょう。



写真 21-1 電子レンジの状況



写真 21-2 電子レンジ庫内の状況

写真 21-3 焼損した
レトルト食品

事例2 「商品を積み重ねすぎ非常用照明に近接したために出火した火災」

出火時分	1月 20時ごろ
用途等	物品販売店舗 耐火造 6/1 延 1,200 m ²
防火管理	該当選任あり 消防計画あり
被害状況	建物ぼや1棟 非常用照明1基、ダンボール製靴箱若干等焼損
概要	

この火災は、靴の在庫を置いている3階の商品庫から出火したものです。

出火原因は、建物の電気を停電させて、非常用照明の点検作業を実施していたところ、非常用照明に商品のダンボール製靴箱が接していたため、非常用照明に使われているハロゲンランプの放射熱によりダンボールが過熱され、発火し出火したものです。

従業員が開店準備中に、焦げ臭さに気が付き、靴の在庫を置いている商品庫を確認したところ、積み上げられていたダンボール製靴箱が天井付近の非常用照明と接触し、煙が出ているのを発見しました。従業員は、煙が出ているダンボール製靴箱と靴を屋外へ搬送し、水道で汲んだ水を入れたバケツに浸して消火しました。その後、店長に報告をして、報告を受けた店長は、本社へ連絡後、店舗の固定電話で管轄消防署へ通報しました。

教訓等

この火災は、通常時には使用しない非常用照明部分から出火しています。通常時には使用されないことから、在庫の収納を優先するあまり非常用照明部分の高さまで積み上げてしまったと思われます。普段は使用しない設備であるからと、簡単には考えずに設備がどのような理由でついているのかを考えることが必要です。



写真 21-4 商品庫の状況

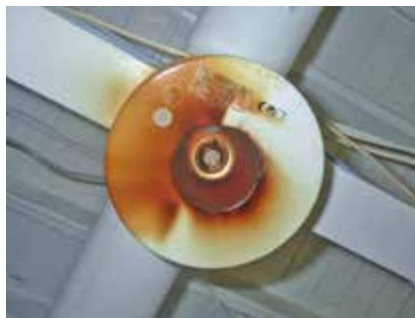


写真 21-5 非常用照明の状況



写真 21-6 復元した状況

22 旅館・ホテル・宿泊所

【関連章第7章4】

事例1 「宿泊室のベッド上で放火された火災」

出火時分 9月 2時ごろ
用途等 ホテル 耐火造 9/1 延 1,000 m²
防火管理 該当 選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 掛け布団1枚等焼損
概要

この火災は、ホテル7階の宿泊室から出火したものです。

出火原因は、宿泊客がベッド上でライターを使用し紙類に放火したことによるものです。

行為者は、放火する直前に体調不良を訴え 119 番通報し、直後に放火に及んでおり、現場に到着した救急隊により火災を確認したものです。

教訓等

ホテルには様々な宿泊客が訪れており、様々な理由から火災が発生する恐れがあります。

火災が発生した際には、速やかに 119 番通報を行い、適切に初期消火及び避難誘導を実施することにより被害の拡大防止が図れます。

自衛消防訓練等を実施し、非常時に備えておくことが大切です。

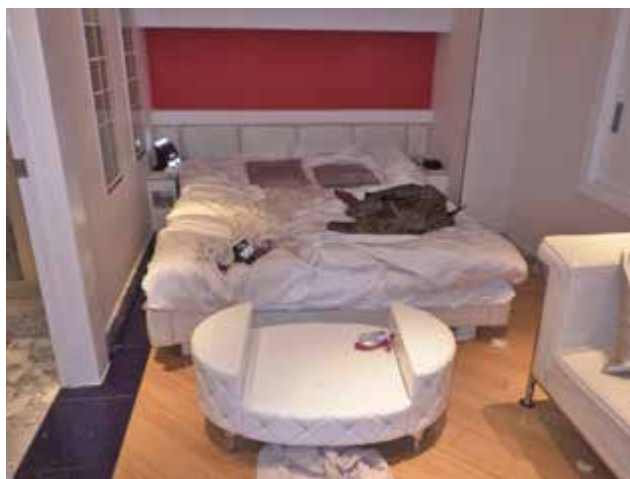


写真 22-1 宿泊室の状況



写真 22-2 ベッド上の焼損状況

事例2 「宿泊室のごみ箱から出火した火災」

出火時分 5月 11時ごろ
用途等 ホテル 耐火造 12/1 延 4,000 m²
防火管理 該当 選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 床若干、ごみ箱1箱焼損
概要

この火災は、ホテル2階の宿泊室から出火したものです。

出火原因は、宿泊客が禁煙室にも関わらず喫煙し、客室内のごみ箱へ捨てたことによりごみ箱内にあったごみくずにたばこの火種が着火し出火したものです。

発見は、宿泊室を清掃しようとした従業員が、入室した際に宿泊室内で焦げ臭いにおいを感じ、においの元を探すとベッド脇のごみ箱が焼損し変形しているのを発見しました。

火災を発見した従業員はホテルフロントに火災の事実を知らせ、火災を確認した別の従業員により119番通報がされました。

教訓等

ホテルの宿泊室は従業員の目が届きにくい場所であり、ホテル側が適切に管理していても、さまざまな要因による火災の危険が潜んでいます。

火災に至る要因を事前に無くすことや、万が一火災になってしまった場合に早期発見できる体制を整え、迅速な通報及び初期消火方法を確認しておくことが被害の拡大防止につながります。

また、従業員に限らず宿泊客に対しても、出火防止について注意喚起をすることやホテル内のルールについて教示することも大切です。



写真 22-3 宿泊室の状況



写真 22-4 収容物の状況



写真 22-5 ごみ箱の状況

23 病院・診療所

【関連章第7章5】

事例1 「歯科技工室で使用するブタンガストーチバーナから出火した火災」

出火時分 4月 11時ごろ

用途等 複合用途 耐火造 13/0 延 9,000 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物部分焼 1棟 内壁 1 m²、集じん機 1台、ブタンガストーチバーナ 1台、電動モーター台、収容物若干焼損

概要

この火災は、歯科医院の歯科技工室から出火したものです。

出火原因は、歯科技工に使用するブタンガストーチバーナが点火状態であることに気づかずに作業台上に置いてしまったことから、周囲の可燃物に着火し出火したものです。

歯科医師は歯型を作成する作業のため歯科技工室にてブタンガストーチバーナを使用し材料を温めようとしたのですが、点火しなかったので作業台に置き、別のブタンガストーチバーナを使用しました。その後、別室で患者の治療を行っていたところ歯科技工室から「ドン」という大きな音が聞こえたので、歯科技工室のドアを開けたところ、作業台上に 40cm ぐらいの炎を発見しました。

実際にはブタンガストーチバーナは点火状態であったものと推定されます。

火災を発見した歯科医師は建物の管理人室に知らせに行き、管理人とともに管理人室と共用廊下の消火器を 2 本使用して消火しました。

なお、出火時治療中であった患者が避難の際 119 番通報しています。

教訓等

この火災はブタンガストーチバーナが着火していないと思い違いをしてしまったことから、誤って可燃物の周囲に置いてしまい出火したものです。火気器具は使用を誤れば容易に着火してしまうことから、使用の際は細心の注意を払うようにしましょう。



写真 23-1 作業台の状況



写真 23-2 ブタンガストーチバーナ

事例2 「病院の休憩室から出火した火災」

出火時分 3月 12時ごろ
 用途等 複合用途 耐火造 10/2 延 5,000 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 テーブルタップ1基、紙若干焼損
 概要

この火災は、病院の休憩室から出火したものです。

出火原因は、休憩室で使用していたテーブルタップが過負荷状態で使用されていたことから、テーブルタップのコードが短絡し出火したものです。

テーブルタップの許容電力が1,500Wのところに、最大電力1,100Wの電子レンジ及び最大電力700Wの電気ポットが接続されていたことから、過電流状態になりコードが発熱し出火したものです。

病院の職員は休憩室で昼食をとるため電子レンジを使用して弁当を温めていたところ、テーブルタップの根本から火花が出て、周囲の紙に着火し炎が立ち上がるのを発見しました。

火災を発見した職員は手で炎をはたき消そうとしましたが、消えなかったため粉末消火器1本を搬送し、初期消火を実施しました。

教訓等

この火災は許容電力を超えて電気器具を使用していたことが原因で発生したものです。

テーブルタップが使えるからといって多量の電気器具を接続せず、使用器具の取扱説明書をよく読んで、接続する電気器具の容量範囲内か確認しましょう。

また、配線器具は長期に使用するうちに知らずに劣化している可能性があります。使用に問題がなくても、日頃からこまめな点検を実施し、老朽化しているものについては交換するようにしましょう。

なお、病院では入院患者等が多数いるため、火災が発生すると甚大な被害が生じるおそれがあります。病院に勤務する職員は職種にかかわらず、このことを念頭に置き、電気器具を適切に取り扱うようにしましょう。



写真 23-3 焼損状況



写真 23-4 短絡したコード

24 学 校

【関連章第7章6】

事例1 「大学の実習室から出火した火災」

出火時分 11月 17時ごろ
 用途等 大学 耐火造 7/0 延 10,000 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 定温乾燥機 2台焼損
 概要

この火災は、大学の実習室から出火したものです。

出火原因は、臨時派遣講師が実習室に2台設置されていた定温乾燥機で、プラスチック製のチップ等を乾燥させる際に、設定温度表示とタイマー表示を勘違いしたために、庫内温度が上昇し、定温乾燥機内部に入れたプラスチック製のチップが過熱され出火したものです。

臨時派遣講師は、実習室で定温乾燥機の電源を入れ、別室で10分程作業をした後、実習室に戻ると臭気を感じたため、2台の定温乾燥機を開けると白煙及び火炎を確認し、直ちに、実習室内と廊下に設置してある消火器を使用し初期消火を行いました。

守衛室にいた警備員は自動火災報知設備の発報を確認したため、表示板で発報区域を特定し、全館放送を実施。その後、実習室で火災を確認し、守衛室に火災の事実を伝え、守衛室から119番通報が行われました。

教 訓 等

大学等に設置されている器具は、使用手順や使用方法が細かく定められていることがあり、臨時に配属されている人などは、普段使用しない器具等を操作する場合、定められた手順や方法を確認してから使用することが大切です。また、普段から万が一に備え消火器具等の設置位置を把握しておくことで、被害を抑えることにつながります。



写真 24-1 定温乾燥機
の状況



写真 24-2 定温乾燥機
の内部 1



写真 24-3 定温乾燥機
の内部 2

事例2 「学校の教室から出火した火災」

出火時分 5月 8時ごろ
 用途等 中学校 耐火造 4/0 延 4,000 m²
 防火管理 該当选任あり 消防計画あり
 被害状況 建物部分焼 1棟 10 m²等焼損
 概要

この火災は、中学校の教室から出火したものです。

出火原因については、何者かが何らかの発火源を用いて、清掃用具用ロッカー内にある収容物に放火したものです。

職員室にいた教員は、自動火災報知設備のベルが鳴ったのを聞き、廊下に出てみると、上部の窓から火煙が噴出しているのを発見したため、職員室にいた他の教員に火災の発生を知らせました。火災を発見した教員は同僚2名と協力して、屋内消火栓から消火ホースを伸ばし、放水を実施しました。また、別の階にいた教員は、自動火災報知設備が作動したため職員室の受信盤を確認し、出火場所を周囲に大声で知らせました。知らせを聞いた教員3人は、出火箇所付近の屋内消火栓から消火ホースを伸ばし放水しました。学校長と副校長は、自動火災報知設備のベルが鳴動したのを聞き、主事室の副受信盤で出火場所を確認した後、全館放送で避難を命じるとともに、固定電話から119番通報しました。

教訓等

この火災は、何者かが放火したことにより、出火しています。不特定の者を校内へ侵入させないなどの対策を図ることが大切です。

教職員は常に消火設備の設置位置及び使用方法を把握しておくことにより、早期の初期消火が可能となります。また、普段から非常時に何を実施するのかを把握しておくことで、役割の分担ができ、人命危険の軽減や被害の拡大防止につながっていきます。

本事例は、火災発見からの初期消火及び避難誘導、通報がよどみなく実施されたため被害の拡大防止に成功しています。



写真 24-4 教室内の状況



写真 24-5 ロッカーの状況

25 工場・作業場

【関連章第7章7】

事例 「廃棄物処理施設から出火した火災」

出火時分 4月 11時ごろ
 用途等 作業場 耐火造 1/0 延 400 m²
 防火管理 非該当
 被害状況 建物全焼 1棟 部分焼 2棟 ぼや 1棟 計 4棟 400 m²等焼損

概要

この火災は、廃棄物処理施設の作業場から出火したものです。

出火原因は、破砕機で廃棄物を処理していた際に誤って電圧が残っていたリチウムイオンバッテリーが混入、破砕されたため、破砕機内部で短絡し廃棄物に着火し出火したものです。

建物内で作業をしていた作業員は、破砕機の投入口から煙が出ているのを発見すると同時に、同僚も破砕機に付随設置されているベルトコンベヤ付近から炎が出ているのを発見しました。

発見者は、他の作業員とバケツに水を汲み破砕機の廃棄物投入口から複数回水をかけましたが消火できませんでした。

通報は、消火ができなかった作業員が自身の携帯電話から119番通報しています。

教訓等

この火災は、回収してきた廃棄物の処理中に電圧の残存したリチウムイオンバッテリーが混入していたことにより発生しています。

廃棄物の収集、運搬は都内の各自治体が行っています。また、収集、運搬されたごみは廃棄物処理施設へと集められて、処理されています。ごみを捨てるときの分別方法や回収方法を守ることで、このような火災は防ぐことができます。

分別方法や回収方法は、住んでいる自治体ごとに異なりますので、ホームページや地域の清掃・リサイクル所管部所などで確認しましょう。



写真 25-1 作業場の状況



写真 25-2 ベルトコンベヤの状況



写真 25-3 焼損物件の状況

26 倉 庫

【関連章第7章8】

第2章

事例 「倉庫内の低圧進相コンデンサ*から出火した火災」

出火時分 6月 13時ごろ
 用途等 倉庫 耐火造 5/0 延 100 m²
 防火管理 非該当
 被害状況 建物ぼや1棟 低圧進相コンデンサ1焼損
 概要

この火災は、倉庫の機械室から出火したものです。

出火原因は、50年間印加された状態で低圧進相コンデンサを使用し続けた結果、低圧進相コンデンサ内の絶縁劣化により発熱し、出火したものです。

従業員が倉庫で荷物を整理中、倉庫奥の機械室周辺から白煙が漂っているのを発見し、近づくと、機械室の扉から白煙が出ているのを発見しました。その後、事務所へ戻り別の従業員に火災発生を伝え、会社の固定電話から119番通報をしています。火災を知らされた従業員は、機械室内壁に設置された操作盤内の操作スイッチとブレーカをそれぞれ「切」にして初期消火を実施しました。

教 訓 等

低圧進相コンデンサは一般的な電気機器と違い、低圧進相コンデンサ自体が動かなくなるなどの症状がみられないため、劣化や故障の兆候が見分けづらいものです。

また、回路上の機器を使用していなくてもメインブレーカを切断しない限り電圧が常時印加されていることから、いつ出火するかわからず、休業日や夜間、早朝などに発生した場合、人命危険、延焼拡大危険があります。10年以上の長期間使用している低圧進相コンデンサは、定期的な点検の実施と計画的な更新を行っていくことが重要です。



写真 26-1 倉庫内の状況



写真 26-2 操作盤の状況



写真 26-3 進相コンデンサの焼損状況

27 事 務 所

【関連章第7章9】

事例 「テーブルタップのコードから出火した火災」

出火時分 5月 時分不明
 用途等 複合用途（事務所・寄宿舍等）
 耐火造 （100m超） 延 20,000 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟
 テーブルタップ1基等焼損

概 要

この火災は、複合用途建物の7階事務所の会議室から出火したものです。

出火原因は、フロアコンセントに接続されていたテーブルタップのコードがコンセントの鉄蓋に挟まれた状態で目隠し用のカーペットを敷いて、人が通行したため、コードの被覆が損傷し露出した芯線と鉄蓋が接触し地絡して出火したものです。

会議室を利用していた職員がフロアコンセント付近から火花が出ているのを発見し、上司に報告しました。

通報は、発見した職員の上司から連絡を受けた建物管理スタッフが、焼損しているテーブルタップを確認し、業務用の携帯電話から119番通報しています。

教 訓 等

テーブルタップをフロアコンセントで使用するときは、コードがずれて鉄蓋で挟み込まないように使用しましょう。フロアコンセントに目隠し用のカーペットを敷くと、利用者はコンセントがあることに気付かず、踏みつけてしまう危険があるので注意が必要です。

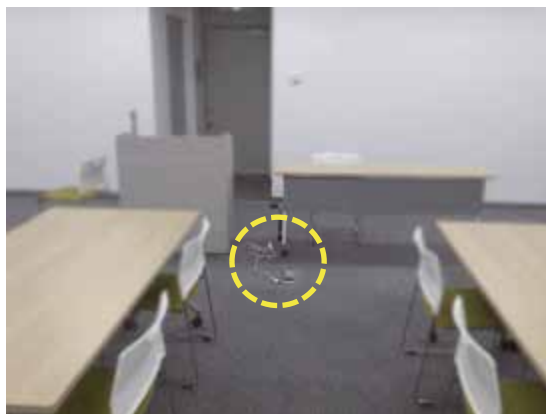


写真 27-1 会議室の状況

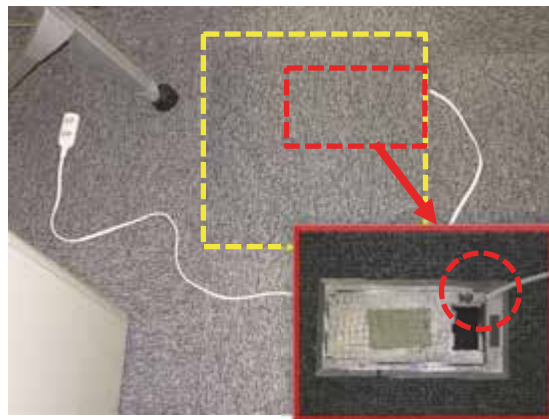


写真 27-2 カーペット（黄色）で目隠されたフロアコンセントの状況



写真 27-3 コードの焼損状況

28 防火管理義務対象物

【関連章第7章10】

第2章

事例 「有料老人ホームの調理場から出火し、迅速な通報、適正な消火がなされなかった火災」

出火時分 11月 8時ごろ

用途等 有料老人ホーム（要介護者入居） 耐火造 4/0 延 2,000 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 内壁若干、食用油若干焼損

概要

この火災は、有料老人ホーム1階の調理場から出火したものです。

出火原因は、施設職員が昼食の仕込みのため両手鍋に油を入れ、大型ガスこんろで加熱したままその場を離れ隣室で休憩をしていたため、時間の経過とともに油が過熱され出火したものです。職員が調理場に戻ると両手鍋から炎が天蓋付近まで立ち上がっているのを発見しました。火災を発見した職員数名は周囲に消火器を確認できなかったため水に濡らした布巾や割烹着を鍋に被せましたが炎は収まりませんでした。その後スプリンクラー設備が作動し、作動と同時に駆け付けた防火管理者が持参した粉末消火器で消火し炎は収まりました。また、自動火災報知設備の感知器が発報したことを受信機で確認した職員が火災通報装置の通報ボタンを押下し通報に至っています。自動火災報知設備の地区音響装置が全館一斉鳴動したことで各フロアの職員は異常を察知しそれぞれフロアの状況を確認すると、窓の外に煙が見えたことから入居者をそれぞれの居室へ避難誘導し、煙が入らないよう扉を閉め待機するよう指示しています。

教訓等

この対象物では防火管理者が常駐しており、定期的な自衛消防訓練も実施されていました。しかし、自動火災報知設備が発報する前に施設職員が火災を発見したにもかかわらず、周囲に火災発生を知らせるなどの迅速な連絡や通報がなされず、また消火器具の設置位置がわからず濡れた布巾等を被せ消火を試みるなど受傷する可能性がある行動を取っていました。被害を最小限に止めるためには施設職員が連携した迅速な自衛消防活動が求められます。また、自力避難困難者がいる施設であることから避難についても外へ避難誘導を促すだけでなく出火区画以外の安全な防火区画へ水平に避難誘導することを考慮する必要もあるでしょう。出火階以外のフロアでは各居室へ避難誘導を終えた後、窓を開け排煙を実施しマスクをして煙を吸わないようにするなど具体的な指示を行い入居者の安全を図っています。要介護者が多く利用者の混乱が予想される施設では職員による具体的な指示と冷静な対応が不可欠です。防火管理者が中心となり、日頃から職員間で意思疎通を図るとともに、実践的な自衛消防訓練等を繰り返し実施し防災意識並びに防災行動力の向上に努めましょう。



写真 28-1 大型ガスこんろの状況

29 危険物施設

【関連章第7章12】

事例1 「指定可燃物貯蔵取扱所で貯蔵中の木くずから出火した火災」

出火時分 5月 22時頃
 用途等 屋外指定可燃物貯蔵取扱所
 防火管理 非該当
 被害状況 木くず 2 m³焼損
 概要

この火災は、屋外の指定可燃物貯蔵取扱所で貯蔵中の木くずから出火したものです。

出火原因は、堆肥を作るため野積みされていた木くずの発酵が進んだことから発酵熱が生じ、その熱が蓄積されたため内部の温度が上昇して発火し、木くずに着火して出火したものです。

なお、野積みされた木くずは通常温度測定及び散水により発酵速度が管理されていましたが、連休中であり、維持管理がされていませんでした。

巡回のため指定可燃物貯蔵取扱所を訪れた警備員は、敷地内に野積みされた木くずから白煙と火の粉が上がっているのを発見しました。

警備員は近くの作業所に置いてあった粉末消火器1本とバケツの水3杯をかけて初期消火を実施しましたが、消火することができず、持っていた携帯電話で119番通報をしました。

教訓等

一定の数量を超える指定可燃物の貯蔵取扱いについては条例による基準が適用されます。基準に適合した貯蔵取扱いを厳守するとともに、作業責任者は、従業員に対して指定可燃物の危険性及び出火防止に配慮した維持管理を徹底させるようにしましょう。



写真 29-1 指定可燃物貯蔵取扱所



写真 29-2 焼損した木くず

事例2 「給油取扱所内において静電気でガソリンに引火した火災」

出火時分 12月 20時頃
 用途等 給油取扱所の給油空地内
 防火管理 該当 保安監督者選任あり
 被害状況 ガソリン若干焼損
 概要

この火災は、給油取扱所の給油空地から出火したものです。

出火原因は、セルフ式の給油取扱所で給油を実施した利用客に静電気が帯電していたことから、発生した静電スパークにより滞留していたガソリンの可燃性蒸気に引火し出火したものです。

セルフ式の給油取扱所で給油を実施した利用客は車を発進させようとしたところ別の利用客からキャップの閉め忘れを指摘されたことから、給油口側へ戻りキャップを閉めようとしたところ給油口付近から炎が立ち上がりました。

火災を発見した利用客は従業員に知らせ、知らせを受けた従業員は給油取扱所内の消火器を使用して初期消火を実施しました。

教訓等

自動車等に使用されるガソリンは揮発性が高く、真冬の時期でも引火危険のある可燃性蒸気が発生します。また、空気と混ざった可燃性蒸気は静電気などの小さな火源でも引火してしまうことから注意が必要です。セルフ式給油取扱所を利用するときは静電気除去パッドに触れるなどの帯電防止措置を必ず実施するようにしましょう。



写真 29-3 防犯カメラの映像



写真 29-4 給油口に付着した煤



写真 29-5 帯電測定状況

30 車両

【関連章第7章13】

事例 「走行中のトラックの荷台から出火した火災」

出火時分 4月 19時ごろ
 用途等 普通貨物車
 被害状況 車両ばや 車両若干焼損
 概要

この火災は、高速道路を走行中にトラックの荷台から出火したものです。

出火原因は、排気管内に溜まった煤が高温の排気ガスにより発火し火の粉となり、排気管出口や排気管の破損部分から飛散し、荷台の床板に着火し出火したものです。

運転手は、高速道路を走行中、並走してきた別の車の運転手からトラックが燃えていると知らせを受けたため、路肩に車両を停車させ確認すると、荷台下部が燃えていたことから、近くに設置されていた非常電話で通報しました。その後、運転手は着衣を脱ぎ、炎が出ていた荷台の床板を叩き消そうとしましたが消火できませんでした。

教訓等

出火した車両は、平成2年式の貨物車で、車検は平成12年に切れており、メーカーによる修理履歴は平成19年が最後でした。

車両は、中古車販売業者がオークションにて落札したもので、海外に輸出するため、仮ナンバーの交付を受け、高速道路を走行中でした。

今回出火した車両は、20年以上車検を受けておらず、そのような車両でも、仮ナンバーにより一時的に公道を走行することから、乗車前には目視で車両点検を実施するとともに、過去の整備点検状況について必ず確認する必要があります。



写真 30-1 荷台下部の焼損状況

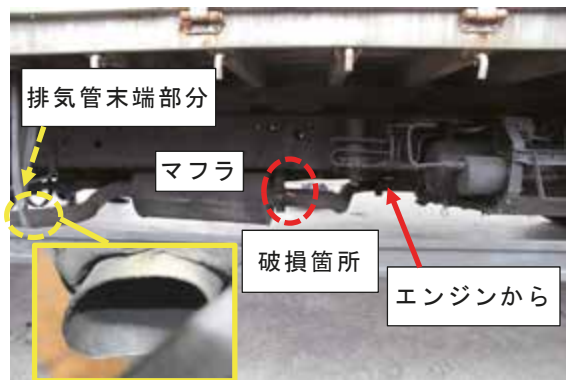


写真 30-2 排気管の状況

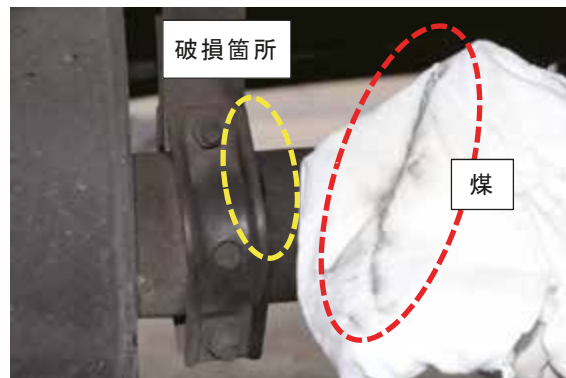


写真 30-3 破損箇所からの煤の噴出状況

31 消防用設備等の活用状況

【関連章第8章】

第2章

事例1 「共同住宅の居室から出火し、スプリンクラー設備が作動した火災」

出火時分 5月 9時ごろ

用途等 共同住宅 耐火造 30/1 延 30,000 m²

防火管理 該当选任あり 消防計画あり 統括防火管理者選任あり

被害状況 建物ぼや1棟 床若干、カーペット若干、ソファ等焼損

概要

この火災は、共同住宅22階の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が灰皿に捨てた完全に消しきれてないタバコの吸い殻を紙類が溜まったゴミ箱に捨てたため、無炎燃焼を継続したのち、ごみくずに着火し出火したものです。

建物管理人が自動火災報知設備の受信盤が22階出火室の表示を確認したことから別の管理人を現場に向かわせました。駆け付けた管理人が22階を確認すると、住戸の前で焦げ臭いにおいを確認しました。インターホンを押すも応答がなく、住戸は施錠されていたため、その旨管理人室に待機している管理人に伝えました。管理人室に待機していた管理人は放送設備を活用し全館一斉で確認中であることを伝え終わるとスプリンクラー設備の作動信号を確認しました。その後現場に向かった管理人の連絡を受け再度全館一斉で放送をいれたのち、管理人室の固定電話で119番通報しています。スプリンクラー設備が有効に作動し床等が若干焼損したのみで消火に至っています。

教訓等

この火災では管理人が放送設備を活用し適宜火災の状況を建物住民に伝えていたことから安易に避難行動を取らせることもなくけが人も発生しませんでした。しかし、スプリンクラー設備が有効に作動し鎮火状態となったにもかかわらず制御弁を閉めるなどの停止措置を講じなかったため長時間放水となり下階の広範囲にわたり水損が発生しています。建物管理者等は設置されている消防用設備等を熟知し、火災が発生し設備が作動した際に火災の拡大のみならず水損などの二次的被害も最小限に止めなければなりません。管理者任せではなく、居住者等各々が自衛消防訓練等の機会を捉え消防用設備等の設置状況や取扱い方法を確認しましょう。



写真 31-1 出火室の状況



写真 31-2 スプリンクラーの作動状況

事例2 「飲食店の厨房から出火し、自動火災報知設備の感知器に目張りがされていたため有効に作動しなかった火災」

出火時分 5月 23時ごろ

用途等 複合用途（飲食店・共同住宅） 耐火造 8/1 延 400 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり 統括防火管理者選任あり

被害状況 建物ぼや1棟 寸胴鍋1、食材若干等焼損

概要

この火災は、複合用途1階飲食店の厨房から出火したものです。

出火原因は、店長がスープの仕込みをするために寸胴鍋に火をかけ、店を離れる際器具栓つまみを閉鎖したつもりが完全に閉まっておらず、火が消えていなかったことにより時間の経過とともに寸胴鍋と内部の食材が過熱され出火したものです。

地下1階の飲食店従業員は店内で片付けをしていたところ焦げ臭いにおいを感じ、さらに白煙が店内入ってきたため煙をたどり1階の店舗内を確認すると白煙が充満しているのを発見しました。すぐに地下1階の店舗に戻り、固定電話から119番通報しています。客席部分の煙感知器には目張りがされており、店舗全体に白煙が充満していたにもかかわらず感知器は発報されませんでした。初期消火はされませんでした。他階の店舗等はいずれも営業時間外であったこともあり避難もなくけが人も発生しませんでした。

教訓等

自動火災報知設備は火災による熱や煙を感知し、火災が発生したことを建物の関係者に伝え、早期に消火行動や避難行動を促すことで、火災による被害を軽減するきっかけとなる設備です。火災を感知する感知器に目張りなどしていれば火災が発生した際に早期に感知されず、避難が遅れ被害が拡大することになりかねません。消防用設備等を法令に基づき適正に設置することはもちろんのこと、万が一の火災の際に正常に作動するために日ごろから保守点検を行い、維持管理を徹底することが必要です。建物関係者等は法令で定められた定期的な設備点検を実施し、不備があれば早急に是正するなど適正な設備維持に努め、建物の安全管理を徹底しましょう。



写真 31-3 覆われた感知器の状況



写真 31-4 大型ガスこんろと寸胴鍋の状況

32 延焼拡大・避難状況

【関連章第9章】

第2章

事例 「スプリンクラー設備の補助散水栓を活用した初期消火が実施され、避難誘導により 300 人以上が避難した火災」

出火時分 12 月 3 時ごろ
 用途等 病院 耐火造 10/2 延 40,000 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物部分焼 1 棟 7 m²等焼損
 概要

この火災は、病院 7 階の処理室から出火したものです。

出火原因は、処理室内に設置された洗浄ポンプ用のコンデンサが何らかの要因で絶縁劣化し内部短絡を起こし出火したものです。ナースステーションで勤務していた看護師が何らかの警報音が聞こえたため確認すると、処理室から黒煙が噴出し天井まで炎が立ち上がっているのを発見しました。防災センター要員が消防用設備等総合盤で 7 階蓄積表示を、その後「火災報」の受信を確認したことから固定電話で 119 番通報をしています。火災を発見した看護師はスプリンクラー設備の補助散水栓を活用して初期消火を実施し、炎は見えなくなったものの黒煙の噴出が続いていたことから消火を諦め、入院患者の避難誘導にあたりました。各階の受け持ち医師、看護師等及び防災センター要員が手分けして入院患者の避難誘導及び搬送を行い、約 300 人を一人の負傷者も出すことなく他の棟や屋外など安全な場所へ避難することができました。

教訓等

本火災においては、夜間勤務中であった看護師が異常を発見し、設置されている消防用設備等を活用し初期消火を行っています。日頃から自衛消防訓練を重ねていたことで消防用設備等の設置位置や取扱い方法を熟知していたことが迅速な初期消火に繋がったものと考えられます。また、夜間の勤務体制で従業員が少ないにもかかわらず防災センター要員と連携し迅速安全な避難誘導で負傷者を一人も出さず避難できたことも訓練の効果が表われたものと考えられます。

病院では自力で避難することができない入院患者も多いことから、火災が起こった際には迅速かつ確実安全な避難、被害を最小限にとどめるべく消防用設備等を有効活用した初期消火並びに早期な通報を行うことが重要になります。定期的な自衛消防訓練を形骸化させないために様々な場合を想定した実践的な訓練を繰り返し、消防計画どおりの対応ができるよう従業員各自が防火管理技術の向上に努めましょう。



写真 32-1 処理室の状況



写真 32-2 補助散水栓の状況

第3章 出火原因別火災状況

1 放 火

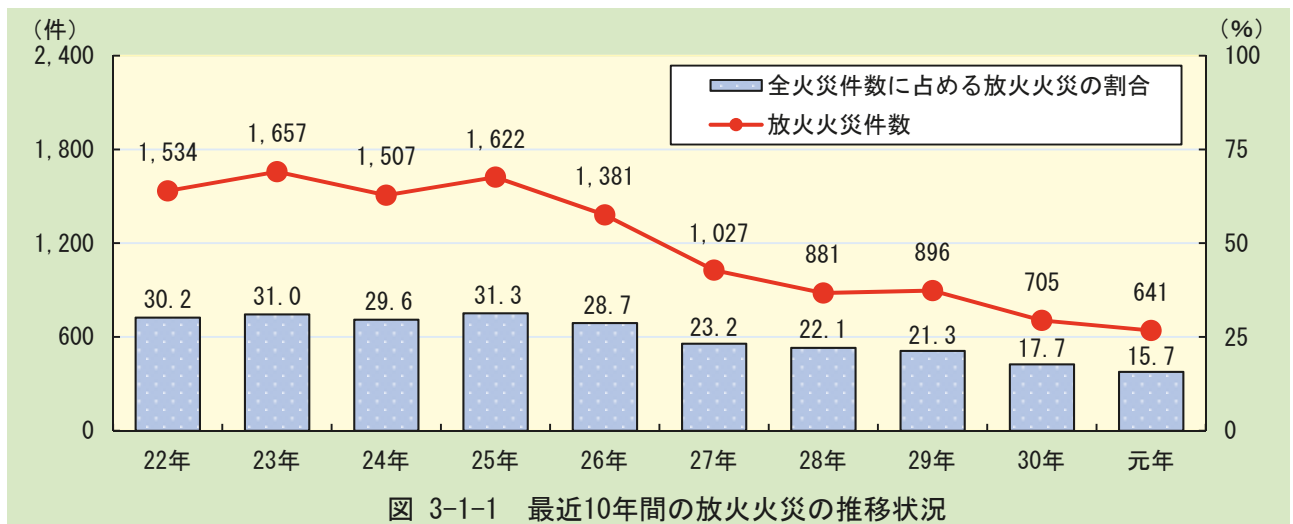
- 昭和52年から出火原因の第1位でしたが、たばこに次いで第2位となっています。
- 夜間は全火災件数に占める放火火災の割合が高くなっています。

抽出条件：経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火*」、「921 放火の疑い*」

(1) 火災状況

表 3-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別										損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
22年	1,534	646	25	10	92	519	1	69	-	818	4,052	1,870	677,432	18	80
23年	1,657	632	30	22	99	481	3	75	-	947	5,027	1,580	700,670	25	107
24年	1,507	615	28	6	82	499	1	54	-	837	3,746	1,202	604,385	26	77
25年	1,622	640	30	10	76	524	1	49	-	932	3,709	1,499	633,398	16	82
26年	1,381	510	15	10	77	408	1	62	-	808	3,697	1,585	529,165	19	69
27年	1,027	382	8	8	58	308	1	54	-	590	2,036	1,388	556,067	18	60
28年	881	384	14	14	47	309	-	39	2	456	3,501	732	328,668	24	73
29年	896	351	7	7	49	288	3	31	-	511	1,608	1,003	275,259	14	57
30年	705	276	7	3	46	220	-	17	-	412	1,178	755	171,864	14	60
元年	641	255	14	6	39	196	1	12	-	373	1,937	532	525,967	26	67



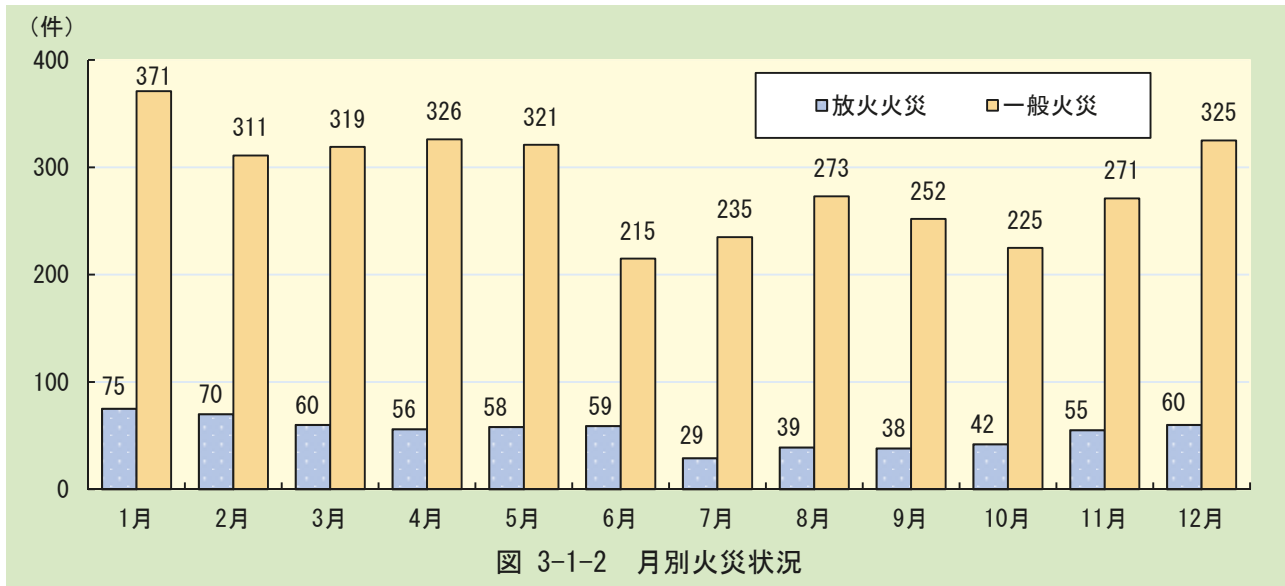
注 全火災件数は治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。以下同じ。

(2) 放火火災の傾向

ア 月別と時間別の発生状況

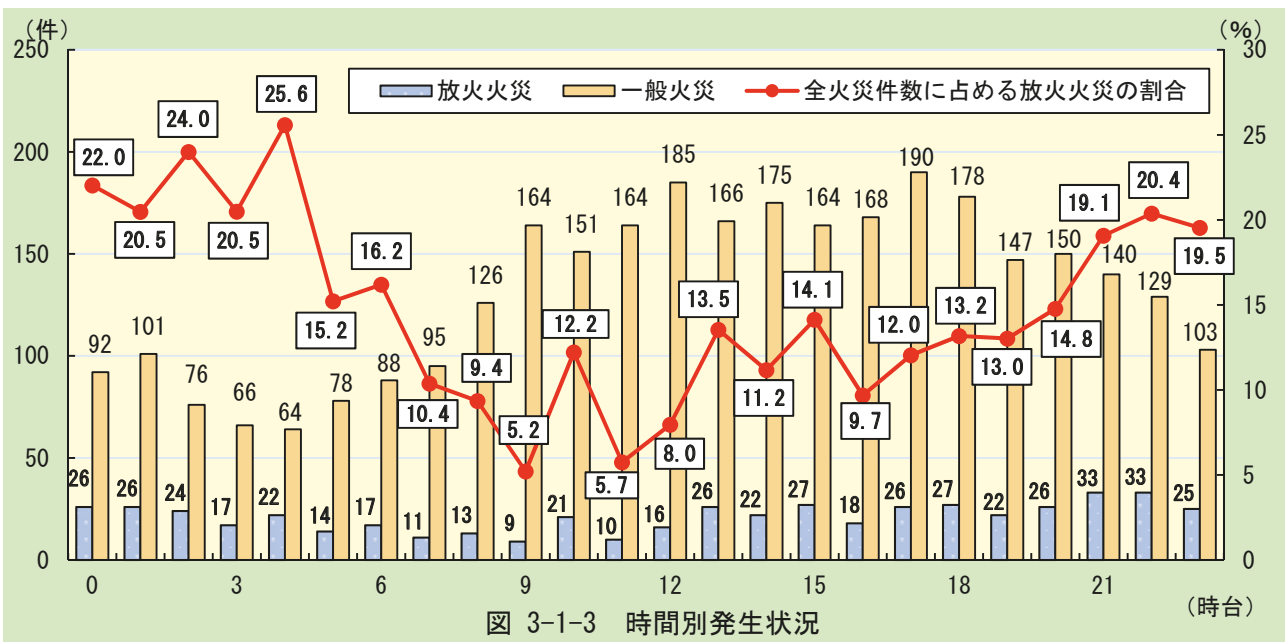
(7) 月別発生状況

放火と放火以外の火災（以下「一般火災」という。）の月別発生状況をみたものが図 3-1-2 です。



(イ) 時間別発生状況

全火災件数のうち出火時間が不明の 414 件を除いた 3,671 件の火災について、放火火災と一般火災の時間別発生状況をみたものが図 3-1-3 です。



- 放火火災は月別では1月に最も多く発生しているが、時期による大きな違いはない。
- 一般火災は日中に多いのに対し、放火火災は夕方から深夜の時間帯に多く発生。

イ 放火場所（出火箇所）と着火物

放火された場所（出火箇所）を建物関係（主として建物の箇所）、建物関係以外（主として建物以外の箇所）に分けてその着火物をみたものが表 3-1-2 です。

表 3-1-2 着火物別放火場所（出火箇所）

放火場所 （出火箇所）		合 計	紙 ・ 紙 製 品	枯 草 ・ 落 葉 ・ 立 木 ・ 芝 草	ご み く ず	織 維 類	合 成 樹 脂 ・ 合 成 樹 脂 製 品	く ず 類	木 質 物	車 両 関 係	原 木 ・ 廃 材 等	引 火 物 類	建 具	床 材	付 帯 設 備	壁 材	家 具 等	そ の 他	不 明
合 計		641	139	108	101	80	78	42	11	10	9	5	5	4	3	2	2	6	36
建物関係 （主として 建物箇所）	小 計	247	80	1	14	53	32	11	5	1	-	4	5	4	-	1	1	4	31
	共用部分	84	42	-	3	8	18	4	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2	5
	居住関係	76	15	-	-	32	1	2	-	-	-	4	1	3	-	-	1	1	16
	建物の外周部	17	4	1	1	1	3	-	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	3
	倉庫・物置	15	5	-	3	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ベランダ・屋上等	14	3	-	2	5	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	車庫・駐車場	10	3	-	2	-	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	店舗・客室関係	9	4	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	空家・工事中建物	8	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	1	-
	施設管理・休憩室等	5	1	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	作業関係	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務室等	3	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	上記以外	3	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建物関係以外 （主として建物 以外の箇所）	小 計	394	59	107	87	27	46	31	6	9	9	1	-	-	3	1	1	2	5
	車両	車 内	3	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		車両外周部	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他	敷地内	139	27	21	28	10	26	10	2	4	3	-	-	2	1	1	2	2
		公園・墓地	101	20	39	16	6	6	10	1	-	2	-	-	-	-	-	-	1
		道路・地下通路	52	10	10	15	5	4	5	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		河川敷	34	1	20	5	2	-	3	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
		屋外ごみ捨て場	24	1	-	19	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		空地	17	-	11	1	3	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		屋外駐車場	10	-	1	2	1	2	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		工作物等	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		畑	3	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		上記以外	5	-	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 放火された場所は、建物関係では廊下・玄関ホール・階段などの「共用部分」が多い。
- 着火物別でみると、ダンボール等の「紙・紙製品」が2割以上（21.7%）を占める。

ウ 用途別状況

放火火災のうち、建物から出火した火災 230 件の用途別発生状況をみたものが表 3-1-3 です。

表 3-1-3 火元建物用途別発生状況

火 元 の 用 途 (合 計 2 3 0 件)																
居 住 系			事 業 系									居 住 ・ 事 業 系 以 外				
共 同 住 宅 等	住 宅	住 宅 複 合 用 途 部 分	学 校	飲 食 店	停 車 場	事 務 所 等	神 社 ・ 寺 院	易 宿 泊 所	ホ テ ル ・ 簡 易	物 販 店 等	病 院 等	そ の 他	共 用 部 分	付 属 建 物 等	空 家	建 工 事 中 の 物
83	37	6	7	6	5	4	4	4	3	2	35	20	8	1	5	

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

(3) 地域別放火火災の発生状況

特別区と受託地区に分けて上位 10 区市をみたものが表 3-1-4 です。放火による出火率とは人口 1 万人当たりの放火件数をいいます。

表 3-1-4 地域別放火火災発生状況

特 別 区	件 数	放 火 に よ る 出 火 率	受 託 地 区	件 数	放 火 に よ る 出 火 率
足 立 区	49	0.7	町 田 市	37	0.9
江 戸 川 区	39	0.6	八 王 子 市	37	0.7
板 橋 区	37	0.6	日 野 市	12	0.6
江 東 区	34	0.7	武 蔵 野 市	11	0.7
世 田 谷 区	30	0.3	立 川 市	11	0.6
葛 飾 区	29	0.6	府 中 市	11	0.4
新 宿 区	26	0.7	昭 島 市	10	0.9
練 馬 区	25	0.3	調 布 市	10	0.4
大 田 区	21	0.3	あ き る 野 市	9	1.1
中 野 区	14	0.4	多 摩 市	7	0.5

(4) 連続放火火災の発生状況

表 3-1-5 主な連続放火火災の発生状況

回 数	月 日	管 内	主 な 出 火 場 所	焼 損 物 件	件 数
1	4 月	日 野	(日野市) 百草	枯草	8
2	4 月	金 町	(葛飾区) 金町、東金町、柴又	公衆便所、自転車等	5
3	6 月	新 宿	(新宿区) 歌舞伎町、新宿	ごみ、ダンボール等	6
4	8 月	秋 川	(あきる野市) 平沢、二宮	公衆便所トイレットペーパー等	7
5	9 月	城 東	(江東区) 亀戸	枯草	5

注 本表は、同一日とその翌日までの間で、同一地域に 5 件以上発生した放火火災を集計したものです。

- 放火の対象となった建物用途は、居住系では「共同住宅等」が最も多く発生。
- 特別区では足立区、受託地区では町田市及び八王子市で放火火災が多く発生。

2 たばこ

- 昭和 51 年以来、43 年ぶりに出火原因第 1 位となっています。
- 建物から出火した火災の 8 割以上を居住関係用途が占めています。
- 寝たばこによる火災は 18 件発生し、そのうち死者が 1 人、負傷者が 8 人発生しています。

抽出条件：発火源分類コード 「42101 たばこ」
経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く

(1) 火災状況

表 3-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類										損害状況				
	合 計	建物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
22 年	771	484	10	25	137	312	-	18	-	269	3,096	1,274	626,414	24	127
23 年	794	461	7	31	120	303	-	14	-	319	3,611	1,466	745,868	17	124
24 年	709	462	5	27	123	307	-	15	-	232	2,992	1,324	585,057	23	104
25 年	737	432	3	18	128	283	-	11	-	294	2,664	1,651	513,123	22	86
26 年	710	415	7	16	111	281	-	20	-	275	2,105	1,158	485,068	21	98
27 年	664	372	6	17	100	249	-	13	-	279	1,913	838	356,287	16	65
28 年	586	354	4	9	88	253	-	17	-	215	1,698	566	328,463	12	92
29 年	691	370	4	11	99	256	-	10	-	311	1,622	1,037	462,962	18	88
30 年	651	366	4	15	104	243	-	13	-	272	2,391	1,188	529,065	26	92
元年	689	374	5	14	101	254	1	19	-	295	1,750	797	541,339	35	77

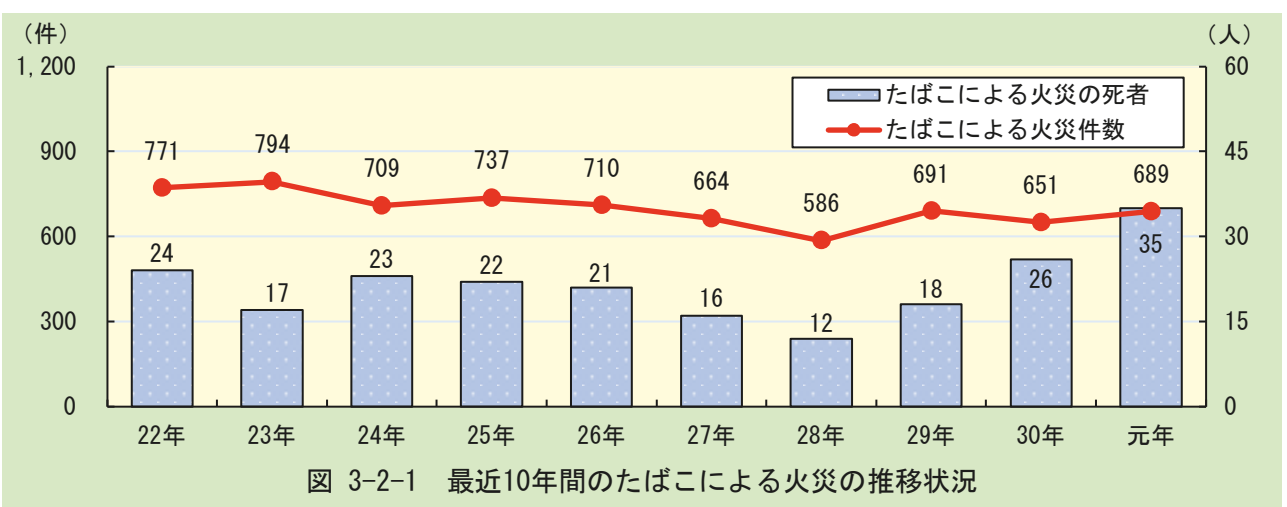


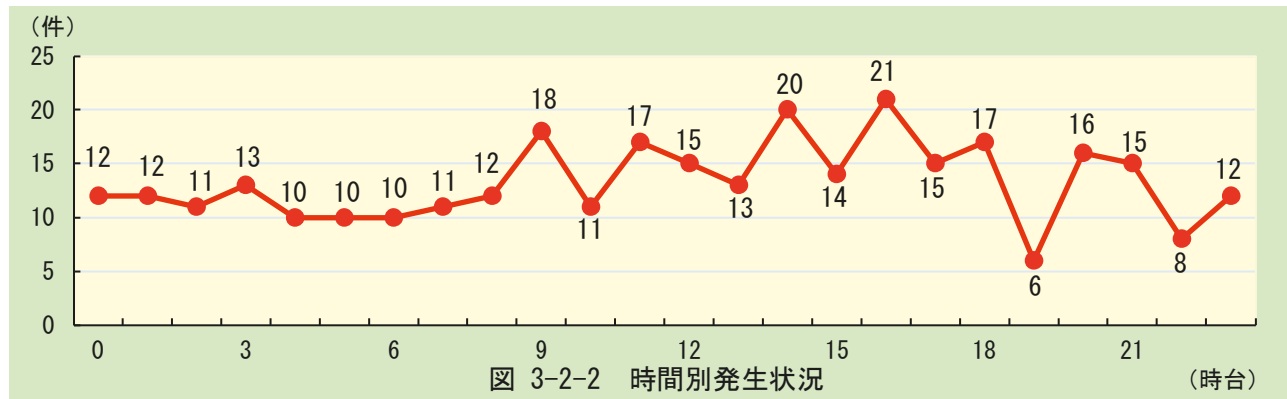
図 3-2-1 最近10年間のたばこによる火災の推移状況

- たばこによる火災件数は、昨年より 38 件増加しているが、最近 10 年間は概ね横ばいで推移。
- たばこによる火災の死者は前年より 9 人増加し、平成 28 年より増加傾向。

(2) 建物からの発生状況

ア 時間別発生状況

たばこによる火災 689 件のうち、建物から出火した火災は 338 件で、このうち出火時分が不明の 19 件を除いた 319 件について時間別発生状況をみたものが図 3-2-2 です。



イ 主な建物用途の出火箇所

建物から出火した火災 338 件について、出火した用途と出火箇所をみたものが表 3-2-2 です。

表 3-2-2 出火した用途別の出火箇所

出火箇所	合 計	建 物 用 途									
		居 住 系	事 業 系								居 住・事 業系 以外
			小 計	事 務 所 等	飲 食 店	簡 易 宿 泊 所 等	ホ テ ル ・ 業	物 品 販 売 店 舗 等	停 車 場	工 場 等	そ の 他
合 計	338	279	39	9	7	5	4	2	1	11	20
居室	179	175	4	-	-	-	-	-	-	4	-
ベランダ	57	52	3	1	-	-	1	-	-	1	2
キッチン等	31	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-
便所・浴室等	11	8	3	1	-	-	-	1	1	-	-
廃品置場・ごみ捨て場	9	4	-	-	-	-	-	-	-	-	5
店舗・客室関係	8	-	8	-	2	5	1	-	-	-	-
玄関・ホール等	7	4	2	1	-	-	-	1	-	-	1
廊下・階段等	7	2	1	1	-	-	-	-	-	-	4
作業関係	6	-	6	2	4	-	-	-	-	-	-
事務室等	6	-	5	3	1	-	-	-	-	1	1
倉庫・物置・駐車場	5	1	3	-	-	-	-	-	-	3	1
施設管理・休憩室等	5	-	4	-	-	-	2	-	-	2	1
屋上等	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建物の外周部	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
機械室関係	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
工事中建物	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

ウ 経過別出火箇所

建物から出火した火災で経過別に出火箇所をみたものが表 3-2-3 です。

表 3-2-3 経過別出火箇所の状況

経過	合計	出火箇所															
		居室	ベランダ	キッチン等	便所・浴室等	廃品置場・ごみ捨て場	店舗・客室関係	玄関・ホール等	廊下・階段等	作業関係	倉庫・物置・駐車場	事務室等	施設管理・休憩室等	屋上の外周部	建物の外周部	機械室関係	工事中建物
合計	338	180	57	31	11	9	8	7	7	6	5	5	5	3	2	1	1
不適当な処に捨てる	201	67	51	23	6	9	8	5	7	6	3	5	4	3	2	1	1
火源が落下する	129	109	6	6	5	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
火源が接触する	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	6	3	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

エ 経過別の喫煙時の状況

建物から出火した火災 338 件のうち、喫煙時の状況が不明の 76 件を除いた 262 件について経過別に喫煙時の状況をみたものが表 3-2-4 です。

表 3-2-4 経過別の喫煙時の状況

経過	合計	喫煙時の状況													
		就寝時	外出時	休憩中	出勤時	起床時	飲酒中	作業中・執務中	飲食中	観覧中・鑑賞中	会議中・談話中	遊戯中	家事・炊事を除く（調理・食事）中	帰宅準備中	その他
合計	262	61	54	54	20	16	15	8	2	2	2	1	1	1	25
不適当な処に捨てる	157	14	42	39	14	7	10	6	-	1	1	1	-	1	21
火源が落下する	100	45	11	15	6	8	5	1	2	1	1	-	1	-	4
火源が接触する	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
不明	3	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○ 経過別では「不適当な処に捨てる」が全体の 6 割近く（59.5%）を占め、その多くは居室及びベランダで発生。

○ 喫煙時の状況をみると、「就寝時」が 61 件で最も多く、2 割（23.3%）を超える。

オ 出火に至った時間

建物から出火した火災 338 件のうち、出火に至った時間が不明の 87 件を除いた 251 件について時間経過別に着火物をみたものが表 3-2-5 です。

表 3-2-5 出火に至った時間経過と着火物

出火に至るまでの時間	合 計	火 物										
		ご み く ず	織 維 類	紙 ・ 紙 製 品	く ず 類	合 成 樹 脂 製 品	合 成 樹 脂 ・	家 具 類	床 材	壁 材	木 質 物	枯 草
合 計	251	125	79	19	7	6	5	3	1	1	1	4
1 時 間 未 満	155	87	37	12	6	5	3	2	-	-	1	2
1 時間以上 2 時間未満	43	23	14	2	1	-	1	1	1	-	-	-
2 時間以上 3 時間未満	26	12	10	3	-	-	-	-	-	-	-	1
3 時間以上 4 時間未満	11	1	7	1	-	1	1	-	-	-	-	-
4 時間以上 5 時間未満	7	-	5	1	-	-	-	-	-	1	-	-
5 時間以上 6 時間未満	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 時 間 以 上	8	2	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1

○ 1 時間未満が 6 割以上（61.8%）を占め、そのうち着火物は「ごみくず」が最も多い。

カ 行為者の状況

(7) 行為者の男女別・年齢

たばこによる火災件数と国民の喫煙率の推移をみたものが図 3-2-3 です。

建物から出火した火災 338 件のうち、行為者の男女別及び年齢が判明している火災 304 件の状況をみたものが図 3-2-4 です。

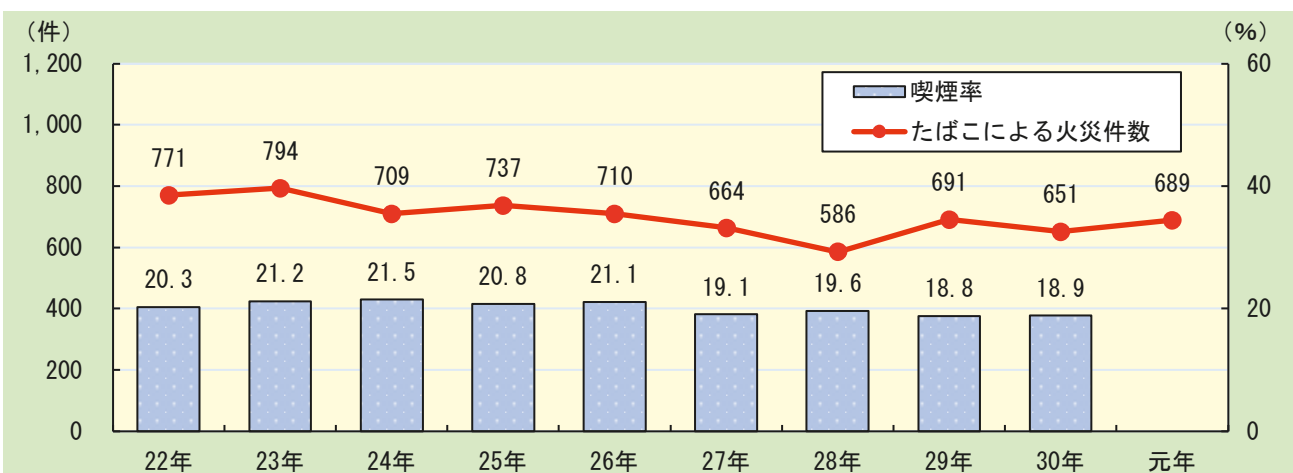
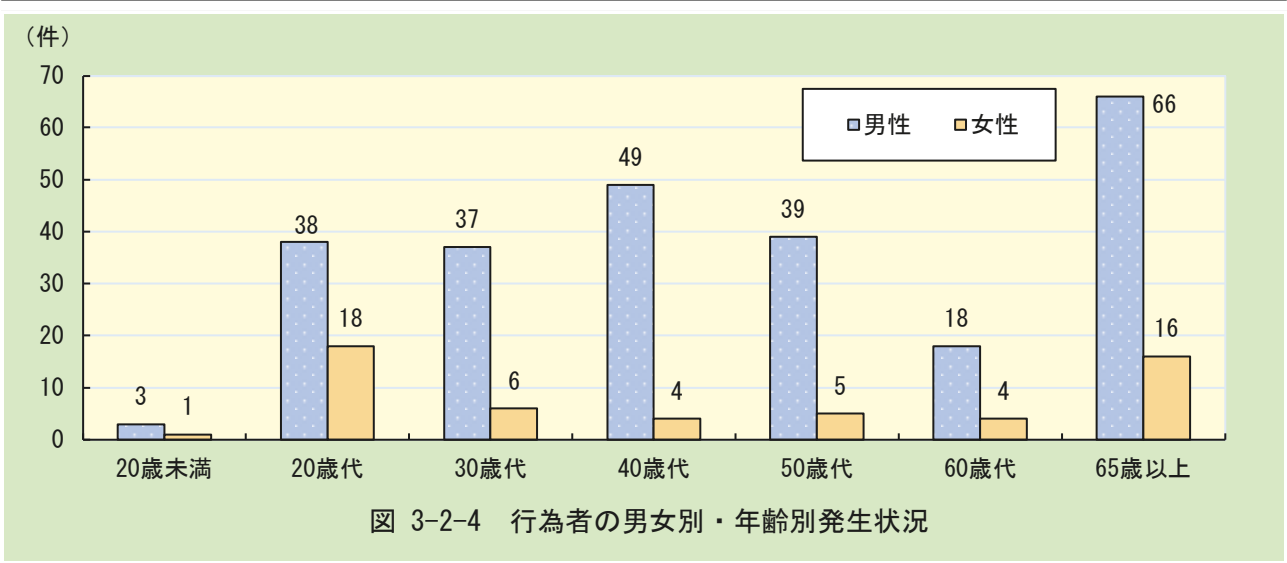


図 3-2-3 たばこによる火災件数と国民の喫煙率の推移

注 喫煙率は厚生労働省国民健康調査より引用（令和元年は未公表）



- 喫煙率及びたばこによる火災件数は減少傾向にあったが、平成 29 年に増加し以降は横ばい。
- 行為者の男女別では男性が 250 件（82.2%）で 8 割以上を占める。

(イ) 寝たばこによる状況

「寝たばこ」は、「就寝前若しくは起床時などに寝具類の中または上で喫煙し、たばこにより寝具類に着火して出火した火災」を示しています。

表 3-2-6 寝たばこの年齢区分別行為時の状態

年 齢 区 分 別	合 計	行 為 時 の 状 態				死 者	負 傷 者
		飲 酒	正 常	薬 物 服 用	不 明		
合 計	18	9	6	2	1	5	7
20歳未満	-	-	-	-	-	-	-
20歳代	1	-	1	-	-	-	1
30歳代	2	1	1	-	-	-	1
40歳代	-	-	-	-	-	-	-
50歳代	-	-	-	-	-	-	-
60歳代	3	2	-	1	-	-	1
65歳以上	12	6	4	1	1	5	4

- 寝たばこによる火災は、年齢区分別では「65歳以上」が 12 件（66.7%）で 7 割近くを占め、そのうち半数が飲酒状態。

(3) 建物以外の発生状況

建物以外から出火した火災 351 件について出火箇所別に着火物をみたものが表 3-2-7 です。

表 3-2-7 出火箇所別の着火物（建物以外）

出 火 箇 所		合 計	着 火 物										
			ご み く ず	立 木 ・ 落 葉 ・ 芝 草	枯 草 ・ 落 葉 ・ 草	木 質 物	紙 ・ 紙 製 品	く ず 類	織 維 類	廃 材	樹 脂 製 品	合 成 樹 脂 ・ 合 成 品	車 両 関 係 材
合 計		351	146	89	31	23	18	18	14	8	2	1	1
固有 地 (物)	小 計	161	76	38	10	10	11	2	10	3	1	-	-
	敷 地 内	123	50	33	8	10	8	1	10	2	1	-	-
	ごみ箱・屋外ごみ捨て場	23	19	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-
	屋 外 駐 車 場	11	5	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 物 品 置 場	4	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
道 路 ・ 公 園 等	小 計	146	58	50	12	8	4	11	2	1	-	-	-
	道路（側溝を含む）	99	46	29	3	6	3	11	-	1	-	-	-
	公 園	24	7	6	7	2	1	-	1	-	-	-	-
	河 川 敷	11	3	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	空 地	5	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	軌 道 敷	3	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	田 畑	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	地下道路・地下通路	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車 両	高 速 道 路	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	19	4	-	3	4	-	4	-	3	1	-	-
	荷 台	7	1	-	3	2	-	1	-	-	-	-	-
	助 手 席	4	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-
	原 動 機 付 自 転 車	3	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-
	運 転 席	3	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	二 輪 自 動 車	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 物 の 部 分	客 席	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	小 計	18	6	1	2	1	3	1	2	1	-	1	-
	屋 上	7	4	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	建 物 の 外 周 部	6	1	-	-	1	3	-	1	-	-	-	-
	ベ ラ ン ダ	4	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-
工 作 物 等	屋 上 工 作 物	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	小 計	7	2	-	4	-	-	-	-	-	-	-	1
	橋	3	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	堀	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	日 除 （ 工 作 物 ）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	や ぐ ら 類	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
等	さ ん 橋	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-

- 建物以外から出火した火災は敷地内等の「固有地（物）」で半数近く（45.9％）発生。
- 着火物は「ごみくず」が 146 件（41.6％）で最も多く 4 割以上を占める。

3 火遊び

○ 火災件数は21件で、最近10年間では最も少ない発生となっています。

抽出条件：経過分類コード 「931 火遊び」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「火遊び」とは、行為者が14歳未満の者で、遊びを目的として出火させた火災をいいます。

なお、玩具用火火で遊戯中に火出したものは、含んでいません。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表3-3-1です。

表 3-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類別									焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
	合 計	建 物					車 両	林 野	そ の 他					
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や								
22 年	115	41	-	-	6	35	3	-	71	93	73	24,068	2	17
23 年	109	42	-	2	10	30	1	-	66	246	82	51,075	-	22
24 年	98	34	1	1	3	29	1	-	63	152	12	7,132	2	12
25 年	74	25	-	2	4	19	-	-	49	205	89	55,238	-	10
26 年	76	20	-	-	2	18	3	-	53	34	9	7,413	-	1
27 年	72	26	-	2	5	19	-	2	44	120	18	30,700	-	4
28 年	33	14	-	-	2	12	-	-	19	20	12	3,048	-	1
29 年	49	19	-	-	5	14	-	-	30	15	5	2,707	-	3
30 年	31	12	-	-	1	11	-	-	19	10	-	1,593	-	2
元年	21	11	-	-	3	8	-	-	10	16	3	3,610	-	-

イ 月別・時間別の発生状況

月別の火災状況についてみたものが図3-3-1、時間別の火災状況についてみたものが図3-3-2です。

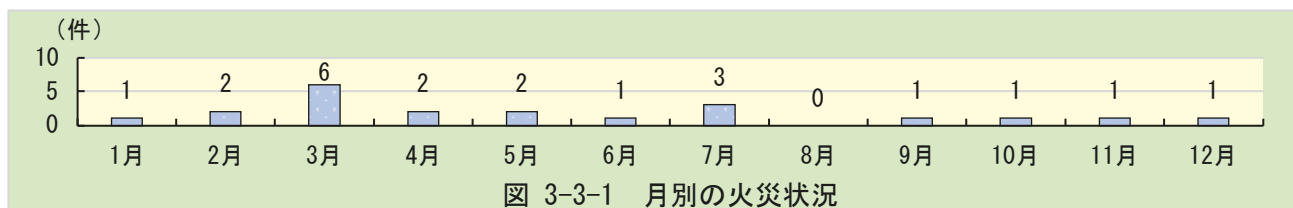


図 3-3-1 月別の火災状況

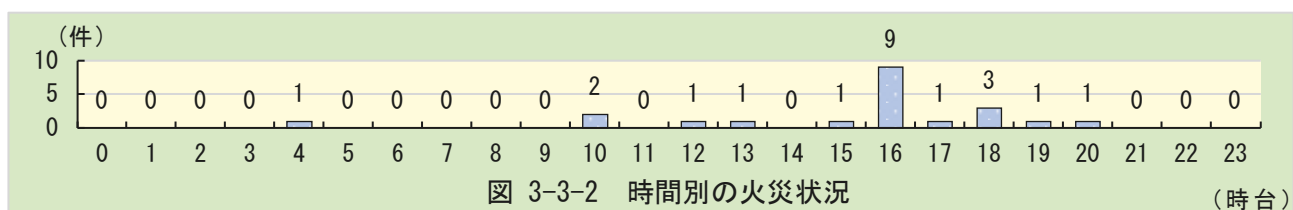


図 3-3-2 時間別の火災状況

(時台)

- 月別では、3月が6件（28.6%）で最も多く、次いで7月が3件（14.3%）発生。
- 時間別では、16時台が9件（42.9%）と最も多く、15時台から20時台にかけて火災が多発。

(2) 出火箇所

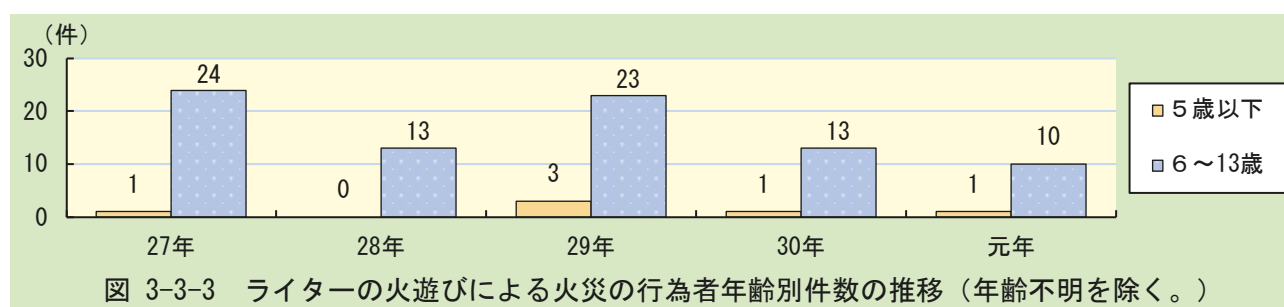
発火源別に出火箇所をみたものが表 3-3-2 です。

表 3-3-2 発火源別出火箇所

発火源	合 計	出火箇所							
		建物関係 (主として建物の箇所)				建物関係以外 (主として建物以外の箇所)			
		居室	廃品 ごみ捨て場	一般 店舗	押入	公園	敷地内	河川敷	田畑
合計	21	3	3	2	1	6	3	2	1
ライター	12	1	2	2	1	3	1	1	1
マッチ	5	1	-	-	-	2	1	1	-
不明	4	1	1	-	-	1	1	-	-

ライターの火遊びによる火災の発生状況

最近5年間のライターの火遊びによる火災の行為者年齢別をみたものが図 3-3-3 です。



- 発火源別では、ライターが12件（57.1%）で最も多く、6割近くを占める。
- ライターの火遊びは減少傾向で、最近5年間では最少。

(3) 子供に対するライターの安全対策

消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、平成23年9月27日以降、使い捨てライター等は、幼児の誤使用を防ぐチャイルドレジスタンス機構（CR）を備えないライターや幼児が興味を引くようなおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。技術基準に適合しているライターについてはPSCマークの表示が義務付けられています。

4 ライター

- 火災件数、焼損床面積、焼損表面積、損害額がいずれも前年より増加しています。
- ライターによる火災の7割近くを建物火災が占めています。

抽出条件：①発火源分類コード 「42301 ライター」

②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

(1) 火災状況

ここでとりあげるライターによる火災とは、発火源がライターで、放火及び火遊びによる火災を除いたものをいいます。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表3-4-1です。

表3-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
22年	74	36	1	1	2	32	-	34	4	239	103	54,254	1	22
23年	65	40	1	2	6	31	-	21	4	311	128	114,122	-	38
24年	41	29	-	-	4	25	-	10	2	17	14	3,156	1	21
25年	47	27	-	3	1	23	-	16	4	178	87	32,234	1	20
26年	46	32	1	1	4	26	1	9	4	673	68	178,153	2	34
27年	33	18	-	-	2	16	-	11	4	77	20	23,320	1	11
28年	40	27	-	1	2	24	-	11	2	60	7	19,017	-	32
29年	28	21	-	1	2	18	-	5	2	34	21	5,968	-	15
30年	25	19	-	-	2	17	-	4	2	6	8	6,252	1	16
元年	29	19	-	1	3	15	-	7	3	91	24	59,481	-	14

イ 月別火災状況

ライターによる火災を月別にみたものが図3-4-1です。

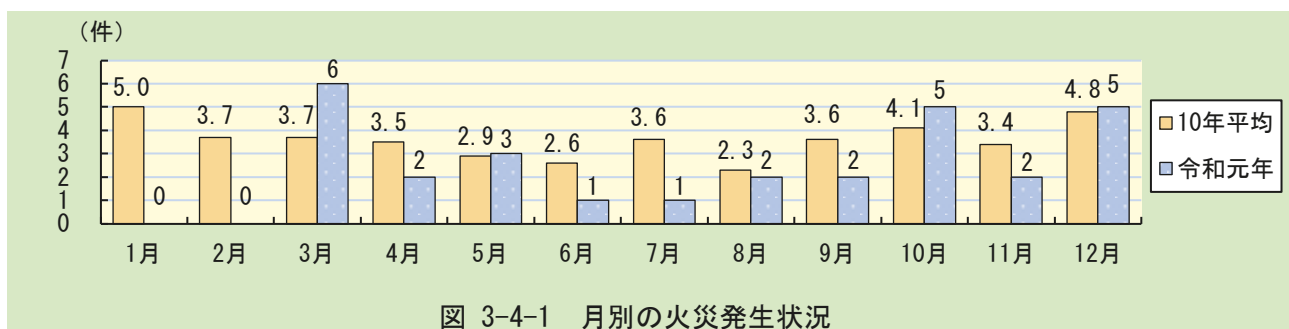


図3-4-1 月別の火災発生状況

- 3月が6件（20.7％）で最も多く発生。
- 最近10年間の月別平均件数では、1月が5.0件と最多。

(2) 経過別出火箇所区分

ライターによる火災の状況を経過別出火箇所区分で見たものが表3-4-2です。

表 3-4-2 経過別出火箇所区分の状況

出 火 箇 所 区 分		合 計	経 過 別					
			引 火 す る	が 誤 っ て 入 ス イ ッ チ 入 る チ	接 炎 す る	の 本 来 の 用 途 に 用 意 さ れ て い る 外	火 源 が 接 触 す る	不 明
合 計		29	8	8	6	3	3	1
建 物	小 計	19	8	2	4	3	1	1
	建 物 （ 自 宅 ）	13	4	1	4	2	1	1
	建 物 （ 事 業 用 ）	4	2	1	-	1	-	-
	建 物 （ そ の 他 ）	2	2	-	-	-	-	-
建 物 以 外	小 計	10	-	6	2	-	2	-
	車 両 か ら の 出 火	7	-	6	-	-	1	-
	屋 外 で 出 火	3	-	-	2	-	1	-

- 経過別では、「引火する」、「誤ってスイッチが入る」が各8件（27.6％）で3割近くを占める。
- 「誤ってスイッチが入る」の8割近く（75.0％）が車両からの出火。

5 ロウソク

○ 火災件数が 42 件で前年と比べて 1 件増加しました。

抽出条件：①発火源分類コード 「41701 ロウソク」、「41702 灯明」、「41703 ちょうちん」、「41704 灯ろう」、「41705 走馬灯」

②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

火災状況

ここでとりあげる「ロウソク」とは、アロマテラピーや照明で使う「ロウソク」や宗教等のために用いる「灯明*」などをまとめた火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-5-1、ロウソクによる火災の経過をみたものが図 3-5-1、ロウソクの使用目的をみたものが図 3-5-2 です。

表 3-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別										損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	林 野	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
22 年	50	49	6	2	12	29	-	-	-	1	1,201	61	197,154	1	24
23 年	55	53	2	3	21	27	-	-	-	2	444	272	87,259	6	26
24 年	58	56	3	2	16	35	-	-	-	2	545	67	66,076	2	32
25 年	52	52	3	4	12	33	-	-	-	-	577	186	117,857	2	30
26 年	56	56	1	1	15	39	-	-	-	-	210	214	44,925	-	21
27 年	40	40	-	1	12	27	-	-	-	-	137	128	57,794	-	18
28 年	48	47	2	3	11	31	-	-	-	1	473	180	85,770	1	24
29 年	46	46	2	4	10	30	-	-	-	-	422	160	64,061	-	25
30 年	41	40	2	3	11	24	-	-	-	1	911	98	135,331	4	15
元年	42	41	3	2	12	24	-	-	-	1	611	149	58,296	2	17

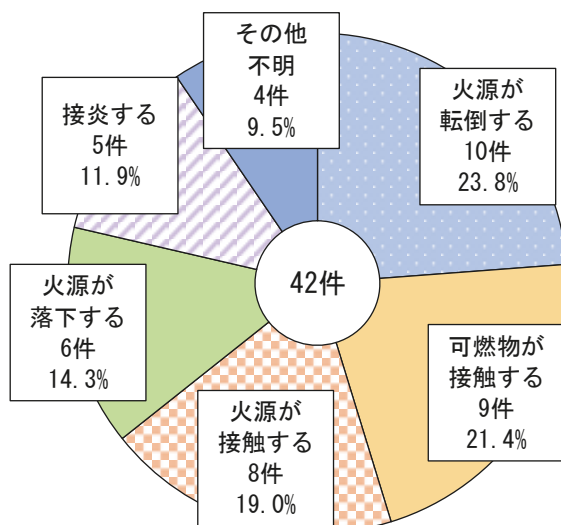


図 3-5-1 ロウソクによる火災の経過

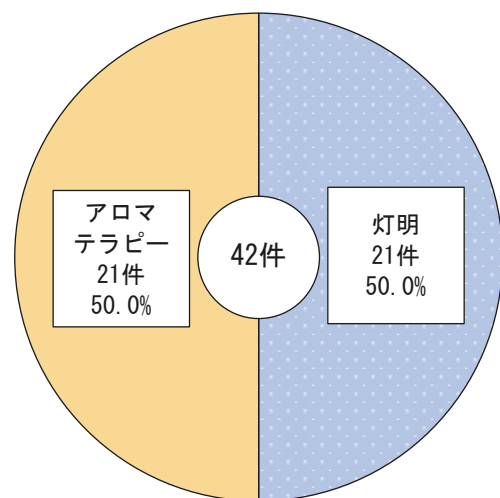


図 3-5-2 ロウソクの使用目的

○ 火災の経過をみると、ロウソクが転倒し着火したものが 10 件と最多。

6 電気設備機器

- 全火災件数に占める電気設備機器火災の割合が、最近 10 年で最も高い 31.4%でした。
- 政令用途対象物の火災の割合が、増加傾向で推移しています。

抽出条件：①発火源分類コード 大分類コード「1 電気を使用する道具・装置」
②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード「0 非該当」

(1) 火災状況

表 3-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	火電 気 災 設 備 機 器 火 災 件 数	全 火 災 に 対 す る 割 合 （ ％ ）	火 災 種 別								損 害 状 況					
				建 物					航 空 機	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 （ ㎡ ）	焼 損 表 面 積 （ ㎡ ）	損 害 （ 千 円 ） 額	死 者	負 傷 者
				小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
22 年	5,086	997	19.6	892	19	28	157	688	-	-	-	105	6,465	3,005	1,265,144	23	194
23 年	5,340	1,051	19.7	933	18	26	139	750	-	-	1	117	4,774	2,345	931,142	12	172
24 年	5,088	1,109	21.8	992	19	35	119	819	1	-	-	116	5,506	1,589	1,353,856	18	159
25 年	5,190	1,111	21.4	984	20	28	129	807	-	-	-	127	7,221	3,570	2,052,525	21	155
26 年	4,804	1,020	21.2	901	27	23	119	732	-	1	2	116	6,502	1,971	1,354,817	23	189
27 年	4,430	1,047	23.6	909	21	21	104	763	-	-	2	136	5,685	1,913	970,983	18	178
28 年	3,980	1,052	26.4	924	11	18	108	787	-	1	-	127	3,526	1,856	931,198	11	192
29 年	4,204	1,152	27.4	1,019	22	17	118	862	-	-	-	133	4,447	1,819	1,208,237	13	171
30 年	3,972	1,205	30.3	1,043	14	28	113	888	-	-	-	162	3,933	1,549	1,051,712	11	164
元年	4,085	1,283	31.4	1,143	15	21	103	1,004	-	-	-	140	5,173	1,663	4,197,587	13	159

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 令和元年中の電気設備機器火災件数は 1,283 件で、前年と比べて 78 件増加。
- 火災種別では建物火災件数が 100 件増加し、焼損程度のぼやが初めて 1,000 件を超える。
- 電気設備機器火災の損害額が 40 億円を超え、最近 10 年間で最も高い。

表 3-6-2 電気設備機器による発火源と経過（その1）

発火源		合計	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	トラッキング	可燃物が接触する	過剰の電流(含電圧)が流れる	地絡	過熱	絶縁劣化により発熱する	放置する・忘れる	火花が飛ぶ	スパークする	半断線により発熱する	考え違いにより使用を誤る	誤ってスイッチが入る(入れる)	放射を受けて発火する	火源が接触する	構造が不完全である	漏洩放電する	引火する	本来の用途以外の用に用いる	可燃物が落下する	可燃物を置く	摩擦により発熱する	その他の	不明
合計		1,283	374	219	108	79	63	63	58	43	25	25	24	22	21	20	16	15	12	9	8	7	5	5	4	21	37
電熱器	小計	205	16	7	6	50	-	1	16	3	12	13	4	7	7	16	6	13	2	-	2	2	4	5	-	10	3
	電気ストーブ	62	1	1	1	42	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3	5	-	-	-	1	4	-	-	2	-
	電気クッキングヒータ*	22	-	-	-	-	-	-	1	-	7	-	1	-	3	6	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	2
	電気こんろ	14	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	5	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-
	電気溶接器	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	電気トースタ	13	1	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投込湯沸器	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ヘアドライヤ	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	電気乾燥機	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気ポット	4	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気アイロン	4	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	温風機	4	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オイルヒータ	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電熱器	47	5	3	5	4	-	-	3	2	2	2	3	1	-	5	2	1	-	-	1	-	-	3	-	5	-
電気機器	小計	530	199	38	41	29	28	8	41	32	13	12	5	9	13	4	10	2	10	4	6	3	1	-	4	5	13
	充電式電池	51	47	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
	電子レンジ	47	3	-	1	-	-	-	31	1	-	-	-	-	8	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	蛍光灯	42	11	2	6	-	4	-	1	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	コンピュータ(本体)	26	21	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1
	LED	23	7	2	5	-	2	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	冷暖房機*	22	4	6	3	-	1	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1
	電磁調理器	21	2	1	-	-	-	-	2	-	13	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	掃除機	18	9	3	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	研磨機(グラインダ含む)	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-
	直流電源装置(ACアダプタ含む)	12	8	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	カーボンヒータ	12	-	1	1	4	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	白熱電球	12	2	2	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械	ダウンライト	11	1	3	1	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	携帯電話機	11	10	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハロゲンランプ	11	-	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気冷蔵庫	10	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	扇風機	9	4	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	テレビ(液晶モニタ式)	8	6	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	冷蔵ショーケース	7	2	1	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハロゲンヒータ(暖房器具)	7	1	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ネオン灯配線	7	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
	換気扇	7	3	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	白熱灯スタンド	6	2	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ジュース	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	冷凍庫	5	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器	洗濯機	5	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	シーリングライト	5	-	1	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の電気機器		116	41	6	15	5	12	3	4	7	-	1	1	2	2	-	2	2	2	-	3	1	1	-	2	4	-

表 3-6-2 電気設備機器による発火源と経過（その2）

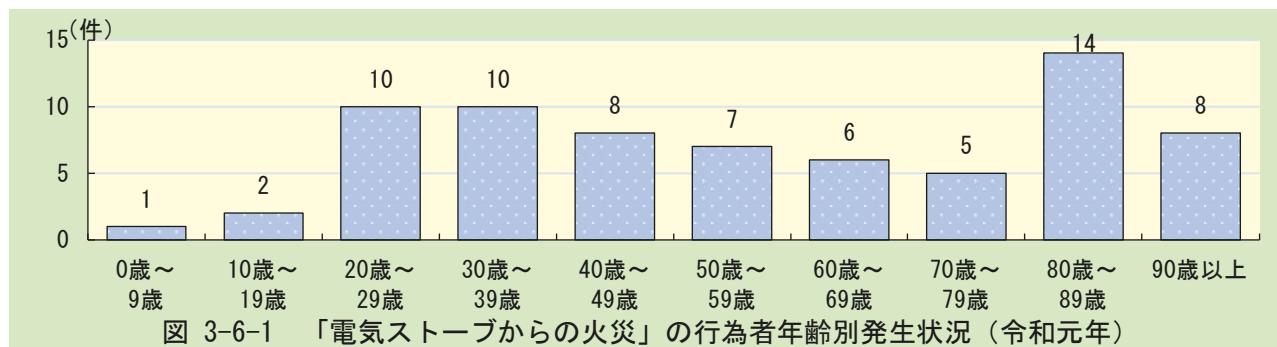
発火源		合計	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	トラッキング	可燃物が接触する	過多の電流（含電圧）が流れる	地絡する	過熱する	絶縁劣化により発熱する	放置する・忘れる	火花が飛ぶ	スパークする	半断線により発熱する	考え違いにより使用を誤る	誤ってスイッチが入る（入れる）	放射を受けて発火する	火源が接触する	構造が不完全である	漏洩放電する	引火する	本来の用途以外の用に用いる	可燃物が落下する	可燃物を置く	摩擦により発熱する	その他の	不明
電気装置	小計	65	21	10	8	-	7	3	1	7	-	-	4	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
	分電盤	15	4	8	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	制御盤	13	3	2	4	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	整流器	7	2	-	1	-	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	充電器	6	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	三相モータ	5	3	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コンデンサ（低圧）*	5	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配置	その他の電気装置	14	6	-	1	-	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	小計	273	101	67	12	-	13	47	-	1	-	-	8	4	1	-	-	-	-	3	-	2	-	-	-	4	10
	コード	61	39	7	1	-	4	7	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	屋内線*	56	26	15	3	-	2	5	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	配電線（高圧）	29	1	5	-	-	-	17	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	
	配線用遮断器	17	2	10	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1
	引込線（低圧）	12	7	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
線	漏電遮断器	11	-	9	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	屋外線	10	6	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	電磁開閉器*	9	-	4	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
	屋側線	9	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配電線（低圧）	7	1	1	-	-	-	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	変電設備内配線	7	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	気中開閉器	7	4	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
等配	押しボタンスイッチ	5	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	電磁接触器	5	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の配線等	28	5	9	2	-	1	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	
	小計	208	37	97	41	-	15	4	-	-	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	
	差込みプラグ	85	14	37	20	-	7	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	コンセント	56	8	36	3	-	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	テーブルタップ	29	8	9	8	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
器具	マルチタップ*	15	1	7	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	コードコネクタ*	8	-	2	4	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	積算電力計	6	2	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電灯付家具、コンセント付家具	5	3	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の配線器具等	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の電気関係	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	

(2) 主な出火原因

電気設備機器を、発火源別に電熱器、電気機器、電気装置、配線等及び配線器具等に分類したものが表 3-6-2 です。

ア 電熱器

令和元年の「電気ストーブからの火災」を行為者の年齢別にみたものが図 3-6-1 です。



注1 「電気ストーブからの火災」は、電気ストーブ、カーボンヒータ*、ハロゲンヒータ及び温風機を含めたものをいいます。

2 行為者年齢が不明の14人を除いています。

- 電熱器関係の火災は205件（16.0%）で、前年と比べて17件減少。
- 電熱器の中で火災件数が最も多いのは、電気ストーブの62件（30.2%）。
- 電気ストーブの経過をみると、布団類などの可燃物が接触した火災が42件（67.7%）発生。

イ 電気機器

- 電気機器関係の火災件数は530件（41.3%）で、前年と比べて82件増加。
- 電気機器関係火災の上位3位をみると、充電式電池が51件（9.6%）で最も多く、次いで電子レンジが47件（8.9%）、蛍光灯が42件（7.9%）となっている。
- 充電式電池の経過をみると、「短絡する」が47件（92.2%）と最も多い。

ウ 電気装置

- 電気装置関係の火災件数は65件（5.1%）で、前年と比べて3件減少。
- 電気装置関係の中で最も多いのは、分電盤の15件（23.1%）で次いで制御盤の13件（20.0%）となっている。
- 分電盤の経過をみると、「金属の接触部が過熱する」が8件（53.3%）で5割以上を占める。

エ 配線等・配線器具等

- 配線等・配線器具等の火災は合わせて481件（37.5%）で、前年と比べて19件増加。
- 配線器具等の火災は208件発生し、このうち差込みプラグが85件（40.9%）、次いでコンセントが56件（26.9%）発生。経過の内訳をみると、いずれも「金属の接触部が過熱する」が最も多い。

オ 電気機器の部位別の火災状況

電気機器関係の火災 530 件の主な出火部位をみたものが表 3-6-3 です。

表 3-6-3 主な電気機器の出火部位

発火源	合計	充電部	差込みプラグ	電源コード	庫内	基板	安定器	ヒータ	コンデンサ	器具内配線	送風用モータ	その他の電気器具部分	その他・不明
合計	530	106	50	50	44	43	37	35	25	23	10	66	41
充電式電池	51	50	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子レンジ	47	-	1	-	41	1	-	-	2	-	-	-	2
蛍光灯	42	-	-	1	-	1	28	-	4	1	-	7	-
コンピュータ（本体）	26	19	5	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
LED	23	4	1	2	-	8	-	-	-	2	-	5	1
冷暖房機	22	-	2	3	-	6	-	1	1	3	1	1	4
電磁調理器*	21	-	3	1	-	-	-	16	-	-	-	-	1
掃除機	18	12	1	2	-	1	-	-	-	-	1	1	-
研磨機（グラインダ含む）	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	4
直流電源装置（ACアダプタ含む）	12	-	7	2	-	2	-	-	-	-	-	1	-
カーボンヒータ	12	-	1	3	-	-	-	8	-	-	-	-	-
白熱電球	12	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	10	1
ダウンライト	11	-	-	-	-	-	-	-	1	4	-	5	1
携帯電話機	11	10	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ハロゲンランプ	11	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	3	2
その他の電気機器	197	11	28	34	3	23	9	10	11	13	8	22	25

注 その他の電気器具部分とは、発火源部位の項目に該当していない部分を示す。

（ア）充電部

- 電気機器の充電部から出火した火災は、106 件（20.0%）で、前年と比べて 37 件増加。
- 発火源別にみると、充電式電池の充電部からの火災が 50 件（47.2%）と最も多い。

（イ）差込みプラグ・電源コード

- 差込みプラグと電源コード部分から出火した火災は、いずれも 50 件（9.4%）発生。
- 電源コード部分から出火した火災の主な要因は、物に踏まれたり折れ曲がった状態で使用されていたためにコードの被覆が損傷したり、長年使用したことによる経年劣化により、短絡や半断線が発生して火災となるケースが大半を占める。

(ウ) 庫内部

- 庫内部から出火した火災は、44 件 (8.3%) 発生し、このうち電子レンジから出火した火災が 41 件 (93.2%) で 9 割以上を占める。

(エ) その他の電気器具部分

- その他の電気器具部分から出火した火災は、66 件 (12.5%) 発生。
- 発火源の上位 3 位をみると、研磨機(グラインダ含む)及び白熱電球が各 10 件 (15.2%) と最も多く発生。このうち白熱電球の経過をみると、タオルや衣類等が接触する「可燃物が接触する」が 8 件 (80.0%) となっている。
- 次いで蛍光灯をみると 7 件 (10.6%) 発生しており、経過をみると「トラッキング」が 5 件 (71.4%) となっている。

カ トラッキング

最近 5 年間のトラッキング現象による火災の年別発生状況をみたものが表 3-6-4 です。

差込みプラグのトラッキング現象による火災は、差し刃間の絶縁物上に湿気を含むちりや埃などが付着した状態で電圧が印加*されると、沿面電流が流れ、小規模な放電が発生し、この放電による火花により絶縁物表面に導電性のあるグラファイト*が生じて火災に至ります。

表 3-6-4 年別発生状況 (最近 5 年間)

年別	電気火災件数	トラッキング火災件数 (電気火災に占める割合%)		差込みプラグ差し刃間の トラッキング火災件数
27 年	1,047	88	(8.4)	36
28 年	1,052	96	(9.1)	28
29 年	1,152	98	(8.5)	34
30 年	1,205	113	(9.4)	34
元年	1,283	108	(8.4)	30

注 差込みプラグの差し刃間のトラッキング火災件数は、「発火源が配線器具の差込みプラグで経過がトラッキング」、「電気設備機器 (発火源が配線器具の差込みプラグを除く) のうち経過がトラッキングで発火源部位が差込みプラグ」の合計です。

- トラッキング現象による火災は、108 件 (前年比 5 件減少) 発生し、電気火災の 1 割近くを占める。

(3) 火元の用途別火災発生状況

電気設備機器関係の火災を用途別にみたものが表 3-6-5 です。

表 3-6-5 火元用途別火災状況（最近 10 年間）

火元用途区分			22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	元年	前年比較
合 計			997	1,051	1,109	1,111	1,020	1,047	1,052	1,152	1,205	1,283	78
用 途	建 物	政令用途対象物	398	434	466	511	453	458	488	537	549	660	111
		(%)	39.9	41.3	42.0	46.0	44.4	43.7	46.4	46.6	45.6	51.4	5.8
		住宅・共同住宅	484	493	515	466	447	444	426	479	487	474	▼13
		(%)	48.5	46.9	46.4	41.9	43.8	42.4	40.5	41.6	40.4	36.9	▼3.5
		その他（建物以外）	115	124	128	134	120	145	138	136	169	149	▼20
		(%)	11.5	11.8	11.5	12.1	11.8	13.8	13.1	11.8	14.0	11.6	▼2.4

○ 政令対象物をみると、令和元年は 600 件以上になり、電気火災全体の 5 割（51.4%）以上を占める。

(4) 出火要因別発生状況

電気設備機器関係の火災の出火要因をみたものが図 3-6-2 です。

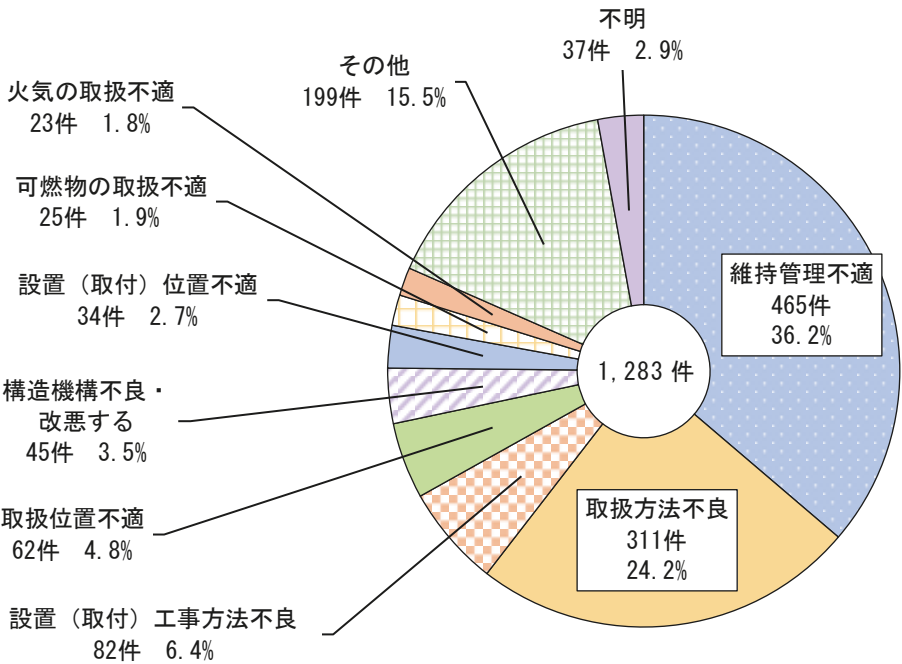


図 3-6-2 出火要因別状況

○ 出火要因別発生状況をみると、「維持管理不適」が 465 件と最も多く、次いで「取扱方法不良」が 311 件で、この 2 項目で 6 割以上を占める。

(5) リチウムイオン電池の火災発生状況

リチウムイオン電池関連の火災の状況をみたものが表 3-6-6、製品用途別にみたものが表 3-6-7 です。

表 3-6-6 リチウムイオン電池関連火災状況（最近 5 年間）

年 別	火 災 種 別							損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
27 年	26	21	-	-	3	18	3	2	2	53	-	3
28 年	55	48	-	-	6	42	2	5	77	40	-	22
29 年	56	47	-	-	5	42	7	2	32	41	-	4
30 年	82	69	-	1	4	64	6	7	74	40	-	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	5	400	257	-	12
対前年比	20	26	1	-	7	18	▼4	▼2	326	217	-	2
5 年平均	64	56	-	-	6	50	4	4	117	86	-	10

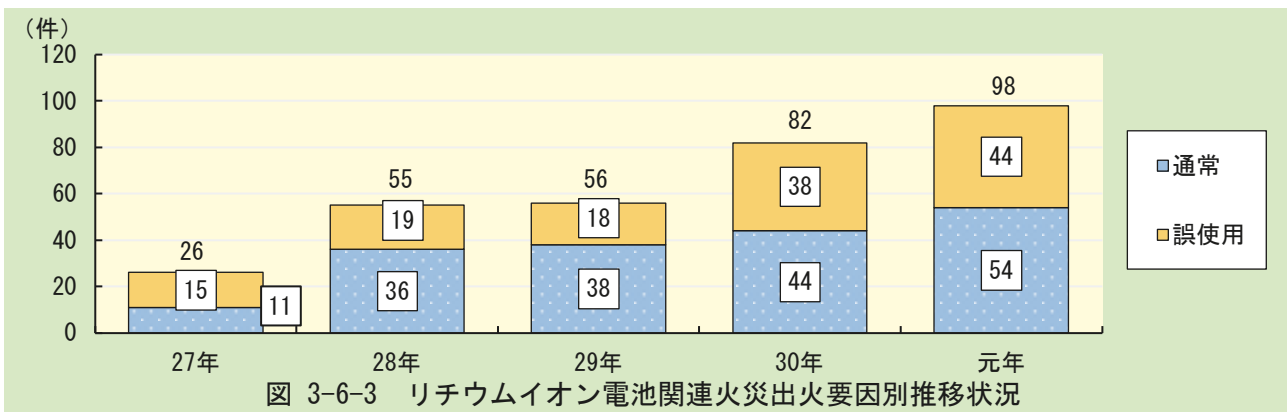
ア 製品用途別の火災状況

表 3-6-7 製品用途別火災状況（最近 5 年間）

年 別	合 計	バモ ッパ テイ リル	掃 除 機	パノ ソ ー コ ント	携 帯 電 話 機	タ ブ レ ッ ト	L E D ラ イ ト	電 動 工 具	自 動 ア シ ス ス ト	そ の 他
合 計	321	79	20	33	36	12	12	7	12	110
27 年	26	4	1	1	1	1	1	-	1	16
28 年	55	15	1	5	6	-	2	-	4	22
29 年	56	11	4	9	8	2	1	-	-	21
30 年	82	26	2	6	10	2	5	4	5	22
元年	102	23	12	12	11	7	3	3	2	29

イ 要因別状況

要因を通常使用と誤使用に分け、内訳と推移状況を表したものが図 3-6-3、最近 5 年間で発生した誤使用による火災 134 件の内訳について表したものが図 3-6-4 です。



注 令和元年中は、火災件数 102 件のうち「不明」の 4 件を除いています。

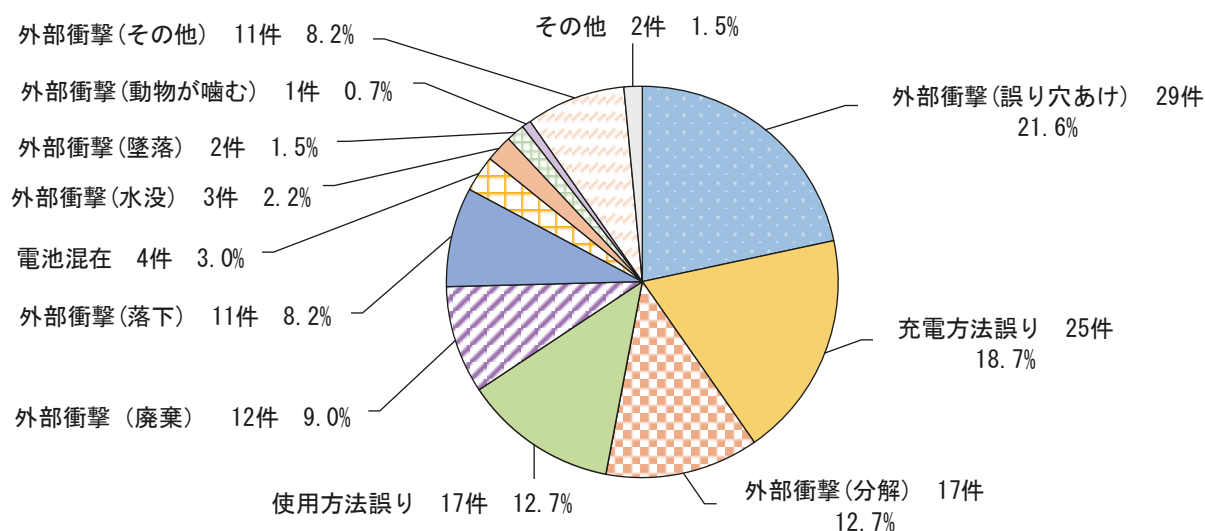


図 3-6-4 誤使用の内訳（最近5年間）

注 「廃棄」とは廃棄する際に分別のために分解し出火したもの等です。

リチウムイオン電池関連の製品からの火災は年々増加しています。そして、多種多様な製品から出火しており、誤った使用方法により出火するのはもちろんのこと、通常的使用方法でも出火する場合があるので注意が必要です。

近年、事故が増加傾向にあることを踏まえ、経済産業省ではモバイルバッテリーを電気用品安全法の規制対象としました。平成31年2月1日以降は、基準等を満たしたものの以外は販売等ができなくなっています。消費者としては、PSEマーク（電気製品が安全性を満たしていることを示すマーク）が付いている製品を購入することが安全への第一歩となります。

○ 誤使用の内訳をみると、外部衝撃（誤り穴あけ）が29件が最も多く、次いで電圧の異なる充電器を使用するなどの充電方法誤りが25件発生。

7 ガス設備機器

- ガス設備機器の火災における厨房関連設備機器の火災は 94.8%を占めています。
- 全火災に対する割合が、令和元年では 14.2%で前年と比べて 1.4 ポイント増加。

抽出条件：①発火源分類コード 中分類コード「21 都市ガス」、「22 プロパンガス」
②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード 「0 非該当」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「ガス設備機器」の火災とは、都市ガス及びプロパンガスを燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-7-1 です。

表 3-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 ガ ス 災 件 数 器	全 火 災 に 対 す る 割 合 (%)	火 災 種 別							損 害 状 況				
				建 物					船	そ の 他	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
				小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
22 年	5,086	668	13.1	653	9	9	114	521	1	14	1,711	929	415,018	4	289
23 年	5,340	647	12.1	631	10	12	95	514	-	16	2,038	986	451,650	5	263
24 年	5,088	646	12.7	634	6	18	101	509	-	12	1,746	1,006	428,610	12	232
25 年	5,190	631	12.2	620	11	7	93	509	-	11	1,719	737	293,474	7	231
26 年	4,804	623	13.0	611	8	9	76	518	-	12	2,309	1,322	466,355	5	224
27 年	4,430	694	15.7	681	8	11	101	561	-	13	2,102	1,352	363,408	9	252
28 年	3,980	588	14.8	580	5	10	70	495	-	8	1,563	1,393	1,048,672	9	276
29 年	4,204	560	13.3	549	6	9	82	452	-	11	2,119	824	719,562	7	194
30 年	3,972	508	12.8	489	5	4	72	408	-	19	1,129	833	246,254	4	185
元年	4,085	582	14.2	569	5	6	74	484	1	12	1,403	830	326,554	3	202

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 令和元年中の火災件数は 582 件で前年と比べて 74 件増加し、500 件台で推移。
- 建物火災の焼損程度をみると、令和元年中のぼや火災件数が最近 10 年間で 3 番目に少ない。

(2) 主な出火原因

主なガス設備機器別の発火源と経過を表したものが表 3-7-2 です。

表 3-7-2 ガス設備機器の発火源と経過

発火源		合 計	放 置 す る ・ 忘 れ る	可 燃 物 が 接 触 す る	接 炎 す る	引 火 す る	過 熱 す る	誤 っ て ス イ ッ チ が 入 る (入 れ る)	考 え 違 い に よ り 使 用 を 誤 る	伝 導 過 熱 す る	火 の つ い た 油 等 が 吸 い こ ま れ る	可 燃 物 が 落 下 す る	放 射 を 受 け て 発 火 す る	可 燃 物 が 沸 騰 す る ・ あ ふ れ 出 る	そ の 他	不 明
合 計		582	226	64	60	50	48	29	24	13	11	11	10	6	23	7
厨房 関 連	小 計	552	226	63	55	38	48	29	24	13	11	7	7	6	18	7
	ガ ス テ ー プ ル	249	86	47	22	13	22	27	19	2	-	2	1	2	2	4
	大 型 ガ ス こ ん ろ	110	69	-	10	4	10	-	-	6	-	1	4	2	4	-
	ガ ス こ ん ろ	53	25	5	9	4	2	-	3	1	-	1	-	-	2	1
	大 型 レ ン ジ	40	24	-	3	3	3	-	-	2	-	-	2	2	1	-
	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	27	10	4	3	5	1	-	1	-	-	-	-	-	2	1
	ガ ス レ ン ジ	18	6	3	1	2	2	2	1	-	-	-	-	-	1	-
	無 煙 ガ ス ロ ー ス タ *	12	-	-	-	1	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-
	フ ラ イ ヤ	10	1	1	3	1	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ガ ス オ ー ブ ン	6	1	-	1	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	給 湯 器	5	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	1
	そ の 他 の 厨 房 関 連	22	4	3	2	5	3	-	-	-	-	2	-	-	3	-
家事・ 季節 関 連	小 計	19	-	1	1	9	-	-	-	-	-	4	3	-	1	-
	ガ ス ス ト ー プ	6	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	1	-	1	-
	簡 易 型 ガ ス ス ト ー プ	5	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-
	ガ ス フ ァ ン ヒ ー タ	5	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の家事・季節関連	3	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業 関 連	小 計	11	-	-	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
	ガ ス バ ー ナ	6	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ガ ス 切 断 器	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	ガ ス 溶 接 器	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-

- 厨房関連設備機器の火災は 552 件発生し、ガス設備機器の 94.8%を占め、その上位 6 位までがこんろ部やグリル部を有する厨房設備や調理器具で発生。
- 家事・季節関連設備機器の火災は 19 件 (3.3%) 発生。経過をみると、最も多いのは「引火する」の 9 件で、うちガスファンヒータの 5 件 (55.6%) が 6 割近くを占める。
- 工業関連設備機器の火災は 11 件 (1.9%) 発生。

(3) 出火要因別発生状況

出火要因別発生状況をみたものが表 3-7-3 です。

表 3-7-3 ガス設備機器の出火要因

発火源		合計	火気の取扱不適	取扱方法不良	維持管理不適	可燃物の取扱不適	取扱位置不適	設置位置（取付）不適	その他	不明
合計		582	235	122	69	66	40	13	30	7
厨房関連	小計	552	229	118	68	57	34	13	26	7
	ガステーブル	249	86	67	15	36	17	4	20	4
	大型ガスコンロ	110	74	11	12	4	4	4	1	-
	ガスコンロ	53	26	11	2	5	6	1	1	1
	大型レンジ	40	22	8	7	2	-	1	-	-
	簡易型ガスコンロ	27	11	9	-	3	2	-	1	1
	ガスレンジ	18	5	5	3	2	3	-	-	-
	無煙ガスロースタ*	12	-	1	11	-	-	-	-	-
	フライヤ	10	2	1	5	1	-	-	1	-
	ガスオーブン	6	-	1	4	-	-	-	1	-
	給湯器	5	-	-	3	-	1	-	-	1
	その他の厨房関連	22	3	4	6	4	1	3	1	-
家事・季節関連	小計	19	3	2	1	6	4	-	3	-
	ガスストーブ	6	1	-	1	-	1	-	3	-
	簡易型ガスストーブ	5	2	-	-	-	3	-	-	-
	ガスファンヒーター	5	-	1	-	4	-	-	-	-
	その他の家事・季節関連	3	-	1	-	2	-	-	-	-
工業関連	小計	11	3	2	-	3	2	-	1	-
	ガスバーナ	6	1	1	-	2	2	-	-	-
	ガス切断器	3	1	1	-	-	-	-	1	-
	ガス溶接器	2	1	-	-	1	-	-	-	-

ア 火気の取扱い

- 出火要因をみると、「火気の取扱不適」の 235 件（40.4%）が最も多く発生し、次いで「取扱方法不良」の 122 件（21.0%）発生している。この 2 項目で全体の 6 割以上を占める。
- 「火気の取扱不適」が出火要因のガステーブルと大型ガスコンロを合わせた 160 件のうち、天ぷら油に起因する火災は 102 件（80.4%）で 8 割以上発生。

イ 取扱方法

- 「取扱方法不良」の火災は 122 件で、全体の 21.0%を占める。
- 発火源の内訳をみると、ガステーブルが 67 件（54.9%）と最も多く、次いで大型ガスこんろ及びガスこんろが各 11 件（9.0%）発生。

ウ 維持管理

- 「可燃物の取扱不適」の火災は 66 件で、全体の 11.3%を占める。
- 発火源の内訳をみると、ガステーブルが 36 件（54.5%）と最も多く、次いでガスこんろが 5 件（7.6%）、大型ガスこんろが 4 件（6.1%）発生。

エ 可燃物の取扱い

- 「維持管理不適」の火災は 69 件で、全体の 11.9%を占める。
- 発火源の内訳をみると、ガステーブルが 15 件（21.7%）と最も多く、次いで大型ガスこんろが 12 件（17.4%）、無煙ガスロースタ*が 11 件（15.9%）発生。

オ 取扱位置

- 「取扱位置不適」の火災は 40 件で、全体の 6.9%を占める。
- 発火源の内訳をみると、ガステーブルが 17 件（42.5%）と最も多く、次いでガスこんろが 6 件（15.0%）、大型ガスこんろが 4 件（10.0%）発生。

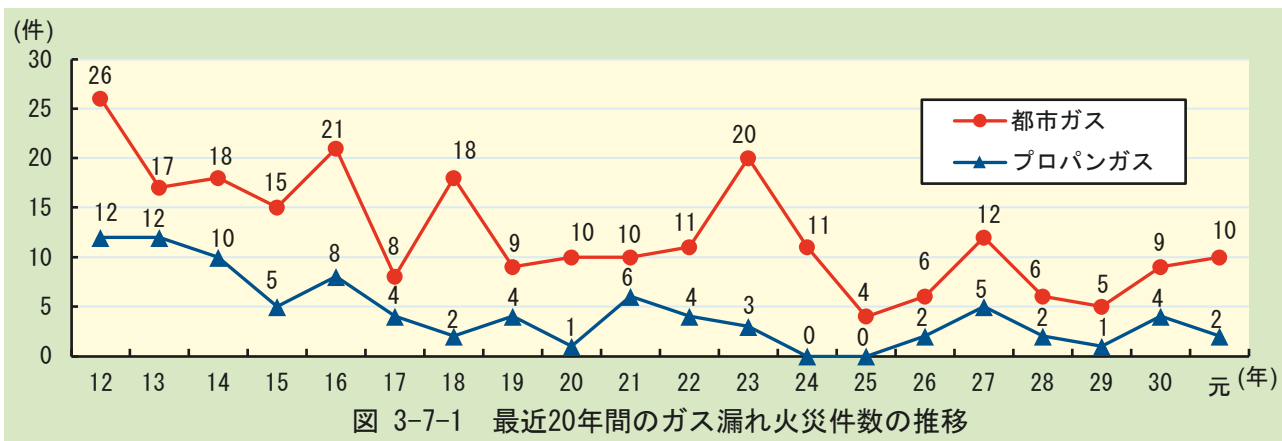
(4) ガス漏れ火災

ア 年別火災状況

最近10年間のガス漏れ火災年別状況をみたものが表3-7-4、最近20年間のガス漏れ火災件数の推移をみたものが図3-7-1です。

表 3-7-4 ガス漏れ火災年別状況

ガス 種 別	年 別	合 計	建物					そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
都市ガス	22年	11	11	-	-	-	11	-	-	-	59	-	2
	23年	20	19	-	-	2	17	1	16	215	26,114	-	11
	24年	11	11	-	-	2	9	-	-	34	2,255	-	4
	25年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	4	-	1
	26年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	10	-	-
	27年	12	12	-	-	1	11	-	-	1	55	-	1
	28年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	8	-	1
	29年	5	5	-	-	-	5	-	-	-	29	-	-
	30年	9	8	-	-	-	8	1	-	-	73	-	1
	元年	10	10	-	-	1	9	-	30	25	6,543	-	4
プロパンガス	22年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	71	-	6
	23年	3	3	1	-	1	1	-	150	1	36,431	-	3
	24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26年	2	1	-	-	-	1	1	-	-	5	-	-
	27年	5	4	-	-	1	3	1	-	4	182	-	2
	28年	2	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	5
	29年	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	30年	4	-	-	-	-	-	4	-	-	11	-	1
	元年	2	1	-	-	-	1	1	-	-	2,387	-	-



イ 要因別の状況

令和元年中のガス漏れ火災のガス漏れ要因をみたものが表 3-7-5 です。

表 3-7-5 ガス漏れ要因の状況

ガス 種 別	発 火 源	ガス 漏 れ 器 具	合 計	器具 コック 誤操作	差し 込み 不良	ゴム 管の 接続 不良	ゴム 管老 化き 裂	配管 工事 の損 傷	立ち 消え (煮物)	ガス の元 栓を 止め ずに 配管 工事	屋内 配管 の腐 食	そ の 他
合	計		12	2	1	1	1	1	1	1	1	3
都 市 ガ ス	小 計		10	2	1	-	1	1	1	1	1	2
	ガステーブル	本 体	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-
		ゴ ム 管	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		屋 内 配 管	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	大型ガスこんろ	屋 内 配 管	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		そ の 他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	無煙ガスロースタ*	そ の 他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ガ ス レ ン ジ	本 体	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゆ で 麺 機	屋 内 配 管	1		-	-	-	-	-	-	1	-
	ガ ス こ ん ろ	ガスコック	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ロ パ ン ガ ス	小 計		2	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	ガ ス バ ー ナ	ボ ン ベ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	簡易型ガスこんろ	ガステーブル の ゴ ム 管	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-

- ガス漏れ火災は 12 件で、前年と比べて 1 件減少。
- 都市ガス及びプロパンガスのガス漏れ火災は増減を繰り返し、長期的にみると減少傾向で推移。

8 石油設備機器

- 焼損床面積及び焼損表面積が前年と比べて増加しています。
- 負傷者は減少していますが、死者が3人発生しています。

抽出条件：①発火源分類コード 中分類コード「23 油を燃料とする道具装置」

②経過分類コード「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

③車両から出火した火災の区分コード「0 非該当」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「石油設備機器」の火災とは、石油を燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表 3-8-1 です。

表 3-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 石 油 災 設 備 件 機 器 数 の	全火災件数に対する割合 (%)	火 災 種 別							損 害 状 況					
				建	物				航 空 機	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				小 計	全 焼	半 焼	部 焼	ぼ や								
22 年	5,086	30	0.6	27	6	2	4	15	-	-	3	665	177	87,475	2	21
23 年	5,340	47	0.9	40	4	4	9	23	-	-	7	735	1,199	146,227	2	25
24 年	5,088	44	0.9	40	3	1	5	31	-	-	4	530	119	42,716	1	25
25 年	5,190	54	1.0	46	10	1	10	25	1	-	7	1,051	264	106,019	2	30
26 年	4,804	35	0.7	29	2	1	6	20	-	-	6	385	46	81,791	1	25
27 年	4,430	36	0.8	31	3	2	3	23	-	-	5	294	31	26,423	-	24
28 年	3,980	32	0.8	28	2	2	6	18	1	-	3	338	51	961,883	-	36
29 年	4,204	40	1.0	36	4	-	11	21	-	-	4	864	282	92,131	-	33
30 年	3,972	38	1.0	33	3	6	4	20	-	-	5	660	119	112,714	1	21
元 年	4,085	34	0.8	31	4	1	5	21	-	-	3	729	144	110,040	3	13

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 火災種別をみると、建物火災が31件（91.2%）で、延焼拡大率（建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合）は32.3%を占める。前年に比べて7.1ポイント減少。
- 建物火災全体の火災件数2,904件の延焼拡大率が21.3%と比べて石油設備機器の火災は延焼拡大危険が高い。

イ 機器別火災状況

石油設備機器のうち、機器別による火災件数の推移をみたものが図 3-8-1 です。

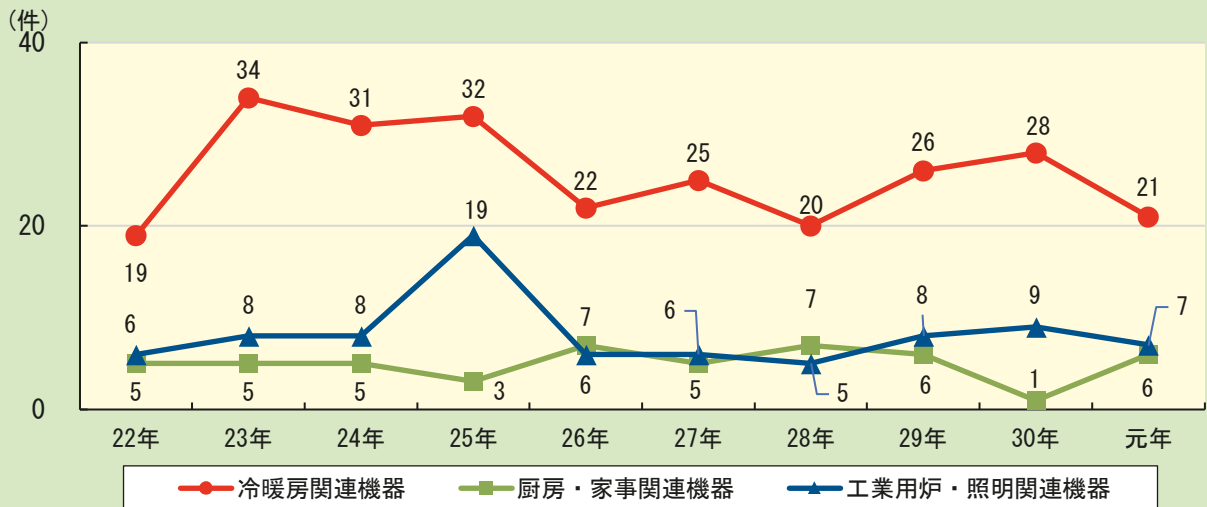


図 3-8-1 石油設備機器の機器別火災発生状況（最近10年間）

注 放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

ウ 燃料別設備機器火災状況

最近 10 年間の電気、ガス及び石油設備機器別の火災件数を比較したものが図 3-8-2 です。

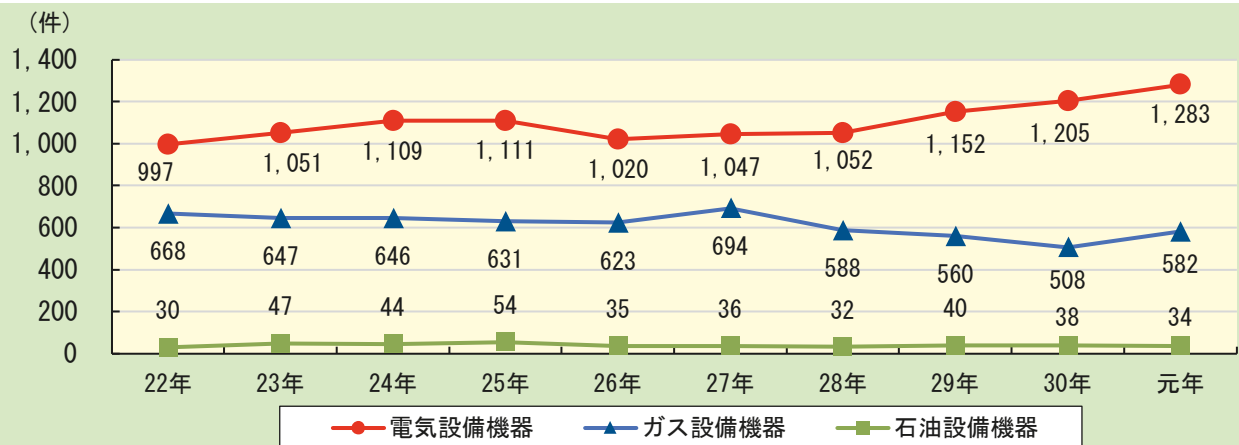


図 3-8-2 燃料別にみた設備機器の火災件数（最近10年間）

注 放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

○ 燃料別設備機器別の火災件数をみると、前年に比べて石油設備機器は4件減少、電気設備機器は78件増加、ガス設備機器は74件増加。

(2) 主な出火原因及び出火要因別発生状況

石油設備機器の火災とその発生経過をみたものが表 3-8-2、出火要因別火災状況をみたものが図 3-8-3 です。

表 3-8-2 石油設備機器別の出火に至った経過

発火源		合計	引火する	使用中給油する	考え違いにより使用を誤る	火源が破損する	過熱する	接炎する	吹き返す	放射を受けて発火する	着火物が漏洩する	可燃物が落下する	可燃物を置く	可燃物が接触する	機械の調整が適当でない	不明
合 計		34	12	7	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
関連機器	小計	21	8	6	2	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	1
	石油ストーブ	18	6	5	2	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	1
	石油ファンヒーター	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代用ストーブ ^注	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連機器	小計	7	3	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	ボイラー	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	熱風炉	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	石油ランプ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	溶解がま	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	エンジンカッター	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油バーナ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連機器	小計	6	1	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1
	アルコールランプ	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	風呂がま	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	ガソリンこんろ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	アルコールこんろ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	石油こんろ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 ここでの「代用ストーブ」とは、エタノールを使用する暖炉をいいます。

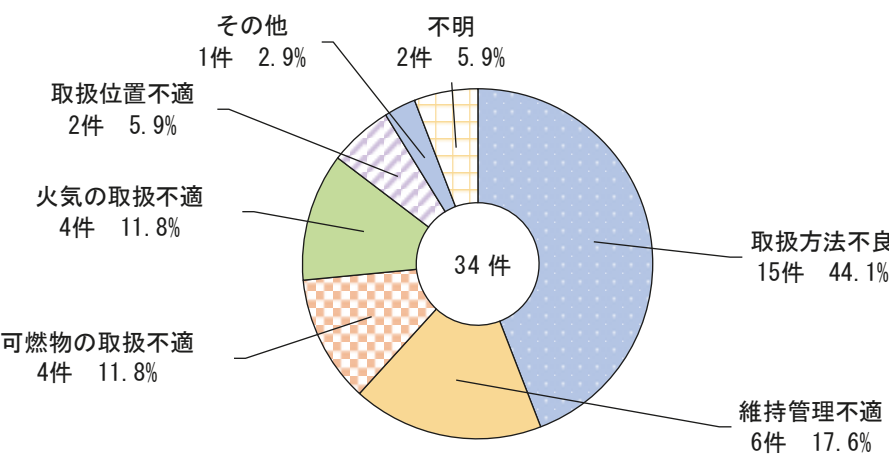


図 3-8-3 出火要因別火災状況

- 石油ストーブの火災は18件（52.9％）で前年と比べて4件減少しているが、石油設備機器の火災の半数以上を占める。
- 出火要因別でみると「取扱方法不良」は15件（44.1％）発生し、石油設備機器の火災の4割以上を占める。

9 その他の出火原因

- 花火による火災は8件で、このうち専門花火による火災が2件発生しています。
- 雷による火災は10件で、焼損床面積が45㎡計上されています。

ここでは、前述した出火原因以外で、火災件数の比較的多いものや、特異な出火原因についてみていきます。

その他の出火原因の火災状況をみたものが表3-9-1です。

表 3-9-1 その他の出火原因の火災状況

出火原因	火災の種類別							損害状況				
	合計	建物					その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
花火	8(2)	2	-	-	-	2	6(2)	-	-	5	-	3
雷	10	9	-	1	-	8	1	45	-	17,757	-	-
再燃	10	7	-	-	1	6	3	11	-	558	-	-
収れん	7	6	-	-	3	3	1	29	17	10,968	-	1

注 出火原因が「花火」の（ ）内の数値は、専門花火の件数を内数で示しています。

(1) 花火

抽出条件：①発火源分類コード 「71201 煙火」、「71202 花火」

②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

ここでとりあげる「花火」とは、発火源が煙火（専門花火）及び玩具花火の両方の火災をいいます。

- 火災件数は8件で、前年と比べて2件減少。
- 月別発生状況をみると、5月、8月に各3件、2月に2件発生。

(2) 雷

抽出条件：経過分類コード 「841 落雷する」

- 火災件数は10件で、前年と比べて9件減少。
- 直接雷*によるものが3件（30.0%）、間接雷*によるものが7件（70.0%）。
- 月別発生状況をみると、9月に4件、8月に3件、2月、4月、6月に各1件発生。

(3) 再燃

抽出条件：経過分類コード 「321 消したはずのものが再燃する」

ここでとりあげる「再燃」とは、行為者が火災に対して消火行為を行い、消火できたと思われたものの、火種が残っていたため数時間後に再び燃え出して火災となったものをいいます。

再燃前の火災の消火方法と再燃物品をみたものが表 3-9-2 です。

表 3-9-2 再燃前の消火方法と再燃物品

再燃前の火災の消火方法	合計	再燃物品		
		寝具類	消したはずの木 材	消したはずの 紙
合計	10	7	2	1
コップ・湯のみ等の水をかけた	4	3	-	1
バケツ、洗面器等の水をかけた	2	-	2	-
直接水道の水をかけた	1	1	-	-
やかん、ポット等の水をかけた	1	1	-	-
その他（もみ消し・叩き消した等）	2	2	-	-

- 火災件数は10件で、前年と比べて7件減少。
- 再燃前の火災の発火源をみると、たばこによるものが7件(70.0%)と最も多く、このうち寝たばこに起因したものが3件(42.9%)発生。
- 再燃物品は、寝具類が7件（70.0%）で7割を占める。

(4) 収れん

抽出条件：経過分類コード 「991 収れんする」

収れんとは、太陽からの光が何らかの物体により反射又は屈折し、これが1点に集まることをいいます。反射又は屈折により太陽光が1点に集中した場所に可燃物があると、火災となる場合があります。

- 火災件数は7件で、前年と比べて4件減少。
- 発火源をみると、凸レンズが3件、凹面鏡が3件、反射板が1件となっている。

第 4 章 特異な出火原因別火災状況

1 天ぷら油火災

- 天ぷら油火災による船舶火災が 1 件発生しています。
- 負傷者は最近 10 年間で最も少ない人数となっています。

(1) 火災状況

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-1-1 で、令和元年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図 4-1-1 及び図 4-1-2 です。

表 4-1-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類							損害状況					
	合 計	建物					船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 (害 千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
22 年	323	323	2	4	73	244	-	-	579	444	156,994	-	154
23 年	251	251	2	5	53	191	-	-	638	380	115,147	-	113
24 年	238	238	-	2	39	197	-	-	189	144	61,380	-	95
25 年	237	237	3	-	52	182	-	-	616	279	99,596	-	112
26 年	217	217	4	4	41	168	-	-	1,127	633	173,937	-	96
27 年	236	236	3	6	53	174	-	-	1,122	754	180,189	-	110
28 年	213	213	1	5	26	181	-	-	426	503	162,316	-	102
29 年	220	220	2	4	46	168	-	-	708	414	195,459	-	86
30 年	164	162	-	1	38	123	-	2	114	347	49,473	-	76
元年	173	171	-	3	32	136	1	1	295	308	115,676	-	57

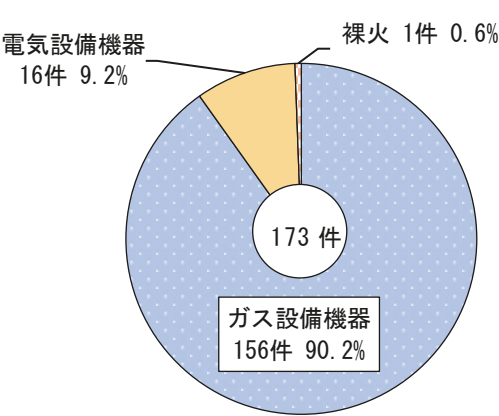


図 4-1-1 発火源別状況

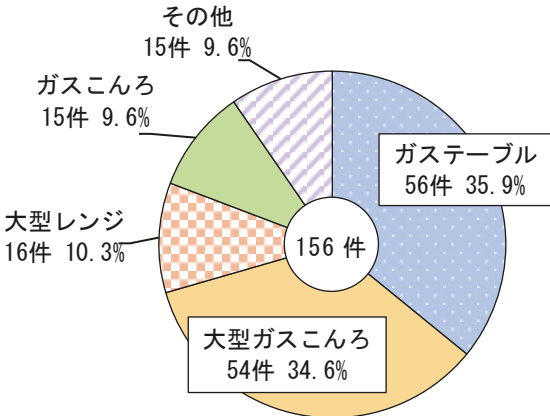
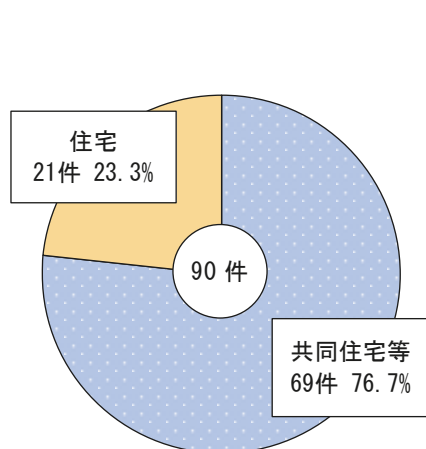


図 4-1-2 ガス設備機器別状況

- 令和元年中の発生件数は 173 件で前年比 9 件増加し、最近 10 年間でみると火災発生状況は減少傾向。
- 発火源別にみると、ガス設備機器からの火災が 156 件（90.2%）で 9 割以上を占める。
- ガス設備機器別にみると、ガステーブルが 56 件（35.9%）で最も多い。

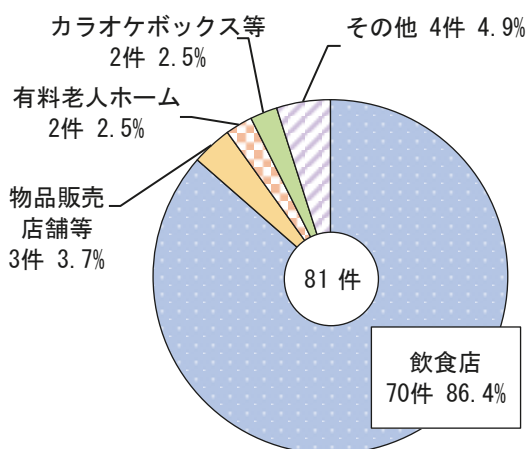
イ 用途別の発生状況

用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分（以下「居住用途部分」という。）と、居住用途部分以外でみたものが図 4-1-3 及び図 4-1-4 です。



注 住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図 4-1-3 居住用途部分の発生状況



注 その他はホテルや事務所などです。

図 4-1-4 居住用途部分以外の発生状況

- 居住用途部分からの出火 90 件のうち、共同住宅等が 69 件（76.7%）で 8 割近くが共同住宅等からの出火。
- 居住用途部分以外からの出火 81 件のうち、飲食店が 70 件（86.4%）で 9 割近くが飲食店からの出火。

ウ 用途別時間別発生状況

最近 5 年間の天ぷら油火災 1,006 件のうち、出火時間が不明の 4 件を除いた 1,002 件の時間別の火災状況をみたものが図 4-1-5 です。

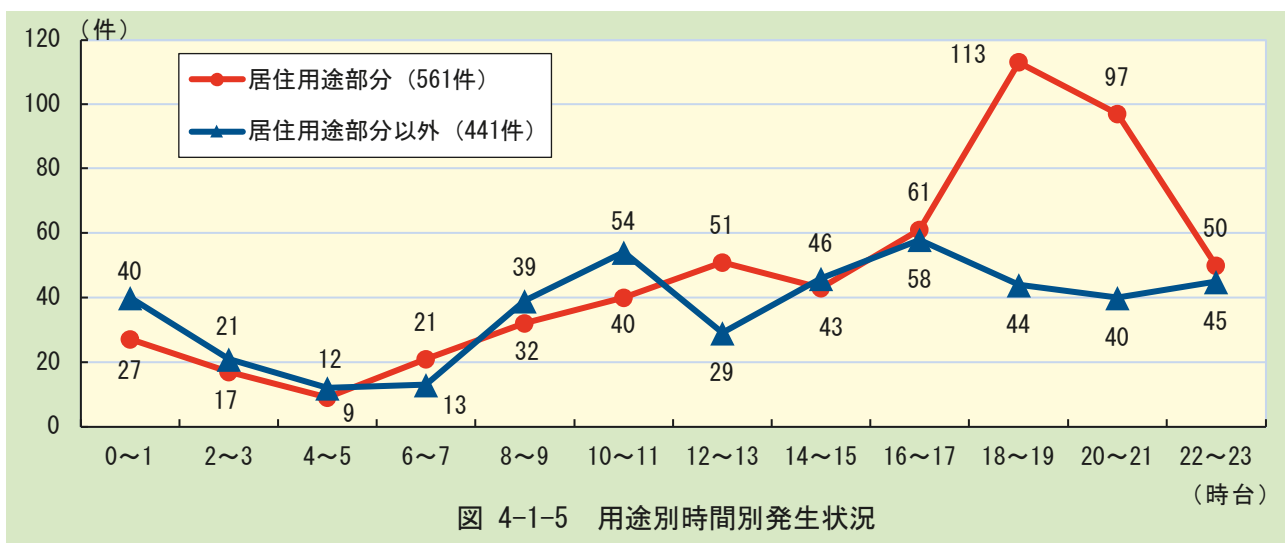


図 4-1-5 用途別時間別発生状況

- 居住用途部分の出火 561 件のうち、ピークは 113 件（20.1%）で 18~19 時台。
- 居住用途部分以外の出火 441 件のうち、ピークは 58 件（13.2%）で 16~17 時台、次いで 54 件（12.2%）で 10~11 時台。

(2) 出火理由と行為者

ア 年齢別発生状況

その他及び船舶の火災 2 件、年齢不明の 4 件を除いた令和元年中の用途別年齢別の状況 16 7 件をみたものが、表 4-1-2 です。

表 4-1-2 用途別年齢別発生状況

出 火 用 途		合 計	年 齢 区 分							
			15 歳 以下	16～ 19 歳	20～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 64 歳	65 歳 以上
合 計		167	2	7	49	31	31	12	7	28
途 居	小 計	88	2	5	26	12	12	8	2	21
	共 同 住 宅 等	67	1	4	24	12	7	5	2	12
分 用	住 宅	21	1	1	2	-	5	3	-	9
	部 居	小 計	79	-	2	23	19	19	4	5
分 住	飲 食 店	68	-	1	16	18	18	4	4	7
	物 品 販 売 店 舗 等	3	-	1	1	-	1	-	-	-
以 用	老 人 ホ ー ム 等	2	-	-	1	1	-	-	-	-
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	2	-	-	2	-	-	-	-	-
外 途	そ の 他	4	-	-	3	-	-	-	1	-

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分 3 件を含んでいます。

- 20～29 歳の年齢区分は居住途部分 88 件のうち、26 件（29.5%）及び居住用途部分以外 79 件のうち、23 件（29.1%）で両用途ともに最も多く発生。

イ 用途別出火理由

令和元年中の天ぷら油火災のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した 143 件について、用途別の出火理由をみたものが表 4-1-3 です。

表 4-1-3 用途別出火理由

出 火 用 途			合 計	仕 事 を し た	他 の 部 屋 で	雑 談 し た	そ の 場 を 離 れ て	寝 込 ん だ	食 事 を し た	テ レ ビ を み た	外 出 し た	片 付 け 物 を し た	他 の 部 屋 で	用 便 に い っ た	来 客 が あ っ た	そ の 他
合 計			143	39	11	11	10	9	9	9	8	6	5	35		
途 居	小 計		74	3	6	8	7	7	5	7	3	1	27			
	部 分 用 居		共 同 住 宅 等 住 宅	57	2	6	8	3	4	4	5	3	-	22		
分 住	小 計		17	1	-	-	4	3	1	2	-	1	5			
	部 分 用 居		飲 食 店	69	36	5	3	3	2	4	1	3	4	8		
以 外	保 育 所 等		59	31	5	3	2	2	4	1	3	4	4			
	物 品 販 売 店 舗 等		2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1			
途 外	事 務 所 等		2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1			
	そ の 他		4	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1			

注 1 「住宅」は、複合用途の住宅部分 3 件を含んでいます。

2 その他及び船舶の火災 2 件は除外しています。

- 居住用途部分 74 件のうち、寝込んだが 8 件（10.8%）で最も多い。
- 居住用途部分以外 69 件のうち、他の部屋で仕事をした 36 件（52.2%）で最も多い。

(3) 初期消火状況

令和元年中の初期消火のなかった火災 10 件を除く建物火災 161 件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図 4-1-6、図 4-1-7 です。

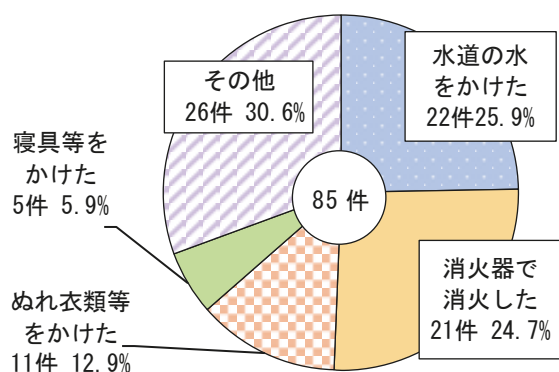


図 4-1-6 居住用途部分の初期消火状況

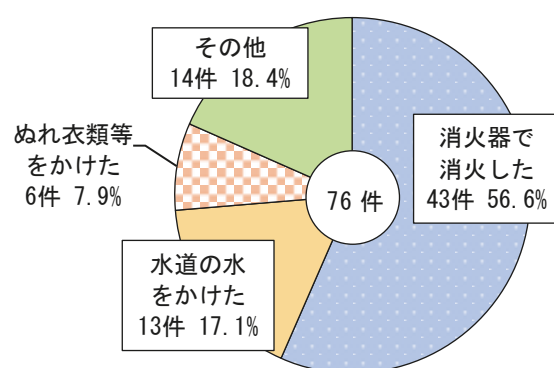


図 4-1-7 居住用途部分以外の初期消火状況

- 居住用途部分 85 件のうち、水道の水をかけたが 22 件（25.9%）で最も多い。
- 居住用途部分以外 76 件のうち、消火器で消火したが 43 件（56.6%）で最も多い。

(4) 凝固剤に係わる火災

最近 10 年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図 4-1-8 です。

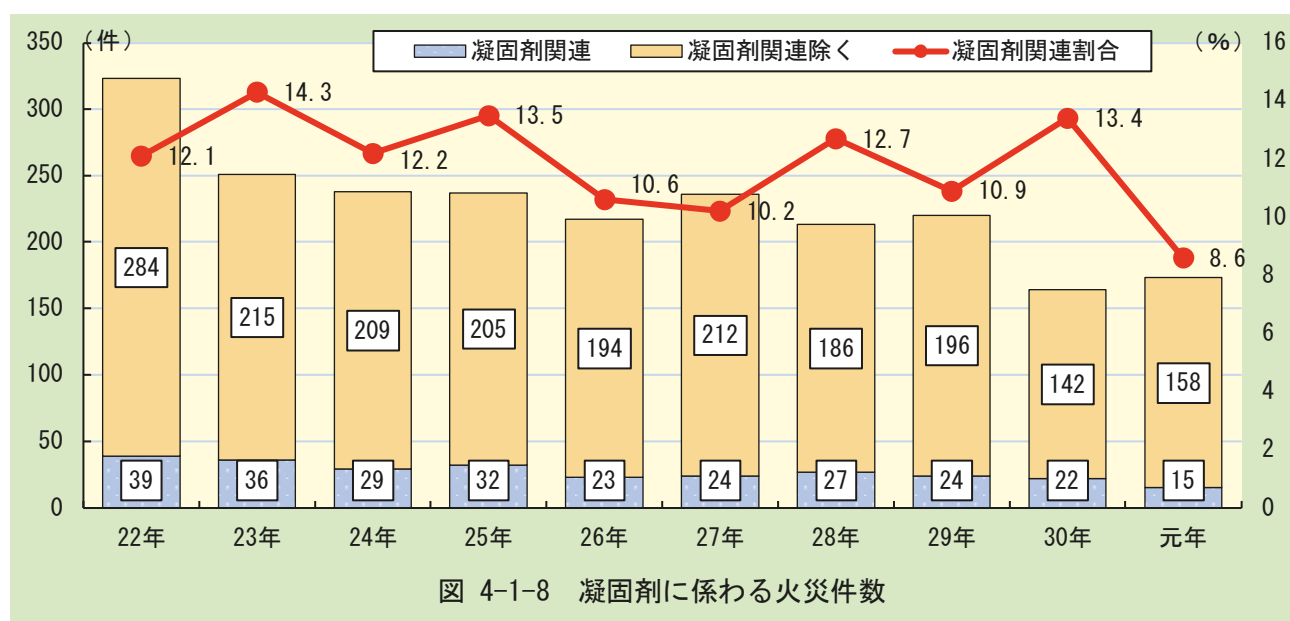


図 4-1-8 凝固剤に係わる火災件数

- 令和元年中の凝固剤関連火災は 15 件で前年比 7 件減少し、最近 10 年間で最も少なく、減少傾向。

2 危険物類

- 着火物が危険物類であった火災において、約3割は「ガソリン」となっています。
- 発火源が危険物類であった火災において、8割は「自然発火」及び「余熱発火」が占めています。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れのある物質（石灰・揚げ玉等）が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量*の5分の1未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

(1) 火災状況

表 4-2-1 危険物類の年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類										損害状況				
	合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	物 ぼや	車 両	船 舶	航空 機	その他	焼損 床面積 (㎡)	焼損 表面積 (㎡)	損害 (千円)額	死者	負傷者
22年	148	86	6	-	10	70	47	1	-	14	958	247	161,091	2	45
23年	130	72	3	3	13	53	49	1	-	8	842	172	209,063	1	42
24年	148	76	4	1	11	60	61	-	-	11	1,408	215	526,489	4	42
25年	147	85	5	3	14	63	52	-	-	10	1,061	239	895,933	1	39
26年	137	68	1	2	6	59	56	1	-	12	1,473	325	219,783	2	44
27年	129	77	5	4	6	62	39	-	1	12	1,017	287	231,889	6	44
28年	125	65	1	2	12	50	45	-	-	15	156	104	64,874	-	50
29年	114	60	5	2	13	40	43	-	-	11	1,070	315	162,067	1	38
30年	108	58	-	1	13	44	41	1	-	8	126	277	104,451	1	23
元年	121	73	4	2	15	52	33	-	-	15	847	226	162,738	5	26

- 危険物類の火災は121件で、前年までは減少傾向にあったが、13件増加。
- 全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は3.0%。

(2) 着火物別の火災状況

ア 着火物の類別火災状況

危険物類の火災 121 件中、着火物が危険物類であった火災は 90 件発生しており、これを類別に火災状況を表したものが表 4-2-2 です。なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は 1 件発生し、これについては「(3) 発火源別の火災状況」で取り上げています。

表 4-2-2 着火物別火災状況

着 火 物			火 災 種 別								損 害 状 況				
			合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者	
				小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
合 計			90	49	4	2	9	34	31	10	766	185	5	27	
第 四 類	特殊引火物	エ ー テ ル	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	第一石油類	ガ ソ リ ン	26	7	-	-	3	4	17	2	-	9	1	5	
		ト ル エ ン	4	2	-	-	-	2	-	2	-	-	-	4	
		シンナー・ラッカー	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
		その他の第一石油類	10	7	-	-	1	6	-	3	40	4	1	4	
	ア ル コ ー ル 類		8	8	-	-	-	8	-	-	-	1	-	6	
	第二石油類	灯 油	16	15	4	1	3	7	1	-	679	135	3	5	
		その他の第二石油類	3	3	-	-	1	2	-	-	-	3	-	1	
	第三石油類	重 油	1	1	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	
		その他の第三石油類	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	第四石油類	潤 滑 油	エ ン ジ ン オ イ ル	9	1	-	-	-	1	8	-	-	-	-	-
			シ リ ン ダ オ イ ル	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
			切 削 油	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
			ギ ャ オ イ ル	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
			その他の潤滑油	4	1	-	-	-	1	2	1	-	-	-	1
そ の 他 の 危 険 物			2	2	-	1	-	1	-	-	47	29	-	-	

注 令和元年中の第四類動植物油類の火災はありません。

着火物が危険物類であった火災 90 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3 出火要因別状況

出 火 要 因 区 分	件 数
合 計	90
取 扱 方 法 不 良	20
維 持 管 理 不 適	18
火 気 の 取 扱 不 適	9
可 燃 物 の 取 扱 不 適	9
取 扱 位 置 不 適	3
設 置 工 事 方 法 不 良	3
設 置 位 置 不 適	1
構 造 機 構 不 良 ・ 改 悪 す る	1
そ の 他	21
不 明	5

- 着火物別にみると、「ガソリン」が 26 件（28.9%）で最も多く 3 割近くを占める。
- 出火要因別にみると、「取扱方法不良」が 20 件（22.2%）で 2 割以上を占める。

イ 出火原因別状況

危険物類の火災 121 件中、着火物が危険物類であった火災 90 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4 類別の出火原因

出火原因		合 計	第 四 類															そ の 他 の 危 険 物
			特殊 引火物・エー テル	第 一 石 油 類				ア ル コ ー ル 類	第 一 類		第 二 類		第 四 石 油 類					
				ガ ソ リ ン	ト ル エ ン	シン ナー・ラッ カー	その他の第 一石油類		灯 油	その他の 第二石油 類	重 油	その他の 第三石油 類	潤 滑 油					
													エ ン ジ ン オ イ ル	シ リ ン ダ オ イ ル	切 削 油	ギ ヤ オ イ ル	そ の 他 の 潤 滑 油	
合 計		90	1	26	4	1	10	8	16	3	1	1	9	2	1	1	4	2
石 油 機 器	小 計	22	-	2	-	1	1	3	13	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	石 油 ス ト ー プ	11	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレン切 断 機	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ブタンガストーチバーナ	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	アルコールラン プ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アルコールこん ろ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代 用 ス ト ー プ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石 油 ラ ン プ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	風 呂 が ま	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石 油 バ ー ナ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気 機 器	小 計	14	-	2	1	-	6	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1	1
	研磨機(グラインダ含む)	5	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	電 気 こ ん ろ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 恒 温 器	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	熱風器(ホットエアガン)	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	冷 房 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	冷 暖 房 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	洗 浄 機	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旋 盤	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	分 析 装 置	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帯電衣類のスパーク	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス 機 器	小 計	6	1	1	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス テ ー プ ル	3	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス バ ー ナ	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡易型ガスストーブ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火 種	小 計	6	-	2	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ラ イ タ ー	5	-	1	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	火 の つ い た 油 等	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放 火		5	-	1	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車 両		33	-	18	-	-	-	-	1	-	-	1	9	2	-	-	2	-
そ の 他		4	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1

注 令和元年中の第四類動植物油類の火災はありません。

(3) 発火源別の火災状況

ア 火災状況

危険物類の火災 121 件中、発火源が危険物類であった火災は 31 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5 発火源と業態別火災状況

発火源	合 計	業 態																	
		大 学	日 本 料 理 店	有 料 老 人 ホ ー ム	高 等 学 校	建 築 工 事 業	建 築 リ フ ォ ー ム 工 事 業	塗 装 工 事 業	給排水・衛生設備工事業	食用油脂加工業	理化学機械製造業	塗料卸売業	一 般 食 堂	そば・うどん店	酒場・ビヤホール	エステティック業	理容・美容・浴場業	他に分類されない洗濯・	そ の 他
合 計	31	3	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
揚げかす	6	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-
石 灰	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
油 布	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
油 布 製 品	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
油 ぼ ろ	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
無水クロム酸	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
過硫酸塩類	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
鉄 粉	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 属 粉	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有機金属化合物	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金属の水素化物	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有機過酸化物	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過塩素酸	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
油 紙	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
油 か す	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塗料 か す	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
野積みのごみ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

イ 出火原因

発火源が危険物類であった 31 件の火災を経過別に見たものが表 4-2-6 です。

表 4-2-6 経過別火災状況

経 過	件 数
合 計	31
自 然 発 火 す る	13
余 熱 で 発 火 す る	11
水 が 混 入 し て 発 熱 す る	4
薬 品 類 が 互 い に 混 触 す る	2
反 応 が 急 激 に 起 こ る	1

- 発火源をみると、「揚げかす」が 6 件（19.4%）で最も多く 2 割近くを占める。
- 経過別でみると、「自然発火する」が 13 件（41.9%）で最も多く、次いで「余熱で発火する」が 11 件（35.5%）となっており、この 2 つで 7 割以上を占める。

3 エアゾール缶等

- エアゾール缶等関連火災件数が最近 10 年間で、2 番目に少ない件数となっています。
- エアゾール缶等の建物火災の焼損床面積が最近 10 年間で最も多くなっています。

(1) 火災状況

ア エアゾール缶の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせています。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和元年中はエアゾール缶が5億 2,731 万 4 千本^{注1}で、前年と比べて 1,325 万 8 千本減少しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が1億 5,518 万 4,438 本^{注2}で、前年と比べて約 434 万本減少しています。

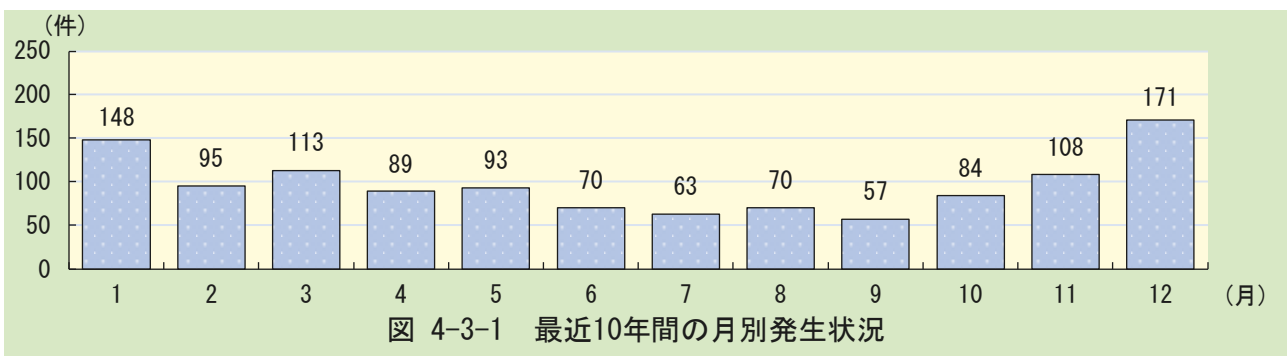
注1 一般社団法人 日本エアゾール協会提供
注2 一般財団法人 日本ガス機器検査協会提供

イ 年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表 4-3-1、最近 10 年間の月別発生状況をみたのが図 4-3-1 です。

表 4-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
22 年	176	70	－	1	5	64	104	1	1	115	123	37,454	－	64
23 年	155	74	1	1	1	71	78	－	3	88	30	20,510	－	62
24 年	118	61	－	1	4	56	54	1	2	191	14	30,488	－	41
25 年	129	72	－	1	4	67	51	1	5	54	21	10,442	－	55
26 年	121	69	1	1	6	61	45	－	7	263	53	39,331	1	60
27 年	112	67	－	3	1	63	43	－	2	199	2	46,641	－	59
28 年	112	75	1	－	6	68	34	－	3	268	59	40,316	－	73
29 年	72	54	1	4	4	45	17	－	1	404	147	333,573	1	41
30 年	91	73	－	3	8	62	16	－	2	189	144	31,810	－	57
元 年	75	55	2	1	3	49	15	－	5	480	15	47,810	－	51



注 平成 22 年から令和元年までの累計です。

(2) 火災発生要因

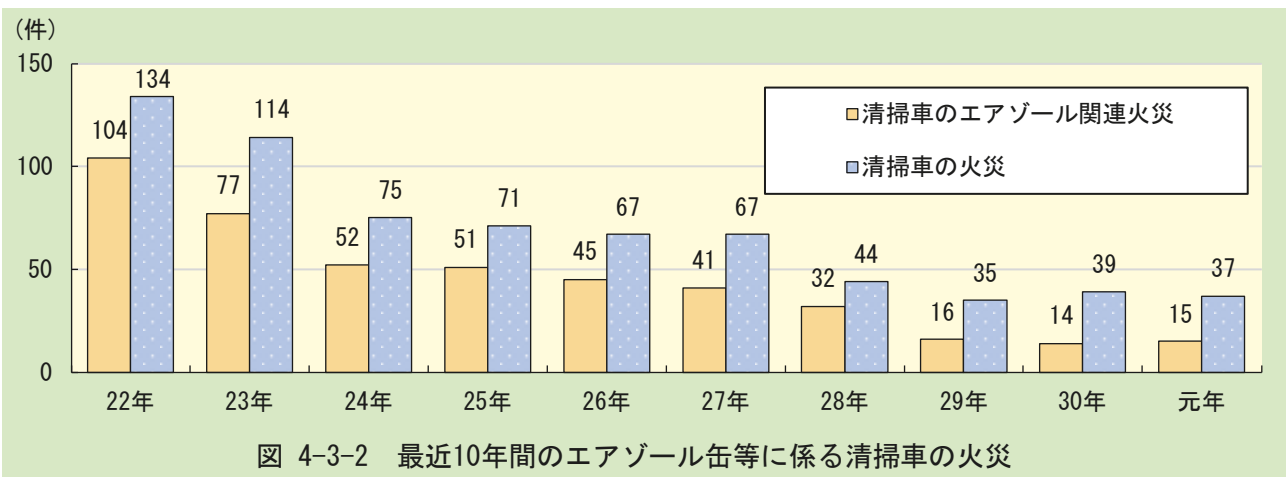
火災となったエアゾール缶等のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近 10 年間のエアゾール缶等に係る清掃車の火災をみたものが図 4-3-2 です。

表 4-3-2 火災発生の要因等

火 災 発 生 要 因		合 計		缶 の 種 類					死 者	負 傷 者	
				エ ア ゾ ー ル 缶							燃 簡 料 易 ボ ガ ン ス ベ こ ん ろ 用
				殺 虫 剤	パ ー ツ ク リ ー ナ	ヘ ア ス プ レ ー	ス 防 さ び 潤 滑 剤	そ の 他 ・ 不 明			
合 計		75(12)		7	5	4	2	18	39(12)	-	51(11)
廃 棄	穴 開 け ・ ガ ス 抜 き	13	33	-	1	3	1	3	5	-	12
	清 掃 車	17		1	-	1	-	9	6	-	1
	そ の 他	3		-	-	-	-	2	1	-	-
取 扱 不 適	装 着 不 良	5(3)	42(12)	-	-	-	-	-	5(3)	-	3(1)
	暖 房 器 具	7		4	-	-	-	2	1	-	6
	厨 房 器 具	7		1	-	-	-	-	6	-	7
	そ の 他	23(9)		1	4	-	1	2	15(9)	-	22(10)

注 1 ()内の数値はボタンガストーチバーナ*の件数を内数で示したものです。

2 暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、周囲に置いていたため過熱され内圧が高まり破裂し L P G に引火した火災をいう。



- ヘアスプレー、殺虫剤等のエアゾール缶が 36 件 (48.0%) でエアゾール缶等関連火災全体の半数近くを占める。
- 要因別にみると、取扱不適に係る火災は 42 件 (56.0%、前年比 13 件減少) 発生し、廃棄方法に係る火災の 33 件 (44.0%、同 3 件減少) に比べて 12 ポイント多く発生。
- 清掃車から出火した火災は 37 件で、そのうち清掃車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、15 件 (40.5%) 発生。

ア 穴開け・ガス抜きによるもの

- 廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、13 件（17.3%）発生し、前年と比べて 7 件減少。

イ 暖房器具や厨房器具の上や前に置くことによるもの

- エアゾール缶等を暖房器具や厨房器具に近接して置いたためエアゾール缶等が過熱し出火した火災は 14 件（18.7%）発生し、前年と比べて 5 件減少。
- 器具別に引火した缶の種類をみると、暖房器具の近くには殺虫剤が 4 件（28.6%）、厨房器具の近くでは簡易型ガスこんろ用燃料ボンベが 6 件（42.9%）発生。
いずれも、ファンヒーターなどの前やガステーブルなどの周囲に置いていたためエアゾール缶等が過熱され、内圧が高まって破裂し、噴出した L P G に引火して火災となっている。

ウ 装着不良によるもの

- 簡易型ガスこんろの燃料ボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災は 5 件で前年と比べて 2 件減少。
ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要。

エ ブタンガストーチバーナにおける火災

ブタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。（前表 4-3-2 カッコ内参照）

- 令和元年中のブタンガストーチバーナから出火した火災は 12 件（16.0%）発生し、前年と比べて 4 件減少。
- 死傷者をみると、死者の発生はないが、負傷者が 11 人発生。
- 火災発生要因をみると、取扱不適のうち「その他」の 9 件（75.0%）は使用者の「取扱」などによるもので、次いで「装着不良」が 3 件（25.0%）発生。

4 爆 発

- 爆発火災の件数が20件台で推移しています。
- 火災による爆発で死者1人発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して2次的に爆発したものをいいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表4-4-1です。

表4-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別		火 災 種 別									損 害 状 況				
		合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
			小	全	半	部 分	ぼ や								
22 年		42	37	-	-	3	34	4	-	1	60	33	17,855	-	54
23 年		29	23	-	-	3	20	3	-	3	254	338	87,960	-	32
24 年		24	22	-	1	1	20	1	-	1	43	15	38,543	-	15
25 年		23	20	-	1	-	19	2	-	1	38	-	26,848	-	21
26 年		21	15	-	-	2	13	-	1	5	-	7	24,050	1	19
27 年		22	20	1	-	1	18	-	-	2	358	25	75,818	-	30
28 年		19	16	-	1	3	12	2	-	1	147	222	63,879	-	23
29 年		15	14	-	-	2	12	1	-	-	13	12	37,093	-	13
30 年		24	24	-	-	4	20	-	-	-	82	127	14,965	-	23
元 年		25	20	-	-	1	19	-	-	5	18	-	5,469	1	21
爆発火災 の 種 別	火災による爆発	21	19	-	-	1	18	-	-	2	18	-	5,466	1	18
	爆発による火災	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	1
	爆 発 の み	2	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	2

注 爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的変化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいいます。

- 爆発火災の件数は25件で、前年と比べて1件増加。内訳をみると、建物火災が20件発生し、その他の火災が5件発生。
- 死傷者をみると、火災による爆発で死者が1人発生。

(2) 出火原因及び建物用途別の発生状況

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2 主な発火源と着火物との状況

発火源		合 計	火物											
			ガ ス 類				火 薬 類	石 油 類	そ の 他 の	・ 引 火 性 溶 剤	引 火 性 塗 料	木 材 ・ 木 製 品	液 体 化 学 薬 品	不 明
			エ ア ゾ ール 缶	燃 料 ボ ン ベ	簡 易 ガ ス こ ん ろ 用 型	都 市 ガ ス								
合 計		25	8	5	3	3	2	1	1	1	1			
火災による爆発	ガ ス テ ー ブ ル	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガスファンヒータ	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	風 呂 が ま	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 型 ガ ス こ ん ろ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガスハースグリラ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気クッキングヒータ	1	-	-	-	-	-	-	-	1※	-	-	-	-
	焼 却 火	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	冷 房 機	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 恒 温 器	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	分 析 装 置	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ラ イ タ ー	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス レ ン ジ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
の爆発	アルキルリチウム	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	火 薬	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
よる爆発 火災に	煙 火	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-

注 ※印は、電気クッキングヒータに加熱された木製台が着火し、熱せられた簡易型ガスこんろ用燃料ボンベが破裂したことで爆発損害を計上したため記載しています。

表 4-4-3 用途別の発生状況

項	用 途	合 計	火 物									
			着 ガ ス 類			火 薬 類	石 油 類	・ 引 火 性 溶 剤	引 火 性 塗 料	木 材 ・ 木 製 品	液 体 化 学 薬 品	不 明
			エ ア ゾ ール 缶	燃 料 ガ ス こ ん ろ 用	簡 易 型							
合 計		25	8	5	3	3	2	1	1	1	1	
3 項 口	飲 食 店	6	2	3	1	-	-	-	-	-	-	
5 項 口	共 同 住 宅	8	5	1	-	-	-	-	1※	-	1	
7 項	大 学	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	
1 5 項	事 務 所 等	3	1	-	1	-	-	1	-	-	-	
非 該 当	住 宅	6	-	1	1	3	1	-	-	-	-	

注 ※印は、表 4-4-2 の注と同内容になります。

- 爆発火災の着火物をみると、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ、エアゾール缶及び都市ガスのガス類が計 16 件（64.0%）と 6 割以上を占める。
- 共同住宅と住宅の居住用途で発生したものが 14 件（56.0%）で最も多い。

5 社告品等から出火した火災

- 社告品等から出火した火災は電気設備機器の12件と車両の3件でした。
- 平成29年以降、社告品等から出火した火災件数が10件台で推移しています。

(1) 火災状況

ここでいう「社告品」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

また、社告品に該当していない製品でも、自主改修を実施している製品もあります。これらを合わせて「社告品等」としています。

社告品関連火災の年別火災状況をみたものが表4-5-1です。

表4-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類別								損害状況				
	合 計	建物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
22年	18	17	-	-	2	15	1	-	1	2	970	-	-
23年	28	27	-	-	5	22	1	-	23	5	8,849	-	5
24年	23	22	-	-	4	18	-	1	7	2	2,867	-	3
25年	22	19	-	-	3	16	2	1	30	7	13,404	-	4
26年	24	22	-	-	4	18	1	1	12	35	2,407	-	2
27年	23	22	-	-	1	21	1	-	-	1	814	-	2
28年	22	17	-	-	-	17	3	2	-	-	490	-	3
29年	13	13	-	-	-	13	-	-	-	-	449	-	1
30年	16	15	-	-	2	13	1	-	6	25	843	-	4
元年	15	11	-	-	2	9	2	2	20	10	4,741	-	1

- 社告品等に関連した火災件数は15件で、前年と比べて1件の減少。
- 死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が1人発生。

(2) 電気設備機器

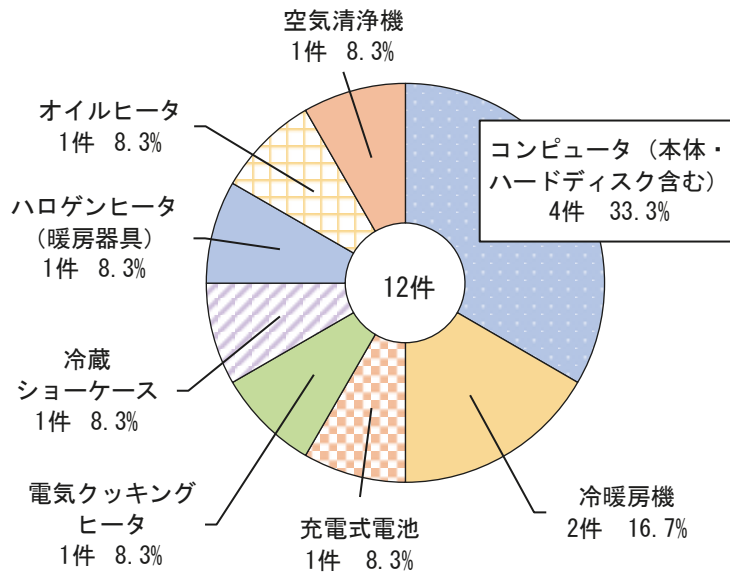


図 4-5-1 電気設備機器火災の発火源内訳

- 社告品等から出火した火災 15 件のうち、電気設備機器から出火した火災は 12 件（80.0%）で、前年と比べて 3 件減少。
- 発火源別でみると、コンピュータ（本体・ハードディスク含む）の 4 件のうち、コンピュータ（本体）の 3 件（75.0%）はいずれも充電部で発生している。

表 4-5-2 社告品の電気設備機器から出火した火災（令和元年中）

製 メ	品 名	社 告 日	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
（コ ン ピ ュ ー タ ）	ノートパソコン用バッテリーパック パナソニック株式会社 CF-SX2JDHYS CF-NX2AWGCS	H30.3.28	H24.1～ H30.3 製造	バッテリーパックの不具合により、発煙、発火に至る恐れがある。
	ノートパソコン用バッテリーパック パナソニック株式会社 CF-N10EWHDS	H26.11.13	H23.2～ H26.11 製造	バッテリーパックの不具合により、発煙、発火に至る恐れがある。
	デスクトップパソコン用 ハードディスクドライブ エプソンダイレクト株式会社 PT100E	H27.6.29	H25.1～ H26.4 製造	内部のコネクタ樹脂に本来の仕様とは異なる難燃剤を使用したことにより発煙、発火に至る恐れがある。
冷 暖 房 機	業務用エアコン室外機 ダイキン工業株式会社 RYJ280L	H16.10.18	S63～ H19.9 製造	室外機コンプレッサのターミナル端子が脱落し、発煙、発火に至る恐れがある。
	ルームエアコン室内機 三菱重工サーマルシステムズ株式会社 （旧社名 三菱重工株式会社） 三菱重工冷熱株式会社 SRシリーズ SRK22ZI	H30.1.11	H11.10～ H19 製造	室内ファンモータの接続部から発煙、発火に至る恐れがある。

ヒ ロ ゲ ン タ ン	ハロゲンヒータ 株式会社テークスグループ (旧社名 株式会社東京衡機製造所) P L M - H 6 0 1	H24. 4. 23	H18. 9 販売	ハロゲンヒータ内部の端子の 圧着不良及び経年劣化によ り、発煙、発火に至る恐れがあ る。
こ 電 ろ 気	小型キッチンユニット用電気こんろ パナソニック株式会社 (旧社名 松下電器産業株式会社) N K - 1 1 0 2	H19. 7. 3	S52～ S63 製造	身体や物が接触し、意図せず スイッチが「入」の状態になっ てしまい、周囲に可燃物を置 いていた際、可燃物が着火す る恐れがある。
シ 冷 ョ ー ケ ー ス 蔵	業務用冷蔵ショーケース パナソニック株式会社 (旧：三洋電機株式会社) S M R - U 4 5	H21. 11. 11	S63. 4～ H10. 3 製造	放熱用ファンモータが発煙ま たは焼損し出火する。
空 気 清 浄 機	家庭用除加湿清浄機 ダイキン工業株式会社 M C Z 6 5 J - W	H26. 12. 15	H19. 9～ H23. 8 製造	バッテリー内の基板等に防水機 能が設けられておらず、バッ テリ内部で発煙、発火する恐 れがある。
充 電 式 電 池	電動アシスト自転車用 배터리 ラオックス株式会社 B E - 1 4 3	H26. 12. 15	H24. 4～ H26. 7 販売	バッテリー内の基板等に防水機 能が設けられておらず、バッ テリ内部で発煙、発火する恐 れがある。
オ イ ル ヒ ー タ	オイルヒータ 株式会社 フィリップエレクトロニクスジャパン H D 3 4 7 8	H13. 10. 16	H10. 8～ H11. 12 販売	生産初期段階での作業不良品 が製品に混入し、長時間の使 用中に発煙、発火に至る恐れ がある。

(3) リコール車両

ここでいう「リコール車両」とは、自動車の構造・装置又は性能が安全確保及び環境保全上の基準である「道路運送車両の保安基準」（国土交通省令で規定。）の規定に適合しなくなる恐れがあると認める場合であって、その原因が設計又は生産過程にあると認められる場合に、自動車メーカー・輸入代理店などが国土交通大臣に届け出て、対象車について無償で回収、修理を行う義務を負う制度です。

○ 令和元年中のリコール車両の火災件数は3件（20.0％）で、前年と比べて2件増加。

表 4-5-3 リコール車両から出火した火災（令和元年中）

製 メ ー カ ー 名 ・ 品 番	社 告 日	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
車 シートのトリクタの テンションリデューサー ^注 日野自動車株式会社 日野レンジャー BKG-FD7JLYG	H27.3.31	H19.12～ H22.6 製造	キャブの構造が不適切であったため。梯子等の取り付け穴から導電性の液体が内部に浸入し、配線コネクタの樹脂が炭化し発煙、発火に至る恐れがある。
コンビネーションメータ基板 株式会社SUBARU レガシィ GF-BE5	H31.4.11	H10.11～ H13.4 製造	コンビネーションメータの基板上で結露等が発生し、発煙、発火に至る恐れがある。
電源分配器（IPDM） 日産自動車株式会社 NV200バネット DBA-M20	R1.6.28	H21.4～ H30.8 製造	電源分配器の基板において、異物が混入しコーティングされたためコーティングに亀裂が入り、発煙、発火に至る恐れがある。

注 シートのトリクタのテンションリデューサーとは、シートベルト装着時の圧迫感を緩和する装置です。

第5章 火災による死傷者の状況

1 火災による死者

- 火災による死者が前年と比べ 22 人増加しました。
- 死者が発生した火災の主な出火原因は、たばこによる火災で、そのうちの 7 割が男性です。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による死者」とは、火災に起因して死亡した者をいい、「自損行為」とは、放火による自損行為のことをいいます。

火災による死者の年別発生状況をみたものが表 5-1-1、年齢区分別と火災種別、男女別の死者発生状況をみたものが表 5-1-2、月別火災件数と自損行為を除いた死者の発生状況をみたものが表 5-1-3 です。

表 5-1-1 年別発生状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 災 の 死 者 の 発 生 し た 件 数	死 者 発 生 率 (%)	死 者 数 合 計	の 自 損 行 為 を 除 く 死 者 数	年 齢 区 分					
						乳 幼 児	未 成 年	成 人	高 齢 者		不 明
									高 前 齢 者 期	高 後 齢 者 期	
22 年	5,086	93	1.8	105(16)	89	2(-)	6(-)	39(10)	25(2)	31(2)	2(2)
23 年	5,340	78	1.5	84(14)	70	-(-)	1(-)	37(10)	12(2)	34(2)	-(-)
24 年	5,088	103	2.0	115(21)	94	3(-)	2(1)	44(15)	23(4)	42(1)	1(-)
25 年	5,190	80	1.5	87(10)	77	-(-)	1(-)	30(7)	16(2)	40(1)	-(-)
26 年	4,804	87	1.8	94(16)	78	-(-)	-(-)	21(7)	25(8)	47(-)	1(1)
27 年	4,430	87	2.0	95(16)	79	2(-)	-(-)	34(10)	24(3)	35(3)	-(-)
28 年	3,980	77	1.9	83(15)	68	1(-)	-(-)	28(9)	28(6)	24(-)	2(-)
29 年	4,204	76	1.8	79(14)	65	-(-)	1(-)	27(8)	20(5)	30(-)	1(1)
30 年	3,972	79	2.0	86(12)	74	-(-)	-(-)	24(3)	30(6)	32(3)	-(-)
元年	4,085	95	2.3	108(17)	91	1(-)	-(-)	42(8)	29(3)	36(6)	-(-)

注 1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 () は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。

- 死者発生状況をみると、死者の発生した火災は 95 件（前年比 16 件増加）、死者数は 108 人（同 22 人増加）と 7 年ぶりに 100 人を超える。
- 死者発生率をみると、全火災件数の 2.3% で、最近 10 年間で最多。

表 5-1-2 年齢区分と火災種別、男女別死者発生状況

死者の年齢区分		火災種別								男女別	
		合計	建物火災					車両	その他	男	女
			小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
火災件数		95	90	18	17	44	11	1	4	性	性
死者数	合計	108	103	25	17	50	11	1	4	69	39
	自損行為以外	91	91	21	17	43	10	-	-	57	34
	乳幼児	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1
	未成年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	成人	34	34	9	6	18	1	-	-	22	12
	高齢者										
	前期高齢者	26	26	3	6	13	4	-	-	21	5
	後期高齢者	30	30	9	5	12	4	-	-	14	16
自損行為による死者		17	12	4	-	7	1	1	4	12	5

表 5-1-3 月別火災件数と死者発生状況

項目		月合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火災件数		4,085	446	381	379	382	379	274	264	312	290	267	326	385
死者数	合計	91	20	14	11	8	4	5	1	3	2	3	4	16
	高齢者以外	35	5	7	1	3	2	3	1	3	-	2	2	6
	高齢者	56	15	7	10	5	2	2	-	-	2	1	2	10
高齢者の占める割合(%)		61.5	75.0	50.0	90.9	62.5	50.0	40.0	0.0	0.0	100.0	33.3	50.0	62.5

注1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 死者数は、自損行為による死者を除いています。

3 1月から3月及び12月を合わせた期間を「火災多発期」といいます。

- 男女別に死者発生状況をみると、男性が69人(63.9%)、女性が39人(36.1%)となっており、男性が6割以上を占める。
- 年齢区分別に死者発生状況をみると、高齢者の死者は56人(61.5%)で、自損行為を除く死者数の6割以上を占める。
- 火災種別ごとの自損行為を除く死者発生状況をみると、91人全員が建物火災で発生。建物火災による死者のうち、部分焼以上に延焼拡大した火災による死者は81人(89.0%)発生。
- 月別火災件数と死者発生状況をみると、火災多発期の火災件数は1,591件(38.9%)で、死者数は61人(67.0%)となっており、自損行為を除く死者数の6割以上を占める。

(2) 出火原因別発生状況

発火源別の経過・火災種別ごとに死者発生状況をみたものが表 5-1-4、年齢区分と発火源別に死者発生状況をみたものが表 5-1-5 です。

表 5-1-4 発火源別の経過・火災種別死者発生状況

発火源		合 計	経過							火災種別				
			火源が落下する	放火	可燃物が接触する	不適当な処に捨てる	電線が短絡する	火源が転倒する	その他・不明	建物				
										合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
合計		91	26	8	7	6	3	2	39	91	21	17	43	10
たばこ		35	26	-	-	6	-	-	3	35	2	5	24	4
電気設備機器	小計	13	-	-	6	-	3	1	3	13	-	3	8	2
	電気ストーブ	5	-	-	4	-	-	1	-	5	-	1	4	-
	電気溶接器	3	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	3	-
	屋内線*	2	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	-
	電気あんか	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-
	電気こんろ	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	ハロゲンヒータ	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1
ガス設備器	小計	3	-	-	1	-	-	-	2	3	-	-	1	2
	ガスこんろ	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	ガステーブル	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1
	簡易型ガスストーブ	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
石油ストーブ		3	-	-	-	-	-	-	3	3	2	-	1	-
ロウソク		2	-	1	-	-	-	-	1	2	1	-	1	-
灯明*		1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-
ライター		1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
不明		33	-	6	-	-	-	-	27	33	15	8	8	2

注 自損行為による死者を除いています。

表 5-1-5 年齢区分と発火源別死者発生状況

発火源		合計	年齢区分				
			乳幼児	未成年	成人	高齢者	
						前期高齢者	後期高齢者
合計		91	1	-	34	26	30
たばこ		35	-	-	17	13	5
電気設備機器	小計	13	-	-	4	2	7
	電気ストーブ	5	-	-	-	1	4
	電気溶接器	3	-	-	3	-	-
	屋内線*	2	-	-	1	1	-
	電気あんか	1	-	-	-	-	1
	電気こんろ	1	-	-	-	-	1
	ハロゲンヒータ	1	-	-	-	-	1
ガス設備機器	小計	3	-	-	-	1	2
	ガスこんろ	1	-	-	-	1	-
	ガステーブル	1	-	-	-	-	1
	簡易型ガスストーブ	1	-	-	-	-	1
石油ストーブ		3	-	-	-	-	3
ロウソク		2	-	-	1	-	1
灯明*		1	-	-	-	1	-
ライター		1	-	-	-	-	1
不明		33	1	-	12	9	11

注 自損行為による死者を除いています。

- 死者発生状況を発火源別でみると、たばこによる火災の死者が 35 人（38.5%、前年比 9 人増加）と最も多く、次いで電気設備機器が 13 人（14.3%、同 2 人増加）、ガス設備機器及び石油ストーブが各 3 人（3.3%、ガス設備機器は同 6 人減少、石油ストーブは同 2 人増加）の順で発生。
- 発火源別の経過をみると、たばこによる火災は「火源が落下する」が 26 人（74.3%）で 7 割以上を占める。
- 発火源別の死者を年齢区分別でみると、たばこによる火災の死者は成人が 17 人（48.6%）で最も多く、電気設備機器による火災の死者は電気ストーブの後期高齢者が 4 人（30.8%）で最も多い。

2 火災による負傷者

○ 火災による負傷者のうち、高齢者の割合が前年と比べて 0.4 ポイント増加しました。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による負傷者」とは、火災に起因して負傷した人をいいます。

ア 発生状況

火災による負傷者の年別発生状況をみたものが表 5-2-1 です。

表 5-2-1 年別発生状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	た 負 傷 者 の 発 生 件 数	負 傷 者 発 生 率 (%)	負 傷 者 合 計	負 傷 者 区 分			
					一 般 人			消 防 活 動 従 事 者
					小 計	自 損 行 為 以 外	自 損 行 為	
22 年	5,086	701	13.8	932(9)	913(9)	897(7)	16(2)	19
23 年	5,340	710	13.3	962(13)	944(13)	918(11)	26(2)	18
24 年	5,088	646	12.7	832(7)	814(7)	802(7)	12(-)	18
25 年	5,190	608	11.7	781(3)	763(3)	744(3)	19(-)	18
26 年	4,804	579	12.1	790(8)	777(8)	761(7)	16(1)	13
27 年	4,430	602	13.6	827(4)	815(4)	804(4)	11(-)	12
28 年	3,980	604	15.2	853(8)	842(8)	831(7)	11(1)	11
29 年	4,204	569	13.5	758(9)	750(9)	734(7)	16(2)	8
30 年	3,972	530	13.3	798(19)	787(19)	775(18)	12(1)	11
元年	4,085	540	13.2	705(9)	700(9)	687(7)	13(2)	5

注 1 消防活動従事者とは、消防職員、消防団員などの消防活動等に従事した者の区分です。

2 () 内は、30 日死者(火災による負傷者のうちで、48 時間を超え 30 日以内に死亡した人)を内数で示したものです(「30 日死者」の項を参照)。

3 負傷者発生率とは、負傷者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○ 負傷者が発生した火災は 540 件（前年比 10 件増加）で、705 人（同 93 人減少）が負傷。
このうち一般人の負傷者は 700 人（同 87 人減少）発生。

イ 火災種別・年齢区分と受傷程度の状況

火災種別と年齢区分別に受傷程度をみたものが表 5-2-2、3 人以上の負傷者が発生した火災状況をみたものが表 5-2-3 です。

表 5-2-2 火災種別・年齢区分別受傷状況

受 傷 程 度	負 傷 者 合 計	火 災 種 別										年 齢 区 分				
		建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	乳 幼 児	未 成 年	成 人	高 齢 者		不 明
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								高前 齢者期	高後 齢者期	
合 計	687	643	51	49	199	344	1	20	1	22	11	32	432	86	125	1
重 篤	25	22	2	2	12	6	-	1	-	2	-	-	14	3	8	-
重 症	79	76	5	9	32	30	-	-	-	3	-	1	41	15	22	-
中 等 症	166	161	21	11	54	75	-	3	-	2	-	5	87	28	46	-
軽 症	417	384	23	27	101	233	1	16	1	15	11	26	290	40	49	1

注 消防活動従事者（5 人）及び自損行為による負傷者（13 人）を除いた人数です。

表 5-2-3 3 人以上の負傷者が発生した火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 発 負 災 生 傷 件 し 者 数 た の	火 発 負 災 生 傷 件 し 者 数 た が （3 人 以 上）	負 傷 者 合 計 （3 人 以 上）
22 年	701	47	162
23 年	710	54	194
24 年	646	40	139
25 年	608	30	104
26 年	579	43	178
27 年	602	48	193
28 年	604	46	205
29 年	569	34	137
30 年	530	46	237
元年	540	31	113

- 火災種別ごとに負傷者の発生数をみると、建物火災の部分焼以上の火災で負傷者が 299 人（46.5%）発生し、建物火災の 5 割近くを占める。
- 受傷程度別でみると、軽症が 417 人（60.7%）で最も多く、負傷者のおよそ 6 割を占める。
- 火災による負傷者を高齢者でみると、高齢者は 211 人（30.7%）で、高齢者の割合は前年と比べて 0.1 ポイント増加。
- 3 人以上の負傷者が発生した火災をみると、31 件（前年比 15 件減少）で、113 人（同 124 人減少）発生。

(2) 出火原因別発生状況

ア 出火原因別受傷時の状態

出火原因別及び負傷者の男女別で受傷時の状態をみたものが表 5-2-4 です。

表 5-2-4 出火原因別受傷時の状態

受傷時の状態	合 計	主 な 出 火 原 因											男 女 別	
		ガス ステー ブル等	た ば こ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	大 型 ガ ス こ ん ろ	溶 接 器	ロ ウ ソ ク	ラ イ タ ー	コ ー ド	ガ ス ス ト ー ブ	そ の 他 ・ 不 明	男 性	女 性
合 計	687	125	76	54	39	31	17	16	14	14	13	288	421	266
初 期 消 火 中	209	33	27	19	15	9	10	5	3	7	2	79	153	56
作 業 中	97	9	2	2	3	14	7	2	2	1	2	53	78	19
就 寝 中	76	5	18	6	9	1	-	4	-	2	2	29	42	34
家 事 従 業 中	68	56	-	-	-	1	-	1	1	-	-	9	20	48
避 難 中	67	6	7	6	5	1	-	1	1	3	1	36	33	34
休 憩 ・ 休 憩 中	32	1	7	2	3	1	-	2	3	-	-	13	20	12
飲 食 中	11	2	1	-	-	1	-	1	-	-	-	6	3	8
採 暖 中	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	5
火 災 通 報 中	6	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4	2	4
その他・不明	115	10	14	18	4	3	-	-	4	1	4	57	69	46

注 消防活動従事者（5人）及び自損行為による負傷者（13人）を除いた人数です。

- 出火原因別の上位3位をみると、ガステーブル等が125人（18.2%）で最も多く、次いでたばこが76人（11.1%）、放火が54人（7.9%）となっている。
- 受傷時の状態別でみると、ガステーブル等では家事従事中に負傷したものが56人（44.8%）で最も多く、次いで初期消火中で33人（26.4%）で、この2つでガステーブル等で受傷した7割以上（71.2%）を占める。
- 男女別では、男性が421人（61.3%）、女性が266人（38.7%）と男性の受傷割合が高い。受傷時の状態を男女別でみると、男女共に初期消火中の受傷割合が最も高く、次いで男性は作業中及び就寝中の受傷割合が高く、女性は家事従事中、就寝中及び避難中の受傷割合が高い。

イ 受傷時の状態と受傷の理由

受傷時の状態をみたものが図 5-2-1、受傷の理由をみたものが図 5-2-2 です。

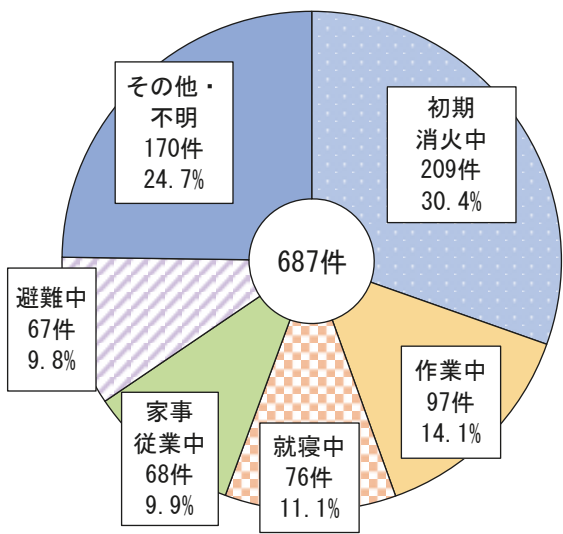


図 5-2-1 受傷時の状態

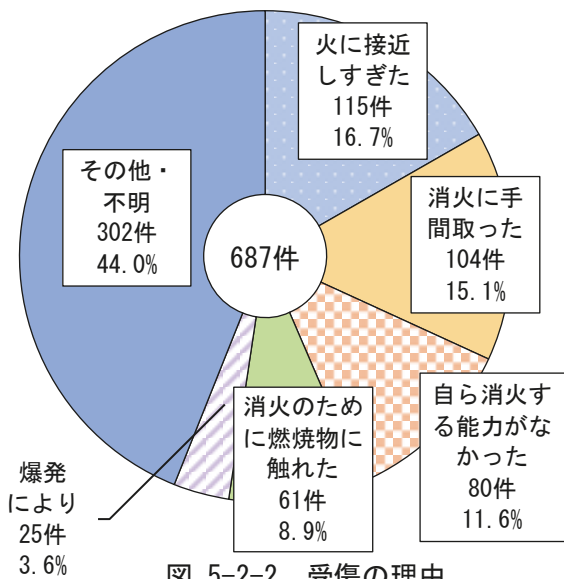


図 5-2-2 受傷の理由

注 「自ら消火する能力がなかった」とは、出火時に家事従事中（調理中など）で着衣着火などにより受傷したものです。

- 受傷時の状態をみると、初期消火中が 209 人で最も多く、次いで作業中が 97 人、就寝中が 76 人など。
- 受傷の理由をみると、火に接近しすぎたが 115 人で最も多く、次いで消火に手間取ったが 104 人、自ら消火する能力がなかったが 80 人など。

(3) 30 日死者

30 日死者とは、火災による負傷者のうちで、48 時間を超えて 30 日以内に死亡した人のことをいい、年齢区分状況をみたものが表 5-2-5 です。

表 5-2-5 30 日死者の年齢区分状況

受傷程度	合計	年齢区分				
		乳幼児	未成年	成人	高齢者	
					高前期	高後期
元年	7	-	-	4	-	3

- 令和元年中の 30 日死者は、自損行為による 2 人を除いた 7 人が亡くなり、前年よりも 11 人減少。30 日死者 7 人の内訳は、成人が 4 人（57.1%）、次いで後期高齢者が 3 人（42.9%）。

第6章 人的要因別火災状況

1 高齢者

○ 高齢者が行為者となった火災による死者が前年よりも6人増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65歳以上の高齢者が行為者となった火災をいいます。

令和元年10月1日現在、全国の65歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも30万7千人多い3,588万5千人で、日本総人口の28.4%を占めています。

また、令和2年1月1日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の22.6%にあたる312万2千人となっています（総務省・東京都調べ）。

ア 年別火災状況

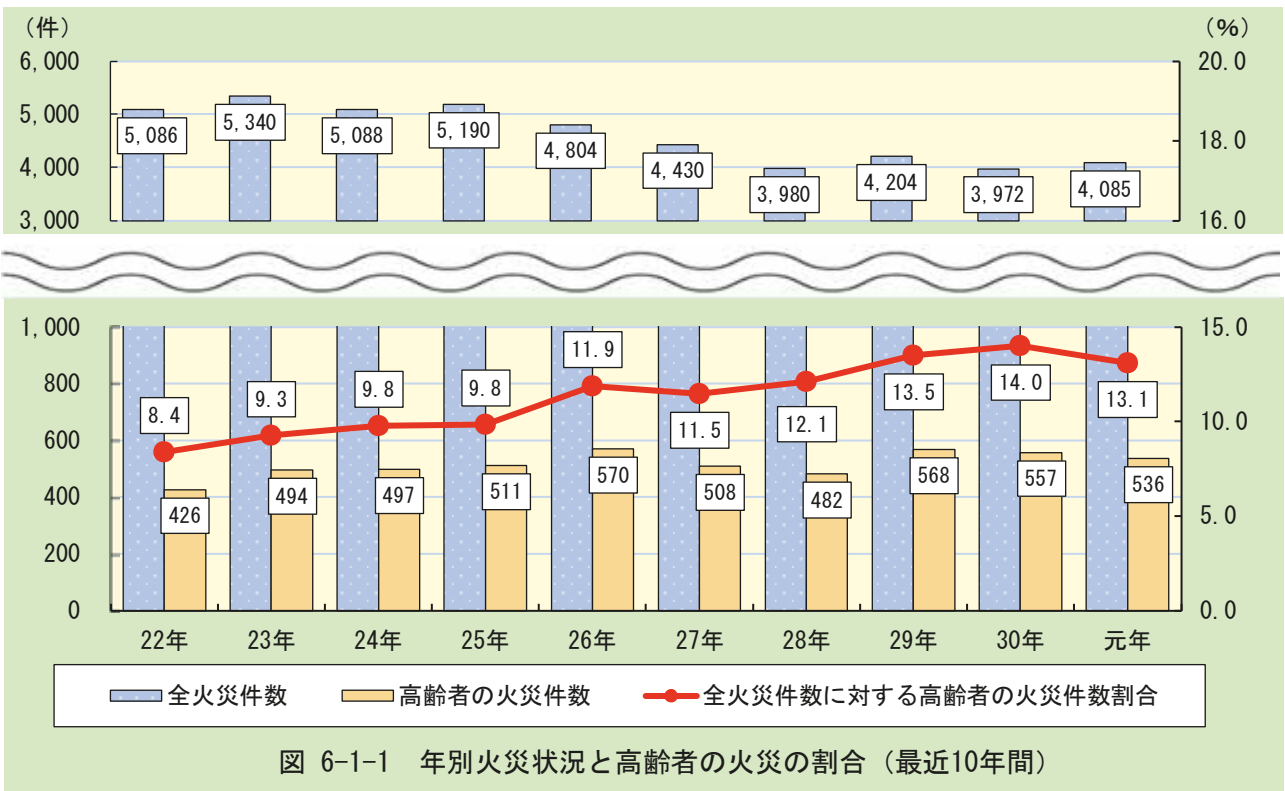
最近10年間の高齢者の火災の発生状況をみたものが表6-1-1、年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたものが図6-1-1です。

表 6-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別										損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
22年	426	380	30	22	91	237	1	11	-	34	4,486	1,118	825,327	33	181
23年	494	429	27	24	86	292	1	16	-	48	4,853	1,536	638,523	27	227
24年	497	459	22	33	97	307	-	5	-	33	5,020	1,401	578,786	43	196
25年	511	450	27	20	82	321	2	16	-	43	4,314	1,387	925,063	45	191
26年	570	496	25	24	92	355	1	22	-	51	5,017	1,687	815,659	56	224
27年	508	453	23	24	81	325	-	12	-	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28年	482	434	18	22	76	318	-	19	-	29	3,744	1,205	582,696	36	243
29年	568	511	26	25	97	363	-	15	-	42	5,379	1,746	1,064,526	35	208
30年	557	484	17	27	107	333	1	22	1	49	5,623	1,577	1,035,636	44	201
元年	536	479	23	22	96	338	-	19	-	38	4,519	1,516	791,417	50	192

○ 令和元年は536件発生し、前年と比べて21件減少。

○ 火災による死傷者をみると、死者が50人（前年比6人増加）発生し、負傷者は192人（同年比9人減少）発生。



- 高齢者の火災件数は536件（前年比21件減少）発生し、全火災件数に対する高齢者の火災件数割合は13.1%（同0.9%減少）を占める。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

高齢者の火災の月別発生状況をみたものが表6-1-2です。

表 6-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

年 齢 区 分		月 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			火 災 件 数	4,085	446	381	379	382	379	274	264	312	290	267
火 高 災 齢 件 者 数 の	合計	536	81	42	60	61	42	29	26	30	38	23	49	55
	前期	243	35	21	28	24	19	13	15	12	18	10	24	24
	後期	293	46	21	32	37	23	16	11	18	20	13	25	31
発生率 (%)		13. 1	18. 2	11. 0	15. 8	16. 0	11. 1	10. 6	9. 8	9. 6	13. 1	8. 6	15. 0	14. 3

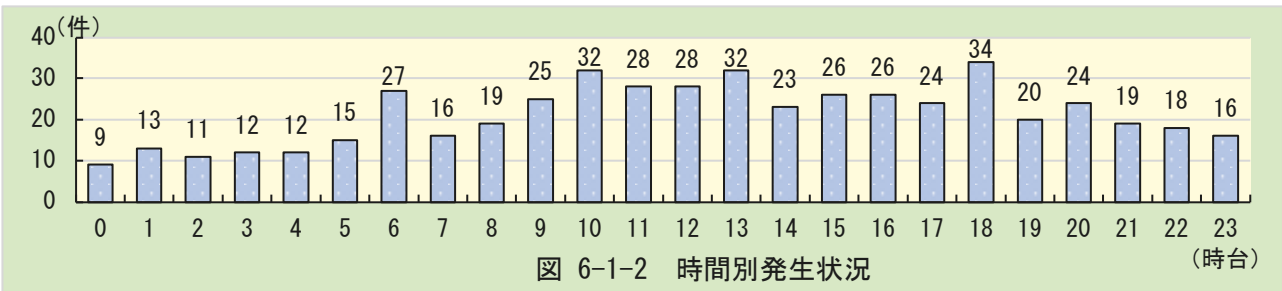
注1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

- 火災の多発する時期である1月から3月と、12月で計238件（44.4%）発生し、その中でも1月は81件（15.1%）と最も多い。
- 年齢区分別では、前期高齢者が243件（45.3%）、後期高齢者が293件（54.7%）発生。

ウ 時間別発生状況

時間別発生状況をみたものが図 6-1-2 です。



注 高齢者の火災の時間別発生状況は、出火時分が不明（27件）の火災を除いています。

- 1日を通じて最も多く発生している時間帯は18時台で34件（6.7%）発生し、次に多い発生時間帯は10時台及び13時台で各32件（6.3%）発生。

エ 建物用途別発生状況

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災1,719件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けたものが表 6-1-3 です。

表 6-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区分	建物から出火した火災件数	居住関係			居住関係から発生率（%）	居住関係以外
		小計	住宅	共同住宅		
合計	1,719	1,133	406	727	65.9	586
高齢者以外の火災	1,246	737	208	529	59.1	509
高齢者の火災	473	396	198	198	83.7	77

注 高齢者の建物火災479件のうち建物以外から出火し建物に延焼した火災6件を除いています。

- 行為者が高齢者で建物から出火した火災473件のうち、居住関係の用途は396件（83.7%）発生し、高齢者以外の火災に比べて居住関係から発生する割合が高い。

(2) 出火原因別発生状況

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況をみたものが表 6-1-4 です。

表 6-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因										
		ガステーブル等	たばこ	放火	大型ガスコンロ	電気ストーブ	ロウソク	大型ガスレンジ	たき火	溶接器	コード	その他
合 計	2,021	324	304	118	101	71	37	36	33	32	30	935
高 齢 者 以 外	1,485	213	222	96	92	40	19	35	14	27	23	704
高 齢 者												
小 計	536	111	82	22	9	31	18	1	19	5	7	231
前期高齢者	243	42	52	11	8	4	7	1	10	4	4	100
後期高齢者	293	69	30	11	1	27	11	-	9	1	3	131

注 全火災件数 4,085 件（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災 2,021 件の値になります。

- 行為者が高齢者である主な出火原因別の上位 3 位をみると、ガステーブル等が 111 件（20.7%）と最も多く、次いでたばこが 82 件（15.3%）、電気ストーブが 31 件（5.8%）。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 473 件の火災発見者及び通報者についてみたものが表 6-1-5、初期消火が行われた火災 330 件の初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態をみたものが表 6-1-6 です。

表 6-1-5 発見者及び通報者の状況

区 分	合 計	行 為 者	住 出 戸 の 火 居 し 住 者 者 者	近 隣 者	居 同 一 住 建 物 者 の	所 出 の 火 勤 務 事 務 員 業	通 行 人	関 上 記 係 以 外 者 の	勤 同 一 務 建 物 員 の	居 同 一 住 敷 地 者 の	警 同 一 備 建 物 員 の	そ の 他
発 見 者	473	155	115	52	51	19	18	16	10	6	3	28
通 報 者	473	52	72	106	69	11	43	41	13	6	6	54

表 6-1-6 初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態

区 分	合 計	物具出 が又火 燃はし 焼着た 中火器	材立 がち 燃上 焼が 中り	物二 が次 燃的 焼着 中火	延出 焼火 拡室 大内 中が	延火 元 焼建 物 中が	状況天 態が井 で達等 燃しに 焼中た火	拡他 階 大へ 延 中焼	焼出 拡火 階 大 中延	その他・ 不明
合 計	330	217	41	26	8	5	5	2	1	25
消 火 成 功	237	166	26	19	1	-	2	-	-	23
消 火 失 敗	93	51	15	7	7	5	3	2	1	2
成功率 (%)	71.8	76.5	63.4	73.1	12.5	-	40.0	-	-	92.0

注 行為者が高齢者で建物から出火した火災 473 件のうち、初期消火が行われた 330 件の値になります。

- 発見は、行為者である高齢者自身が 155 件 (32.8%) と最も多く、次いで出火した住戸の居住者が 115 件 (24.3%) など。
- 通報は、近隣者が 106 件 (22.4%) で最も多く、次いで出火した住戸の居住者が 72 件 (15.2%)、同一建物の居住者が 69 件 (14.6%) など。
- 初期消火に成功した 237 件 (71.8%) のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物等が燃焼中」で消し止めたものが 166 件で (70.0%) と 7 割を占める。

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 473 件のうち、避難行動があったものは 95 件 (20.1%) です。このうち、避難に支障があった 10 件の支障理由をみたものが表 6-1-7 です。

表 6-1-7 避難上の支障理由

区 分	合 計	出火階の 直上階	出 火 階	死 者	負 傷 者
合 計	10	8	2	5	15
廊下が火炎で使用できず	2	1	1		
老人幼児災害弱者等自力避難困難	2	2	-		
火災に気付くのが遅かった	2	2	-		
廊下に物品が置いてあった	1	1	-		
そ の 他	3	2	1		

- 避難に支障があった 10 件 (10.5%) で、死者が 5 人、負傷者が 15 人発生。

2 工 事

- 溶接関係、電気設備機器及び工事機器関係が出火原因となった火災がいずれも前年より増加しています。
- 焼損床面積を除き、損害状況はそれぞれ前年より減少しています。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含みます。

ア 年別火災状況

工事関連火災の年別火災状況をみたものが表 6-2-1 です。

表 6-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
22年	91	55	1	-	14	40	2	-	34	673	1,263	89,519	1	22
23年	110	61	-	1	23	37	2	-	47	372	1,642	147,688	-	20
24年	114	66	1	3	18	44	5	1	42	550	406	155,358	-	19
25年	136	84	3	2	23	56	4	-	48	1,193	622	449,266	1	29
26年	110	65	8	3	17	37	1	-	44	1,882	801	315,979	-	13
27年	92	54	-	2	10	42	2	-	36	483	185	136,268	3	30
28年	82	45	2	2	10	31	3	-	34	1,001	655	819,127	-	15
29年	98	58	1	1	9	47	1	-	39	359	128	95,818	-	28
30年	96	55	-	1	11	43	2	-	39	700	5,256	2,467,340	5	81
元年	102	57	-	2	15	40	2	-	43	997	342	2,274,206	3	30

- 焼損床面積は 997 m^2 で前年と比べて 297 m^2 増加し、焼損表面積は 342 m^2 で前年と比べて 4,914 m^2 減少。
- 死者は 3 人発生で前年と比べて 2 人減少、負傷者は 30 人で、前年と比べて 51 人減少。

- 建物工事の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で 29 件（38.2%）発生し、このうち工事種別をみると新築工事及び解体工事が各 13 件（44.8%）と最も多い。
- 設備工事の火災は 18 件（17.6%）発生し、このうち電気工事が 8 件（44.4%）で 4 割以上を占める。

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 102 件の工事種別と作業区分についてみたものが表 6-2-2、出火原因別の工事種別をみたものが表 6-2-3 です。

表 6-2-2 作業区分別の工事種別

作 業 区 分	合 計	工 事 種 別														そ の 他 の 工 事	
		建 物 工 事					設 備 工 事					土 木 工 事					
		小 計	新 築 工 事	改 装 工 事	解 体 工 事	補 修 工 事	小 計	電 気 工 事	管 工 事	機 械 器 具 設 備 工 事	昇 降 設 備 工 事	そ の 他 の 設 備 工 事	小 計	道 路 舗 装 工 事	鉄 道 ・ 地 下 鉄 工 事		そ の 他 の 土 木 工 事
合 計	102	76	29	21	19	7	18	8	2	1	1	6	5	2	1	2	3
溶 接 ・ 溶 断 作 業	34	29	13	2	13	1	4	-	-	1	1	2	-	-	-	-	1
電 気 作 業	16	8	2	5	-	1	8	6	-	-	-	2	-	-	-	-	-
配 管 作 業	6	3	-	2	1	-	3	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-
床張り・壁張り作業	4	4	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塗 装 作 業	2	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
焼 却 作 業	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アスファルト溶解	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
掘 削 作 業	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
そ の 他	18	12	2	3	4	3	1	-	-	-	-	1	3	1	1	1	2
火災と作業との関係なし	16	14	9	4	1	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 6-2-3 出火原因別の工事種別

出 火 原 因	工 事 種 別			
	合 計	建 物 工 事		
		新 築 工 事	改 装 工 事	解 体 工 事
合 計	14	9	4	1
放 火	6	3	2	1
た ば こ	3	2	1	-
そ の 他	5	4	1	-

注 「火災と作業との関係なし」の16件のうち建物工事から発生した火災14件をみたものになります。

ウ 出火建物の状況

工事現場から出火した火災のうち建物から出火した火災は55件で、このうち用途別出火場所についてみたものが図 6-2-1、政令用途以外の内訳をみたものが図 6-2-2 です。

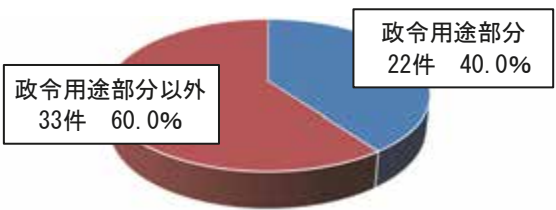


図 6-2-1 用途別出火場所

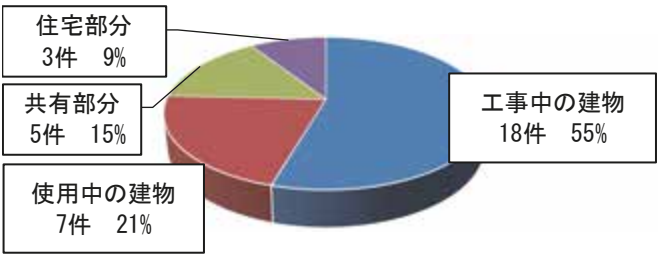


図 6-2-2 政令用途以外の内訳

(2) 出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたものが、表 6-2-4 です。

ア 主な出火原因

表 6-2-4 主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分										
		合計	溶接・溶断作業	電気作業	配管作業	壁張り作業・	床張り作業	アスファルト等の溶解作業	掘削作業	塗装作業	焼却作用	その他の関係なしの火災と作業との
合計		102	34	16	6	4	2	2	2	2	18	16
溶接関係	小計	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気溶接器	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス溶接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気設備機器	小計	29	-	15	1	2	-	-	-	-	6	5
	屋内線*	9	-	5	-	-	-	-	-	-	3	1
	引込線	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
	分電盤	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	屋外線	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	配線用遮断器	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンセンクト	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	積算電力計	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	投光器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	LED	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	充電式電池	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	配線用変圧器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	電磁開閉器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	気中開閉器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
工事機器関係	電気クッキングヒーター	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	小計	22	4	1	3	1	2	1	-	2	7	1
	研磨機（グラインダ含む）	9	4	-	-	-	-	-	-	-	4	1
	ボタンガストーチバーナ*	4	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-
	投入湯沸器	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	ガスバーナ	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
	発電機	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	熱風機（ホットガン）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
放た	電気のこぎり	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	溶解がま	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	火	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
その他	ばこ	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
	の他	10	1	-	2	1	-	1	2	-	2	1
	不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-

- 溶接・溶断作業が 34 件で最も多く前年と比べ 2 件増加。また、作業に関係しない 16 件を除く作業区分中 86 件のおよそ 4 割（39.5%）を占める。
- 溶接・溶断作業ではアセチレンガス切断器が 20 件で 6 割近く（58.8%）を占める。

イ 作業区分別発生状況

最近5年間の作業区分別火災状況をみたものが表6-2-5です。

表 6-2-5 作業区分別発生状況（最近5年間）

年 別	合 計	作 業 区 分									
		溶 断 作 業	溶 接 ・	電 気 作 業	配 管 作 業	壁 張 り 作 業	床 張 り ・	塗 装 作 業	等 の 溶 解 作 業	ア ス フ ア ルト	掘 削 作 業
27 年	92	30		9	1	5	5	3	5	16	18
28 年	82	26		12	2	9	4	2	1	4	22
29 年	98	52		16	2	-	1	2	1	6	18
30 年	96	32		12	1	5	7	-	-	11	28
元年	102	34		16	6	4	2	2	2	20	16

ウ 溶接・溶断作業

溶接・溶断作業の火災で火花や溶融片が飛散、落下することによって発生した火災28件のうち着火物をみたものが表6-2-6、着火物までの飛散距離をみたものが表6-2-7です。

表 6-2-6 溶接・溶断器の着火物

着	火	物	件数
合	計		28
野 積 み	木 切 れ ・ 廃 材		7
合 成 樹 脂	合 成 樹 脂 製 品 等		6
引 火 物 類	灯 油 ・ 引 火 性 塗 料 等		4
可燃性固体	断 熱 材 ・ 防 音 材		4
織 維 類	織 維 製 品 等		3
そ の 他	そ の 他		4

注 その他は「くず類」などです。

表 6-2-7 着火物までの飛散距離

飛 散 距 離	件 数
合 計	28
5 0 cm 未 満	3
5 0 cm 以 上 1 m 未 満	2
1 m 以 上 2 m 未 満	10
2 m 以 上 5 m 未 満	6
5 m 以 上	7

エ 作業関係以外の出火原因

放火の出火箇所と着火物をみたものが表6-2-8です。

表 6-2-8 放火の出火箇所と着火物の状況

出 火 箇 所		着 火 物						
		合 計	1 ダ ン ボ ル	製 織 品 維	建 具	固 可 燃 性 体	く ご ず み	く ず 類
合	計	6	1	1	1	1	1	1
建 物	工 事 中 の 建 物	5	1	-	1	1	1	1
建 物 以 外	敷 地 内	1	-	1	-	-	-	-

○ 放火の時間帯は、出火時間不明2件を除く4件すべてが18時台から翌早朝の6時台の工事現場が無人となる時間帯で発生。

3 着衣着火

○ 建物火災のうちの 64 件（98.5%）がぼや火災。令和元年は 3 人の死者が発生し、死者の発生率は 1 割を下回り、前年と比べると 3.3 ポイント減少しました。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明*の火が衣服の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況をみたものが表 6-3-1 です。

表 6-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類別									損害状況					死者発生率 (%)
	合計	建物					車	船	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者	
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	両	舶							
22 年	55	43	-	-	-	43	1	-	11	-	-	2,994	3	58	5.5
23 年	81	67	1	-	-	66	1	-	13	85	-	7,439	6	83	7.4
24 年	85	76	1	1	2	72	-	-	9	117	132	11,213	4	81	4.7
25 年	71	62	-	1	3	58	-	1	8	63	11	8,286	8	65	11.3
26 年	79	69	-	-	3	66	-	-	10	39	13	4,630	8	72	10.1
27 年	66	60	1	-	3	56	-	-	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28 年	65	59	-	-	1	58	1	-	5	-	1	575	7	66	10.8
29 年	56	52	1	1	2	48	-	-	4	83	57	13,011	4	54	7.1
30 年	52	47	-	1	2	44	-	-	5	38	7	40,660	4	47	7.7
元年	68	65	-	-	1	64	-	-	3	10	40	640	3	62	4.4

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別をみたものが表 6-3-2 です。

表 6-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区分	合 計	主な出火原因									死傷時の状態								
		ガス テール ブル等	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	溶 接 器	花 火	大 型 ガ ス こ ん ろ	ラ イ タ ー	電 気 こ ん ろ	た き 火	そ の 他	家 事 従 事 中	作 業 中	休 憩 中	初 期 消 火 中	採 暖 中	就 寝 中	火 遊 び 中	そ の 他 ・ 不 明
火災件数	68	43	5	3	2	2	1	1	1	1	9								
死者（人）	3	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1
負傷者（人）	62	42	2	3	3	2	1	1	-	1	7	36	11	4	2	2	1	1	5

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 65 人を受傷程度別でみたものが表 6-3-3 です。

表 6-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症
合 計	65	3	1	13	20	28
高 齢 者 以 外	33	－	1	4	7	21
高 齢 者	32	3	－	9	13	7
高齢者の占める割合(%)	49.2	100.0	0.0	69.2	65.0	25.0

- 主な出火原因別の上位 2 位をみると、ガステーブル等が 43 件（63.2%）と最も多く、次いで電気ストーブが 5 件（7.4%）。
- 死傷者のうち高齢者の数は、死者が 3 人（100.0%）、負傷者が 29 人（46.8%）。

4 防災物品等

- 防災処理のある防災物品等の建物火災 11 件のうち 9 件 (81.8%) がぼや火災に止まっています。

高層建築物や地下街、旅館・ホテル・病院など不特定多数の人が出入りする施設で 사용되는カーテン、じゅうたん等や工事現場に掛けられている工事用シート、劇場等で使用される舞台幕等では消防法に定められ防災性能基準の基準を満たした「防災物品」の使用が義務付けられています。また、消防法に規定する防災対象物品以外の衣類、寝具類などの繊維製品について、火災予防に有効でその使用が推奨されるものとして、公益財団法人日本防災協会が独自の製品認定制度により、一定基準以上の防災性能を有するものを「防災製品」として認定しています。ここでは、「防災物品」と「防災製品」を併せ「防災物品等」として関連した火災状況をみていきます。

(1) 火災状況

防災物品等が初期の燃焼と関係し焼損した火災の年別火災状況をみたものが表 6-4-1 です。

表 6-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	防 災 処 理 あ り									防 災 処 理 な し								
		火 災 種 別					損 害 状 況				火 災 件 数					損 害 状 況			
		建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者	建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
22 年	8	4	-	-	-	4	-	-	-	1	4	-	-	2	2	34	79	-	4
23 年	5	4	-	-	4	3	-	9	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
24 年	12	9	-	-	-	9	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-
25 年	10	7	-	-	1	6	-	8	-	-	3	-	1	-	2	171	3	-	1
26 年	13	10	-	1	-	9	656	369	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-
27 年	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 年	9	7	-	-	-	7	-	-	-	4	2	-	-	1	1	-	5	-	-
29 年	12	8	-	-	2	6	18	18	1	1	4	-	-	1	3	10	5	1	-
30 年	10	6	-	-	-	6	-	-	1	1	4	-	-	2	2	47	66	-	-
元年	14	11	-	-	2	9	10	30	-	1	3	-	-	-	3	-	-	-	4

(2) 出火原因

最近 5 年間の焼損程度別と防災物品等別についてみたものが表 6-4-2 です。

表 6-4-2 火災程度別と防災物品等別の状況（最近5年間）

程 度	合 計	カ じ ゅう たん ・ カー ペ ット	カ ー テ ン	工 事 用 シ ー ト	カ ー （ じ ゅう たん ・ カー ペ ット 除 く ） 敷 物 類	幕	ど ん 帳	そ の 他
合 計	35	13	9	2	2	2	1	6
部 分 焼	4	-	2	-	-	-	-	2
ぼ や	31	13	7	2	2	2	1	4

(3) 用途別

最近5年間の建物用途別と防災物品等についてみたものが表 6-4-3 です。

表 6-4-3 建物用途別と防災物品等別状況

用 途	合 計	カ じ ゅう たん ・ カー ペ ット	カ ー テ ン	工 事 用 シ ー ト	カ ー （ じ ゅう たん ・ カー ペ ット 除 く ） 敷 物 類	幕	ど ん 帳	そ の 他
合 計	35	13	9	2	2	2	1	6
5 項 イ（ホテル等）	10	3	3	-	1	-	-	3
15 項（事務所等）	7	5	2	-	-	-	-	-
3 項 ロ（飲食店）	4	2	-	-	-	-	-	2
7 項（学校等）	2	-	-	-	-	1	1	-
6 項 イ（病院等）	2	1	1	-	-	-	-	-
4 項（物販等）	1	-	1	-	-	-	-	-
6 項 ハ（有料老人ホーム等）	1	-	-	-	1	-	-	-
12 項 ロ（テレビスタジオ）	1	-	-	-	-	1	-	-
共用部分 （機械室）	4	1	1	1	-	-	-	1
工事中建物	1	-	-	1	-	-	-	-
使用中建物の 空室部分	1	1	-	-	-	-	-	-
複合用途の 住宅部分	1	-	1	-	-	-	-	-

- 防災物品等別でみると、じゅうたん・カーペットが 13 件（37.1%）で最も多く、次いでカーテンが 9 件（25.7%）。
- 最近5年間の建物用途別をみると、5 項イ（ホテル等）で 10 件（28.6%）、次いで 15 項（事務所等）が 7 件（20.0%）。

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

○ 住宅火災の件数、焼損床面積、焼損表面積及び損害額が前年よりも増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」(以下「共同住宅等」という。)及び「住宅」(複合用途の住宅部分を含む。)から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたものが表7-1-1、最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図7-1-1です。

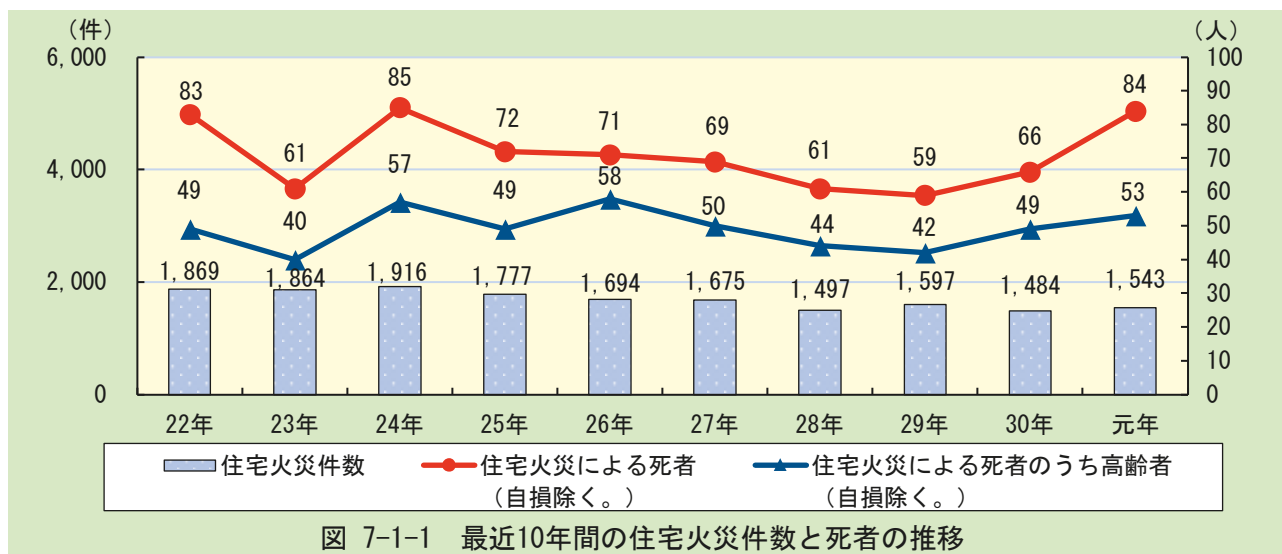


図 7-1-1 最近10年間の住宅火災件数と死者の推移

- 令和元年中の住宅火災は1,543件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く4,085件）の4割近く（37.8%）を占め、前年と比べて59件増加。
- 住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成28年から令和元年は1,500件前後から1,600件で推移。
- 自損を除く死者は84人で、前年と比べて18人増加。最近10年間で2番目に多い。
- 住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は53人で、前年と比べて4人増加。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は63.1%で前年と比べて11.1ポイント減少。

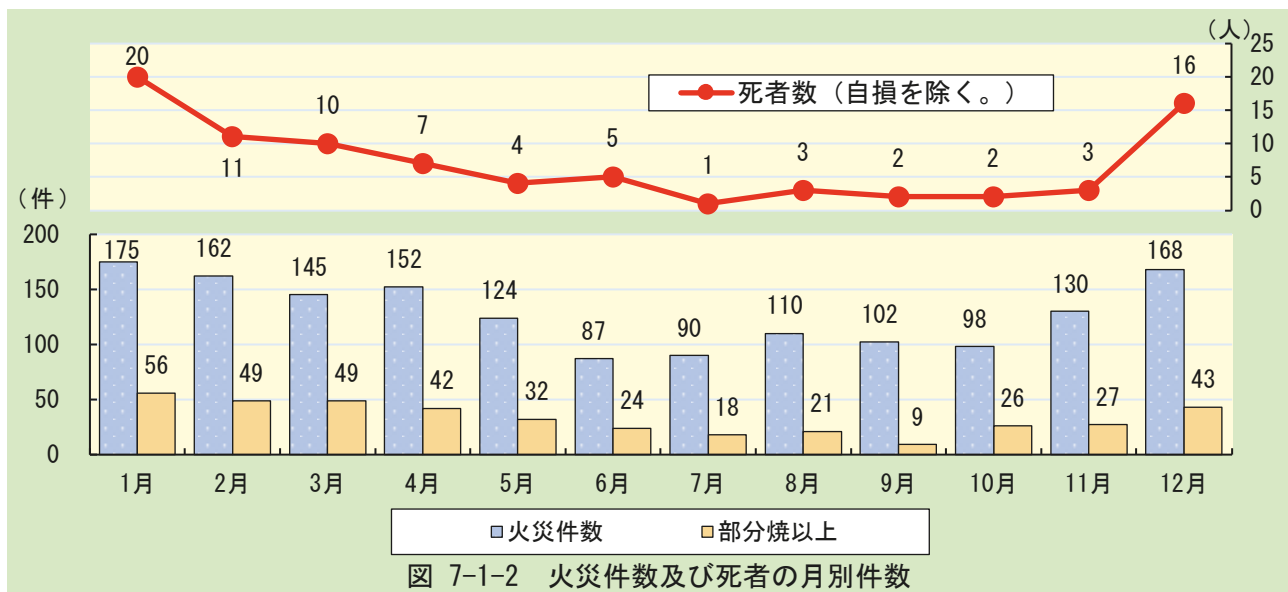
表 7-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近10年間）

年 別		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
22 年		1,869	71	91	423	1,284	16,909	5,358	2,971,390	92 (9)	648
23 年		1,864	63	101	384	1,316	15,956	5,469	2,666,242	68 (7)	704
24 年		1,916	73	99	365	1,379	16,705	4,494	2,482,875	98 (13)	614
25 年		1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566
26 年		1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75 (4)	539
27 年		1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71 (5)	511
元年		1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95 (11)	472
共 同 住 宅 等	22 年	1,154	4	15	279	856	4,782	2,697	1,036,877	39 (4)	358
	23 年	1,143	8	22	241	872	5,289	2,428	1,024,443	29 (2)	378
	24 年	1,192	1	16	234	941	3,700	1,422	674,355	42 (8)	327
	25 年	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
	27 年	1,059	-	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41 (2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42 (3)	271
住 宅	22 年	715	67	76	144	428	12,127	2,661	1,934,513	53 (5)	290
	23 年	721	55	79	143	444	10,667	3,041	1,641,799	39 (5)	326
	24 年	724	72	83	131	438	13,005	3,072	1,808,520	56 (5)	287
	25 年	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264
	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45 (2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30 (3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53 (8)	201

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

令和元年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図 7-1-2 です。



注 火災多発期とは、1月から3月、12月の期間をいいます。

- 火災発生状況をみると、火災多発期は 650 件（42.1%）発生し、年間火災件数の 4 割以上を占める。
- 部分焼以上の延焼火災発生状況は、1月の 56 件が最も多い。
- 死者発生状況は、火災多発期で 57 人（67.9%）発生し、住宅火災の死者の 7 割近くを占める。

ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31 mを超える建物）の火災状況をみたのが表 7-1-3 です。

表 7-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建 物 構 造		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	(死 自 損 除 け 者)	負 傷 者
木 造	共同住宅等	5	-	1	1	3	46	53	3,440	-	2
	住 宅	27	15	3	2	7	2,480	487	340,993	7	12
防火造	共同住宅等	143	3	10	33	97	1,338	971	239,280	10	61
	住 宅	436	28	42	72	294	5,444	1,618	1,110,207	31	146
耐火造	共同住宅等	770	-	2	136	632	1,938	685	640,762	26	201
	住 宅	45	1	1	7	36	247	55	50,637	3	10
準耐火	共同住宅等	39	-	2	12	25	185	139	40,341	2	7
	住 宅	68	1	6	14	47	651	220	187,208	4	27
その他 構 造	共同住宅等	3	-	-	-	3	-	-	68	1	-
	住 宅	7	1	-	3	3	145	20	16,950	-	6

表 7-1-3 高層共同住宅の火災状況

区 分	火 災 件 数			損 害 状 況				主 な 出 火 原 因				
	合	部	ぼ	焼	焼	(死	負	ガ	た	電	放	そ
	計	分	や	損	損	自	傷	ス	ば	気	火	の
		焼		床	表	損	者	テ	こ	ス		他
		や		面	面	を		ー		ト		
				積	積	除		ブ		ー		
				(㎡)	(㎡)	く)		ル		プ		
						者		等				
高 層 共 同 住 宅	170	24	146	328	125	-	45	42	24	11	9	84
高 層 共 同 住 宅 の う ち 11 階 以 上 か ら 出 火	53	6	47	75	40	-	9	9	9	5	3	27

- 各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 770 件（80.2%）と最も多く、住宅は防火造が 436 件（74.8%）を占める。
- 令和元年中の高層共同住宅から出火した火災は 170 件発生し、前年と比べて 1 件増加。高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 53 件（31.2%）で、前年と比べて 16 件増加。
- 高層共同住宅の火災の出火原因をみると、ガステーブル等が 42 件（24.7%）、たばこが 24 件（14.1%）でこの 2 項目で 4 割近くを占める。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和元年中の住宅火災 1,543 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 10 年間）

年 別		主 出 火 原 因											
		合	ガ	た	放	電	ロ	差	コ	コ	屋	電	そ
		計	ス	ば		気	ウ	込	ー	ン	内	気	の
		等	こ	火	ス	ソ	み	ド	セ	線	こ	他	
平成 27 年		1,675	429	274	162	70	38	26	28	30	19	24	575
平成 28 年		1,497	339	255	150	83	41	21	28	29	12	24	515
平成 29 年		1,597	338	262	171	90	43	23	46	29	9	34	552
平成 30 年		1,484	277	276	116	70	34	29	26	24	16	19	597
令和元年		1,543	321	279	126	75	39	30	26	22	22	22	581
元 年 内 訳	共 同 住 宅 等	960	216	198	83	46	25	17	16	14	3	18	324
	住 宅	583	105	81	43	29	14	13	10	8	19	4	257

- 主な出火原因をみると、ガステーブル等の 321 件（20.8%）、次いでたばこの 279 件（18.1%）、放火の 126 件（8.2%）で、住宅火災の半数近く（47.1%）を占める。
- 出火原因別出火箇所をみると、「居室等」、「台所等」及び「ベランダ・屋上」で発生したたばこ火災の合計は 258 件（16.7%）発生し、ガステーブルによる火災を上回る。

表 7-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因	合 計	居住関係共用関係											左記以外				
		居室 等	台所 等	その他の 他	便所・洗面所 等	玄関 等	浴室 等	廊下 等	階段 等	ホールの ル	その他の 他	ベランダ・屋上 等	天井裏・壁内等 等	車庫・駐車場等 等	物置・廃品置き場等 等	建物外周部 等	その他・不明 等
合計	1,543	715	537	4	41	22	17	28	8	10	13	86	22	10	9	7	14
放火	126	51	22	1	1	7	-	11	5	6	1	9	-	5	3	1	3
火遊び	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
電気	476	273	114	2	22	9	9	10	2	1	8	3	13	3	1	2	4
小計	476	273	114	2	22	9	9	10	2	1	8	3	13	3	1	2	4
電気ストーブ	57	51	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子レンジ	35	3	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差込みプラグ	30	27	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コード	26	20	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
コンセント	22	13	6	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-
屋内線	22	7	1	-	2	-	-	2	-	-	-	-	9	-	1	-	-
充電式電池	19	12	5	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テーブルタップ	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気クッキングヒーター	12	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気トースタ	12	1	10	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気こんろ	10	4	5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
掃除機	10	8	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
その他の電気設備機器	208	114	36	2	13	8	7	5	1	1	7	3	3	3	-	1	4
ガス	339	21	312	-	-	-	2	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-
小計	339	21	312	-	-	-	2	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-
ガステーブル	239	3	235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
ガスこんろ	45	1	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
簡易型ガスこんろ	21	6	14	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ガスレンジ	16	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガスストーブ	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のガス設備機器	13	6	3	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
火	372	244	36	1	11	5	2	4	-	2	2	57	2	1	4	1	-
小計	372	244	36	1	11	5	2	4	-	2	2	57	2	1	4	1	-
たばこ	279	175	31	-	8	2	-	2	-	2	1	52	2	-	4	-	-
灯明	21	19	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロウソク	18	12	3	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ライター	13	9	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蚊取線香	9	7	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
寝具類 ^注	6	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
炭火	4	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
線香（芳香・アロマテラピー）	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線香（仏具用）	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マッチ	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の火種	10	5	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	1	-
石油ストーブ等	22	19	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	41	13	10	-	3	1	1	-	-	-	2	5	3	-	-	1	2
不明	162	90	40	-	4	-	3	3	1	1	-	9	3	1	-	2	5

注 寝具類とは、消したはずの寝具類が再び燃えたものです。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,543 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 209 件を除いた 1,334 件について火災時の対応状況をみます。

ア 発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

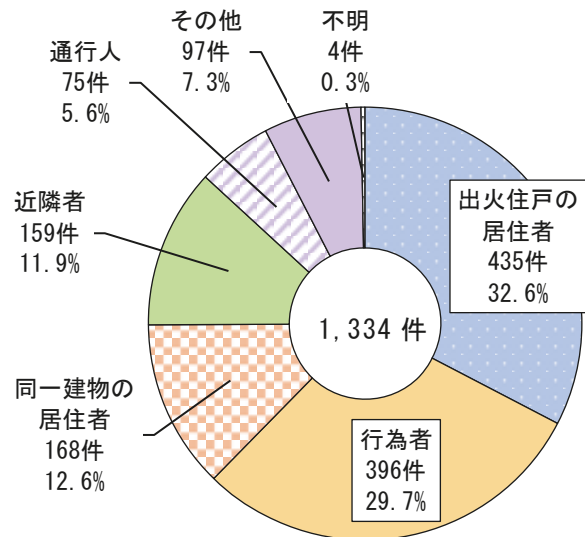


図 7-1-3 火災の発見者

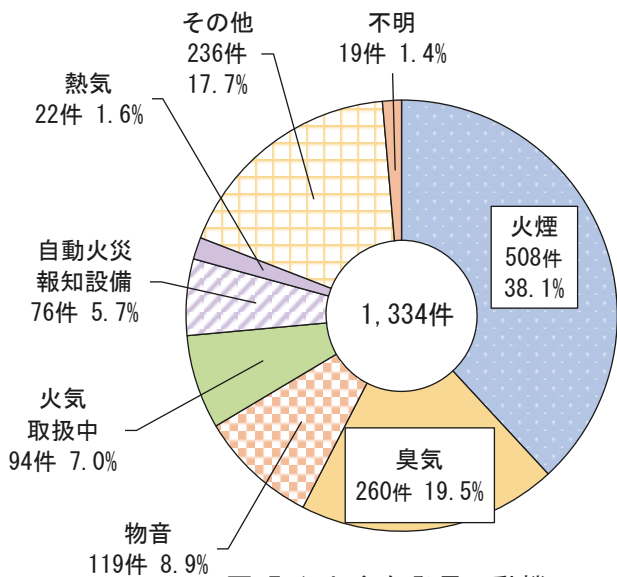


図 7-1-4 主な発見の動機

- 主な発見動機をみると、火煙と臭気を合わせて 768 件 (57.6%) あり、全体の 6 割近くを占め、このうち 157 件 (20.4%) が部分焼以上に延焼拡大。
- 自動火災報知設備の鳴動によるものは 76 件 (5.7%) で、このうちの 23 件 (30.3%) が部分焼以上に延焼拡大。発見動機がその他である 236 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 143 件で、このうち 110 件 (76.9%) がばや。

イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

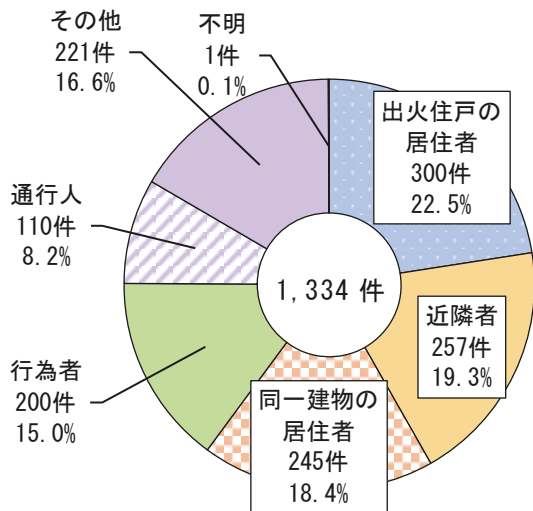


図 7-1-5 火災の通報者

表 7-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況			件数
合 計			1,334
通 報 な し			10
通 報 あり	小 計		1,323
	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た		700
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た		181
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た		164
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ 通 報 し た		64
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た		52
	避 難 誘 導 又 は 救 助 の 後 通 報 し た		5
そ の 他			157
不 明			1

- 通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 500 件（37.5％）で、全体の 4 割近くを占める。
- 「発見後すぐに通報した」が 700 件（52.5％）で、これを含め何らかの行動の後に通報がなされたものは 1,323 件（99.2％）であり、全体の 9 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災（237 件）の理由をみたものが表 7-1-7 です。

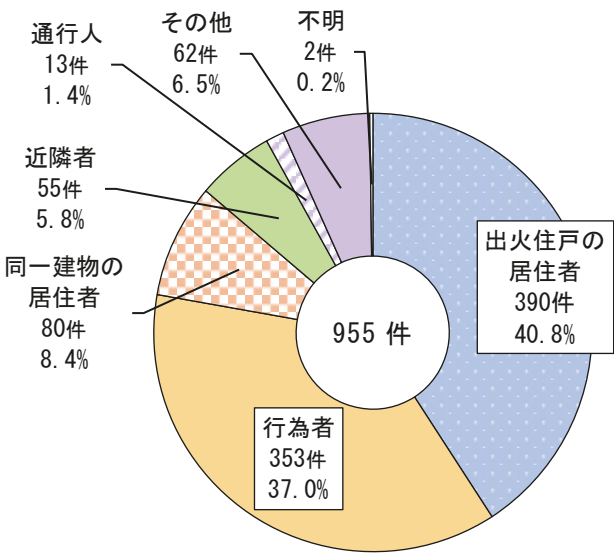


表 7-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	237
発見が遅れた	30
気が動転して消火できなかった	28
消火器が不足した	18
多量の可燃物があり火災が急拡大	15
濃煙が充満していた	14
消火剤がかからなかった	9
消火方法がわからなかった	9
避難に重点をおいた	9
その他	98
不明	7

図 7-1-6 初期消火を実施した火災

- 1,334 件の火災のうち初期消火を実施した火災は 955 件（71.6％）あり、このうち初期消火に成功した火災は 718 件（75.2％）で、成功率は 8 割近くとなっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 277 件（38.6％）、「粉末消火器で消火した」が 114 件（15.9％）となる。
- 失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 30 件（12.7％）で最も多く、次いで、「気が動転して消火できなかった」が 28 件（11.8％）、「消火器が不足した」が 18 件（7.6％）となる。

(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

- 注 1 住警器……住宅用火災警報器
2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、平成30年中及び令和元年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7-1-7、令和元年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表7-1-8です。

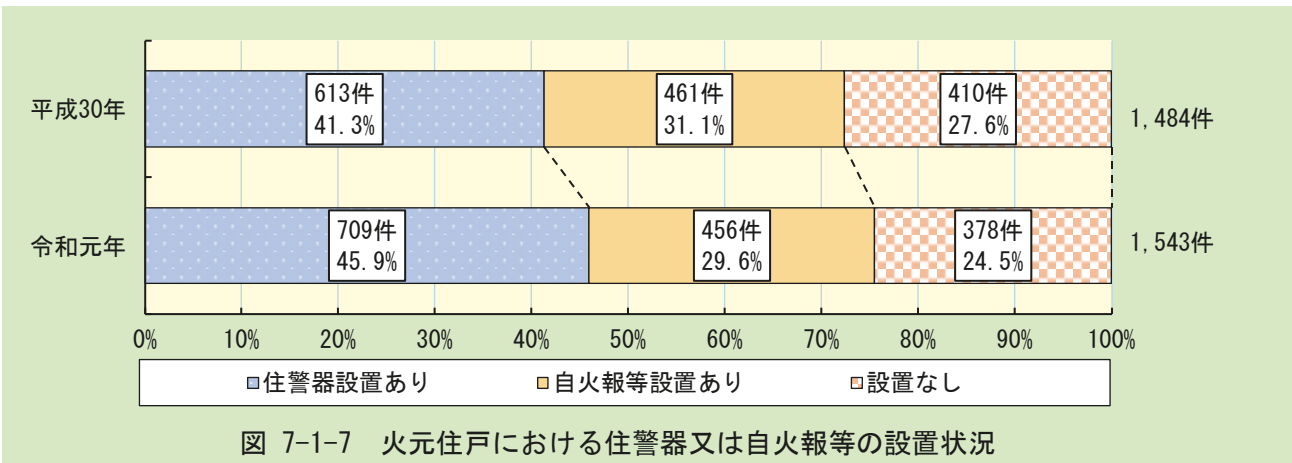


図 7-1-7 火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況

表 7-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

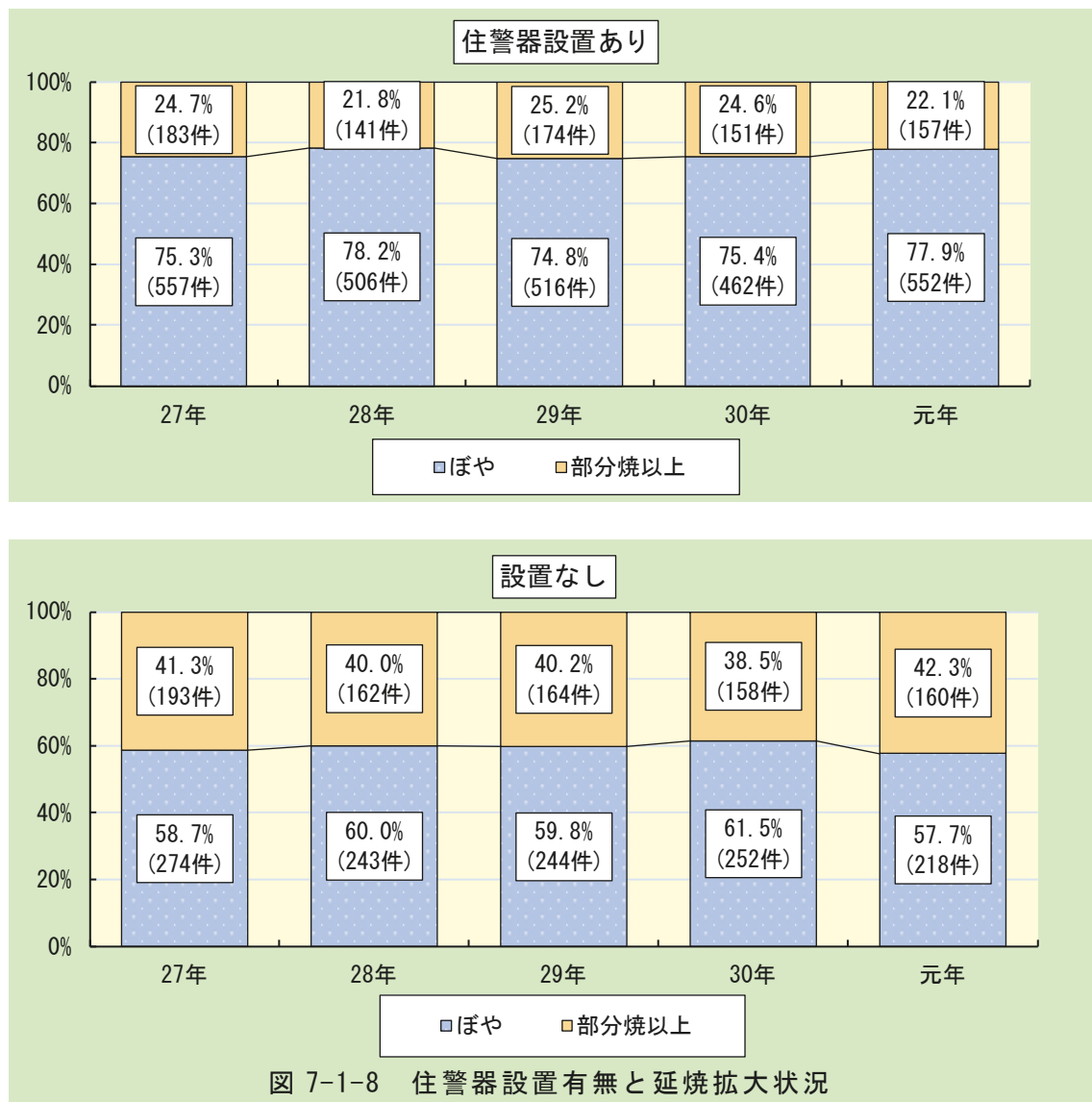
住警器又は 自火報等 設置状況	火 災 件 数						焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 一 件 あ た り の 焼 損 床 面 積 (㎡)	初 期 消 火 状 況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あ り ・ 成 功	あ り ・ 失 敗	な し	成 功 率 (%)
合 計	1,543	49	67	280	1,147	25.7	12,481	8.1	759	237	547	49.2
住警器あり	709	14	23	120	552	22.1	4,112	5.8	353	98	258	49.8
自火報等あり	456	-	-	79	377	17.3	969	2.1	261	42	153	57.2
設置なし	378	35	44	81	218	42.3	7,400	19.6	145	97	136	38.4

注 延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

- 住警器、自火報等の延焼拡大率をみると、「住警器あり」が22.1%で「設置なし」より20.2ポイント低く、また、1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が5.8㎡で「設置なし」より13.8㎡少ない。
- 初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は49.8%で、「設置なし」の初期消火成功率より11.4ポイント高い。
- 「住警器あり」の「初期消火あり・成功」の353件について消火方法をみると、「水道の水をかけた」が137件（38.8%）で最も多く、次いで、「粉末消火器で消火した」が49件（13.9%）となる。

イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近5年間の延焼拡大状況をみたものが図7-1-8です。



- 令和元年中の「住警器設置あり」では部分焼以上が 22.1%であるのに対し、「設置なし」では 42.3%と「住警器設置あり」の約 1.5 倍以上の割合となる。
- 最近5年間でみると、「設置なし」の部分焼以上の割合は毎年約 40%で推移。
- 令和元年中の「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は 22.1%で、前年と比べて 2.5 ポイント減少。

(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近10年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図7-1-9です。

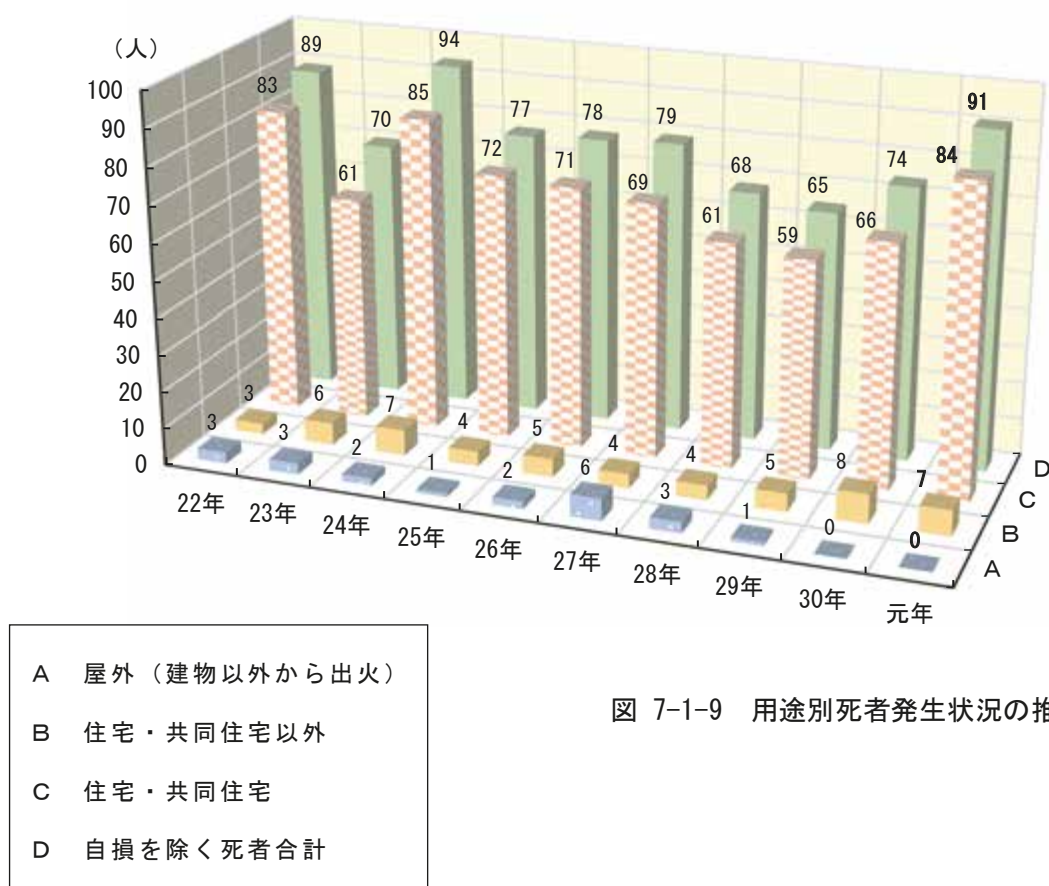


図 7-1-9 用途別死者発生状況の推移

- 最近10年間をみると、住宅・共同住宅での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年8割以上を占める。
- 令和元年中は91人の死者が発生し、死者に対する住宅・共同住宅での死者の割合は9割以上（92.3%）を占める。
- 住宅・共同住宅以外では、倉庫、物品販売店舗などで発生し、最近10年間は3人から8人の間で推移しており、今年元年中は7人の死者が発生。
- 屋外から出火（建物以外から出火）した火災での死者は発生しませんでした。

(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

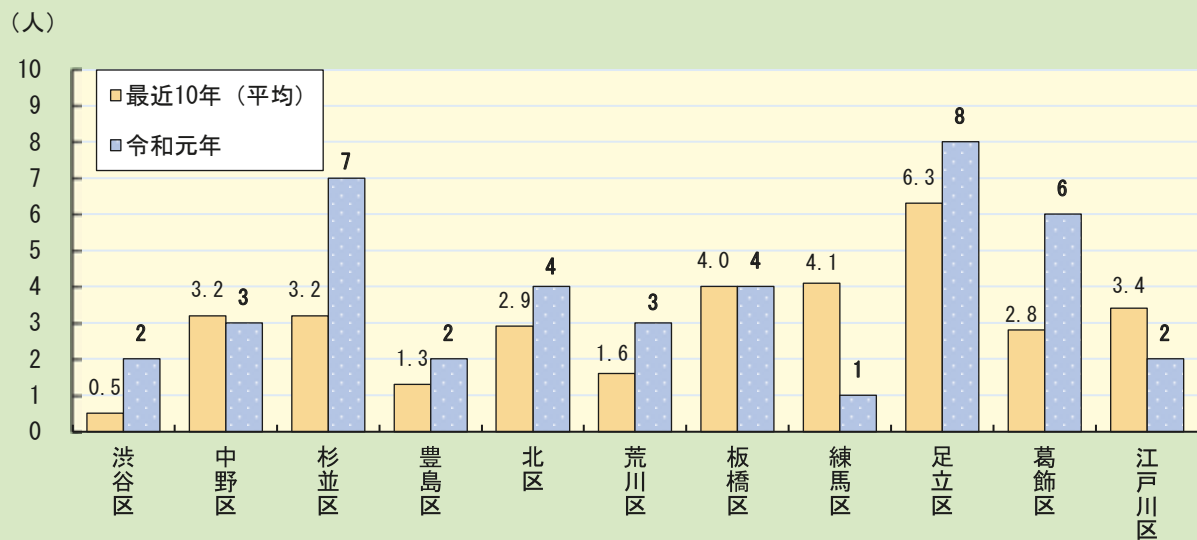
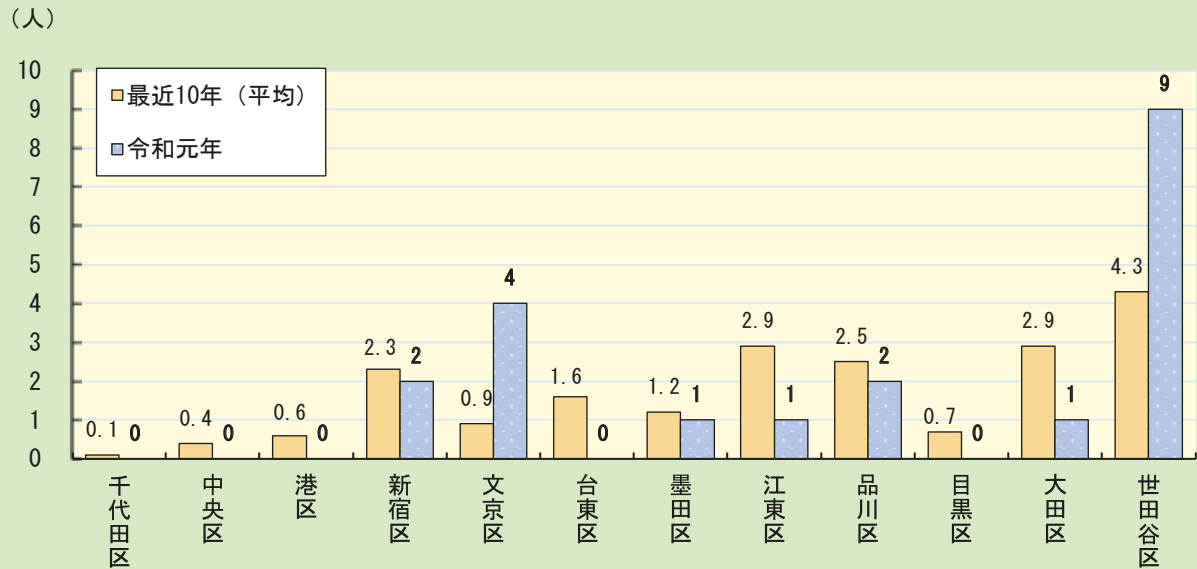


図 7-1-10 区市町村別の死者発生状況（特別区）

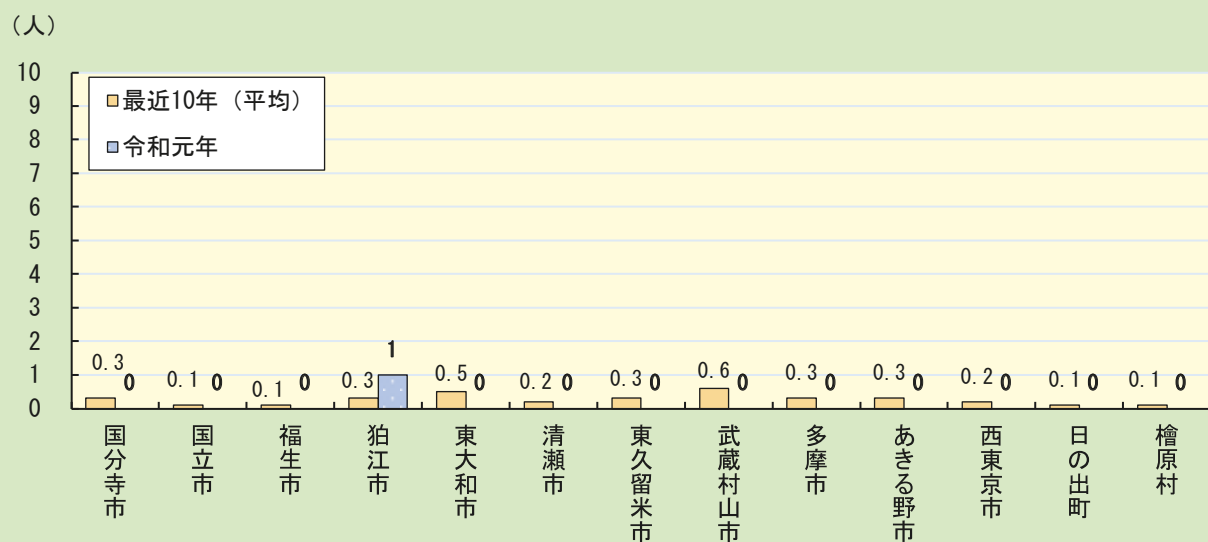
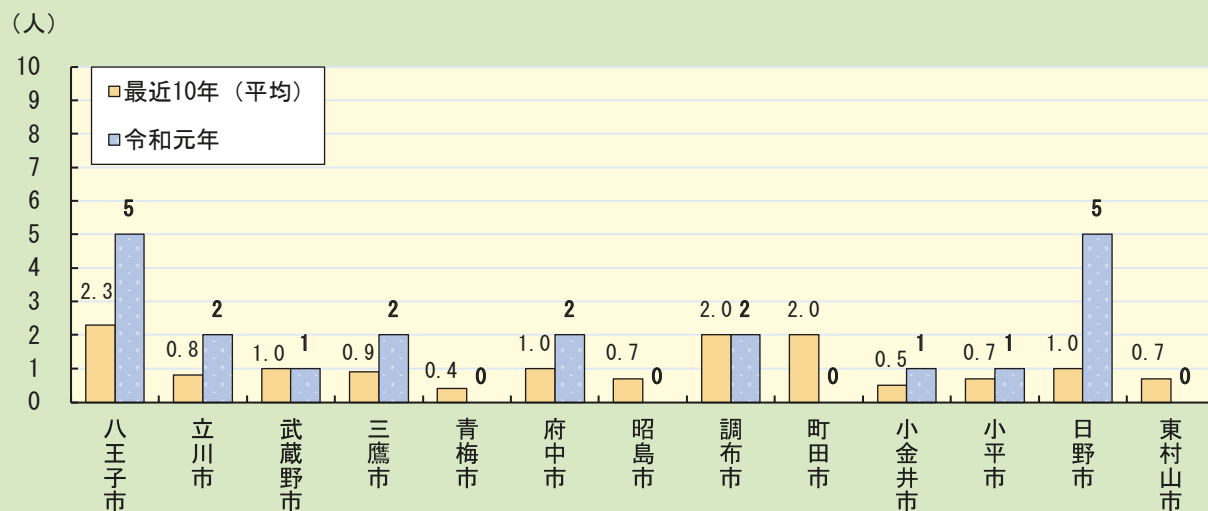


図 7-1-11 区市町村別の死者発生状況（受託地区）

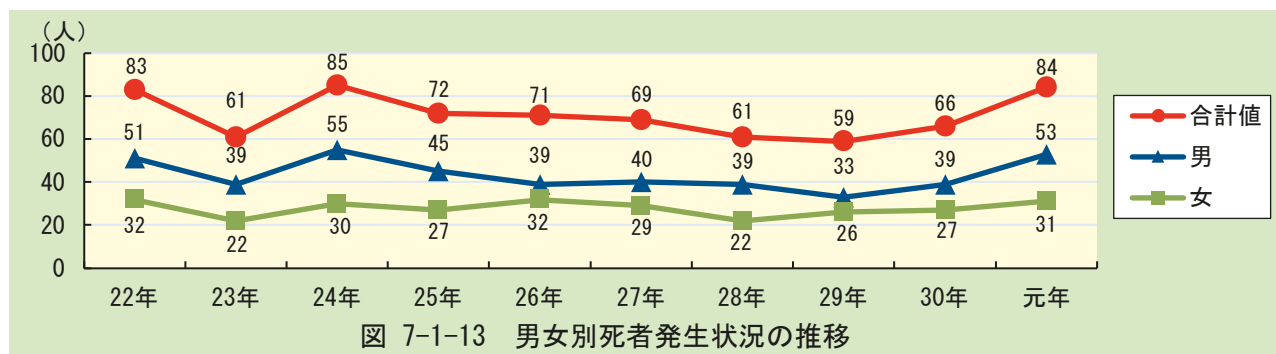
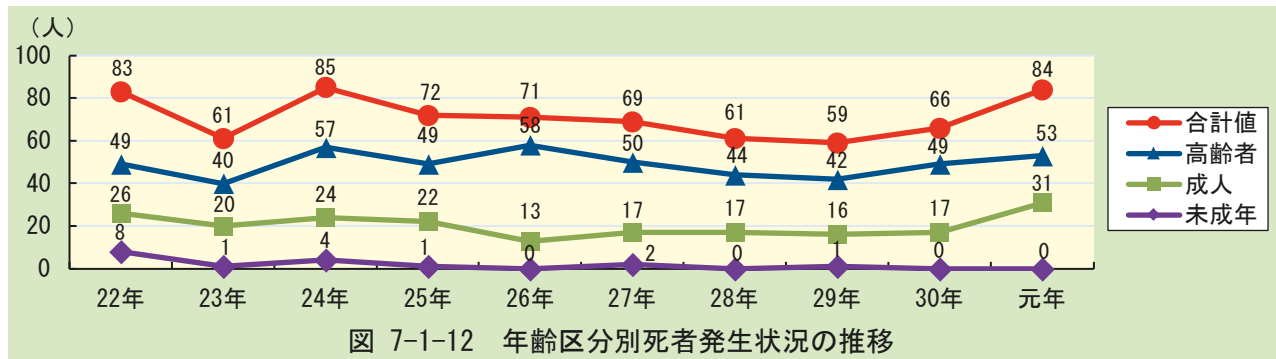
注1 羽村市、瑞穂町、奥多摩町は、平成22年から令和元年まで死者が発生していないため除いています。

2 東久留米市は、受託開始となった平成22年4月から計上しています。

- 令和元年中の住宅火災による死者は特別区は62人で、受託地区は22人。
- 区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では世田谷区が9人で最も多く、次いで足立区が8人、杉並区が7人、受託地区では八王子市及び日野市が各5人。
- 最近10年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が6.3人、次いで世田谷区が4.3人、練馬区が4.1人。受託地区では八王子市が2.3人、次いで町田市及び調布市が各2.0人。

(ウ) 年齢区分別及び男女別による死者発生状況

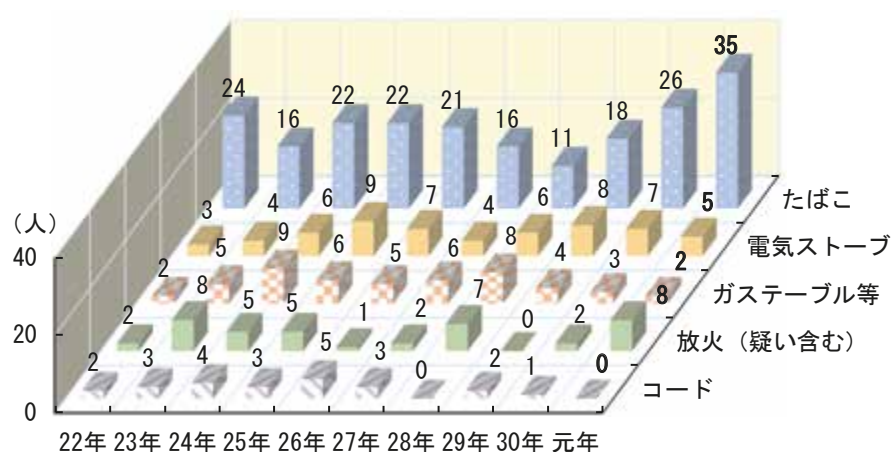
住宅火災による死者を高齢者（65歳以上）、成人（20歳から64歳）、未成年（19歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図7-1-13です。



- 高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く 53 人発生。
- 男性の死者は、毎年女性の死者よりも多い。令和元年は男性の死者が 53 人発生し、前年に比べて 14 人増加。

(エ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図7-1-14です。



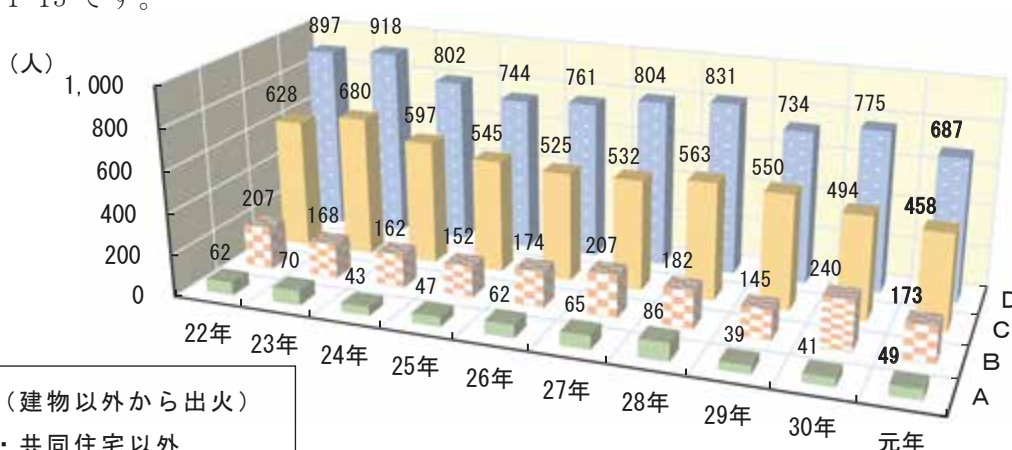
○ 最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 211 人で最も多く発生。

イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 7-1-15 です。



- A 屋外（建物以外から出火）
- B 住宅・共同住宅以外
- C 住宅・共同住宅
- D 自損を除く負傷者合計

図 7-1-15 用途別負傷者発生状況の推移

○ 最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、令和元年は 458 人発生。最近 10 年間では最も少ない人数。

(4) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を高齢者（65 歳以上）、成人（20 歳から 64 歳）、未成年（19 歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図 7-1-16 です。

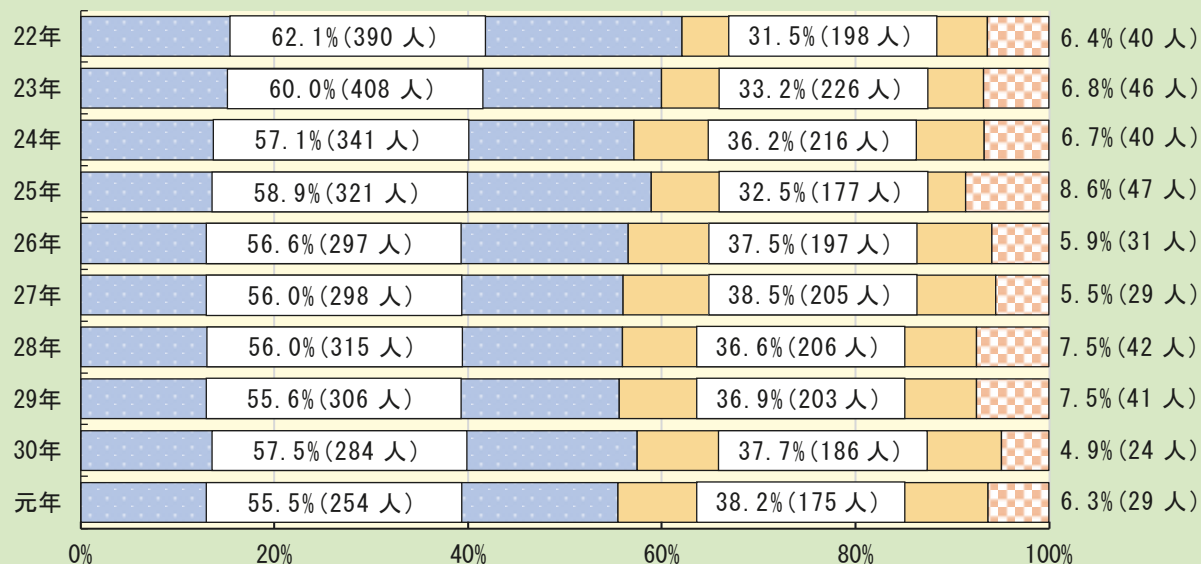


図 7-1-16 年齢区分別負傷者発生状況の推移

■ 成人 ■ 高齢者 ■ 未成年

(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

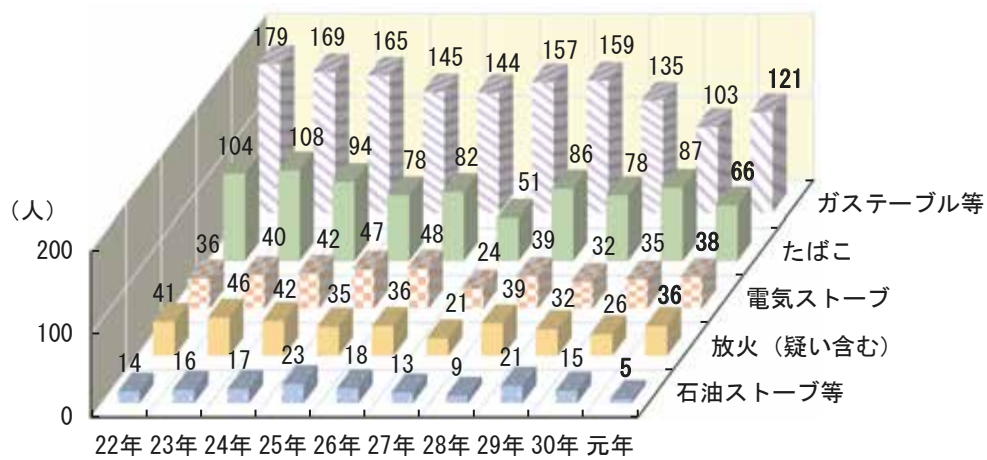


図 7-1-17 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

- 主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和元年は 121 件で、前年と比べて 18 件増加している。

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(7) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、平成 30 年中及び令和元年中の火元住戸の住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

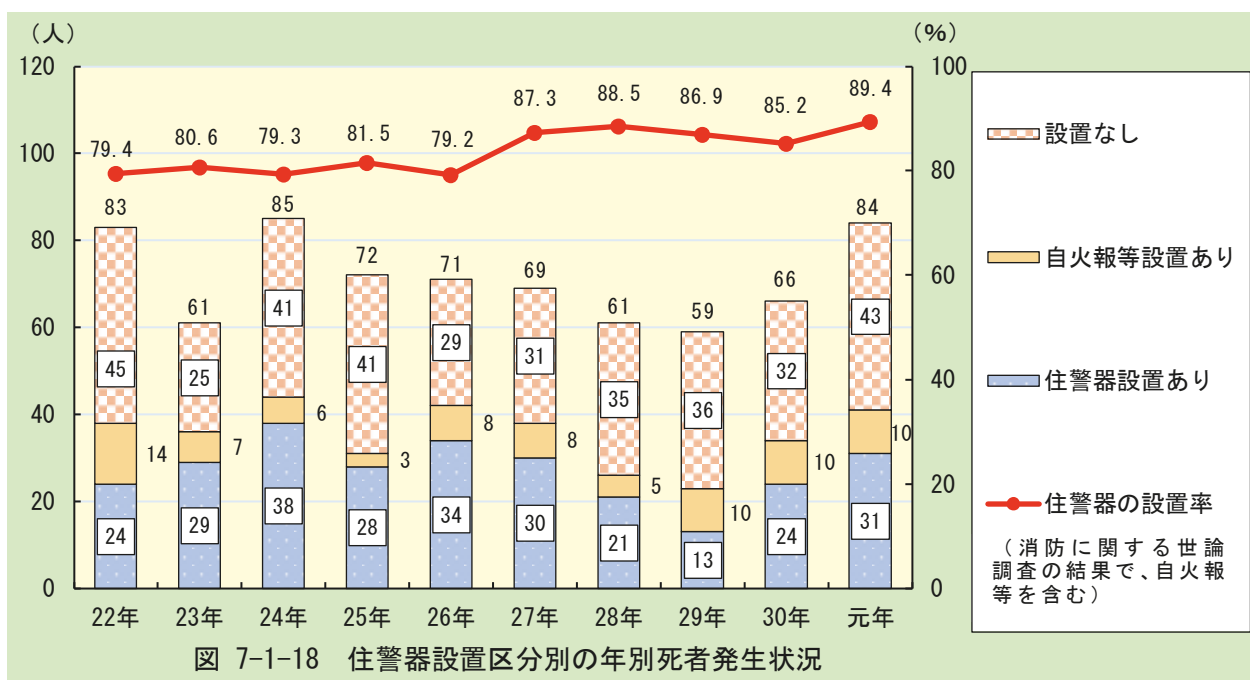


図 7-1-18 住警器設置区分別の年別死者発生状況

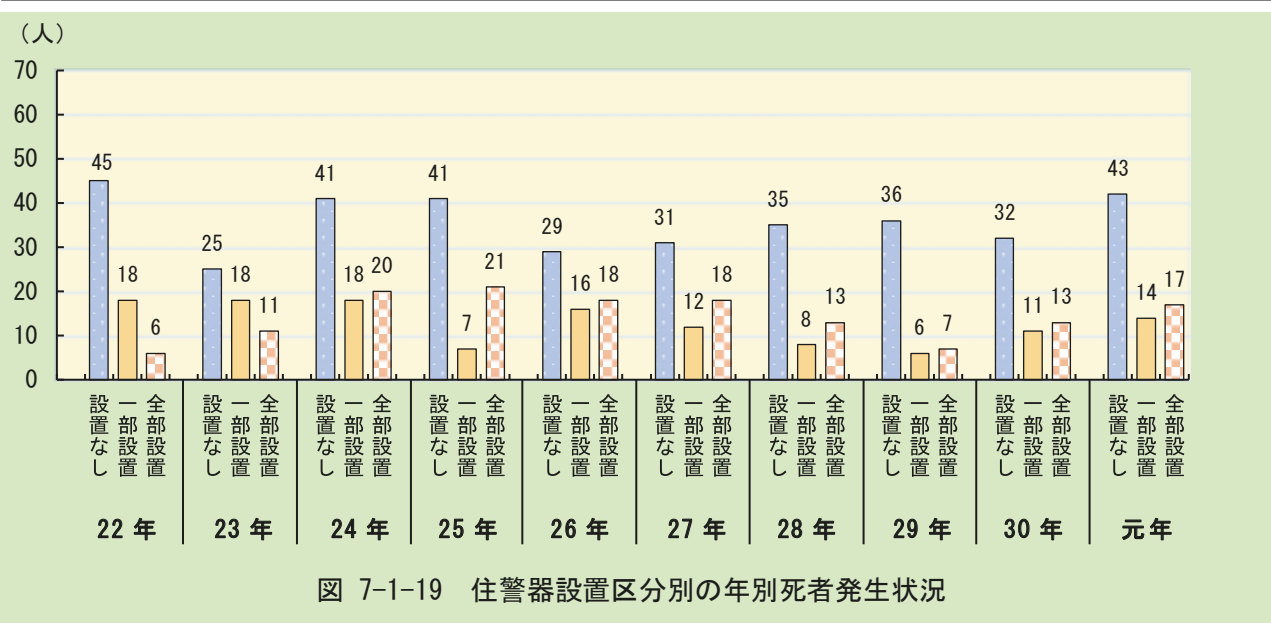


表 7-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

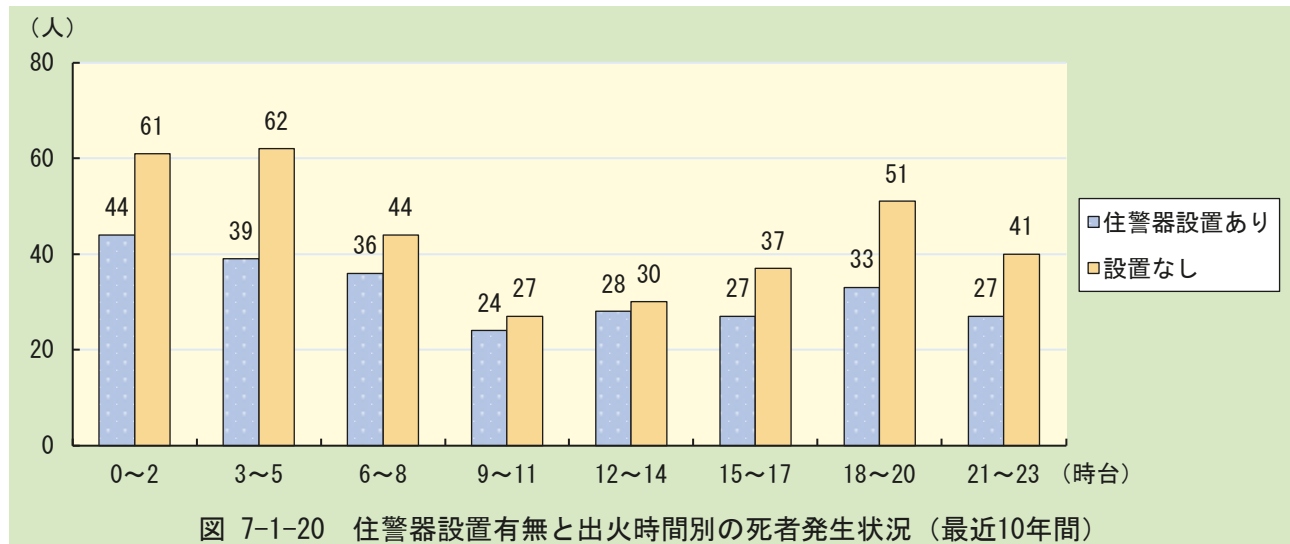
設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			乳幼児	未成年	成人	高齢者		暮高齢者一人し	含む高齢者家族を	の高齢者一人暮らし以外	の高齢者夫婦み	その他
						高前期	高後期					
合計	元年	84	-	-	31	25	28	26	21	16	9	12
	30年	66	-	-	17	22	27	31	16	14	5	-
設置あり	住警器	元年	-	-	10	9	12	9	15	3	-	4
		30年	-	-	5	6	13	13	5	4	2	-
	自火報等	元年	-	-	5	4	1	2	1	2	2	3
		30年	-	-	4	3	3	6	-	4	-	-
設置なし	元年	43	-	-	16	12	15	15	5	11	7	5
	30年	32	-	-	8	13	11	12	11	6	3	-

- 住警器設置ありの火災による死者は31人（36.9%、前年比7人増加）、「自火報等設置あり」の火災による死者は10人（11.9%、前年同数）、いずれも設置されていない火災による死者は43人（51.2%、前年比11人増加）。
- 住警器の設置状況別の死者をみると、一部設置は前年より3人増加の14人（18.9%）で、全部設置は前年より4人増加の17人（23.0%）。
- 年齢区分別に死者の状況をみると、住警器設置ありでは後期高齢者が最も多い。高齢者が住警器設置ありの死者の7割近く（67.7%）を占める。設置なしは成人が16人（37.2%）と最も多く、次いで後期高齢者が15人（34.9%）。
- 家族構成別にみると、住警器設置ありの死者は高齢者を含む家族が15人（48.4%）と最も多く、設置なしの死者は高齢者一人暮らしが15人（34.9%）と最も多い。

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近 10 年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

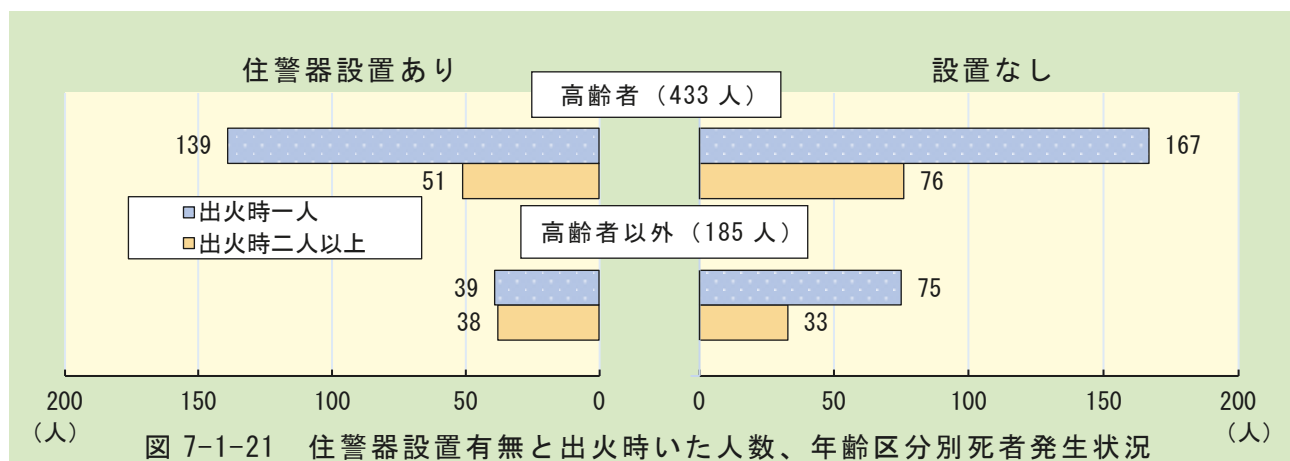
出火時間別の死者発生状況（出火時間不明 19 件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図 7-1-20 です。



- 住警器設置ありの死者は、0～2時台が44人（17.1%）と最も多く発生。9～11時台は24人（9.3%）と最も少ない。設置なしの死者は、3～5時台が62人（17.6%）と最も多く発生。
- 夜間時間帯である 21～5時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも54人少ない110人となっています。

(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

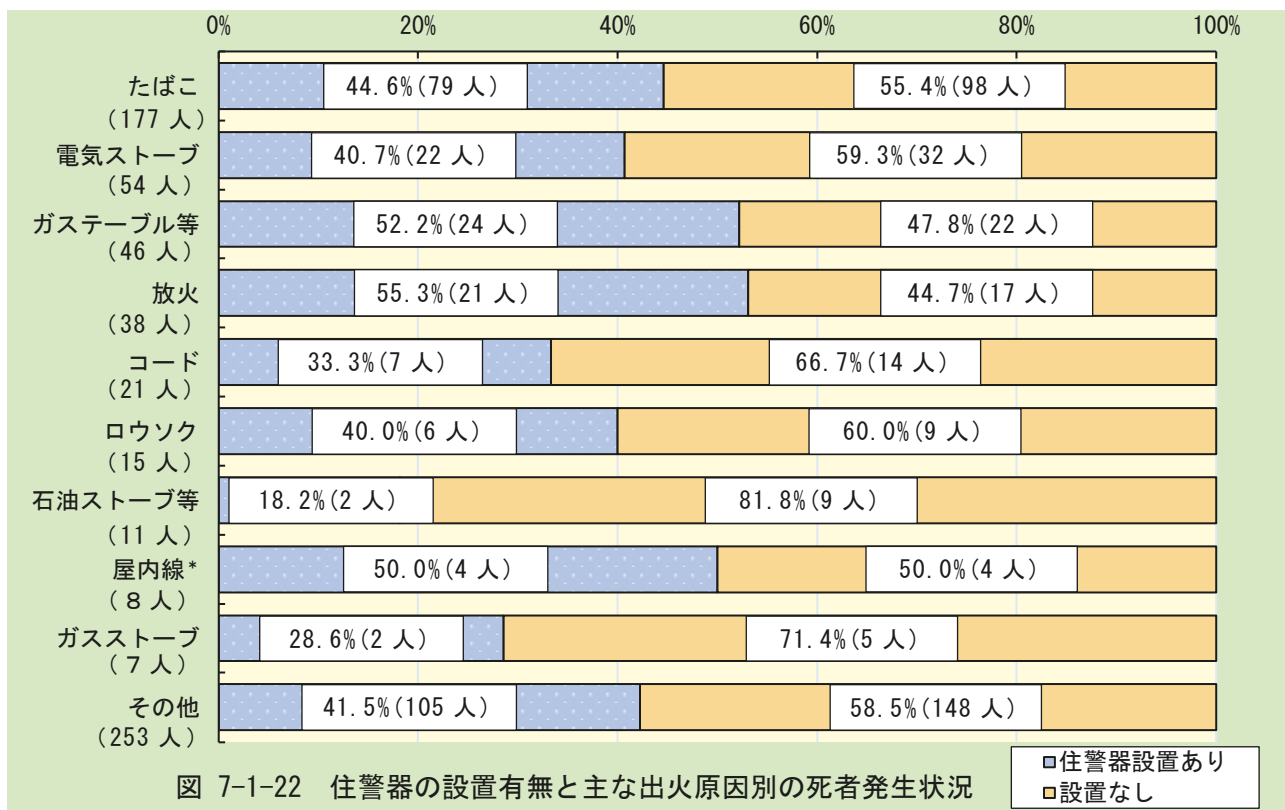
最近 10 年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図 7-1-21 です。



- 高齢者で設置なしの場合、出火時二人以上でも住警器設置ありの死者よりおよそ 1.5 倍多い。
- 高齢者以外の死者発生状況をみると、出火時一人でいた死者は、設置なしが住警器設置ありより 1.9 倍多く発生。

(Ⅰ) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。



- 住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのは放火で 55.3% (21 人)、次いでガステーブル等が 52.2% (24 人)。

2 飲食店

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

- 最近10年間で飲食店火災の件数は最も多くなっています。

ア 年別の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-2-1です。

表 7-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
22年	301	1	3	56	241	424	585	247,055	－	74
23年	288	3	6	54	225	1,110	856	286,449	－	65
24年	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	－	72
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	－	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	－	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	－	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75

- 令和元年の飲食店火災は368件で前年比38件増加。
○ 死者が1人発生

イ 負傷者の状況

令和元年中の飲食店火災による負傷者75人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図7-2-1及び図7-2-2です。

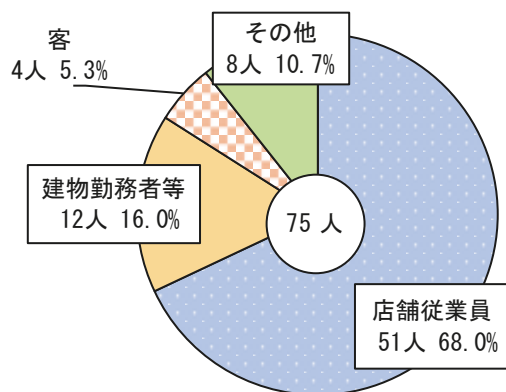


図 7-2-1 負傷者の状況

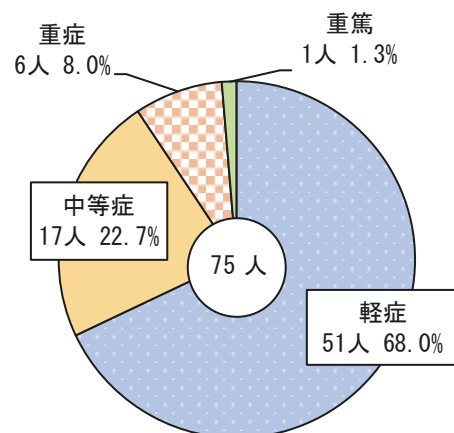


図 7-2-2 負傷者の受傷程度

- 負傷者の状況は、店舗従業員51人（68.0%）で7割近くを占める。
○ 負傷者の受傷程度は、軽症が51人（68.0%）で7割近くを占める。

ウ 業態別火災状況

令和元年中の業態別火災状況をみたものが表 7-2-2 です。

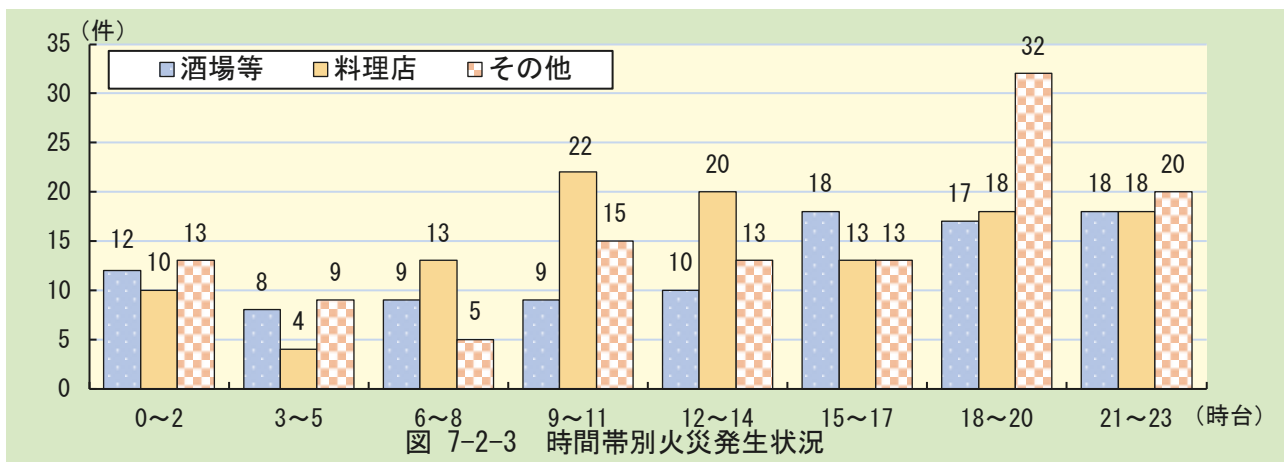
表 7-2-2 業態別火災状況

業 態	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
合 計	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
酒 場 ・ ビ ャ ホ ー ル	93	-	3	21	69	257	267	142,035	-	25
中 華 料 理 店	57	-	-	15	42	110	135	27,067	1	14
西 洋 料 理 店	31	-	-	5	26	-	50	4,806	-	4
日 本 料 理 店	31	-	-	4	27	12	28	8,734	-	5
喫 茶 店	25	-	-	-	25	-	-	238	-	4
バ ー ・ キ ャ バ レ ー 等	13	-	-	4	9	8	8	4,876	-	3
そ ば ・ う ど ん 店	12	-	-	3	9	23	15	32,614	-	3
す し 店	8	-	-	-	8	-	-	113	-	-
一 般 食 堂	8	-	-	2	6	-	6	481	-	1
その他の食堂・レストラン	66	1	-	15	50	255	136	103,507	-	12
その他の一般飲食店	23	-	-	5	18	15	14	36,566	-	4
その他の	1	-	-	-	1	-	-	215	-	-

- 酒場・ビヤホール 93 件（25.3%）で最も多い。
- 中華料理店で死者が発生。

エ 時間別発生状況

業態を酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー等）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他）の3つに大別して、時間帯別にみたものが図 7-2-3 です。



注 出火時間が不明の 29 件は除きます。

- 酒場等 101 件のうち、15~17 時台及び 21~23 時台が各 18 件（17.8%）で最も多い。
- 料理店 118 件のうち、9~11 時台 22 件（18.6%）で最も多い。
- その他 120 件のうち、18~20 時台 32 件（26.7%）で最も多い。

(2) 出火原因

業態別の出火原因についてみたものが表 7-2-3、燃焼器具 193 件の経過をみたものが図 7-2-3、燃焼器具経過状況の「放置する・忘れる」94 件の理由をみたものが図 7-2-4 です。

表 7-2-3 業態別出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因																		
		燃 焼 器 具						電 気 設 備 器 具						固 使	体 用	燃 器	料 具	た	放	そ
		小 計	大 型 ガ ス こ ん ろ	大 型 ガ ス レ ン ジ	無 煙 ガ ス ロ ー ス タ	ガ ス テ ー ブ ル	そ の 他 の 燃 焼 器 具	小 計	コ ン セ ン ト	電 磁 調 理 器	冷 蔵 シ ョ ー ケ ー ス	コ ー ド	そ の 他 の 電 気 設 備 器 具	小 計	炭 火 七 厘 こ ん ろ	無 煙 炭 火 ロ ー ス タ	そ の 他 の 固 体 燃 料 使 用 器 具	こ	火	他
合 計	368	193	100	38	10	8	37	103	14	9	7	9	64	26	10	9	7	7	6	33
酒 場 ・ ホール	93	56	26	14	-	3	13	20	2	1	-	2	15	-	-	-	-	2	1	14
中華料理店	57	39	36	-	-	-	3	12	1	1	2	1	7	1	-	-	1	2	1	2
西洋料理店	31	16	4	10	-	-	2	11	-	2	-	2	7	1	-	-	1	-	1	2
日本料理店	31	14	7	5	-	-	2	10	2	2	-	-	6	4	-	-	4	-	1	2
喫茶店	25	5	1	3	-	-	1	16	4	2	2	1	7	-	-	-	-	2	-	2
バー・キャバレー等	13	6	-	3	-	-	3	4	1	-	-	1	2	-	-	-	-	1	1	1
そば・うどん店	12	10	5	1	-	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
一般食堂	8	2	2	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	2
すし店	8	2	1	-	-	-	1	6	1	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-
その他の食堂・レストラン	66	32	14	2	9	1	6	7	-	-	2	-	5	20	10	9	1	-	-	7
その他の一般飲食店	23	11	4	-	1	2	4	11	2	1	-	1	7	-	-	-	-	-	1	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-

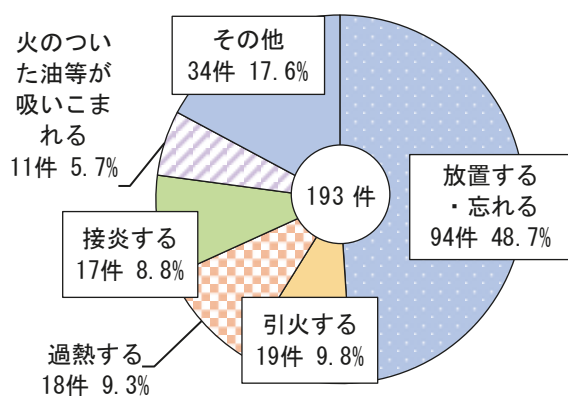


図 7-2-3 燃焼器具経過状況

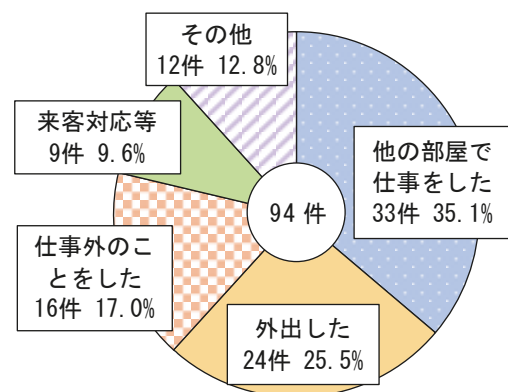


図 7-2-4 「放置する・忘れる」の理由状況

- 「大型ガスこんろ」100 件（27.2%）が発火源別で最も多い。
- 燃焼器具 193 件のうち、「放置する・忘れる」94 件（48.7%）が 5 割近くで最も多い。
- 「放置する・忘れる」94 件のうち、他の部屋で仕事をした 33 件（35.1%）が最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった 59 件を除いた 309 件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である 196 件の火災発見後の行動についてみたものが表 7-2-4 です。

表 7-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動												
	合計	消火した	消火後通報した	他人に火災を知らせた	通報した	消火後他人に知らせた	消えず他人に知らせた	消えないので通報した	他人に通報を依頼した	通報を依頼し消火に従事した	通報を依頼し消火しようとした	通報後に消火した	その他
合計	196	34	24	22	14	12	11	9	7	7	6	5	45
行為者	56	12	5	6	3	3	5	2	1	1	1	1	16
行為者以外の従業員	140	22	19	16	11	9	6	7	6	6	5	4	29

- 行為者 56 件のうち、発見後消火した 12 件（21.4%）が最も多い。
- 行為者以外の従業員 140 件のうち、22 件（15.7%）が最も多い。

イ 通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図 7-2-3 及び図 7-2-4 です。

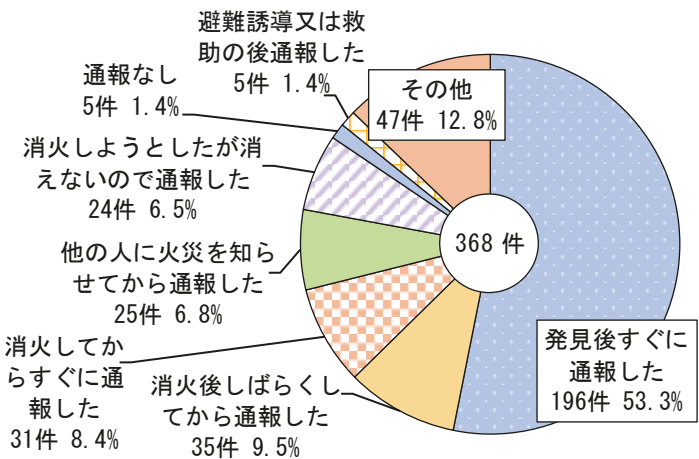


図 7-2-3 通報状況

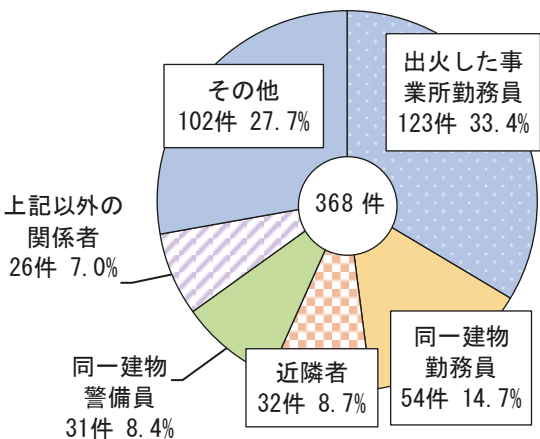


図 7-2-4 通報者別状況

- 通報状況は、発見後すぐに通報した 196 件（53.3%）で最も多い。
- 通報者別は、出火した事業所勤務員、同一建物勤務員及び同一建物警備員で、建物の関係者が 208 件（56.5%）で 6 割近くを占める。

ウ 初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-5、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-6、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-7 です。

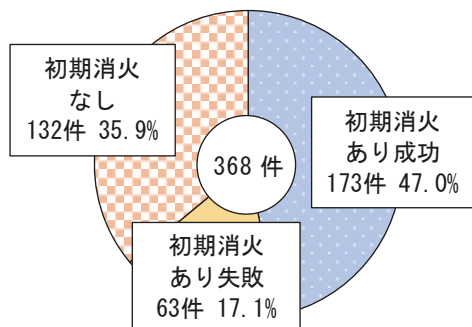


図 7-2-5 初期消火状況

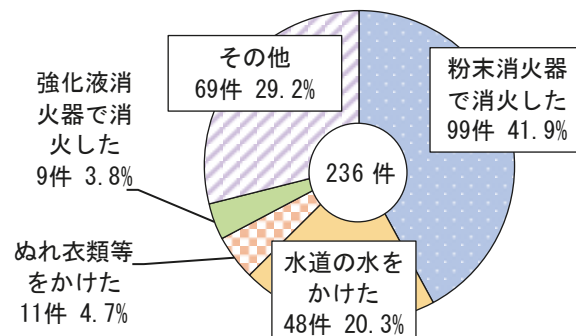


図 7-2-6 主な初期消火方法

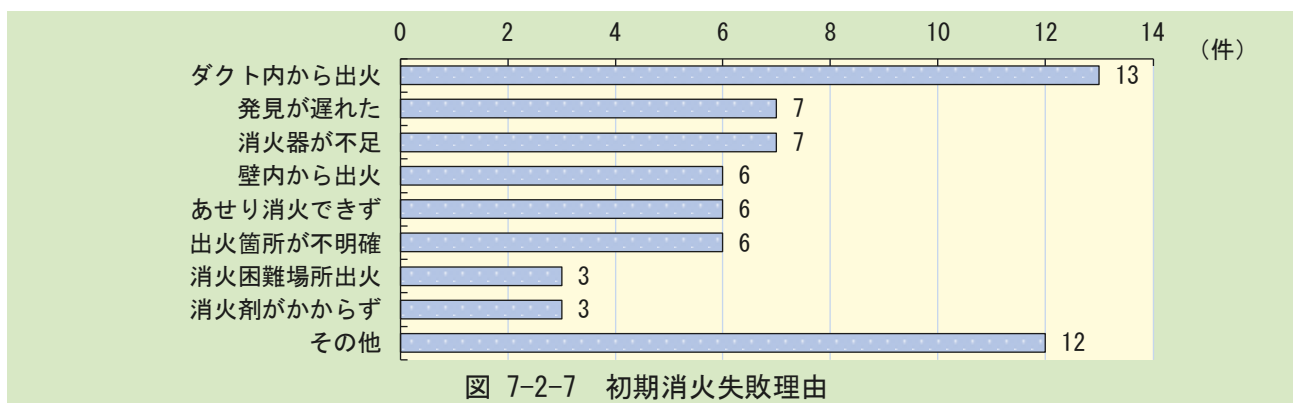


図 7-2-7 初期消火失敗理由

- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 236 件（64.1%）で 6 割以上を占める。
- 初期消火が行われた 236 件のうち、主な初期消火方法は、粉末消火器等の消火器による消火 108 件（45.8%）で 5 割近くを占める。
- 初期消火失敗理由 63 件のうち、ダクト内から出火が 13 件（20.6%）で最も多い。

エ 避難状況

避難行動のあった火災 74 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-8 です。

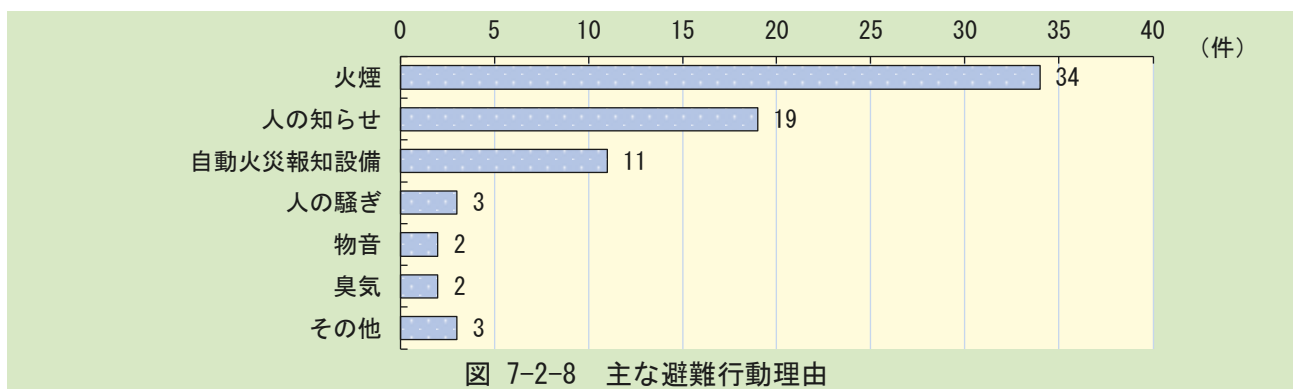


図 7-2-8 主な避難行動理由

- 避難行動のあった火災 74 件のうち、「火煙」によるものが 34 件（45.9%）で 5 割近くを占める。

3 物品販売店舗等

○ 物品販売店舗等から出火した火災で死者が1人発生しました。

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第1(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

(1) 火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-3-1です。

表7-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
22年	110	3	2	7	98	501	201	136,254	-	12
23年	104	-	4	3	97	264	85	101,370	-	9
24年	116	-	2	11	103	268	365	124,912	-	8
25年	130	2	1	8	119	554	491	408,037	-	5
26年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27年	87	2	-	3	82	316	56	47,003	-	8
28年	103	-	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	-	2	6	104	173	113	38,420	1	18

○ 令和元年中の焼損床面積は173㎡で前年比1,533㎡減少し、最近10年間の火災で焼損床面積が最少。

(2) 出火原因

令和元年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-3-2です。

表7-3-2 出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所	火災の出火箇所							
			合計	客が利用する場所	従業員等が利用する場所	調理場	作業場	事務等	倉庫等	その他
合計		計	112	66	4	5	14	6	5	7
電気設備機器	小電機器具	計	89	56	4	4	7	6	3	5
	電灯		43	24	3	3	1	5	1	2
	蛍光灯		6	2	-	3	-	1	-	-
	携帯電話機		5	1	-	-	-	3	1	-
	その他の電気機器		32	21	3	-	1	1	-	2
	配線器具関連		24	17	-	-	4	-	2	1
	差し込みプラグ		9	7	-	-	1	-	1	-
	コンセント		5	4	-	-	1	-	-	-
	その他の配線器具関連		10	6	-	-	2	-	1	1
	電灯・電話等の配線		11	7	1	1	-	-	-	2
	電気熱器		8	7	-	-	1	-	-	-
	電気アイロン		2	2	-	-	-	-	-	-
	その他の電熱器		6	5	-	-	1	-	-	-
ガス機器	電気装置		3	1	-	-	1	1	-	-
	小ガス機器	計	9	2	-	-	7	-	-	-
	大型ガスコンロ		2	-	-	-	2	-	-	-
	ガス炊飯器		2	-	-	-	2	-	-	-
放火	その他のガス機器等		5	2	-	-	3	-	-	-
	放火		5	3	-	1	-	-	-	1
	ばこ		4	1	-	-	-	-	2	1
その他・不明			5	4	-	-	-	-	-	-

- 電気設備機器 89 件のうち、「売り場」56 件（62.9%）で 6 割以上を占める。
- ガス設備機器 9 件のうち、「調理場」7 件（77.8%）で 8 割近くを占める。
- 「放火」5 件のうち、「売り場」3 件（60.0%）で発生。
- 「たばこ」4 件のうち、「事務室等」2 件（50.0%）で発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した 112 件の火災について、発見者の状況をみたものが図 7-3-1、通報状況をみたものが図 7-3-2、初期消火状況をみたものが図 7-3-3、避難動機をみたものが図 7-3-4 です。

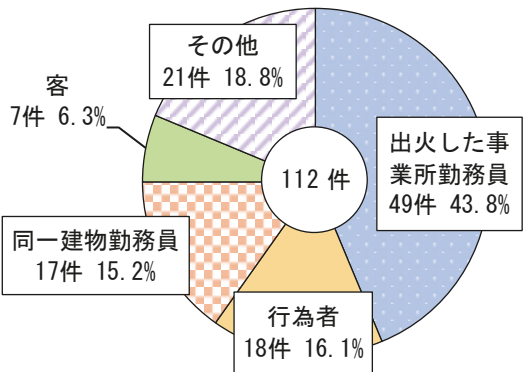


図 7-3-1 発見者の状況

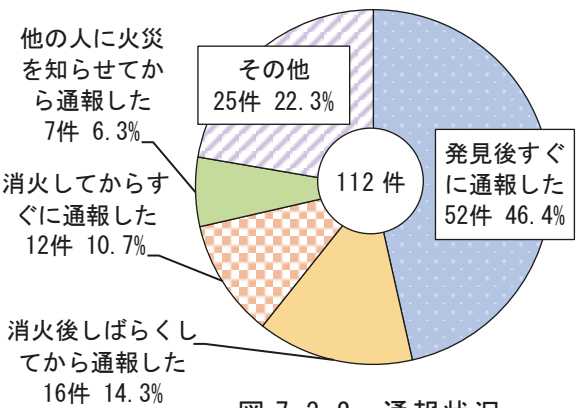
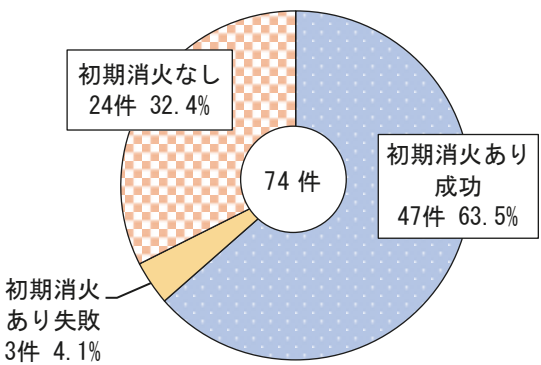
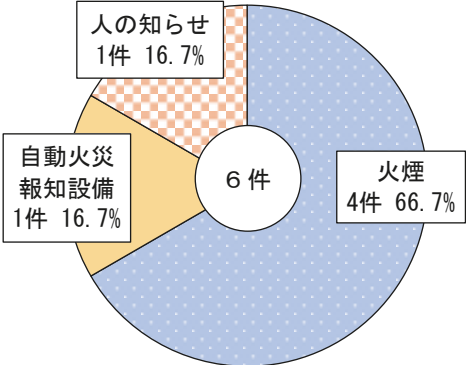


図 7-3-2 通報状況



注 発見時鎮火状態の火災 38 件を除きます。

図 7-3-3 初期消火状況



注 避難行動のあった火災 6 件

図 7-3-4 避難動機

- 発見者の状況は、出火した事業所勤務員 49 件（43.8%）で発見者の 4 割以上を占める。
- 通報状況は、発見後すぐに通報した 52 件（46.4%）で 5 割近くを占める。
- 初期消火状況は、発見時鎮火状態 38 件を除いた 74 件のうち、初期消火が行われた 50 件（67.6%）で 7 割近くを占める。
- 避難行動のあった火災 6 件のうち、火煙 4 件（66.7%）で 7 割近くを占める。

4 旅館・ホテル・宿泊所

○ 旅館・ホテル・宿泊所の火災で負傷者が4人発生しています。

ここでいう、「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

(1) 火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-4-1です。

表7-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
22 年	14	-	-	4	10	36	8	5,394	-	9
23 年	16	-	-	1	15	-	4	446	-	3
24 年	17	1	-	1	15	496	22	9,750	2	7
25 年	25	-	-	5	20	41	30	38,364	-	3
26 年	33	-	-	3	30	15	20	7,889	-	2
27 年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28 年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30 年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4

○ 令和元年の火災は30件で前年比11件増加。

○ 最近10年間で火災件数は、25件前後を推移。

(2) 出火原因

最近5年間の出火箇所状況及び令和元年中の出火原因別状況をみたものが表7-4-2です。

表7-4-2 年別出火箇所状況（最近5年間）・出火原因別状況

年 別	出 火 箇 所										
	客 が 利 用 す る 場 所	火 災 種 別					従 業 員 が 利 用 す る 場 所				
	合 計	宿 泊 室	広 間 ホ ール 等 ・	便 浴 所 室 等 ・	廊 下	そ の 他	調 理 場	機 械 室 電 気 ・	事 務 室 等	休 憩 室 等	そ の 他
27 年	26	12	3	1	3	1	4	1	-	-	1
28 年	37	15	1	4	1	1	6	-	1	1	7
29 年	36	17	1	-	2	2	9	1	2	-	2
30 年	19	11	4	-	-	-	-	1	2	-	1
元年	30	20	2	1	-	1	3	1	1	-	1
備 電 小 計	10	6	1	-	-	-	1	1	1	-	-
機 電 電 気 機 器	9	5	1	-	-	-	1	1	1	-	-
器 設 電 熱 器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
た ば こ	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放 火	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ガ ス 設 備 機 器	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
そ の 他	9	6	1	1	-	1	-	-	-	-	-

○ 出火原因別では、電気設備機器からの火災は10件（33.3%）と最も多い。

○ 令和元年中の出火箇所別では、「宿泊室」20件（66.7%）と最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火の状況

最近5年間の火災148件について、発見動機別出火時間をみたものが表7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図7-4-1、通報者状況をみたものが図7-4-2、通報状況をみたものが図7-4-3、初期消火状況をみたものが図7-4-4です。

表 7-4-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）						
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23	
合計	130	19	20	34	28	17	12	
火煙	44	5	6	12	12	5	4	
自動火災報知設備	35	5	9	9	5	5	2	
臭気	17	5	1	5	6	—	—	
物音	9	1	2	2	—	1	3	
火気取扱中	8	1	—	1	4	2	—	
その他	17	2	2	5	1	4	3	

注 出火時間不明の18件を除く。

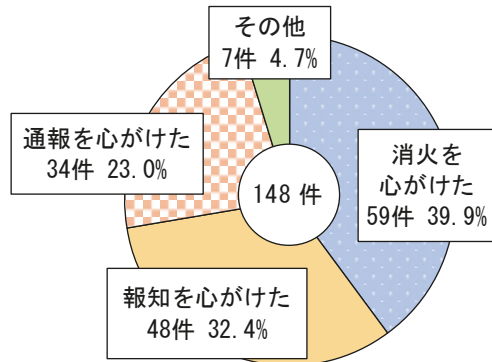
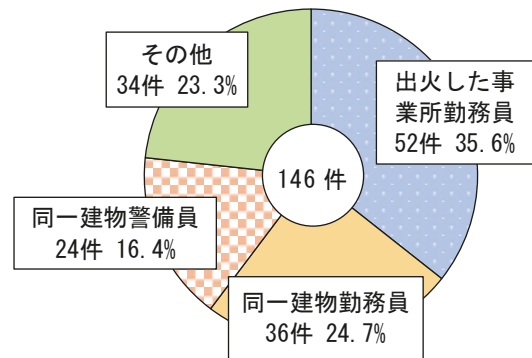
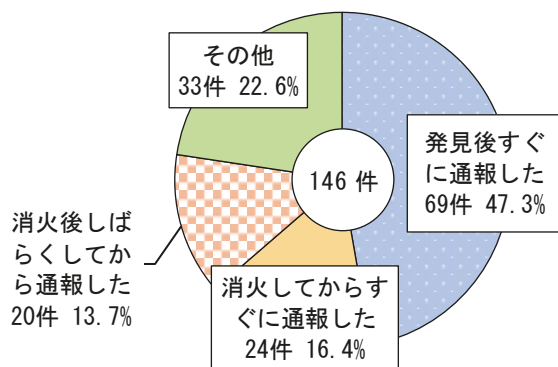


図 7-4-1 発見後の行動状況



注 通報が行われた火災146件

図 7-4-2 通報者状況



注 通報が行われた火災146件

図 7-4-3 通報状況

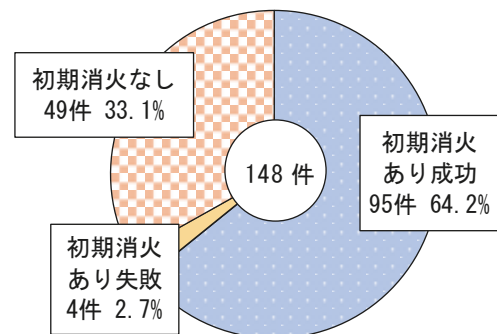


図 7-4-4 初期消火状況

- 最近5年間の発見動機は、「火煙」が44件（33.8%）で最も多く、出火した時間帯をみると8～11時台が34件（26.2%）で最も多い。
- 発見後の行動は、「消火を心がけた」が59件（39.9%）で最も多い。
- 通報者状況は、出火した事業所勤務員、同一建物勤務員及び同一建物警備員の建物の関係者112件（76.7%）で8割近くを占める。
- 通報状況は、発見後すぐに通報した69件（47.3%）で最も多い。
- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災99件（66.9%）で7割近くを占める。

5 病院・診療所

- 最近5年間における病院火災の約2割が、放火による火災です。
- 火災発見後9割近くが通報・初期消火等の行動を起こしています。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第1(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-5-1です。

表 7-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ば や	焼 損 床 面 (m^2) 積	焼 損 表 面 (m^2) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
22 年	27	-	-	1	26	1	1	4,115	-	2
23 年	25	-	-	4	21	35	71	30,697	1	1
24 年	19	-	-	2	17	71	15	30,012	-	-
25 年	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-
26 年	13	-	-	3	10	43	260	63,146	-	2
27 年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28 年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29 年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30 年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	-	-	4	16	28	1	17,398	-	2

- 火災件数は最近10年間では20件前後で推移。
- 令和元年中には負傷者が2人発生。

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表 7-5-2 です。

表 7-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因		合計	出火箇所									業態					
			病室	作業場等	診察室・手術室	施設管理・休憩室	事務室等	廊下・ホール等	機械室・電気室等	便所	その他	一般病院	歯科診療所	無床診療所	精神病院	有床診療所	行政機関
合計		102 (20)	22 (4)	16 (6)	14 (3)	9 (2)	8 (2)	8 (1)	7 (2)	7	11	61 (12)	16 (4)	13 (3)	9 (1)	2	1
放火		21 (2)	6 (1)	-	-	2 (1)	-	5	-	4	4	12 (2)	2	1	6	-	-
厨房機器		14 (4)	1 (1)	8 (2)	1 (1)	2	1	-	-	-	1	12 (3)	1 (1)	-	-	1	-
照明機器		11 (2)	2	-	2 (1)	1	3 (1)	-	-	1	2	6 (1)	2 (1)	1	2 (1)	-	-
医療機器	小計	8 (2)	-	4 (2)	3	-	-	-	-	-	1	5 (2)	-	2	-	1	-
	電気消毒器	4 (2)	-	4 (2)	-	-	-	-	-	-	-	4 (2)	-	-	-	-	-
	電気滅菌器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	超音波治療器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	光線治療器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	レーザーメス	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ライター		7 (1)	6 (1)	-	-	-	-	-	-	1	-	7 (1)	-	-	-	-	-
配線関連		6 (3)	-	2 (1)	1 (1)	1	-	1	1 (1)	-	-	3 (2)	2 (1)	1	-	-	-
プラグ関連		5 (1)	2	-	-	2 (1)	1	-	-	-	-	3	-	2 (1)	-	-	-
たばこ		4	-	1	-	1	-	-	1	1	-	2	1	1	-	-	-
事務機器		4 (1)	2	-	1	-	-	1 (1)	-	-	-	2 (1)	-	1	1	-	-
モーター		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
開閉器		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他		17 (4)	2 (1)	1 (1)	3	-	3 (1)	1	4 (1)	-	3	7 (1)	5 (1)	4 (2)	-	-	1
不明		3	1	-	2	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-

注 () 内数字は、令和元年中の火災件数を内数で示しています。

- 最近5年間の出火原因別をみると、放火が21件（20.6％）で最も多く、そのうち業態別にみると、「一般病院」が12件（57.1％）で6割近くを占める。
- 令和元年中は厨房機器からの火災が4件（20.0％）発生し、最も多い。
- 令和元年中の医療機器関係の火災は2件（10.0％）発生し、どちらも「電気消毒器」から発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した火災97件のうち、火災発見動機との関係を見たものが、表7-5-3です。

表 7-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	97	7	8	23	20	24	15
臭気	25	1	1	6	7	6	4
火煙	24	－	3	6	6	7	2
自動火災報知設備	17	3	1	2	1	4	6
物音	9	－	－	3	2	2	2
火気取扱中	6	1	1	2	－	2	－
その他	16	2	2	4	4	3	1

注 出火時間不明の5件を除いています。

○ 出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて67件（69.1%）発生し、7割近くを占める。

イ 発見後の行動

最近5年間の火災102件のうち、火災発見後の最初の行動を見たものが、図7-5-1です。

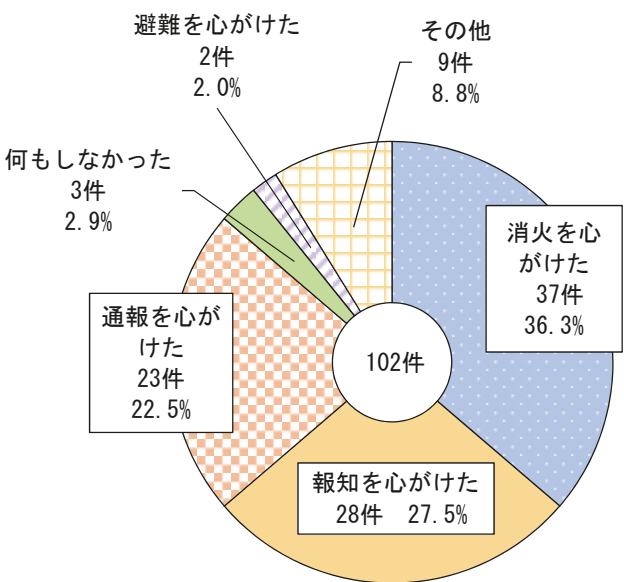


図 7-5-1 火災発見後の最初の行動（最近5年間）

○ 火災発見後の最初の行動は9割近くが消火等の行動をしており、何もしなかったのは3件のみ。

ウ 通報状況

最近 5 年間の通報が行われた火災 102 件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図 7-5-2 です。

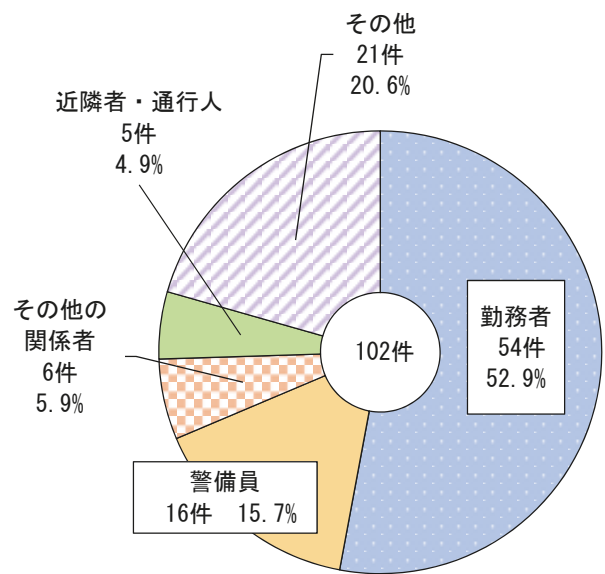


図 7-5-2 通報者の状況（最近 5 年間）

○ 通報が行われたのは 102 件で、通報者で最も多いのは「出火した事業所・建物内・敷地内の勤務者」で 5 割以上を占める。

エ 初期消火状況

最近 5 年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった 14 件を除いた 88 件のうち、初期消火状況をみたものが、表 7-5-4 です。

表 7-5-4 初期消火状況（最近 5 年間）

初 期 消 火 状 況		件 数
合 計		88
あ り	成 功	69
	失 敗	2
な し		17

○ 発見した職員などにより初期消火が行われたのは 71 件で、このうち初期消火に成功したのは 69 件（97.2%）でほとんどを占める。

6 学 校

○ 火災件数は平成 26 年から増加傾向になっています。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

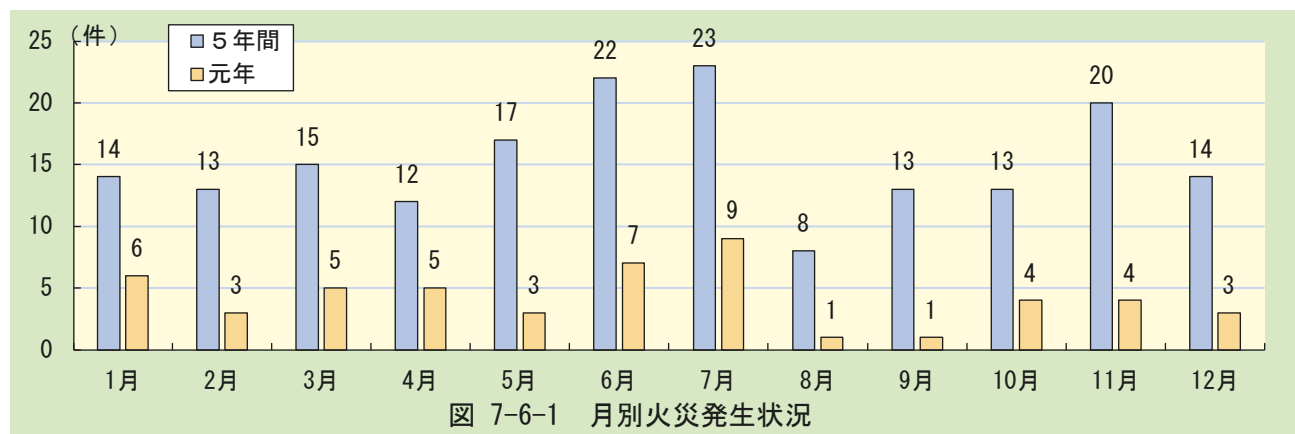
表 7-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

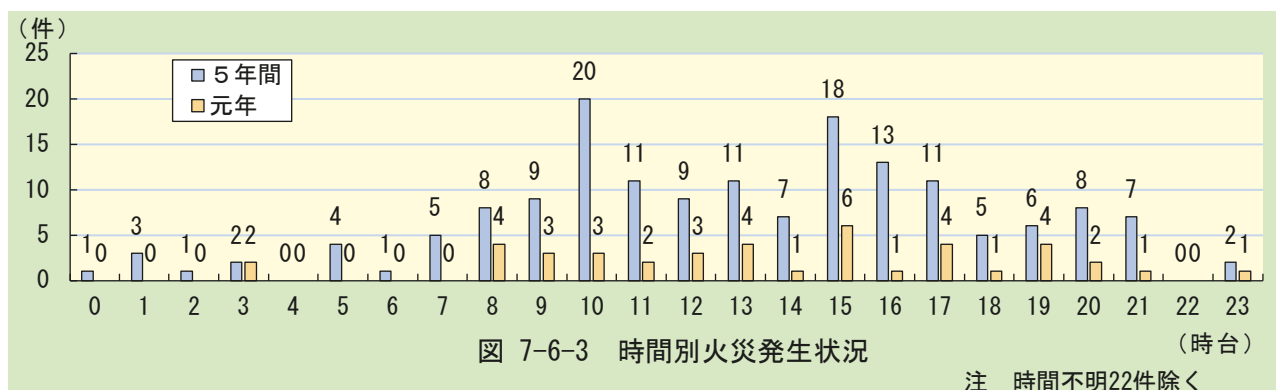
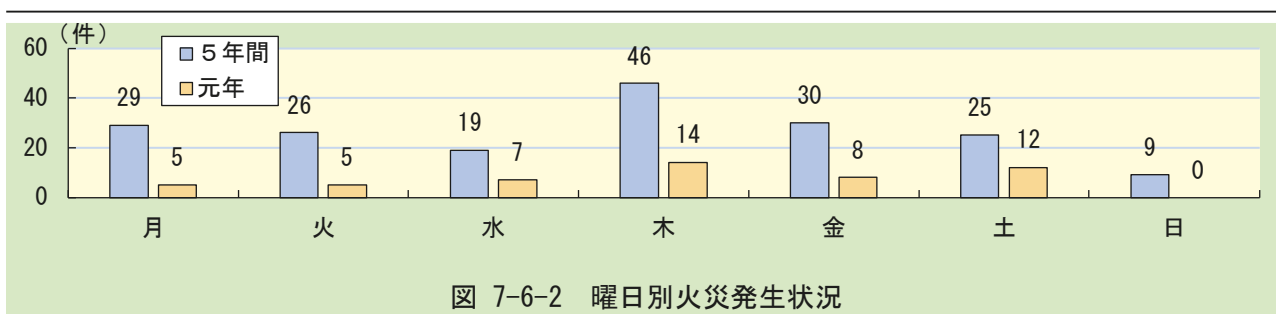
年 別		火 災 種 別					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
22 年		37	－	－	7	30	91	100	31,410	－	19
23 年		35	－	－	4	31	58	68	15,489	－	7
24 年		37	－	－	6	31	70	169	188,544	－	10
25 年		38	－	－	3	35	5	5	6,624	－	4
26 年		27	－	－	1	26	2	5	17,087	－	4
27 年		29	－	－	3	26	2	41	21,678	－	3
28 年		33	－	－	2	31	2	28	94,113	－	13
29 年		31	－	－	6	25	154	59	51,276	－	6
30 年		40	－	－	3	37	20	37	5,793	－	9
元 年		51	－	－	4	47	32	9	11,796	－	10
学 校 の 種 別	小・中・高等学校	27	－	－	3	24	30	1	4,996	－	4
	大 学	21	－	－	1	20	2	8	6,799	－	6
	そ の 他 学 校	3	－	－	－	3	－	－	1	－	－

- 令和元年中の火災件数は 51 件で前年より 11 件増加し、最近 10 年間で最多。
- 令和元年中の火災 51 件のうち、小・中・高等学校で 27 件（52.9%）、大学 21 件（41.2%）などとなっている。

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

最近 5 年間に発生した学校火災 184 件及び令和元年中に発生した学校火災 51 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 22 件を除く 162 件）にみたものが図 7-6-3 です。





- 月別火災状況は、最近5年間は7月が23件（12.5%）で最も多く、令和元年であっても7月が9件（17.6%）で最も多い。
- 曜日別火災状況は、最近5年間は木曜日が46件（25.0%）で最も多く、令和元年であっても木曜日が14件（27.5%）で最も多い。
- 時間別火災発生状況は、最近5年間は10時台が20件（10.9%）で最も多く、令和元年では15時台が6件（11.8%）で最も多い。

(3) 出火原因

主な出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-6-4 です。

表 7-6-4 主な出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所								
	合計	教室	研究室等	体育室	玄関	倉庫等	便所	教員室	その他
合計	51	16	15	7	3	3	2	1	4
設備機器	27	6	8	7	-	1	-	1	4
電気機器	10	1	3	6	-	-	-	-	-
電気熱器具	8	3	3	-	-	-	-	-	2
配線器具関連	5	2	-	1	-	-	-	1	1
電気装配置	2	-	1	-	-	1	-	-	-
電灯・電話等の配線	2	-	1	-	-	-	-	-	1
ガス設備機器	6	4	2	-	-	-	-	-	-
自然発火を起こしやすいもの	6	1	5	-	-	-	-	-	-
放火	5	1	-	-	3	-	1	-	-
たばこ	1	1	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	3	-	-	-	2	1	-	-

- 出火原因は、電気機器が10件（19.6%）で最も多い。
- 出火箇所は、教室が16件（31.4%）で最も多い。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

令和元年中に発生した学校火災 51 件の発見者状況をみたものが図 7-6-4、発見時の状況をみたものが図 7-6-5、発見動機をみたものが図 7-6-6、通報状況をみたものが図 7-6-7、初期消火状況をみたものが図 7-6-8、避難動機をみたものが図 7-6-9 です。

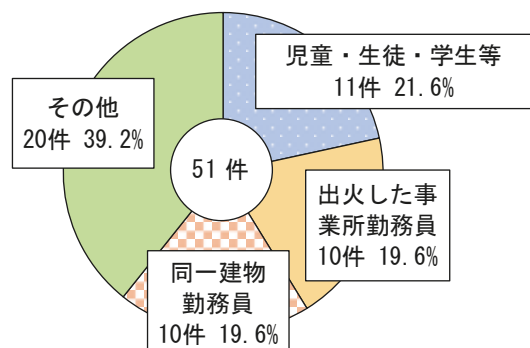


図 7-6-4 発見者状況

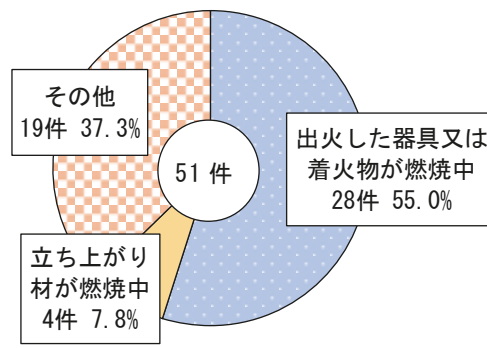


図 7-6-5 発見時の状況

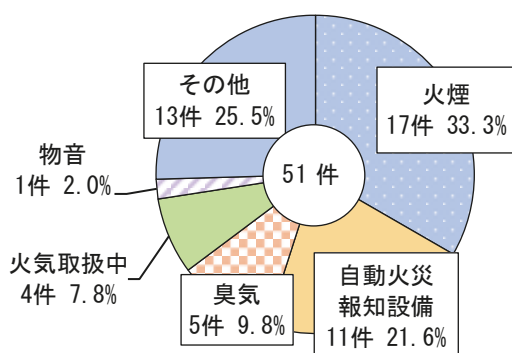
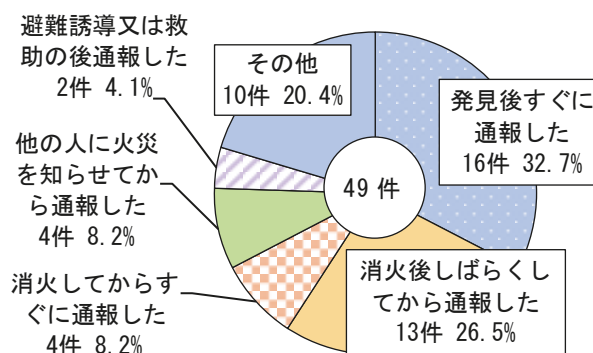


図 7-6-6 発見動機



注 通報なし 2 件を除く

図 7-6-7 通報状況

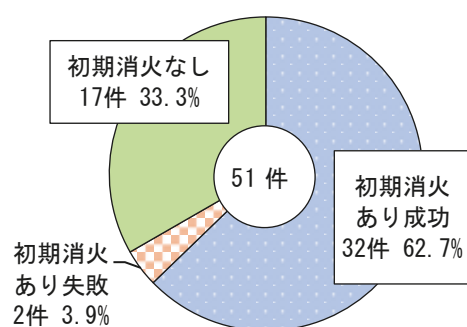
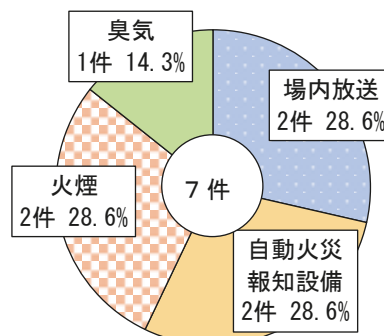


図 7-6-8 初期消火状況



注 避難行動のあった 7 件

図 7-6-9 避難動機

- 発見者状況は、児童・生徒・学生等、出火した事業所勤務員及び同一建物勤務員の学校関係者が 31 件（60.8%）で約 6 割を占める。
- 発見時の状況は、出火した器具又は着火物が燃焼中の 28 件（55.0%）で最も多い。
- 発見動機は、火煙が 17 件（33.3%）で最も多い。
- 通報状況は、通報なし 2 件を除く 49 件のうち、発見後すぐに通報したが 16 件（32.7%）で最も多い。
- 初期消火状況は、初期消火あり成功及び初期消火あり失敗の 34 件（66.7%）で初期消火実施は 7 割近くを占める。
- 避難動機は、避難行動のあった 7 件のうち、場内放送及び自動火災報知設備の 4 件（57.1%）で設備に起因したものが 6 割近くを占める。

7 工場・作業場

- 火災件数が最近 10 年間で 3 番目に少ない件数でした。
- 負傷者は最近 10 年間で 2 番目に少ない人数になりました。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第 1 (12) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 類					損 害 状 況				
	合 計	建 物				焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
22 年	107	9	－	17	81	1,793	912	505,633	4	36
23 年	107	6	5	26	70	1,873	1,360	527,838	1	31
24 年	101	7	3	22	69	2,866	594	606,406	4	27
25 年	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	－	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元 年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	－	18

- 令和元年中に発生した火災は 85 件で、前年と比べて 5 件減少。
- 建物用途別にみると工場からの出火が 33 件 (38.8%)、作業場からの出火が 52 件 (61.2%) となっている。
- 火災程度別にみると、前年と比べて全焼が 2 件増加し、半焼が 3 件減少、部分焼が前年と同件、ぼやが 4 件減少。延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）は 27.1% となり、前年と比べて 0.4 ポイント増加。
- 焼損床面積は 1,840 ㎡で前年と比べて 819 ㎡増加し、焼損表面積は 1,197 ㎡で 729 ㎡増加。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2 建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合 計	85(100.0%)
100 ㎡未満	6(7.1%)
100 ㎡以上 200 ㎡未満	18(21.2%)
200 ㎡以上 600 ㎡未満	20(23.5%)
600 ㎡以上 1,000 ㎡未満	10(11.8%)
1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満	23(27.1%)
5,000 ㎡以上 20,000 ㎡未満	4(4.7%)
20,000 ㎡以上	4(4.7%)

表 7-7-3 建物構造別発生状況

構 造	合 計	部分焼以上の火災件数
合 計	85(100.0%)	23(27.1%)
耐火造	34(40.0%)	5(14.7%)
準耐火造	26(30.6%)	6(23.1%)
防火造	16(18.8%)	9(56.3%)
木 造	2(2.4%)	1(50.0%)
そ の 他	7(8.2%)	2(28.6%)

- 建物規模別発生状況をみると、1,000 ㎡未満の建物からの出火が 54 件（63.5%）で 6 割以上を占める。
- 建物構造別発生状況をみると、木造・防火造建物からの出火が 18 件（21.2%）で、このうち 10 件（55.6%）が部分焼以上の火災。耐火造・準耐火造建物から出火した 60 件（70.6%）のうち、11 件（18.3%）が部分焼以上の火災。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4 時間別発生状況

時 間 別	火 災 件 数
合 計	85(100.0%)
0 ～ 2 時 台	9(10.6%)
3 ～ 5 時 台	3(3.5%)
6 ～ 8 時 台	6(7.1%)
9 ～ 11 時 台	21(24.7%)
12 ～ 14 時 台	17(20.0%)
15 ～ 17 時 台	8(9.4%)
18 ～ 20 時 台	11(12.9%)
21 ～ 23 時 台	5(5.9%)
時 間 不 明	5(5.9%)

表 7-7-5 時間別出火原因発生状況（上位 3 位）

時 間 別	出 火 原 因	件 数
9～17 時台	合 計	80(100.0%)
	小 計	46(57.5%)
	電 気 溶 接 器	3(6.5%)
	研磨機（グラインダ含む）	3(6.5%)
	充 電 式 電 池	2(4.3%)
	ガ ス オ ー プ ン	2(4.3%)
	アセチレンガス切断器	2(4.3%)
0～8 時台 及び 18～23 時台	小 計	34(42.5%)
	電 気 溶 接 器	2(5.9%)
	コンデンサ（低圧）	2(5.9%)
	レ ー ザ ー 加 工 機	2(5.9%)

注 発生時間不明の 5 件を除きます。

- 工場・作業場の火災を主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 46 件発生。出火原因として電気溶接器、研磨機（グラインダ含む）が各 3 件、充電式電池、ガスオーブン、アセチレンガス切断器が各 2 件発生。
- 主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 34 件発生。出火原因として電気溶接器、コンデンサ（低圧）*、レーザー加工機が各 2 件発生。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6 出火原因別の業態

発火源		合 計	製 造 業										サ ー ビ ス 業					建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	そ の 他
			自動車製造業（二輪自動車含む）	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	食料品製造業（その他）	パン製造業	生菓子製造業	ゴム製履物・同付属品製造業	ゴム製品製造業（その他）	電気機械器具製造業（その他）	その他の製造業	自動車一般整備業（その他含む）	産業廃棄物処分量	普通洗濯業	リネンサプライ業	その他のサービス業				
合 計		85	3	3	3	2	2	2	2	2	30	7	6	2	2	2	4	2	11	
電気設備・器具等	小 計	46	3	2	-	-	1	1	1	2	18	5	2	-	2	1	2	2	4	
	電 気 溶 接 器	5	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	
	研磨機（グラインダ含む）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	
	充 電 式 電 池	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	1	-	
	コンデンサ（低圧）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	レーザ加工機	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	投 込 湯 沸 器	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の電気設備・器具等	27	-	1	-	-	1	1	1	2	10	4	1	-	2	-	-	1	3	
ガス・石油器具	小 計	16	-	1	2	2	1	-	-	-	4	2	-	-	-	-	1	-	3	
	ガ ス オ ー ブ ン	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	石 油 ス ト ー ブ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	アセチレンガス切断器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
	石 油 バ ー ナ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	簡易型ガスストーブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	フ ラ イ ヤ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ ス バ ー ナ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ ス こ ん ろ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大 型 レ ン ジ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ ス ス ト ー ブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ブタンガストーチバーナ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
ガ ス 溶 接 器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
た ば こ		1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他		12	-	-	-	-	-	1	-	-	4	-	2	-	-	1	1	-	3	
不 明		10	-	-	1	-	-	-	1	-	3	-	2	2	-	-	-	-	1	

- 工場・作業場の火災をみると、製造業が 49 件 (57.6%) と全体の 6 割近くを占める。
- 電気設備・器具関係をみると、46 件 (54.1%) 発生し、このうち、電気溶接器が 5 件 (10.9%) と最も多く、次いで研磨機（グラインダ含む）及び充電式電池が各 4 件 (8.7%) となっている。
- ガス・石油器具関係をみると、16 件 (18.8%) 発生。このうち、ガスオーブンの 3 件 (18.8%)、石油ストーブ、アセチレンガス切断器が各 2 件 (12.5%) 発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 になります。

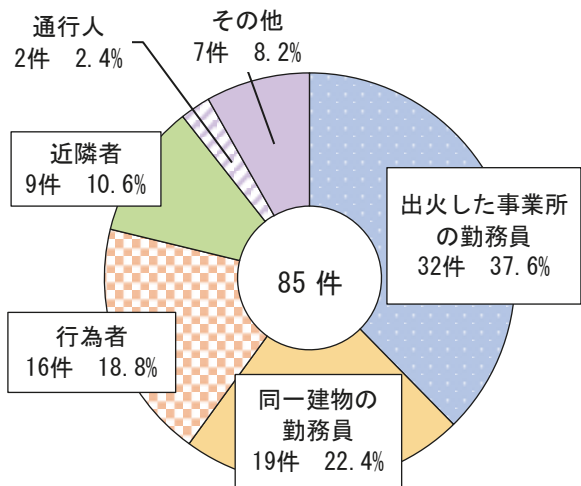


図 7-7-1 火災の発見者

表 7-7-7 火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	85
出火した器具または着火物が延焼中	50
立ち上がり材が延焼中	13
鎮火・消火状態	7
その他	12
不明	3

表 7-7-8 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	85
他人に火災を知らせた	12
消火した	11
通報した	9
他人に火災を知らせ消火した	8
他人に通報を依頼した	6
その他	39

- 火災の発見者をみると、出火した工場や作業場の勤務者（行為者以外）が 32 件と最も多い。次いで同一建物の勤務者が 19 件、行為者が 16 件となっている。
- 発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 50 件（58.8%）で最も多い。
- 発見者の発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 12 件（14.1%）で最も多く、次いで「消火した」が 11 件（12.9%）、「通報した」が 9 件（10.6%）となっている。

イ 通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたもの表 7-7-9 です。

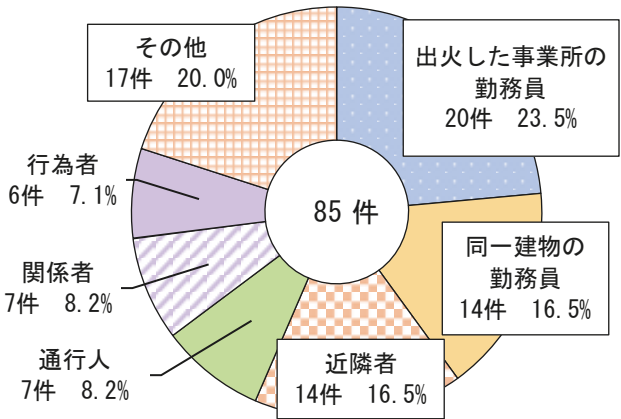


図 7-7-2 火災の通報者

表 7-7-9 火災の通報状況

通報状況	件数
合計	85
通報なし	2
通報小計	83
発見後すぐに通報した	36
消火後しばらくして通報した	17
他の人に火災を知らせ通報した	9
初期消火に失敗したので通報した	7
消火後すぐに通報した	5
その他	9

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務者が 20 件、次いで同一建物の勤務者及び近隣者が各 14 件となっている。
- 通報状況をみると、「火災発見後すぐに通報した」36 件(42.4%)、「消火後しばらくして通報した」が 17 件（20.0%）となっている。

ウ 初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10 主な初期消火方法

主 な 消 火 方 法		件 数
合 計		67
消 火 器	粉 末 消 火 器 で 消 火 し た	43
	強 化 液 消 火 器 で 消 火 し た	3
	二 酸 化 炭 素 消 火 器 で 消 火 し た	1
水 バ ケ ツ で 消 火 し た		6
水 道 水 ビ ニ ール ホ ース で 消 火 し た		5
水 道 の 水 を か け た		3
そ の 他		6

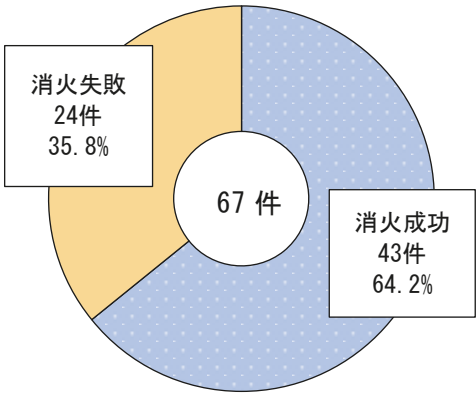


図 7-7-3 初期消火実施結果状況

- 火災件数 85 件のうち初期消火が行われた火災は 67 件で、従事率は 78.8%となっている。主な消火方法は、粉末消火器の 43 件（64.2%）が最も多く、他の消火器（強化液消火器 3 件、二酸化炭素消火器 1 件）とあわせると 47 件（70.1%）で 7 割以上を占める。次いで「水バケツで消火」が 6 件（9.0%）、「水道水ビニールホース」が 5 件（7.5%）となっている。
- 初期消火が失敗または不従事件数は 24 件で、その理由は「天井裏から出火」及び「消火困難場所出火」が各 2 件（4.7%）となっている。
- 初期消火が行われた火災 67 件のうち、消火に成功したものは 43 件、消火に失敗したものは 24 件となっている。

8 倉 庫

- 死者が3人発生しています。
- 損害額が最近10年間で最も多い金額になっています。

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第1(14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

(1) 火災状況

最近10年間の火災状況をみたものが表7-8-1で、令和元年中の火災で構造別及び面積別にみたものが図7-8-1及び図7-8-2です。

表 7-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災種別					損害状況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
22年	22	4	2	1	15	1,058	389	229,671	-	5
23年	17	4	1	8	4	441	209	64,563	-	8
24年	26	4	1	8	13	479	344	178,310	-	3
25年	17	3	-	9	5	646	1,501	150,571	-	1
26年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	-	6
27年	17	-	-	5	12	235	120	78,737	-	1
28年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	-	5
29年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	-	6
元年	15	2	-	6	7	870	35	1,923,203	3	1

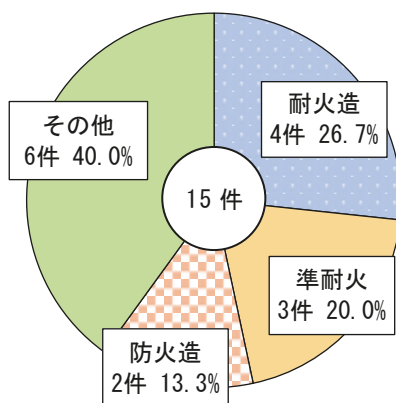


図 7-8-1 構造別状況

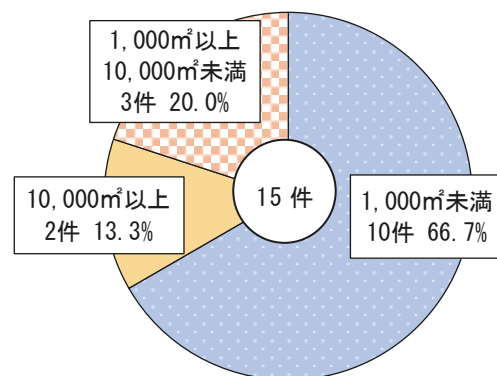


図 7-8-2 面積別状況

- 令和元年中の火災は15件で前年と同件数。
- 構造別状況は、耐火造及び準耐火造の7件（46.7%）で半数近くを占める。
- 面積別状況は、1,000㎡未満が10件（66.7%）で7割近くを占める。

(2) 出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所			
	合計	車物倉庫 庫置庫 関係・・・	作業 関係	その他
合計	15	10	3	2
電気設備機器	8	3	3	2
たばこ	2	2	-	-
放火	1	1	-	-
その他・不明	4	4	-	-

- 出火原因は、電気設備機器が 8 件（53.3%）で最も多い。
- 出火箇所は、倉庫・物置・車庫関係が 10 件（66.7%）で最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、倉庫火災 15 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

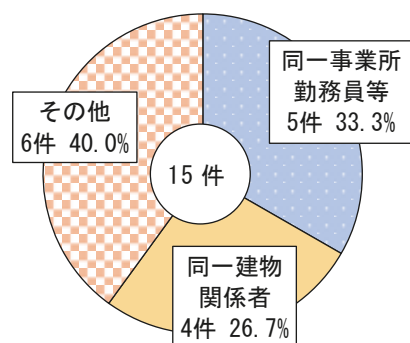


図 7-8-3 発見者別状況

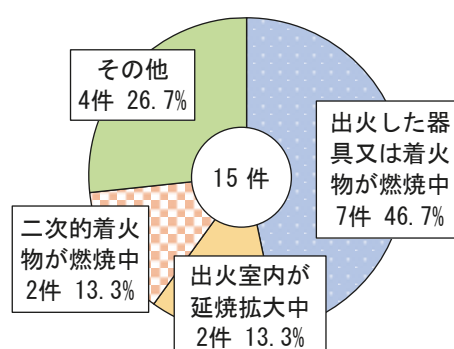


図 7-8-4 発見時の状況

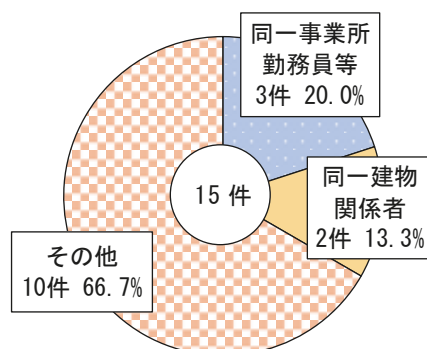


図 7-8-5 通報者別状況

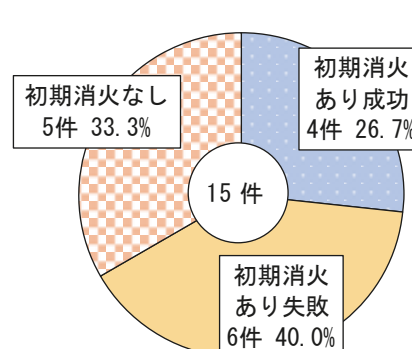


図 7-8-6 初期消火状況

- 発見者別状況は、同一事業所勤務員等及び同一建物関係者の 9 件（60.0%）で建物関係者が 6 割を占める。
- 発見時の状況は、出火した器具又は着火物が燃焼中 7 件（46.7%）で最も多い。
- 通報者別状況は、同一事業所勤務員等及び同一建物関係者の 5 件（33.3%）で建物関係者が 3 割以上を占める。
- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災が 10 件（66.7%）で 7 割近くを占める。

9 事 務 所

- 令和元年中の「事務所」から出火した火災は、最近 10 年間で最も多くなっています。
- 損害額が最近 10 年間で最も高くなっています。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第 1 (15) 項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-9-1 です。

表 7-9-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	建 物					焼 損 床 面 (m^2 積)	焼 損 表 面 (m^2 積)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
22 年	128	2	1	21	104	728	476	178,844	－	8
23 年	129	2	1	18	108	339	236	69,273	1	13
24 年	144	－	2	14	128	173	206	55,209	－	13
25 年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	－	6
26 年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	－	9
27 年	121	2	－	11	108	270	79	72,373	1	15
28 年	126	1	－	8	117	161	119	27,383	－	5
29 年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30 年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	－	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	－	14

- 令和元年中の「事務所」の火災は 175 件で、前年と比べて 33 件増加。内訳は、事務所が 162 件、官公署が 11 件、銀行が 2 件となっています。
- 火災程度別にみると、ぼやが 162 件（92.6％）で、9 割以上を占める。
- 火災による死者はなく、負傷者は 14 人で前年と比べて 3 人増加。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因			合計	一般事務室	会議室	湯沸場	台所・調理場	天井裏	機械室	休憩室	応接室	廊下	その他		
合計			175	93	14	7	5	5	5	4	4	3	35		
たばこ			9	2	-	2	-	-	-	-	-	-	5		
放火			4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4		
電気設備機器	電気機器等	小計	78	51	7	-	1	3	3	1	1	1	10		
		コンピュータ（本体）	13	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		蛍光灯	9	3	1	-	-	-	-	-	-	-	1	4	
		充電式電池	7	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		直流電源装置（ACアダプタ含む）	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		コンピュータ（モニタ）	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		掃除機	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
		LED	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		冷暖房機	3	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
		その他の電熱器	30	14	3	-	1	3	3	-	-	-	-	6	
	配線器具等	小計	63	34	7	1	-	2	2	2	2	2	2	11	
		差込みプラグ	21	11	2	1	-	-	-	-	2	2	-	3	
		屋内線	8	3	1	-	-	2	-	-	-	-	-	2	
		コード	8	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		ケーブルタップ	7	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		コンセント	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		電磁開閉器	4	1	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	
		その他の配線器具等	11	6	1	-	-	-	-	-	-	-	1	3	
		電気熱器	小計	10	4	-	2	3	-	-	-	-	-	-	1
			電気クッキングヒータ	5	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-
	電気ストーブ		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	温風機		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気恒温器		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ラミネータ		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気こんろ		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス設備等	小計	4	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1		
	大型ガスこんろ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
	ガスレンジ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	ガスこんろ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ガスファンヒータ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の			5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	3		
不明			2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-		

- たばこによる火災 9 件の出火箇所をみると、一般事務室及び湯沸場が各 2 件（22.2%）となっている。
- 電気設備機器（151 件）上位 3 位をみると、差込みプラグが 21 件（13.9%）と最も多く、次いでコンピュータ（本体）が 13 件（8.6%）、蛍光灯が 9 件（6.0%）となっている。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見状況

ここでは、「事務所」火災 175 件の火災時の発見状況についてみたものが図 7-9-1 と図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 になります。

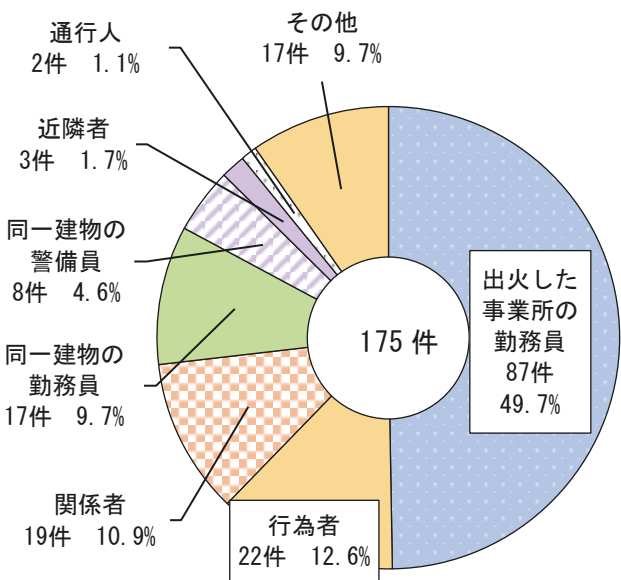


図 7-9-1 火災の発見者

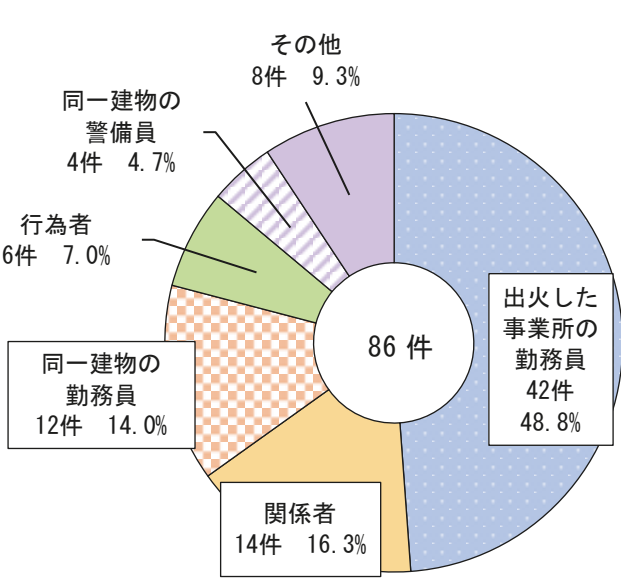


図 7-9-2 火災の発見者（鎮火・消火状態）

注 関係者とは、行為者、事業所の勤務員、警備員以外の人物になります。

表 7-9-3 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	175
最初に通報を心掛けた	55
最初に報知を心掛けた	51
最初に消火を心掛けた	38
何もしなかった	12
その他	19

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員と行為者を合わせて 109 件（62.3%）で、発見者全体の 6 割以上を占める。
- 発見後の行動をみると、「最初に通報を心掛けた」が 55 件（31.4%）、次いで「最初に報知を心掛けた」が 51 件（29.1%）、「最初に消火を心掛けた」が 38 件（21.7%）になる。「何もしなかった」が 12 件（6.9%）で、前年と比べて 4 件増加。
- 出火した対象物で自動火災報知設備が設置されていたものは 146 件（83.4%）で 8 割以上を占め、このうち「奏効」が 23 件（15.8%）、「作動の要なし」が 123 件（84.2%）となっている。

イ 通報状況

火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

表 7-9-4 火災の通報状況

通 報 状 況		件数
合 計		175
通 報 な し		1
通 報	小 計	174
	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た	75
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た	34
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ 通 報 し た	13
	あ	
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た	8
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た	4
り	そ の 他	40
	不 明	-

- 通報状況をみると、「発見後すぐ通報した」が 75 件（42.9%）、「消火後しばらくして通報した」が 34 件（19.4%）、「他人に火災を知らせ通報した」が 13 件（7.4%）、「通報なし」が 1 件（0.6%）となっている。
- 通報者が出火した事業所の勤務員であったのは 45 件（25.7%）となっている。

ウ 初期消火状況

初期消火状況をみたものが図 7-9-3、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

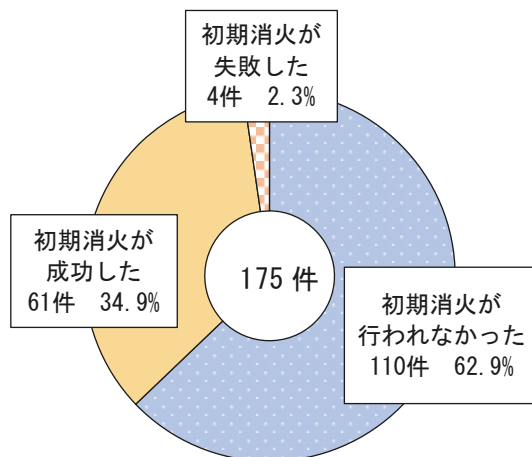


図 7-9-3 初期消火状況

表 7-9-5 初期消火が行われなかった理由

初 期 消 火 な し の 主 な 理 由	件 数
合 計	110
自 然 鎮 火 し て い た	69
出 火 箇 所 が 不 明 確	5
出 火 場 所 が わ か ら ず	3
そ の 他	31
不 明	2

- 初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 61 件、「初期消火が失敗した火災」は 4 件、「初期消火が行われなかった火災」は 110 件となっている。
- 初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 69 件（62.7%）と 6 割以上を占める。

10 防火管理義務対象物

- 選任義務対象物から出火した火災が建物から出火した火災の半数を占めています。
- 選任義務対象物から出火した延焼拡大率は最近10年間で二番目に小さくなっています。

ここでいう防火管理義務対象物とは、法第8条第1項、第8条の2第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第8条第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,406件及び法第8条の2第1項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）802件の火災状況についてみていきます。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ア 最近10年間の火災状況

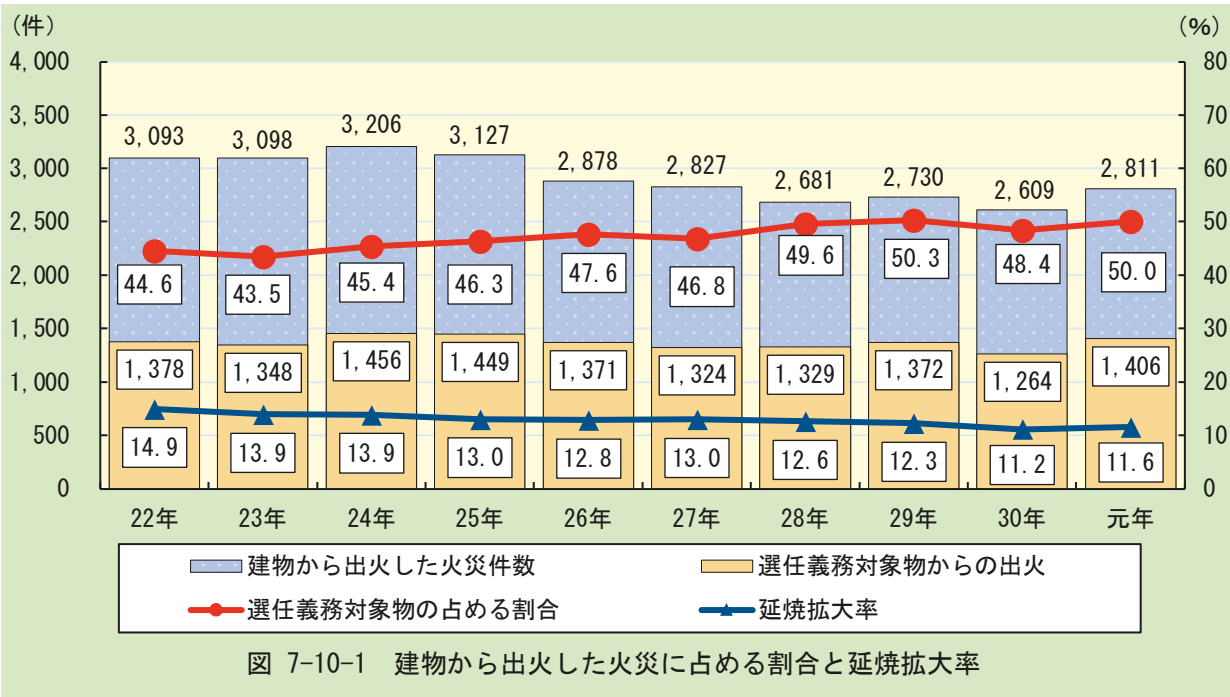
最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-10-1です。

表 7-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 災 から 総 出 火 し た 件 数	選 任 義 務 対 象 物 の 火 災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円 額)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
22年	5,086	3,093	1,378	-	1	205	1,172	3,137	1,989	966,482	19	302
23年	5,340	3,098	1,348	1	4	183	1,160	2,812	1,864	836,325	17	284
24年	5,088	3,206	1,456	-	1	201	1,254	2,664	1,682	958,997	19	256
25年	5,190	3,127	1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26年	4,804	2,878	1,371	-	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元年	4,085	2,811	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。



イ 用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

- 選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,259 件(89.5%)と 9 割近くを占める。
- 政令用途別にみると、「共同住宅等」が 464 件(36.9%)と政令用途部分から出火したものの 4 割近くを占める。次いで、「飲食店」が 286 件(22.7%)、「事務所等」が 198 件(15.7%)、「物品販売店舗等」が 94 件(7.5%) など。
- 政令用途部分以外をみると 147 件発生し、このうち「共用部分(機械室等)」が 133 件(90.5%)と 9 割以上を占める。
- 火災件数が 10 件以上の政令用途部分における延焼拡大率で全体の割合(11.6%)を上回っているのは、「共同住宅等」が 464 件中のうち部分焼以上が 86 件で 18.5%、「飲食店」が 286 件中のうち部分焼以上が 45 件で 15.7% など。

表 7-10-2 用途別火災状況

出火した用途	合 計	焼 損 程 度				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や				
合 計	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	20	232
政 小 計	1,259	-	2	157	1,100	2,054	1,202	20	225
令 1 項 イ	劇 観 覧 場	1	-	-	1	-	-	-	-
	イ カ フ エ ー	2	-	-	2	-	-	-	-
	ロ 遊 技 場	5	-	-	5	-	-	-	-
2 項	ダ ン ス ホ ー ル	1	-	-	1	-	-	-	-
	ハ 性 風 俗 特 殊 店 舗	1	-	-	1	-	-	-	-
	二 カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	-	-	2	3	2	14	1
3 項	ロ 飲 食 店	286	-	1	44	241	331	303	51
4 項	百 貨 店	12	-	-	-	12	-	-	3
	マ ー ケ ッ ト	4	-	-	-	4	-	-	-
	物 品 販 売 店 舗	74	-	-	5	69	32	15	9
5 項	展 示 場	4	-	-	-	4	-	-	-
	イ ホ テ ル	26	-	-	1	25	-	5	3
	簡 易 宿 泊 所	1	-	-	-	1	-	-	1
ロ	宿 泊 所	1	-	-	-	1	-	-	-
	寄 宿 舎	7	-	-	-	7	-	-	1
	共 同 住 宅	457	-	-	86	371	1,212	467	119
イ	(1) 特 定 病 院	4	-	-	-	4	-	-	1
	(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	9	-	-	2	7	8	-	-
	(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	6	-	-	1	5	-	-	-
ロ	養 護 老 人 ホ ー ム	6	-	-	-	6	-	-	-
	(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	9	-	-	-	9	-	-	2
	認 知 症 対 応 型 老 人 共 同 生 活 援 助	2	-	-	-	2	-	-	-
ハ	(5) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)	1	-	-	-	1	-	-	-
	(1) 老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー	1	-	-	-	1	-	-	-
	有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	1	-	-	-	1	-	-	-
二	(2) 更 生 施 設	3	-	-	-	3	-	-	-
	(3) 保 育 所	4	-	-	-	4	-	-	-
	(5) 一 時 預 か り 事 業 を 行 う 施 設	1	-	-	-	1	-	-	-
7 項	(5) 共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	1	-	-	-	1	-	1	-
	幼 稚 園	1	-	-	-	1	-	-	-
	特 別 支 援 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-
小 学 校	小 学 校	6	-	-	-	6	-	-	2
	中 学 校	8	-	-	1	7	10	-	2
	高 等 学 校	13	-	-	2	11	20	1	-
大 学	大 学	21	-	-	1	20	2	8	6
	そ の 他 の 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-
	専 修 学 校	2	-	-	-	2	-	-	-
8 項	美 術 館	2	-	-	-	2	-	-	-
9 項	そ の 他 (8 項)	1	-	-	-	1	-	-	-
	ロ 公 衆 浴 場	2	-	-	2	-	4	5	3
	停 車 場	16	-	-	-	16	-	-	1
10 項	航 空 機 の 発 着 場	1	-	-	-	1	-	-	-
11 項	寺 院	1	-	-	-	1	-	-	-
12 項	教 会	1	-	1	-	-	133	102	-
	工 場	13	-	-	2	11	-	44	8
	イ 作 業 場	15	-	-	-	15	-	-	-
13 項	ロ テ レ ビ ス タ ジ オ	1	-	-	-	1	-	-	-
	イ 車 庫	1	-	-	-	1	-	-	-
	駐 車 場	14	-	-	-	14	-	-	4
14 項	倉 庫	2	-	-	1	1	-	1	-
15 項	変 電 所	3	-	-	-	3	-	-	-
	官 公 署	7	-	-	-	7	-	-	1
	銀 行	1	-	-	-	1	-	-	-
災	事 務 所	137	-	-	4	133	228	230	6
	研 究 所	3	-	-	-	3	-	-	-
	そ の 他 事 業 所	47	-	-	3	44	72	6	-
出 政 小 計	147	-	-	4	143	20	7	-	7
火 令 共 用 部 分 (機 械 室 等)	133	-	-	2	131	15	1	-	3
火 令 複 合 用 途 の 住 宅 部 分	6	-	-	2	4	5	6	-	4
火 令 使 用 中 の 建 物 の 空 室 部 分	2	-	-	-	2	-	-	-	-
火 令 使 用 中 の 建 物 の 工 事 部 分	6	-	-	-	6	-	-	-	-

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途			合	ガステーブル等	た	放	大型ガスコンロ	差込みプラグ	コンセント	コード	大型ガスレンジ	蛍光	屋内	その他		
			計		こ	火						灯	線			
合計			1,406	128	116	99	73	63	35	34	33	29	26	770		
政小計			1,259	128	104	82	73	59	29	30	33	20	19	682		
令	1 項	イ	劇場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
		観覧場	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2		
	2 項	イ	カフェ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
		ロ	遊技場	5	-	-	2	-	-	-	-	-	-	3		
		ダ	ダンスホール	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		ハ	性風俗特殊店舗	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	3 項	ニ	カラオケボックス等	5	1	-	2	1	-	-	-	-	-	1		
		ロ	飲食店	286	6	5	6	66	7	12	3	32	-	2	147	
	用	4 項	口	百貨店	12	-	1	-	-	-	-	-	3	1	7	
			マ	オークション	4	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2	
5 項		ロ	物品販売店	74	-	3	1	2	7	5	3	-	2	4	47	
		展	示場	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	
6 項		イ	ホテル	26	-	4	4	1	-	-	-	-	-	-	17	
		ロ	簡易宿泊所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
か		7 項	イ	宿舎	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
			ロ	客舎	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
		8 項	イ	共同住宅	457	112	79	46	-	9	4	7	-	-	-	200
			ロ	(1)特定病院	4	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
	ら	9 項	イ	(2)特定診療所	9	-	-	2	-	-	-	-	1	-	6	
			ロ	(4)診療所（患者入院施設を有しないもの）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	
		10 項	イ	養護老人ホーム	6	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	3
			ロ	有料老人ホーム（要介護者入居）	9	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	5
		11 項	イ	認知症対応型老人共同生活援助	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
			ロ	(5)障害者支援施設（避難困難者入所）	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 項		イ	老人デイサービスセンター	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		ロ	有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
13 項		イ	(2)更生施設	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		ロ	(3)保育所	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	
14 項	イ	一時預かり事業を行う施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	ロ	(5)共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
火	15 項	イ	幼稚園	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-		
		ロ	特別支援学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
し	16 項	イ	小学校	6	2	-	-	-	1	1	-	-	-	2		
		ロ	中学校	8	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	1	
た	17 項	イ	高等学校	13	1	-	-	-	-	-	-	-	-	12		
		ロ	大学	21	1	-	-	-	1	-	2	-	1	-	16	
出	18 項	イ	その他の学校	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
		ロ	専修学校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
火	19 項	イ	美術館	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
		ロ	その他の（8項）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
し	20 項	イ	公共浴場	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1		
		ロ	停車場	16	-	2	5	-	1	-	-	-	-	1	7	
た	21 項	イ	航空機の発着場	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
		ロ	寺院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
火	22 項	イ	教会	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
		ロ	工場	13	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	11	
出	23 項	イ	作業場	15	1	-	-	-	1	-	-	-	-	13		
		ロ	テレビスタジオ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
火	24 項	イ	車庫	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
		ロ	駐車場	14	-	-	-	-	1	-	1	-	2	1	9	
し	25 項	イ	倉庫	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
		ロ	変電所	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	
た	26 項	イ	官公署	7	1	-	2	-	-	-	-	1	-	3		
		ロ	銀行	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
出	27 項	イ	事務所	137	-	5	1	-	21	3	8	-	6	7	86	
		ロ	研究所	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
火	28 項	イ	その他の事業所	47	-	-	2	-	4	2	1	1	-	36		
		ロ	小計	147	-	12	17	-	4	6	4	-	9	7	88	
し	29 項	イ	共用部分（機械室等）	133	-	11	17	-	4	4	4	-	8	5	80	
		ロ	複合用途の住宅部分	6	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	4	
た	30 項	イ	使用中の建物の空室部分	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
		ロ	使用中の建物の工事部分	6	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	3	

- 主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の 128 件で、全体の 1 割近くを占める。
- 出火した用途別をみると、「共同住宅等」が最も多く、このうち「ガステーブル等」は 113 件（88.3%）で「ガステーブル等」全体の 9 割近くを占める。「たばこ」は 79 件（68.1%）で「たばこ」全体の 7 割近くを占める。

(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表7-10-4です。

表 7-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 災 建 物 か ら 出 火 し た 件 数	統括防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
27 年	4,430	2,827	669	-	-	74	595	1,079	755	449,905	7	131
28 年	3,980	2,681	728	-	3	79	646	1,833	748	542,611	5	142
29 年	4,204	2,730	711	-	-	76	635	757	716	477,726	3	111
30 年	3,972	2,609	678	-	-	54	624	606	740	343,589	7	107
元年	4,085	2,811	802	-	-	77	725	705	455	520,544	4	118

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 統括防火管理義務対象物から出火した火災は802件で、前年と比べて124件増加。
- 死者は4人で前年と比べて3人減少、負傷者は118人で11人増加。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表7-10-5です。

表 7-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	住 宅 関 係	店 舗・客 室関 係	事 務 室 等	共 用 部 分・ 箇 所	設 備 機 械 関 係 ・ 室	空 間 建 物 の 部 分 ・ 等	車 庫 倉 庫 ・ 物 置 ・ 関 係	休 憩 室 ・ 施 設 管 理 ・ 関 係
合 計	802	195	147	119	98	84	71	42	29	17
大 型 ガ ス こ ん ろ	52	49	-	-	-	-	1	2	-	-
た ば こ	50	4	16	3	2	6	1	13	3	2
ガ ス テ ー プ ル 等	49	8	39	1	1	-	-	-	-	-
放 火	43	1	7	5	1	21	-	4	4	-
差 込 み プ ラ グ	38	10	3	7	12	3	-	-	1	2
コ ン セ ン ト	26	10	2	8	2	-	-	1	1	2
大 型 ガ ス レ ン ジ	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-
蛍 光 灯	23	1	-	1	4	11	2	1	3	-
コ ー ド	22	1	3	4	8	-	3	-	1	2
そ の 他	474	86	77	90	68	43	64	21	16	9

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合 計	成 功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小 計	建物の 管理不適	消 火 困 難	消 火 時 期 の 遅 れ	・消 火 方 法 不 良 知	維 持 消 火 設 備 不 適 の	そ の 他
防火管理	合計	1,028	639	389	70	52	47	16	12	192
	火元事業所選任あり届出あり	942	595	347	58	41	44	15	11	178
	火元事業所選任あり届出なし	7	4	3	2	-	-	-	-	1
	火元事業所選任なし	60	30	30	7	10	1	1	1	10
	建物全体選任なし	19	10	9	3	1	2	-	-	3
統括防火管理	合計	542	334	208	33	26	24	9	5	111
	選任届出・消計届出適正	447	279	168	24	19	20	9	4	92
	選任届出・消計届出不適正	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	選任届出・消計未届出	8	5	3	1	1	-	-	-	1
	選任未届出・消計未届出	44	20	24	4	5	4	-	-	11
	選任なし	42	29	13	4	1	-	-	1	7

注 1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 378 件を除いています。
2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 260 件を除いています。

- 選任義務対象物からの火災 1,028 件（発見時自然鎮火していた火災 378 件を除く）のうち建物全体または火元事業所で防火管理者が未選任の対象物の火災は 79 件（7.7%）。このうちの 40 件（50.6%）は初期消火に成功、39 件（49.4%）は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 39 件の理由は、「消火困難」が 11 件（28.2%）、「建物の管理不適」が 10 件（25.6%）など。
- 統括防火管理の選任義務対象物からの火災 542 件（発見時自然鎮火していた火災 260 件を除く）のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 95 件（17.5%）。このうちの 55 件（57.9%）は初期消火に成功、40 件（42.1%）は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 40 件の理由は、「建物の管理不適」が 9 件（22.5%）、「消火困難」が 7 件（17.5%）など。

イ 避難状況

選任義務対象物から出火した 1,406 件のうち避難行動を伴った火災 189 件の避難状況をみたものが表 7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表 7-10-8 です。

表 7-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難 人員
		全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	10人 未満	10～ 50人 未満	50～ 100人 未満	100人 以上	
合 計	189	-	1	90	98	98	64	17	10	5,392
避難上支障あり	7	-	-	5	2	3	3	1	-	183
避難上支障なし	182	-	1	85	96	95	61	16	10	5,209

表 7-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合 計	避難上支障の あった階			避難上支障理由				
		出火階	直出火 上階の	出火階の直上階 以外の上階	火災に気付く のが遅かった	廊下に物品が置 いてあった	廊下が火煙で利 用できなかった	パニック状態に なった	その他
合 計	7	4	1	2	2	1	1	1	2
支障あり・垂直（他階への避難）	4	1	1	2	-	1	1	1	1
支障あり・水平（同階内での避難）	3	3	-	-	2	-	-	-	1

- 選任義務対象物から出火した 1,406 件のうち、避難行動を伴った火災は 189 件で、合計 5,392 人が避難している。
- 避難行動を伴った火災 189 件(13.4%)のうち、100 人以上が避難した火災が 10 件(5.3%)発生し、いずれも避難上支障はない。
- 避難上支障があった火災は 7 件（3.7%）で、このうち支障があった階は出火階が 4 件（57.1%）で最も多く、その理由は「火災に気付くのが遅かった」が 2 件など。

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和元年中の用途別火災状況をみたものが表 7-11-1 及び用途別出火原因をみたものが表 7-11-2 です。

表 7-11-1 用途別火災状況

出火した用途	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
駅舎等	20	-	-	-	20	-	-	1,167	-	1
ごみ処理場	11	-	-	-	11	-	-	10,465	-	-
寺院・教会等	8	-	2	1	5	148	184	16,148	-	2
遊技場	6	-	-	-	6	-	-	104	-	-
カラオケボックス等	5	-	-	3	2	2	14	10,691	-	1
空家	3	1	1	-	1	104	26	14,690	-	1
公衆浴場	2	-	-	2	-	4	5	262	-	3
クリーニング作業場	2	-	-	-	2	-	-	486	-	-

表 7-11-2 用途別出火原因

出火した用途	出火原因											
	合計	放火	たばこ	電気設備機器					ガス設備機器			その他
				電気熱器	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線器具	配線器具	都市ガスを 用いる器具	プロパンガスを 用いる器具	油を燃料と する器具	
駅舎等	20	5	2	-	4	-	3	5	-	-	-	1
ごみ処理場	11	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	7
寺院・教会等	8	4	-	-	1	-	2	-	-	-	-	1
遊技場	6	2	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1
カラオケボックス等	5	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1
空家	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
公衆浴場	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
クリーニング作業場	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は、前年と同数の 13 件発生しています。
- 一般取扱所で発生した火災が危険物製造所等による火災の 7 割近くを占めています。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

平成 31 年 3 月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は 12,163 対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が 2,903 対象、一般取扱所が 2,556 対象、屋内貯蔵所が 1,701 対象、給油取扱所が 1,626 対象などとなっています。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-12-1 です。

表 7-12-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	施 設 区 分						無 許 可 施 設
		製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
22 年	10	1	-	-	-	2	7	-
23 年	20	-	-	-	-	5	13	2
24 年	7	-	-	-	-	3	4	-
25 年	19	-	-	-	-	5	14	-
26 年	13	1	1	-	-	4	7	-
27 年	13	-	-	-	-	2	8	3
28 年	24	-	1	-	1	8	13	1
29 年	8	-	-	-	-	2	5	1
30 年	13	1	-	-	3	1	8	-
元年	13	1	-	1	-	2	9	-

- 火災件数は前年と同数の 13 件で、そのうち 9 件（69.2%）が一般取扱所からの発生。

イ 施設別の火災状況

令和元年中に発生した危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災の種類							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	13	7	-	-	2	5	6	562	954	229,650	-	3
製造所	1	-	-	-	-	-	1	-	-	55	-	-
屋外タンク貯蔵所	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
給油取扱所	2	-	-	-	-	-	2	-	-	115	-	-
一般取扱所	9	7	-	-	2	5	2	562	954	229,479	-	2

表 7-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過										
			火花が飛ぶ	火源が接触する	引火する	トラッキング	電線が短絡する	放射を受けて発火する	火源が破損する	摩擦により発熱する	機械が故障する	静電スパークが飛ぶ	不明
合計	計	13	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
製造所	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
屋外タンク貯蔵所	灯 光 器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
給油取扱所	帯電衣類のスパーク	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	投込湯沸器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般取扱所	電気溶接器	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ボイラー	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	ミキシングロール圧延機	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	三相モーター	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	電気ストーブ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	電気開閉器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	熱風炉	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

○ 一般取扱所での火災は9件（69.2％）発生し、そのうち発火源別にみると「電気溶接器」によるものが2件（22.2％）発生。

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

平成31年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は27,334対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-4です。

表 7-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別							損 害 状 況				
	合 計	建 物					建 物 以 外	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
22年	8	8	1	-	2	5	-	240	31	64,974	-	3
23年	5	4	1	-	-	3	1	220	67	21,787	-	6
24年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	21,583	-	1
25年	7	7	-	1	1	5	-	96	70	4,397	1	1
26年	6	6	-	-	1	5	-	70	65	18,127	-	-
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	96,591	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2
30年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	86	-	-
元年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	176	-	1

イ 出火原因

令和元年中に発生した火災の発火源別経過をみたものが表7-12-5です。

表 7-12-5 発火源別経過

発 火 源	合 計	経 過		
		引 火 す る	起 反 応 が 急 激 に こ る	不 明
合 計	4	2	1	1
アルキルリチウム	1	-	1	-
火のついた油等	1	1	-	-
金属と金属の衝撃火花	1	1	-	-
不 明	1	-	-	1

○ 発火源別にみると「アルキルリチウム」は、誤った作業手順により出火し、「火のついた油等」による火災は、誤った火気の取扱いが関係して出火。

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでの「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

平成31年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は5,965対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-6です。

表 7-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火	災 種					別	損 害 状 況				
	合 計	建 物					建 物 以 外	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
22 年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	599	-	1
23 年	10	8	1	-	3	4	2	2,116	257	652,761	-	8
24 年	3	2	-	-	1	1	1	-	6	18,914	-	1
25 年	12	8	-	1	4	3	4	407	1,509	89,634	-	2
26 年	9	8	-	-	3	5	1	327	240	42,390	-	3
27 年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81,036	-	1
28 年	7	7	-	1	2	4	-	500	410	765,884	-	2
29 年	6	5	2	-	1	2	1	1,737	60	339,379	-	1
30 年	12	11	1	-	2	8	1	680	122	54,616	-	7
元年	9	6	1	-	1	4	3	446	59	161,287	-	3

イ 出火原因

令和元年中に発生した火災の発火源別経過をみたものが表7-12-7です。

表 7-12-7 発火源別経過

発 火 源	合 計	経 過					
		自然 発火 する	引 火 す る	余熱 で 発火 する	電線 が短絡 する	伝導 加熱 する	不 明
合 計	9	2	2	1	1	1	2
野 積 み の ご み	2	2	-	-	-	-	-
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花	2	-	2	-	-	-	-
充 電 式 電 池	1	-	-	-	1	-	-
ガ ス オ ー ブ ン	1	-	-	-	-	1	-
飼 料	1	-	-	1	-	-	-
不 明	2	-	-	-	-	-	2

- 火災件数は前年と比べて3件減少し、死者はなく、負傷者は3人発生。
- 発火源別にみると「野積みのごみ」は、2件（22.2%）とも同敷地内で木材くずを堆積させ放置したため発酵熱が蓄積され、内部が温度上昇して出火。

13 車両

- 車両から出火した火災は 221 件で、前年と比べて 11 件減少しました。
- 車種別では、貨物車からの出火が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	火 災					以 車 両 火 外 災	損 害 額 （千 円）	死 者 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
22 年	404	384	69	23	26	266	20	91,550	－	18
23 年	397	366	70	26	23	247	31	121,146	3	19
24 年	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3	11
25 年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	－	18
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	－	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23

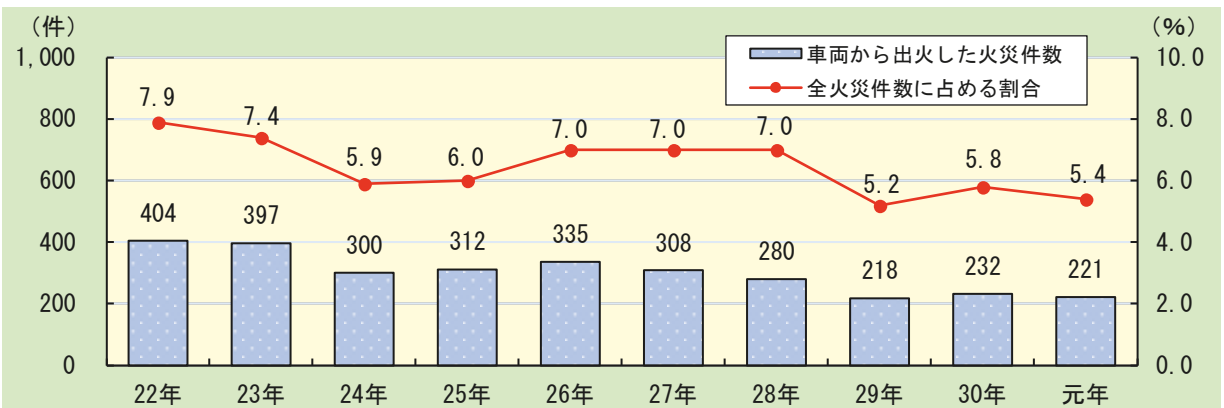


図 7-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

- 火災件数は 221 件で前年と比べて 11 件減少し、最近 10 年間では平成 29 年に次いで少ない。死者は 1 人発生、負傷者は 23 人発生。
- 全火災件数に占める割合は 5.4% で、最近 10 年間では平成 29 年に次いで低い。

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主 な 出 火 原 因	合 計	車 種														出 火 時 の 状 態					
		貨 物 車			乗 用 車			観 光	特 種 車 *		特 殊 車 *	二 輪 車		電 車	そ の 他	駐 ・ 停車 中	走 行 中	交 通 事 故 ・ 衝 突 時	一 時 停 止 中	点 検 ・ 整 備 ・ 修 理 中	そ の 他
		普 通	小 型	軽 型	普 通	小 型	軽 型		普 通	小 型		小 型	軽 型								
		計	通	型	通	型	ス	バ	通	型	小 型	型	付	車	他	中	中	時	中	中	他
合 計	221	33	13	14	30	19	7	1	45	1	4	11	4	8	5	26	107	72	9	8	17
電 気 関 係	小 計	75	4	4	3	18	7	-	11	-	1	4	2	1	4	16	36	18	2	1	7
	交通機関内配線*	24	2	2	1	8	3	-	1	-	1	1	-	1	-	4	13	7	1	-	2
	充電式電池	17	1	-	1	-	-	-	8	-	-	1	-	-	2	4	13	1	-	-	3
	ディストリビュータ*	8	-	-	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2	-	1	-	2
	蓄 電 池	4	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	1	-
	セルモータ*	4	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2
	燃料ポンプ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	2	1	-	-	-
	コンピュータ（本体）	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1
係	その他の電気関係	13	-	1	-	2	1	-	1	-	-	-	1	-	1	6	4	3	-	4	2
金属と金属の衝撃火花		25	-	-	-	-	-	-	20	1	-	-	-	-	4	24	1	-	-	-	-
排 気 管		24	5	1	-	3	3	4	4	-	1	-	-	1	-	2	6	11	3	2	2
た ば こ		19	3	3	5	2	1	-	1	-	-	-	-	4	-	15	4	-	-	-	-
ブ レ ー キ 関 係		11	8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	1	9	-	1	-	-
ラ イ タ ー		7	-	-	-	1	-	1	5	-	-	-	-	-	-	6	1	-	-	-	-
内 燃 機 関 *		6	-	-	1	2	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	4	-	1	-	1
放 火		5	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	4	-	-	-	-	1
そ の 他 ・ 不 明		49	12	4	5	4	6	1	1	4	-	2	5	2	1	-	15	24	4	3	2

注 車種におけるその他の 26 件は、建物内に駐車中の車両から出火したものと被けん引車です。

- 主な出火原因は、「金属と金属の衝撃火花」が 25 件(11.3%)で最も多く、前年と比べて 4 件増加。このうち特種車*（清掃車など）に係る火災は 21 件（84.0%）で、8 割以上を占める。
- 「電気関係」が前年と同数の 75 件（33.9%）。このうち、「交通機関内配線*」が 24 件（32.0%）で、電気関係の 3 割以上を占める。
- 車種別では、貨物車が 60 件(27.1%)で最も多く、乗用車が 56 件(25.3%)、特種車が 46 件(20.8%)。特種車のうち、清掃車の火災は 38 件(82.6%)。
- 出火時の状態は、「駐・停車中」が 107 件(48.4%)で 5 割近くを占める。

表 7-13-3 出火部位と出火理由

出火部位			合 計	火 理 由													
				経年使用により絶縁劣下	外的因子により劣化・破損・巻込	通常使用による劣下	経年使用によりゴムの強度劣化	高温物と可燃物との距離が不適切	接続部の緩み・取付不良	オイル等の交換未実施	可燃物を置き忘れる	金属の強度劣化	振動等により磨耗	固定金具等の付け忘れ・取付不良	整備不良	改造・後付・構造不良	その他・不明
合 計			106	6	6	6	5	5	4	4	4	3	3	3	3	51	
電 気 関 係	小 計		41	5	5	3	1	-	4	-	-	1	3	1	-	2	16
	バ ッ テ リ 系 統		14	2	3	1	-	-	2	-	-	-	2	1	-	-	3
	モ ー タ 系 統		6	-	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2
	制 御 系 統		5	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	1
	灯 火 装 置 系 統		3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
	メ イ ン ハ ー ネ ス *		2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	点 火 系 統		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A V 機 器 系 統		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 電 気 機 器 系 統		9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7
燃 料 ・ オ イ ル 関 係	小 計		34	1	-	1	3	-	-	4	-	2	-	1	-	-	22
	燃 料	燃 料 配 管	6	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
		燃 料 噴 射 ポ ン プ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		キ ャ ブ レ タ *	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		そ の 他 の 燃 料 装 置	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	オ イ ル	配 管	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		エ ン ジ ン 本 体	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		シ リ ン ダ 本 体	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他 の 箇 所	11	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	7
	逆 火	キ ャ ブ レ タ * 式	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
電 子 制 御 式 燃 料 噴 射 装 置		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
排 気 管 ・ 車 輪 関 係	小 計		31	-	1	2	1	5	-	-	4	-	-	1	3	1	13
	エキゾーストマニホールド*		3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1
	メ イ ン マ フ ラ		3	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	エキゾーストパイプ		3	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	車 輪 系 統		3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	触 媒 装 置 *		2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ブ レ ー キ 系 統		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	そ の 他 排 気 系 統		3	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	その他摩擦発熱・過熱等		12	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	6

ア 電気関係

- 電気関係の火災は、41 件（38.7％）発生。
- 出火部位別では、「バッテリー系統」が 14 件で最も多く発生。
- 出火理由別では、「経年使用により絶縁劣化」、「外的因子により劣化・破損・巻込」が各 5 件で最も多く発生。

イ 燃料・オイル関係

- 燃料・オイル関係の火災は、34 件（32.1％）発生。
- 出火部位別では、燃料系によるものは「燃料配管」が 6 件、オイル系によるものは「配管」が 4 件、逆火によるものは「キャブレタ*式」が 2 件で最も多く発生。
- 出火理由別では、「オイル等の交換未実施」が 4 件で最も多く発生。

ウ 排気管・車輪関係

- 排気管・車輪関係の火災は、31 件（29.2％）発生。
- 出火部位別では、「エキゾーストマニホールド*」、「メインマフラ」、「エキゾーストパイプ」、「車輪系統」が各 3 件で最も多く発生。
- 出火理由別では、「高温物と可燃物との距離が不適切」が 5 件で最も多く発生。

(4) 車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 7-13-4 です。

表 7-13-4 最近 10 年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	貨 物 車	乗 用 車	特 種 車 *	二 輪 車	電 車	特 殊 車 *	乗合・観光・ 自家用バス	そ の 他
22 年	404	61	111	144	59	4	3	3	19
23 年	397	64	105	123	50	15	5	2	33
24 年	300	60	89	81	39	1	6	-	24
25 年	312	62	85	78	43	1	4	1	38
26 年	335	80	95	80	44	3	6	3	24
27 年	308	54	98	73	38	-	5	8	32
28 年	280	63	101	52	35	2	2	4	21
29 年	218	43	85	44	21	5	3	1	16
30 年	232	53	68	43	35	5	7	2	19
元年	221	60	56	46	23	5	4	1	26

- 車種別にみると、貨物車が 60 件（27.1％）で最も多く発生。
- 乗用車、特種車*及び二輪車は平成22年以降いずれも減少傾向で推移し、乗用車は最近 10 年間で最少。

第8章 消防用設備等の活用状況

1 消防用設備等の活用状況

- 屋内消火栓設備を使用する必要があった火災の7割近くが使用されませんでした。
- 消火器具を使用した火災のうち2割以上が効果的に使用できませんでした。

令和元年中の消火設備及び警報設備の活用状況は表 8-1-1 のとおりです。

表 8-1-1 消防用設備等の活用状況

使用又は作動の状況		消 火 設 備						警 報 設 備	
		消 火 器 具	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	動 力 消 防 ポ ンプ 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備
合 計		1,955	700	524	300	12	63	1,411	833
使用・作動した	小 計	453	10	17	4	-	1	527	59
	効果的に使用・作動した	343	4	15	3	-	1	509	57
	効果的に使用・作動しなかった	110	6	2	1	-	-	18	2
	延焼拡大した	70	2	2	-	-	-	8	2
	ぼやで止まった	40	4	-	1	-	-	10	-
使用・作動しなかった		260	22	-	-	-	1	11	50
使用・作動する必要がなかった		1,242	668	507	296	12	61	873	724

注 1 「消防用設備等」とは、消防用設備等の設置が法令で義務付けられている防火対象物における消火設備及び警報設備をいいます。

2 「効果的に使用・作動した」とは、火災を初期段階で消火したり、火災を感じし建物内の人々に知らせ安全に避難させるなど火災による被害軽減に効果があったものをいいます。

3 「効果的に使用・作動しなかった」及び「使用・作動しなかった」には、それぞれ「使用できなかった」ものを含みます。

以下、消火設備及び警報設備について、その使用・作動状況をみていきます。

2 消火設備の活用

(1) 消火器具

消火器具の使用状況をみたものが表 8-1-1、図 8-2-1 及び図 8-2-2 です。また、建物用途別の消火器具使用状況をみたものが表 8-2-1 です。

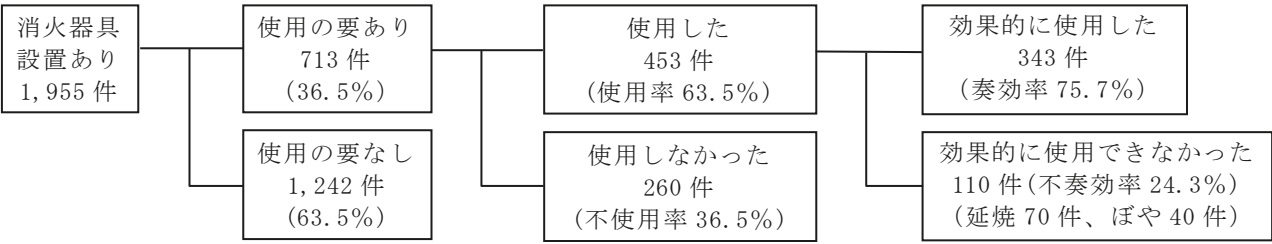


図 8-2-1 消火器具の使用状況

- 注 1 消火器具とは、消火器及び簡易消火用具をいいます。
- 2 「使用の要なし」の火災とは、他の消火設備や水道水などを使用して消火したため当該消火器具を使用する必要がなかったものや、火災が小規模で済んだため、使用するまでに至らなかったものをいいます。

ア 効果的に使用できなかった火災

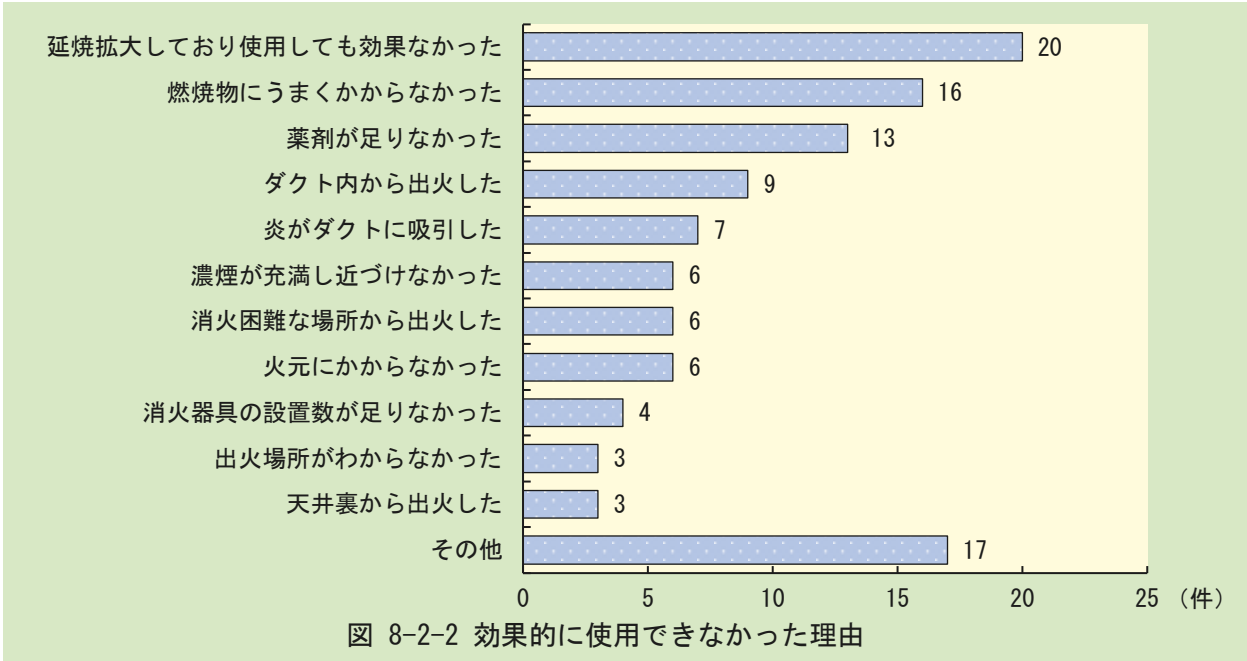


図 8-2-2 効果的に使用できなかった理由

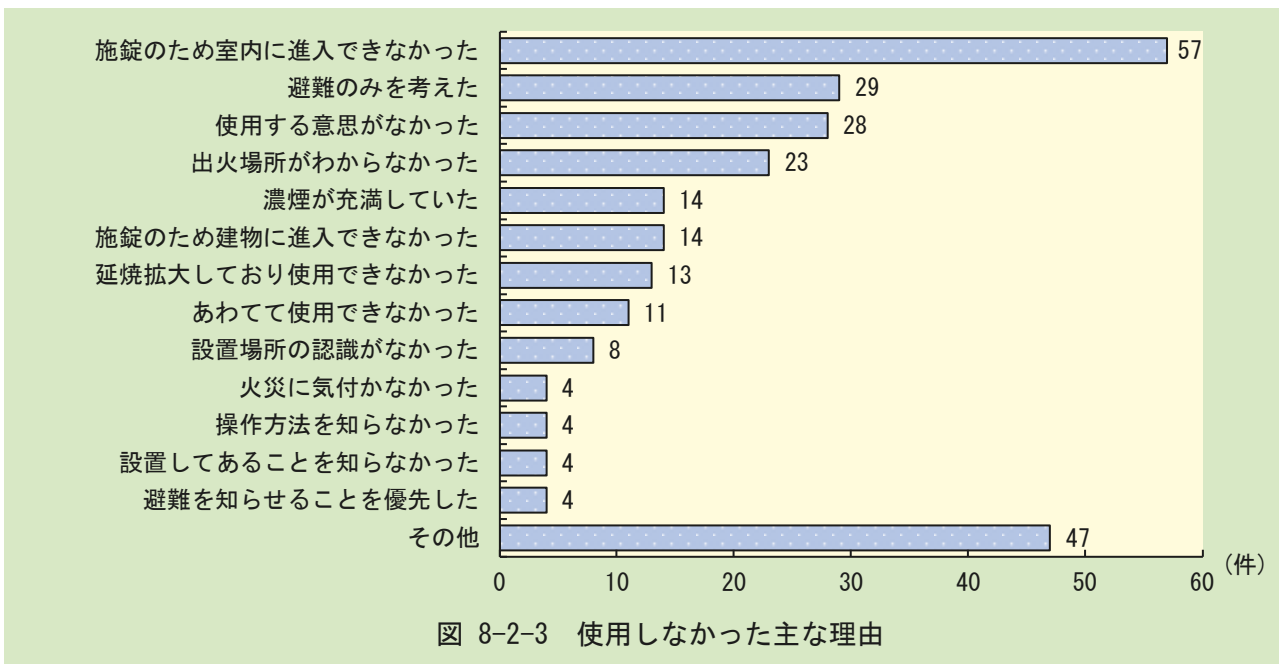
- 消火器具を使用した火災のうち 8 割近く（75.7%）が効果的に使用された。
- 消火器具を使用した火災のうち不奏効率 は前年（19.6%）と比べて 4.7 ポイント高い。
- 効果的に使用できなかった主な理由は「延焼拡大しており使用しても効果なかった」が 20 件（18.2%）で最も多く 2 割近くを占める。

表 8-2-1 消火器具の主な建物用途別使用状況

出火した用途			使用状況					
			合計	使用の要あり				使用の要なし
				小計	使用した 奏効	使用し た 不奏効	不使用	
合計			1,955	713	343	110	260	1,242
小計			1,739	648	309	101	238	1,091
1項	イ	劇場	1	1	1	-	-	-
		観覧場	2	-	-	-	-	2
2項	イ	カフェ	2	2	1	-	1	-
	ロ	遊技場	5	3	2	-	1	2
		ダンスホール	1	-	-	-	-	1
	ハ	性風俗特殊店舗等	1	-	-	-	-	1
3項	ロ	カラオケボックス等	5	4	4	-	-	1
		飲食店	325	142	65	35	42	183
4項		百貨店	12	3	3	-	-	9
		メーカーショップ	4	2	2	-	-	2
		物品販売店	83	22	15	2	5	61
5項		展示場	4	2	2	-	-	2
	イ	ホテル	27	9	7	-	2	18
		簡易宿泊所	2	1	1	-	-	1
		宿泊所	1	-	-	-	-	1
	ロ	寄宿舎	15	8	7	-	1	7
		共同住宅	800	276	88	39	149	524
6項	イ	(1) 特定病院	4	2	2	-	-	2
		(3) 病院（特定病院以外）	9	5	5	-	-	4
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	7	3	2	-	1	4
	ロ	養護老人ホーム	6	2	2	-	-	4
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	9	5	2	1	2	4
		認知症対応型老人共同生活援助	2	-	-	-	-	2
	ハ	老人デイサービスセンター	1	1	1	-	-	-
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	2	-	-	-	-	2
		(2) 更生施設	3	2	2	-	-	1
		(3) 保育所	4	1	1	-	-	3
		(5) 障害者支援施設	2	1	1	-	-	1
		共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	2	1	-	-	1	1
7項	ニ	幼稚園	1	-	-	-	-	1
		特別支援学校	1	-	-	-	-	1
		小学校	6	2	2	-	-	4
		中学校	8	1	1	-	-	7
		高等学校	13	4	3	1	-	9
		大学のその他学校	21	13	11	1	1	8
8項		その他の学校	1	1	1	-	-	-
		専修学校	2	-	-	-	-	2
9項		美術館	2	-	-	-	-	2
		その他の（8項）	1	1	-	-	1	-
10項	ロ	公衆浴場	2	2	1	1	-	-
11項		停車場	18	4	2	-	2	14
12項		航空機の発着場	1	-	-	-	-	1
	イ	神社	1	-	-	-	-	1
		寺院	2	1	-	1	-	1
13項		教会	2	2	1	-	1	-
	イ	工場	27	21	13	4	4	6
14項	ロ	作業場	38	27	15	7	5	11
		テレビスタジ	1	-	-	-	-	1
15項	イ	駐車場	1	-	-	-	-	1
		車庫	16	8	7	1	-	8
		倉庫	10	9	3	4	2	1
		変電所	3	-	-	-	-	3
		官公署	9	3	3	-	-	6
		銀行	1	-	-	-	-	1
小計		事務所	151	24	14	1	9	127
		研究所	4	3	3	-	-	1
		その他の事業所	55	24	13	3	8	31
共用部分（機械室等）			216	65	34	9	22	151
複合用途建物の住宅部分			146	35	24	3	8	111
複合用途建物の住宅部分			61	29	9	6	14	32
工事中の建物の工事部分			1	-	-	-	-	1
使用中の建物の空室部分			2	-	-	-	-	2
使用中の建物の工事部分			6	1	1	-	-	5

イ 使用しなかった火災

消火器具を使用しなかった火災 260 件の主な理由をみたものが図 8-2-3 です。



注 その他は、「急激に拡大した」、「消火困難場所から出火した」などとなっています。

- 消火器具を使用しなかった火災は 260 件（36.5％）で、消火器具を使用する必要があった火災全体の 4 割近くを占める。
- 消火器具を使用しなかった火災を建物用途別にみると、「共同住宅等」が 150 件（57.7％）で最も多く全体の 6 割近くを占める。
- 消火器具の建物用途別不使用率（使用する必要のあった火災のうち、使用しなかった火災の占める割合）は、「共同住宅等」が 52.8％、「複合用途の住宅部分」が 48.3％など居住用途での不使用が目立つ。
- 消火器具を使用しなかった火災の主な理由は、「施錠のため室内に進入できなかった」が 57 件（21.9％）で最も多く全体の 2 割以上を占め、このうちの 7 割近くが「共同住宅等」（66.7％）で 6 割以上が部分焼（63.2％）に延焼拡大。

(2) 屋内消火栓設備

屋内消火栓設備が設置されていた 700 件の使用状況をみたのが表 8-1-1 及び図 8-2-4 です。

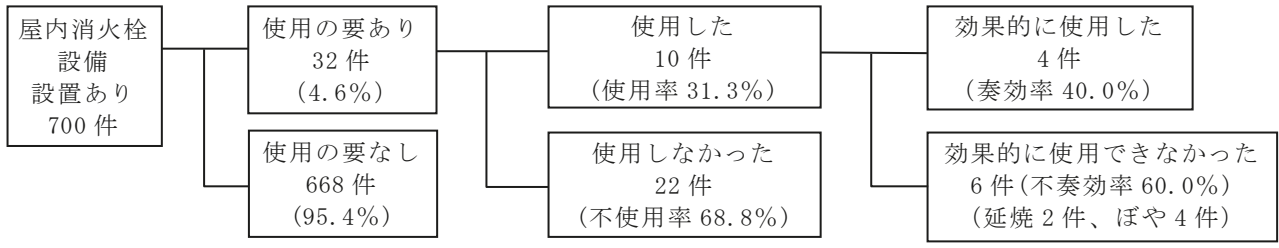


図 8-2-4 屋内消火栓設備の使用状況

- 屋内消火栓設備を使用しなかった火災は22件（不使用率68.8%）で、前年（60.9%）と比べて7.9ポイント高い。
- 使用しなかった主な理由は「避難のみを考えた」が4件（18.2%）、「施錠のため室内に入れなかった」、「濃煙が充満していた」及び「使用する意思がなかった」が各3件（13.6%）など。

(3) スプリンクラー設備

スプリンクラー設備の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-5 です。

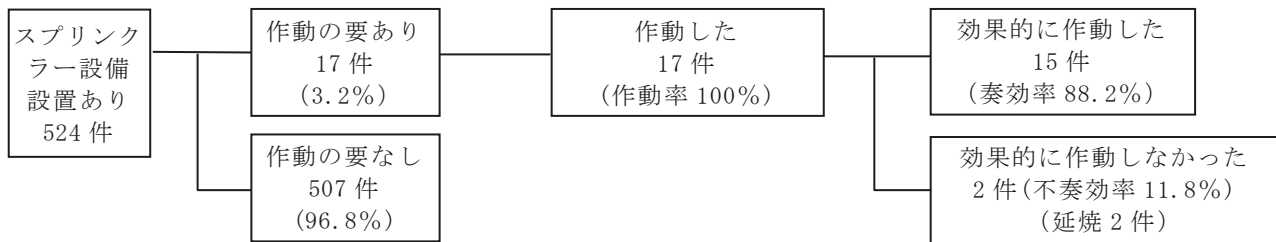


図 8-2-5 スプリンクラー設備の使用状況

- 設置されていた対象物から出火した火災は524件あり、これは前年（460件）と比べて64件増加。
- 効果的に作動した火災の建物用途は「共同住宅等」が7件（46.7%）、「養護老人ホーム等」が2件（13.3%）など。
- 効果的に作動しなかった火災は、燃焼物にうまくかからず延焼拡大したものなど2件。

(4) 水噴霧消火設備等

- 水噴霧消火設備等（水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備）を設置した対象物から出火した火災のうち、効果的に作動したものは3件で、「複合用途建物の地下駐車場で泡消火設備が作動した火災」など2件、「屋内駐車場で移動粉末消火設備を使用した火災」が1件。

(5) 動力消防ポンプ設備

- 動力消防ポンプ設備を設置した12件のうちいずれも設備を活用するまでには至らず。

(6) 屋外消火栓設備

- 屋外消火栓設備を効果的に使用した火災は1件で、「工場において破砕機でごみを破砕した際に出火したもので、作業員が屋外消火栓設備を活用して消火したもの」。
- 使用されなかった火災は1件で、「倉庫において消火器のみで消火しようとして屋外消火栓設備を使用する意思がなかった火災」。

3 警報設備の活用

(1) 自動火災報知設備

自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-1 です。また、建物用途別の自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-3-2 です。

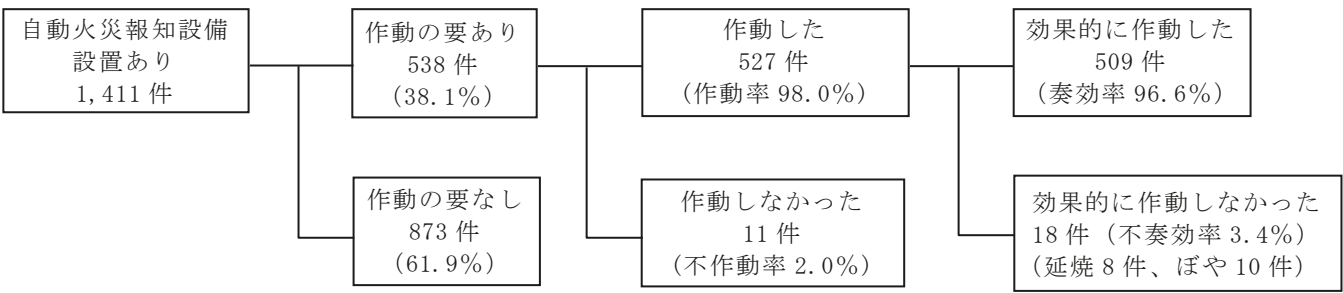


図 8-3-1 自動火災報知設備の作動状況

注 「効果的であった」とは、自動火災報知設備の作動により発見・通報・初期消火等の何らかの行動があり、被害軽減等の効果があったものをいいます。

ア 作動した火災

「自動火災報知設備の作動が第一発見の契機となった火災」196 件のうち、受信機の表示窓の確認状況をみたものが表 8-3-1 です。

表 8-3-1 自動火災報知設備の表示窓の確認状況

表 示 窓 の 確 認 状 況		件 数
合 計		196
表 示 窓 に よ り 出 火 場 所 を 確 認 す る 必 要 が な か っ た		48
表示窓により確認 する必要があった	小 計	148
	受 信 機 の 位 置 に 人 が い て 表 示 窓 を 確 認	82
	受 信 機 の 位 置 に 人 が お ら ず 、 表 示 窓 の 確 認 な し	36
	受 信 機 の 位 置 に 人 が お ら ず 、 表 示 窓 の 確 認 あ り	19
	受 信 機 の 位 置 に 人 が い て 表 示 窓 の 確 認 な し	11

- 作動した火災 527 件のうち 509 件が効果的に作動、奏効率は 96.6%。
- 作動が第一発見の契機となった 196 件 (37.2%) のうち、ぼや火災が 152 件 (77.6%)。
- 効果がなかった火災は 18 件 (3.4%) の主な理由は「火点までの距離が遠かった」が 3 件、「火災がダクト内に吸引された」及び「受信機の位置に人がいなかった各 2 件など。

イ 作動しなかった火災

- 作動する必要があった火災 538 件のうち、自動火災報知設備が正常に作動しなかった火災は 11 件 (2.0%)。
- 正常に作動しなかった火災は 11 件で、その理由は、「ベル停止・設備の工事中」及び「火点までの距離が遠い」が各 1 件など。

表 8-3-2 自動火災報知設備の主な建物用途別作動状況

出火した用途			作 動 状 況					
			合 計	作 動 の 要 あり				作 動 の 要 し な
				小 計	作 動 し た 奏 効	不 奏 効	不 作 動	
合 計			1,411	538	509	18	11	873
小 計			1,257	498	472	15	11	759
1 項	イ	劇 場	2	-	-	-	-	2
		観 覧 場	1	1	1	-	-	-
2 項	イ	カ フ ェ ー	2	1	1	-	-	1
		遊 技 場	4	2	2	-	-	2
	ロ	ダ ン ス ホ ー ル	1	1	1	-	-	-
		性 風 俗 特 殊 店	1	1	-	-	1	-
		ハ ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	5	5	-	-
3 項	ロ	飲 食 店	261	128	121	3	4	133
4 項		百 貨 店	12	1	1	-	-	11
		マ ー ケ ッ ト	4	-	-	-	-	4
		物 品 販 売 店	73	18	16	2	-	55
		展 示 場	4	-	-	-	-	4
5 項	イ	ホ テ ル	27	10	10	-	-	17
		簡 易 宿 泊 所	2	2	2	-	-	-
		宿 泊 所	1	-	-	-	-	1
	ロ	寄 宿 舎	10	5	5	-	-	5
		共 同 住 宅	468	200	190	7	3	268
6 項	イ	(1) 特 定 病 院	4	1	1	-	-	3
		(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	9	4	4	-	-	5
		(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	6	2	2	-	-	4
	ロ	養 護 老 人 ホ ー ム	6	2	2	-	-	4
		(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	9	7	7	-	-	2
		認 知 症 対 応 型 老 人 共 同 生 活 援 助	2	1	1	-	-	1
	ハ	(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	1	1	1	-	-	-
		(2) 更 生 施 設	3	2	2	-	-	1
		(3) 保 育 所	3	1	1	-	-	2
		(5) 障 害 者 支 援 施 設	1	1	1	-	-	-
		共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	2	1	1	-	-	1
ニ	幼 稚 園	1	-	-	-	-	1	
7 項		特 別 支 援 学 校	1	-	-	-	-	1
		小 学 校	6	-	-	-	-	6
		中 学 校	8	2	1	-	1	6
		高 等 学 校	13	6	5	1	-	7
		大 学	21	12	11	1	-	9
8 項		そ の 他 の 学 校	1	1	1	-	-	-
		専 修 学 校	2	1	1	-	-	1
9 項	ロ	美 術 館	2	-	-	-	-	2
		そ の 他 (8 項)	1	-	-	-	-	1
10 項	ロ	公 衆 浴 場	1	1	1	-	-	-
11 項		停 車 場	17	2	2	-	-	15
		航 空 機 の 発 着 場	1	-	-	-	-	1
12 項	イ	工 作 場	19	8	8	-	-	11
		業 場	16	10	10	-	-	6
13 項	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ	1	1	1	-	-	-
		車 庫	1	-	-	-	-	1
14 項	イ	駐 車 場	15	3	2	-	1	12
		倉 庫	7	7	6	1	-	-
15 項		変 電 所	3	1	1	-	-	2
		官 公 署	7	2	2	-	-	5
		銀 行	1	-	-	-	-	1
		事 務 所	136	20	19	-	1	116
		研 究 所	4	3	3	-	-	1
そ の 他 事 業 所			48	20	20	-	-	28
小 計			154	40	37	3	-	114
共 用 部 分 (機 械 室 等)			131	32	30	2	-	99
複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分			14	7	6	1	-	7
使 用 中 の 建 物 の 空 室 部 分			2	1	1	-	-	1
工 事 中	イ	工 事 中 の 建 物	1	-	-	-	-	1
		使 用 中 の 建 物 の 工 事 部 分	6	-	-	-	-	6

(2) 非常警報設備

放送設備及び非常ベル（自動式サイレンを含む、以下同じ。）の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-2 です。

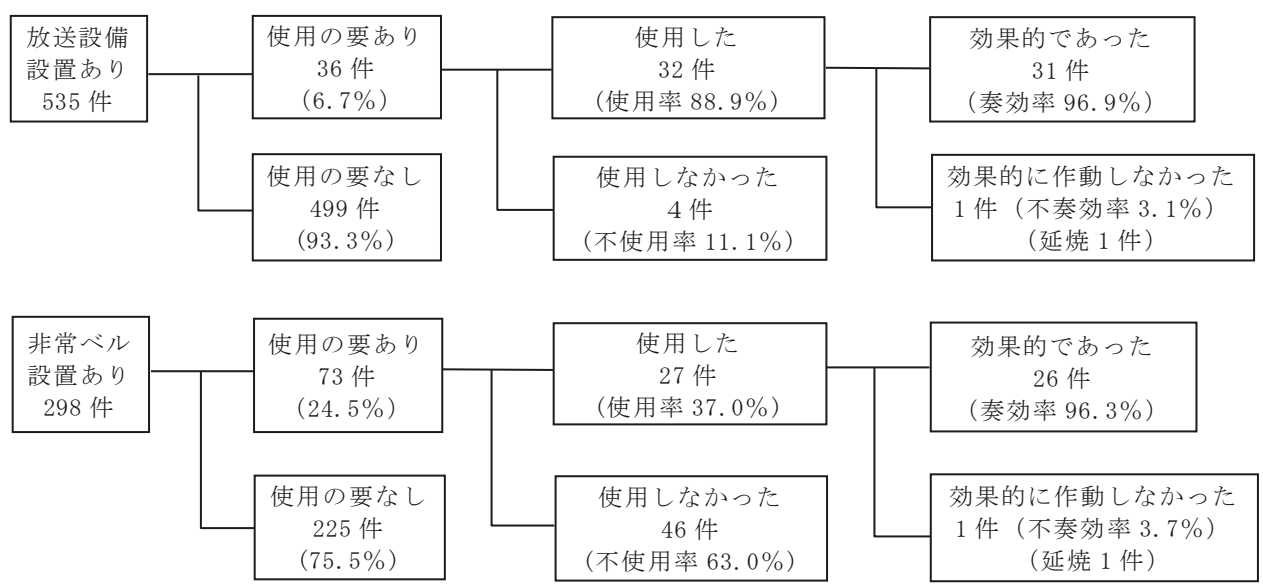


図 8-3-2 非常警報設備の使用状況

ア 効果があった火災

- 放送設備を効果的に使用した 31 件の用途別は、「学校」が 8 件 (25.8%)、「共同住宅等」が 6 件 (19.4%)、「飲食店」が 5 件 (16.1%) など。
- 非常ベルが効果的に使用された 26 件のうち、避難行動のあった火災は 12 件 (46.2%)。

イ 使用しなかった火災

非常警報設備を使用する必要があったにもかかわらず使用しなかった火災は、50 件（放送設備 4 件、非常ベル 46 件）で、その理由をみたものが表 8-3-3 です。

表 8-3-3 放送設備・非常ベル不使用理由

使用しなかった理由	件数
合計	50
使用する意思がなかった	20
あわてて使用しなかった	5
使用時期が遅れた	2
その他・不明	23

- 使用しなかった主な理由は、「使用する意思がなかった」が 20 件 (40.0%) で最も多く、次いで「あわてて使用しなかった」が 5 件 (10.0%) など。

第9章 延焼拡大・避難状況

1 延焼拡大状況

- 延焼拡大率が最も高い建物用途は、(14) 項の「倉庫」で 53.3%でした。
- 火元建物から他の建物に延焼した火災が 135 件ありました。

(1) 火元建物内の延焼拡大状況

ここでとりあげる「延焼拡大」とは、火元が建物の火災のうち部分焼以上に延焼拡大した火災をいいます。

令和元年中の「延焼拡大」した火災は 588 件で、建物から出火した火災（2,811 件）に占める割合（延焼拡大率）は 20.9%となっています。

ア 用途別火災状況及び出火室の延焼拡大理由

火災が 10 件以上発生した建物の主な用途別に延焼拡大率をみたのが表 9-1-1 です。

また、出火室の延焼拡大経路をみたものが表 9-1-2 です。

表 9-1-1 火災 10 件以上用途別延焼拡大率

政 令 用 途 等		建 物 の 焼 損 程 度		
		全 件 数	部分 焼 以上 件数	延焼 拡大 率 (%)
政 令 用 途	1 4 項 (倉 庫)	15	8	53.3
	1 2 項 (工 場 ・ 作 業 場)	85	23	27.1
政 令 用 途 以 外	付 属 建 物 等	29	16	55.2
	工 事 中 建 物	18	7	38.9
	住 宅 (複 合 用 途 住 宅 部 分 含 む)	583	196	33.6

表 9-1-2 出火室の延焼拡大経路

出 火 室 の 延 焼 拡 大 経 路		件 数
合 計		588
家 具 調 度 品 ・ 商 品 材 料 等		120
家具調度品 ・ 商品材料等	→ 天 井	122
	→ 天 井 → 小 屋 裏	40
	→ 小 屋 裏 等	3
内 壁	→ 天 井	112
	→ 天 井 → 小 屋 裏	26
	→ 小 屋 裏 等	7
ふ す ま ・ 障 子 ・ カーテン等	→ 天 井	13
	→ 天 井 → 小 屋 裏	6
	→ 小 屋 裏 等	2
天 井		13
天 井 → 小 屋 裏		15
小 屋 裏 ・ 天 井 裏 ・ 壁 内 ・ 土 台 等		14
そ の 他		64
不 明		31

イ 他室への延焼拡大経路

水平方向の延焼拡大経路についてみてみます。出火区画外へ延焼しなかった火災 414 件を除き、他室へ延焼した火災 174 件（29.6%）の延焼拡大経路についてみたものが表 9-1-3 です。

表 9-1-3 他室への延焼拡大経路

他室への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他構造
合計	174	31	12	96	23	12
開いている開口部	68	13	4	38	9	4
閉まっている開口部（その他）	29	6	3	14	5	1
区画のない小屋裏部	18	-	1	14	3	-
壁の燃え抜け	18	-	3	10	2	3
不完全な小屋裏部	4	-	-	3	-	1
埋め戻しのない貫通部	1	1	-	-	-	-
閉まっている開口部（防火設備）	9	2	-	5	2	-
壁の穴	1	-	1	-	-	-
その他	26	9	-	12	2	3

ウ 他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路についてをみてみます。他階へ延焼拡大しなかった 447 件を除いた 141 件（24.0%）の延焼拡大経路をみたものが表 9-1-4 です。

表 9-1-4 他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他構造
合計	141	27	13	82	12	7
床の燃え抜け	36	-	3	29	4	-
外壁の開口部	25	11	1	10	2	1
その他の階段	23	2	5	14	1	1
壁内	23	1	2	18	1	1
ダクト	4	4	-	-	-	-
避難階段	7	2	1	4	-	-
その他	23	7	1	7	4	4

- 出火室の小屋裏まで延焼拡大した火災は 113 件（19.2%）発生しており、このうち半数以上を占める 62 件（54.9%）が全焼、半焼にまで延焼拡大。
- 他室への延焼拡大経路をみると、「開いている開口部」が最も多く 68 件（39.1%）。
- 他階への延焼拡大経路を建物構造別にみると、木造・防火造では、「床の燃え抜け」が最も多く 33 件（35.1%）と 4 割近くを占める。

(2) 類焼建物への延焼状況

ア 建物構造別及び隣棟間隔別延焼状況

建物から出火し、他の建物（最初の類焼建物）へ延焼した火災 135 件（4.8%）の延焼要因についてみてみます。類焼建物の構造と焼損程度をみたものが表 9-1-5 です。

また、隣棟間隔と類焼建物の構造についてみたものが表 9-1-6 です。

表 9-1-5 類焼建物構造と焼損程度

類焼建物構造	類 焼 建 物 の 焼 損 程 度				
	合 計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼや
合 計	135	12	13	57	53
耐 火 造	15	-	-	10	5
準 耐 火 造	14	-	-	8	6
防 火 造	59	1	9	23	26
木 造	8	4	2	2	-
そ の 他 構 造	39	7	2	14	16

表 9-1-6 建物の隣棟間隔

類 焼 建 物 構 造	火 元 ・ 類 焼 建 物 の 間 隔						
	合 計	1m 未 満	1m 以 上 2m 未 満	2m 以 上 3m 未 満	3m 以 上 4m 未 満	4m 以 上 5m 未 満	5m 以 上
合 計	135	16	70	26	14	3	6
耐 火 造	15	1	9	1	1	-	3
準 耐 火 造	14	1	9	3	1	-	-
防 火 造	59	4	32	13	7	2	1
木 造	8	3	3	-	1	1	-
そ の 他 構 造	39	7	17	9	4	-	2

- 類焼建物で全焼、半焼にまで延焼拡大した火災を構造別でみると、耐火造及び準耐火造はなく、防火造が 10 件（40.0%）、木造が 6 件（24.0%）など。
- 隣棟間隔が 1 m 以上 2 m 未満の建物に延焼した火災が 70 件（51.9%）で最も多く、このうち防火造が 32 件（45.7%）。
- 隣棟間隔が 5 m 以上の建物に延焼した火災は 6 件（4.4%）発生しており、このうちの 3 件が耐火造。

イ 類焼建物の延焼箇所

類焼建物のどの部分に延焼したのかをみたものが表 9-1-7 です。

表 9-1-7 類焼建物の延焼箇所

類焼建物構造	類 焼 建 物 の 延 焼 箇 所											
	合 計	外 壁						開 口 部	屋 根 面	軒 裏		そ の 他
		モ ル タ ル	板 張 り	金 属 板	外 壁 破 損 部 分	グ ラ ス ラ イ ト	外 壁 の な い 部 分			防 火 構 造	そ の 他	
合 計	135	32	7	5	4	1	1	42	9	4	4	26
耐 火 造	15	8	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-
準 耐 火 造	14	3	2	-	1	-	-	4	-	-	-	4
防 火 造	59	12	2	2	2	-	-	20	5	4	4	8
木 造	8	-	2	1	-	-	-	3	-	-	-	2
そ の 他 構 造	39	9	1	2	1	1	1	8	4	-	-	12

- 類焼建物の延焼箇所では、外壁が最も多く 50 件(37.0%)、次いで開口部の 42 件(31.1%)など。
- 開口部 42 件のうち、出火時、開口部が開いていたものが 4 件、閉まっていたものが 38 件。
- 建物構造別にみると、防火造では「開口部」が 20 件(33.9%)、木造では「開口部」が 3 件(37.5%)、耐火造では「外壁」が 8 件(53.3%)とそれぞれ最も多い。

2 避難状況

- 建物から出火し 50 人以上の避難人員が発生した火災は 27 件ありました。
- 避難に支障があった火災の 2 割以上が火災の認知が遅れたことによるものでした。

(1) 避難行動のあった火災

ここでとりあげる「避難」とは、建物から出火した火災 2,811 件で、出火時に火元建物から避難行動があった火災をいいます。ただし、避難階からのみ避難行動が行われた火災は除きます。

令和元年中に避難行動があった火災は、425 件（15.1%）発生しています。

ア 用途別避難状況

用途別に避難状況をみたものが表 9-2-1 です。

表 9-2-1 用途別避難状況

出火した用途	合計	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
合計	425	318	38	16	19	7	17	5	1	4
1項 イ 観覧場	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
2項 ロ 遊技場	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-
3項 ニ カラオケボックス等	5	2	-	1	2	-	-	-	-	-
3項 ロ 飲食店	72	44	8	4	7	4	2	3	-	-
4項 物品販売店	6	5	1	-	-	-	-	-	-	-
5項 イ ホル易宿泊	6	1	2	-	1	1	1	-	-	-
5項 ロ 寄居宿舎	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
6項 ハ 共同住宅	162	124	17	6	3	2	8	1	-	1
6項 イ (1) 特定病院	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
6項 イ (3) 病院（特定病院以外）	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
6項 ロ (4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
6項 ロ (1) 養護老人ホーム	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
6項 ハ (1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	3	2	-	-	-	-	1	-	-	-
6項 ハ (1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
6項 ハ (2) 更生施設	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
6項 ハ (3) 保育所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
6項 ハ (5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
7項 小学校	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
7項 中学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
7項 高等学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
9項 大衆浴場	4	2	1	-	-	-	-	-	1	-
12項 イ 工場	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
12項 イ 作業場	5	1	3	1	-	-	-	-	-	-
13項 イ 駐車場	7	5	1	-	-	-	1	-	-	-
14項 倉庫	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-
15項 事務所	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-
15項 その他事業所	9	8	-	-	-	-	1	-	-	-
共用部分（機械室等）	7	3	1	1	1	-	1	-	-	-
共用部分（機械室等）	8	6	-	-	2	-	-	-	-	-
住宅	79	79	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅 複合用途の住宅部分	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-
工事中の建物	3	1	-	2	-	-	-	-	-	-
使用中の建物の空室部分	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
使用中の建物の工事部分	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
焼損程度 全焼	18	18	-	-	-	-	-	-	-	-
焼損程度 半焼	47	46	-	1	-	-	-	-	-	-
焼損程度 部分焼	202	156	18	8	5	3	8	1	-	3
焼損程度 ぼや	157	97	20	7	14	4	9	4	1	1

注 住宅には、複合用途の住宅部分を含みます。

- 避難のあった火災の多くは、共同住宅や住宅などの居住系の用途で 263 件（61.9%）発生
- 令和元年中の避難人員が 50 人以上発生した火災は 27 件（6.4%）で、飲食店などの不特定多数の人が出入りする建物や、共同住宅等、大学などの建物で発生。
- 避難人員が 300 人以上の火災は 4 件（0.9%）発生。

イ 避難上支障のあった火災

避難上支障のあった火災は 32 件（7.5%）発生しており、階層別の避難上の支障理由をみたものが表 9-2-2 です。

表 9-2-2 避難上の支障理由

避難上の支障理由	合計	出火階	出火階の直上階	出火階の直上階以外の上階
合計	32	21	8	3
火災に気付くのが遅れた	7	5	2	-
廊下が火煙で利用できなかった	5	2	2	1
廊下に物品が置いてあった	4	3	1	-
要配慮者、避難行動要支援者等自力避難が困難であった	2	2	-	-
その他	14	9	3	2

注 その他には、「パニック状態となった」、「避難経路がわからなかった」などがあります。

- 避難上の支障理由は「火災に気付くのが遅れた」が 7 件（21.9%）と最も多く 2 割以上を占める。
- 階層別にみると、出火階では「火災に気付くのが遅れた」が 5 件（23.8%）で最も多い。
- 建物構造別の発生状況は、木造・防火造が 16 件（50.0%）、耐火造が 15 件（46.9%）など。
- 木造・防火造で避難上支障があった火災 16 件のうち、部分焼以上の延焼火災は 14 件（87.5%）。このうち避難上の支障理由をみると、「火災に気付くのが遅れた」が 3 件（21.4%）で最も多い。
- 耐火造で避難上支障のあった火災 15 件のうち、部分焼以上の延焼火災は 13 件（86.7%）。このうち避難上の支障理由をみると「火災に気付くのが遅れた」が 3 件（23.1%）で 2 割以上を占める。

(2) 施設別の避難状況

ア 階段別の避難状況

階段の種類別に避難に支障があった状況をみたものが表 9-2-3 です。階段の不使用が 19 件発生しています。

表 9-2-3 階段の種類別に避難に支障があった状況

使用状況		階段		
		合計	屋内階段	屋外階段
不使用	合計	19	16	3
	階段へ煙が入った	7	7	-
	その他	12	9	3

- 不使用であった19件の内訳をみると、屋内階段が16件（84.2%）、屋外階段が3件（15.8%）。
- 不使用の理由をみると、「階段へ煙が入った」が7件（36.8%）で3割以上を占める。

イ 階段以外の避難方法

階段以外の避難があった火災80件についてみたものが表9-2-4です。

表 9-2-4 建物区分別の階段以外の主な避難方法

階 段 以 外 の 主 な 避 難 方 法	建 物 区 分					
	合 計	3 階 以 下 の 階	4 階 以 上 の 階			
			（ホ テ ル 等） 内廊下に面して室のある建物	（廊下式共同住宅等） 外階段に面して室のある建物	廊下がなく階段に面して 室のある建物	各階に広いスペースのある建物 （百貨店・劇場等）
合 計	80	41	17	13	6	3
エ レ ベ ー タ を 利 用 し た	23	-	9	9	2	3
消 防 隊 に 救 助 さ れ た	18	13	3	2	-	-
一 般 人 に 救 助 さ れ た	7	5	1	1	-	-
窓、ベランダ等から直接地上へ	4	4	-	-	-	-
窓、ベランダ等から隣室を経て地上へ	4	4	-	-	-	-
窓、ベランダ等から屋根、ひさし等を経て地上へ	2	1	1	-	-	-
窓、ベランダ等から隣棟を経て地上へ	1	1	-	-	-	-
そ の 他	21	13	3	1	4	-

- 階段以外の主な避難方法で最も多いのが、「エレベータを利用した」が23件（28.8%）、次いで「消防隊に救助された」が18件（22.5%）、「一般人に救助された」が7件（8.8%）など。
- 窓、ベランダ等から避難した火災は合わせて11件（13.8%）発生し、そのうち10件が3階以下の建物からの避難。
- 「エレベータを利用した」火災23件のすべてが4階以上の建物からの避難であり、その用途をみると、「共同住宅等」が11件（47.8%）、「飲食店」が3件（13.0%）など。

資 料

目 次

(1) 消防署別火災状況	236
(2) 区市町村別火災状況	238
(3) 月・曜日・時間帯別火災状況	240
(4) 月・曜日・時間帯別主な出火原因	242
(5) 主な出火原因別火災状況	244
(6) 火元建物の構造別建物火災状況	246
(7) 建物規模・出火階別耐火構造建物の火災状況	247
(8) 火元建物の用途別火災状況	248
(9) 火元建物の用途別主な出火原因	250
(10) 火元建物の用途・防火管理別初期消火状況	254
(11) 主な火災	256
(12) 避難者が 50 人以上あった火災	257
(13) 死者の発生した火災	258
(14) 火災状況の推移（昭和 23 年以降）	260
(15) 出火原因の推移（昭和 23 年以降）	262
(16) 東京都の火災状況	265
(17) 全国の火災状況	265
参考 主な出火原因分類（平成 27 年以降）	266

(1) 消防署別火災状況(令和元年・その1)

消 防 署	合 計	火 災 件 数													出 火 率	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物																		
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	治 外 法 権	管外か らの延 焼火災							
合 計	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1	3.0	18,295	7,836	7,688,941	108	705	
特 別 区	3,053	2,228	39	55	355	1,779	-	138	1	-	682	3	1	3.2	11,971	6,449	5,724,553	79	539	
丸 の 内	50	44	-	-	1	43	-	1	-	-	5	-	-	3164.6	-	2	8,044	-	1	
麴 町	49	38	-	-	2	36	-	5	-	-	6	-	-	14.4	1	1	14,696	-	8	
神 田	59	42	1	-	8	33	-	1	-	-	16	-	-	18.5	60	54	7,402	-	14	
京 橋	51	41	-	-	1	40	-	-	-	-	10	-	-	12.7	-	3	2,398	-	-	
日 本 橋	53	40	-	-	4	36	-	3	-	-	10	-	-	10.3	10	14	9,404	-	3	
臨 港	28	16	-	1	1	14	-	3	-	-	9	-	-	3.6	56	13	24,716	-	6	
芝	58	46	-	1	7	38	-	2	-	-	10	-	-	6.6	71	229	336,462	-	12	
麻 布	52	41	-	-	4	37	-	-	-	-	10	1	-	8.4	30	42	6,035	-	6	
赤 坂	39	32	-	-	1	31	-	-	-	-	7	-	-	10.3	-	1	278	-	4	
高 輪	27	25	-	-	1	24	-	-	-	-	2	-	-	3.7	8	24	2,639	-	3	
品 川	42	39	-	1	9	29	-	-	-	-	3	-	-	2.9	160	35	45,800	1	12	
大 井	36	21	-	-	3	18	-	3	-	-	12	-	-	3.1	55	1	19,182	1	4	
荏 原	29	24	1	-	5	18	-	-	-	-	5	-	-	2.0	85	45	10,259	1	8	
大 森	53	40	-	1	10	29	-	3	-	-	10	-	-	2.3	815	173	1,811,683	4	10	
田 園 調 布	37	28	1	-	1	26	-	2	-	-	7	-	-	1.8	188	26	57,868	-	4	
蒲 田	53	37	-	1	6	30	-	6	-	-	10	-	-	3.1	94	86	16,605	-	21	
矢 口	28	19	-	-	5	14	-	-	-	-	9	-	-	2.2	18	25	8,853	-	4	
目 黒	67	45	-	2	5	38	-	5	-	-	15	2	-	2.4	260	48	49,389	-	11	
世 田 谷	89	67	2	1	17	47	-	8	-	-	14	-	-	2.1	315	207	143,410	1	17	
玉 川	57	47	2	-	8	37	-	2	-	-	8	-	-	2.5	275	43	222,131	3	7	
成 城	66	48	-	3	9	36	-	6	-	-	12	-	-	2.5	293	152	32,198	6	12	
渋 谷	140	106	-	-	8	98	-	10	-	-	24	-	-	6.1	102	68	27,827	2	17	
四 谷	31	23	-	-	4	19	-	1	-	-	7	-	-	7.8	1	126	8,449	-	7	
牛 込	25	22	-	1	2	19	-	-	-	-	3	-	-	2.3	145	-	14,023	-	6	
新 宿	160	113	1	2	16	94	-	4	-	-	43	-	-	8.0	332	310	315,643	2	28	
中 野	51	37	-	2	5	30	-	1	-	-	13	-	-	3.2	90	48	18,952	1	5	
野 方	50	39	-	2	6	31	-	-	-	-	11	-	-	2.8	167	55	48,930	2	5	
杉 並	76	57	2	6	8	41	-	3	-	-	16	-	-	2.3	458	207	94,198	3	19	
荻 窪	49	40	-	2	7	31	-	4	-	-	5	-	-	2.0	125	37	31,685	5	10	
小 石 川	36	22	-	-	8	14	-	3	-	-	11	-	-	2.8	66	35	26,426	3	10	
本 郷	32	30	1	-	4	25	-	-	-	-	2	-	-	3.3	455	304	420,993	2	5	
豊 島	63	54	-	1	11	42	-	-	-	-	9	-	-	4.2	179	330	47,646	2	17	
池 袋	55	47	1	-	8	38	-	-	-	-	8	-	-	4.0	210	146	184,241	-	12	
王 子	27	18	-	-	4	14	-	-	-	-	9	-	-	2.3	25	40	10,093	2	5	
赤 羽	33	27	-	3	7	17	-	-	-	-	6	-	-	2.4	176	281	42,527	2	16	
滝 野 川	16	9	-	-	2	7	-	-	-	-	7	-	-	1.6	-	4	249	-	3	
板 橋	61	41	3	1	10	27	-	3	-	-	17	-	-	2.8	455	252	77,847	2	20	
志 村	97	63	2	2	15	44	-	8	-	-	26	-	-	2.7	1,123	1,122	370,320	4	15	
練 馬	45	37	2	1	6	28	-	-	-	-	8	-	-	1.8	290	53	34,678	3	13	
光 が 丘	44	35	1	-	2	32	-	1	-	-	8	-	-	2.7	130	35	24,912	-	4	
石 神 井	52	36	1	2	9	24	-	5	-	-	10	-	1	1.6	251	108	50,927	4	15	
上 野	38	26	-	-	4	22	-	-	-	-	12	-	-	4.5	22	2	8,363	-	4	
浅 草	28	22	-	-	6	16	-	1	-	-	5	-	-	4.9	53	29	34,245	-	1	
日 本 堤	31	23	-	-	3	20	-	2	-	-	6	-	-	5.1	32	72	41,448	-	1	
荒 川	45	34	1	-	5	28	-	3	-	-	8	-	-	3.4	249	73	32,693	2	6	
尾 久	18	13	1	-	3	9	-	-	-	-	5	-	-	2.1	142	49	35,156	1	5	
千 住	35	21	-	3	3	15	-	2	1	-	11	-	-	3.3	200	66	41,719	-	11	
足 立	91	59	3	3	12	41	-	5	-	-	27	-	-	2.5	833	282	222,948	5	23	
西 新 井	64	39	4	3	4	28	-	6	-	-	19	-	-	2.9	705	128	122,791	3	10	
本 所	46	30	1	1	6	22	-	3	-	-	13	-	-	3.0	146	257	20,387	-	7	
向 島	35	24	-	2	3	19	-	3	-	-	8	-	-	2.8	179	183	20,605	1	4	
深 川	90	69	1	1	2	65	-	4	-	-	17	-	-	3.3	160	22	52,780	1	10	
城 東	79	40	1	2	7	30	-	4	-	-	35	-	-	3.2	456	22	213,844	-	14	
本 田	78	53	3	-	15	35	-	4	-	-	21	-	-	2.7	541	190	83,703	5	12	
金 町	44	25	1	1	8	15	-	1	-	-	18	-	-	2.5	122	46	19,173	2	8	
江 戸 川	63	43	-	1	9	33	-	2	-	-	18	-	-	2.6	213	125	30,473	2	11	
葛 西	51	32	1	1	6	24	-	3	-	-	16	-	-	2.0	185	76	42,521	-	6	
小 岩	51	39	1	1	9	28	-	2	-	-	10	-	-	2.4	159	42	21,689	1	7	

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 3. 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。(住民基本台帳による世帯と人口 令和2年1月1日)

(1) 消防署別火災状況（令和元年・その2）

消 防 署	合 計	火 災 件 数													出 火 率	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					件													
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	治 外 法 権	管外か らの延 焼火災							
受 託 地 区	1,036	676	42	28	100	506	5	68	-	-	287	-	-	2.5	6,324	1,387	1,964,388	29	166	
立 川	68	49	1	2	6	40	-	2	-	-	17	-	-	2.6	359	46	58,870	2	6	
武 蔵 野	46	34	-	2	2	30	-	1	-	-	11	-	-	3.1	75	27	46,813	1	7	
三 鷹	53	36	-	2	6	28	-	4	-	-	13	-	-	2.8	111	64	41,186	2	6	
府 中	59	39	1	-	6	32	-	6	-	-	14	-	-	2.3	75	21	29,819	2	9	
昭 島	33	22	2	-	3	17	-	2	-	-	9	-	-	2.9	466	100	29,918	-	3	
調 布	59	42	2	2	4	34	-	3	-	-	14	-	-	2.5	203	117	30,020	2	11	
小 金 井	35	28	-	2	5	21	-	1	-	-	6	-	-	2.9	232	47	25,107	1	8	
小 平	39	26	1	-	4	21	-	2	-	-	11	-	-	2.0	198	37	32,819	1	3	
東 村 山	27	18	-	1	1	16	-	3	-	-	6	-	-	1.8	21	22	14,202	-	7	
国 分 寺	25	17	1	1	2	13	-	1	-	-	7	-	-	2.0	82	21	10,837	1	7	
狛 江	19	12	2	-	-	10	-	3	-	-	4	-	-	2.3	161	40	9,162	1	3	
北 多 摩 西 部	29	17	2	1	2	12	-	3	-	-	9	-	-	1.8	345	9	21,950	-	2	
清 瀬	19	9	-	-	4	5	-	-	-	-	10	-	-	2.5	2	101	2,441	-	2	
東 久 留 米	26	18	2	1	4	11	-	1	-	-	7	-	-	2.2	353	50	54,103	1	4	
西 東 京	37	32	3	-	4	25	-	-	-	-	5	-	-	1.8	319	81	57,128	-	11	
八 王 子	159	95	6	5	13	71	1	16	-	-	47	-	-	2.8	1,079	162	320,911	7	27	
青 梅	26	18	3	2	2	11	1	3	-	-	4	-	-	2.0	220	46	18,723	-	6	
町 田	104	65	6	4	14	41	-	2	-	-	37	-	-	2.4	919	129	303,412	3	14	
日 野	47	30	3	-	5	22	-	3	-	-	14	-	-	2.5	395	31	57,538	5	8	
福 生	37	19	-	1	3	15	-	3	-	-	15	-	-	2.5	89	46	14,563	-	3	
多 摩	46	29	1	1	6	21	-	5	-	-	12	-	-	3.1	285	92	765,082	-	11	
秋 川	35	18	4	1	3	10	1	3	-	-	13	-	-	3.5	119	74	17,193	-	6	
奥 多 摩	8	3	2	-	1	-	2	1	-	-	2	-	-	15.9	216	24	2,590	-	2	

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

3. 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口 令和2年1月1日）

(2) 区市町村別火災状況(令和元年・その1)

区 市 町 村	合 計	火 災 件 数													出 火 率	焼 床 面 (㎡)	損 壊 焼 表 面 (㎡)	損 壊 面 (㎡)	損 害 (千円)	額	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	管 外 の 火	か 延 災								
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や																
合 計	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1	3.0	18,295	7,836	7,688,941	108	705			
特 別 区	3,053	2,228	39	55	355	1,779	-	138	1	-	682	3	1	3.2	11,971	6,449	5,724,553	79	539			
千 代 田 区	158	124	1	-	11	112	-	7	-	-	27	-	-	24.0	61	57	30,142	-	23			
中 央 区	132	97	-	1	6	90	-	6	-	-	29	-	-	7.8	66	30	36,517	-	9			
港 区	176	144	-	1	13	130	-	2	-	-	29	1	-	6.8	109	296	345,414	-	25			
新 宿 区	216	158	1	3	22	132	-	5	-	-	53	-	-	6.2	478	436	338,115	2	41			
文 京 区	68	52	1	-	12	39	-	3	-	-	13	-	-	3.0	521	339	447,419	5	15			
台 東 区	97	71	-	-	13	58	-	3	-	-	23	-	-	4.8	107	103	84,056	-	6			
墨 田 区	81	54	1	3	9	41	-	6	-	-	21	-	-	2.9	325	440	40,992	1	11			
江 東 区	169	109	2	3	9	95	-	8	-	-	52	-	-	3.2	616	44	266,624	1	24			
品 川 区	107	84	1	1	17	65	-	3	-	-	20	-	-	2.7	300	81	75,240	3	24			
目 黒 区	67	45	-	2	5	38	-	5	-	-	15	2	-	2.4	260	48	49,389	-	11			
大 田 区	171	124	1	2	22	99	-	11	-	-	36	-	-	2.3	1,115	310	1,895,009	4	39			
世 田 谷 区	212	162	4	4	34	120	-	16	-	-	34	-	-	2.3	883	402	397,738	10	36			
澁 谷 区	140	106	-	-	8	98	-	10	-	-	24	-	-	6.1	102	68	27,827	2	17			
中 野 区	101	76	-	4	11	61	-	1	-	-	24	-	-	3.0	257	103	67,882	3	10			
杉 並 区	125	97	2	8	15	72	-	7	-	-	21	-	-	2.2	583	244	125,883	8	29			
豊 島 区	118	101	1	1	19	80	-	-	-	-	17	-	-	4.1	389	476	231,886	2	29			
北 区	76	54	-	3	13	38	-	-	-	-	22	-	-	2.1	201	325	52,869	4	24			
荒 川 区	63	47	2	-	8	37	-	3	-	-	13	-	-	2.9	391	122	67,849	3	11			
板 橋 区	158	104	5	3	25	71	-	11	-	-	43	-	-	2.8	1,578	1,374	448,166	6	35			
練 馬 区	141	108	4	3	17	84	-	6	-	-	26	-	1	1.9	671	196	110,518	7	32			
足 立 区	190	119	7	9	19	84	-	13	1	-	57	-	-	2.7	1,738	476	387,458	8	44			
葛 飾 区	122	78	4	1	23	50	-	5	-	-	39	-	-	2.6	663	236	102,876	7	20			
江 戸 川 区	165	114	2	3	24	85	-	7	-	-	44	-	-	2.4	557	243	94,683	3	24			

- 注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 3. 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。(住民基本台帳による世帯と人口 令和2年1月1日)

(2) 区市町村別火災状況 (令和元年・その2)

区 市 町 村 合 計		火 災 件 数													出 火 率	焼 床 面 積 (㎡)	損 壊 表 面 積 (㎡)	損 壊 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	管 外 の 火	か 延 災						
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や														
受 託 地 区	1,036	676	42	28	100	506	5	68	-	-	287	-	-	-	2.5	6,324	1,387	1,964,388	29	166
八 王 子 市	159	95	6	5	13	71	1	16	-	-	47	-	-	-	2.8	1,079	162	320,911	7	27
立 川 市	50	36	-	1	6	29	-	2	-	-	12	-	-	-	2.7	91	26	29,603	2	5
武 蔵 野 市	46	34	-	2	2	30	-	1	-	-	11	-	-	-	3.1	75	27	46,813	1	7
三 鷹 市	53	36	-	2	6	28	-	4	-	-	13	-	-	-	2.8	111	64	41,186	2	6
青 梅 市	26	18	3	2	2	11	1	3	-	-	4	-	-	-	2.0	220	46	18,723	-	6
府 中 市	59	39	1	-	6	32	-	6	-	-	14	-	-	-	2.3	75	21	29,819	2	9
昭 島 市	33	22	2	-	3	17	-	2	-	-	9	-	-	-	2.9	466	100	29,918	-	3
調 布 市	59	42	2	2	4	34	-	3	-	-	14	-	-	-	2.5	203	117	30,020	2	11
町 田 市	104	65	6	4	14	41	-	2	-	-	37	-	-	-	2.4	919	129	303,412	3	14
小 金 井 市	35	28	-	2	5	21	-	1	-	-	6	-	-	-	2.9	232	47	25,107	1	8
小 平 市	39	26	1	-	4	21	-	2	-	-	11	-	-	-	2.0	198	37	32,819	1	3
日 野 市	47	30	3	-	5	22	-	3	-	-	14	-	-	-	2.5	395	31	57,538	5	8
東 村 山 市	27	18	-	1	1	16	-	3	-	-	6	-	-	-	1.8	21	22	14,202	-	7
国 分 寺 市	25	17	1	1	2	13	-	1	-	-	7	-	-	-	2.0	82	21	10,837	1	7
国 立 市	18	13	1	1	-	11	-	-	-	-	5	-	-	-	2.4	268	20	29,268	-	1
西 東 京 市	37	32	3	-	4	25	-	-	-	-	5	-	-	-	1.8	319	81	57,128	-	11
福 生 市	10	6	-	-	1	5	-	1	-	-	3	-	-	-	1.7	10	-	3,176	-	-
狛 江 市	19	12	2	-	-	10	-	3	-	-	4	-	-	-	2.3	161	40	9,162	1	3
東 大 和 市	18	11	1	1	2	7	-	2	-	-	5	-	-	-	2.1	332	9	20,648	-	2
清 瀬 市	19	9	-	-	4	5	-	-	-	-	10	-	-	-	2.5	2	101	2,441	-	2
東久留米市	26	18	2	1	4	11	-	1	-	-	7	-	-	-	2.2	353	50	54,103	1	4
武蔵村山市	11	6	1	-	-	5	-	1	-	-	4	-	-	-	1.5	13	-	1,302	-	-
多 摩 市	46	29	1	1	6	21	-	5	-	-	12	-	-	-	3.1	285	92	765,082	-	11
羽 村 市	17	10	-	-	-	10	-	-	-	-	7	-	-	-	3.1	-	-	143	-	1
あきる野市	27	15	4	-	1	10	-	2	-	-	10	-	-	-	3.3	101	53	11,118	-	4
瑞 穂 町	10	3	-	1	2	-	-	2	-	-	5	-	-	-	3.0	79	46	11,244	-	2
日 の 出 町	7	3	-	1	2	-	-	1	-	-	3	-	-	-	4.2	18	21	5,139	-	2
檜 原 村	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4.7	-	-	936	-	-
奥 多 摩 町	8	3	2	-	1	-	2	1	-	-	2	-	-	-	15.9	216	24	2,590	-	2

- 注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 3. 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。(住民基本台帳による世帯と人口 令和2年1月1日)

(3) 月・曜日・時間帯別火災状況（令和元年・その1）

区 分	合 計	火 災 件 数													焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	管 外 からの 延焼火災						
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や													
合 計	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1	18,295	7,836	7,688,941	108	705	
月	春 季	1,142	766	31	24	141	570	3	64	1	-	306	2	-	5,605	2,450	1,747,169	29	185
	3 月	379	262	11	9	51	191	2	15	1	-	99	-	-	2,243	1,293	807,523	13	69
	4 月	383	268	15	9	48	196	-	25	-	-	89	1	-	2,576	627	618,759	11	62
	5 月	380	236	5	6	42	183	1	24	-	-	118	1	-	786	530	320,887	5	54
	夏 季	851	619	10	16	83	510	-	46	-	-	185	-	1	2,522	961	1,354,154	9	127
	6 月	274	193	6	3	31	153	-	10	-	-	71	-	-	968	421	166,966	5	47
	7 月	265	205	2	7	20	176	-	16	-	-	43	-	1	740	137	905,469	1	28
	8 月	312	221	2	6	32	181	-	20	-	-	71	-	-	814	403	281,719	3	52
	秋 季	883	660	10	8	93	549	-	43	-	-	180	-	-	2,577	1,656	931,706	15	142
	9 月	290	209	2	1	26	180	-	19	-	-	62	-	-	247	235	123,760	3	47
	10月	267	207	1	3	35	168	-	14	-	-	46	-	-	672	225	342,872	6	38
	11月	326	244	7	4	32	201	-	10	-	-	72	-	-	1,658	1,196	465,074	6	57
	冬 季	1,213	859	30	35	138	656	2	53	-	-	298	1	-	7,591	2,769	3,655,913	55	251
	12月	386	289	3	12	41	233	-	21	-	-	75	1	-	1,531	282	460,962	17	69
	1 月	446	298	16	13	51	218	2	18	-	-	128	-	-	3,169	1,141	984,941	23	115
	2 月	381	272	11	10	46	205	-	14	-	-	95	-	-	2,891	1,346	2,210,010	15	67
次 曜 日	日曜日	580	409	16	11	68	314	1	26	-	-	144	-	-	2,620	949	650,092	22	114
	月曜日	583	410	13	9	56	332	2	28	-	-	143	-	-	2,570	969	606,687	15	103
	火曜日	589	417	9	10	58	340	-	34	-	-	138	-	-	2,970	1,832	2,644,243	15	97
	水曜日	560	391	10	14	45	322	-	36	1	-	130	1	1	2,007	764	639,617	9	90
	木曜日	556	410	12	11	67	320	1	22	-	-	122	1	-	2,683	949	918,579	9	103
	金曜日	624	444	12	12	81	339	-	35	-	-	144	1	-	2,968	1,285	1,544,171	23	102
	土曜日	597	423	9	16	80	318	1	25	-	-	148	-	-	2,477	1,088	685,553	15	96

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(3) 月・曜日・時間帯別火災状況 (令和元年・その2)

区 分		合 計	火 災 件 数													焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
			建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	管 外 か ら の 延 焼 火 災						
			計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や													
時 間	昼 間	2,053	1,428	37	41	252	1,098	5	141	1	-	477	-	1	9,505	4,557	4,579,599	41	361	
	6 時 台	105	76	4	4	16	52	-	6	-	-	23	-	-	846	355	250,783	1	28	
	7 時 台	106	83	3	1	13	66	-	6	-	-	17	-	-	914	140	168,443	2	27	
	8 時 台	139	97	5	2	24	66	-	13	-	-	29	-	-	854	197	127,571	5	20	
	9 時 台	173	125	2	6	20	97	-	12	-	-	36	-	-	720	393	316,818	2	28	
	10 時 台	172	120	2	6	22	90	-	23	-	-	29	-	-	630	315	246,898	2	30	
	11 時 台	174	130	3	3	20	104	-	10	-	-	34	-	-	798	328	147,617	3	25	
	12 時 台	201	140	8	5	30	97	-	10	-	-	51	-	-	1,622	511	280,445	6	41	
	13 時 台	192	118	4	3	22	89	2	19	-	-	53	-	-	1,003	158	2,023,369	4	37	
	14 時 台	197	127	-	3	25	99	2	12	-	-	56	-	-	289	339	392,176	5	36	
	15 時 台	191	127	3	2	19	103	1	13	-	-	50	-	-	620	578	181,291	4	47	
	16 時 台	187	133	-	2	22	109	-	6	-	-	47	-	1	857	1,057	338,135	4	16	
	17 時 台	216	152	3	4	19	126	-	11	1	-	52	-	-	352	186	106,054	3	26	
	間	夜 間	1,622	1,169	44	42	201	882	-	62	-	-	388	3	-	8,789	3,272	3,079,701	64	337
		18 時 台	205	155	3	3	31	118	-	6	-	-	44	-	-	590	324	252,696	4	40
		19 時 台	170	118	6	4	8	100	-	7	-	-	44	1	-	1,027	139	160,092	3	28
		20 時 台	178	134	2	2	21	109	-	5	-	-	37	2	-	612	203	168,587	2	33
		21 時 台	173	123	5	5	14	99	-	5	-	-	45	-	-	593	140	156,382	5	27
		22 時 台	162	110	5	5	20	80	-	3	-	-	49	-	-	1,134	343	205,917	11	39
		23 時 台	128	90	2	4	14	70	-	2	-	-	36	-	-	421	144	43,156	3	16
		0 時 台	118	88	-	3	15	70	-	6	-	-	24	-	-	217	240	78,245	5	22
		1 時 台	127	87	3	7	16	61	-	3	-	-	37	-	-	909	349	144,183	4	26
		2 時 台	100	71	5	2	15	49	-	6	-	-	23	-	-	1,048	698	505,609	7	21
	帯	3 時 台	83	62	2	2	13	45	-	5	-	-	16	-	-	342	282	115,930	5	33
		4 時 台	86	61	9	3	13	36	-	10	-	-	15	-	-	1,178	226	919,434	9	25
		5 時 台	92	70	2	2	21	45	-	4	-	-	18	-	-	718	184	329,470	6	27
		不 明	414	307	-	-	2	305	-	3	-	-	104	-	-	1	7	29,642	3	7

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(4) 月・曜日・時間帯別主な出火原因(令和元年・その1)

区 分	合 計	た ば こ	放 火	ガ ス こ ん ろ	大 型 ガ ス こ ん ろ	電 気 ス ト ー ブ	差 込 み ブ ラ グ	コ ン ド ー	コ ン セ ン ト	屋 内 線	溶 接 器	蛍 光 灯	ロ ウ ソ ク	大 型 ガ ス レ ン ジ	配 電 線	た き 火	電 気 こ ん ろ	ラ イ ン び り	火 災 遊 び	石 油 ス ト ー プ 等	ガ ス ス ト ー プ	蚊 取 線 香 庫	電 気 冷 蔵 庫	花 火	テ レ ビ	火 の つ い た 紙	モ ノ の サ タ	コ ン デ ン サ ー	マ ッ チ	白 熱 灯 ス タ ン ド	ガ ス バ ー ナ ー	風 呂 が ま (家 庭)	取 扱 灰	ご み 焼 却 炉	そ の 他	治 外 法 権	管 外 か ら の 延 焼 火 災	
合 計	4,089	689	641	347	110	85	85	62	56	56	43	43	42	40	38	37	36	29	21	20	16	15	10	8	8	8	8	7	6	6	6	5	3	2	1,497	3	1	
月	春 季	1,142	240	174	98	28	22	28	19	14	8	11	5	14	10	9	14	14	11	10	7	3	3	2	3	2	4	3	-	2	1	2	-	-	1	378	2	-
	3 月	379	68	60	35	9	10	9	5	7	4	5	2	3	5	1	5	6	6	6	4	2	-	1	-	1	3	1	-	1	-	-	-	-	-	120	-	-
	4 月	383	78	56	29	12	9	11	8	2	3	1	1	5	3	2	6	5	2	2	2	1	-	-	-	-	1	-	1	1	1	2	-	-	1	138	1	-
	5 月	380	94	58	34	7	3	8	6	5	1	5	2	6	2	6	3	3	3	2	1	-	3	1	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	120	1	-
	夏 季	851	107	127	63	31	1	14	13	18	14	6	20	8	12	11	6	6	4	4	1	-	9	3	3	1	-	-	5	1	3	-	-	1	-	358	-	1
	6 月	274	31	59	23	8	1	2	5	2	4	6	3	4	5	3	4	2	1	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	2	-	-	1	-	105	-	-	
	7 月	265	20	29	19	13	-	6	4	7	5	-	4	-	4	5	-	4	1	3	1	-	3	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	134	-	1
	8 月	312	56	39	21	10	-	6	4	9	5	-	13	4	3	3	2	-	2	-	-	6	1	3	1	-	-	3	1	1	1	-	-	-	-	119	-	-
	秋 季	883	109	135	79	30	8	17	9	8	17	12	15	10	7	14	1	8	9	3	2	3	3	2	-	-	1	4	1	2	2	1	2	-	1	368	-	-
	9 月	290	40	38	26	10	1	5	1	2	5	5	10	5	1	5	-	2	2	1	-	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	126	-	-	
	10月	267	21	42	20	11	3	3	2	3	10	2	4	2	4	6	-	3	5	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	120	-	-	
	11月	326	48	55	33	9	4	9	6	3	2	5	1	3	2	3	1	3	2	1	2	3	-	1	-	-	1	2	1	2	-	1	1	-	-	122	-	-
	冬 季	1,213	233	205	107	21	54	26	21	16	17	14	3	10	11	4	16	8	5	4	10	10	-	3	2	5	3	1	1	1	-	3	3	2	-	393	1	-
	12月	386	59	60	37	9	19	5	5	5	6	2	-	5	5	1	2	3	5	1	6	5	-	3	-	1	2	1	-	-	-	2	1	-	-	135	1	-
	1 月	446	105	75	38	8	22	8	9	5	6	4	2	4	5	2	11	4	-	1	2	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	2	-	126	-	-
次	2 月	381	69	70	32	4	13	13	7	6	5	8	1	1	1	3	1	-	2	2	2	-	-	2	2	-	-	1	1	-	1	1	-	-	132	-	-	
曜	日曜日	580	97	109	67	12	18	7	6	8	7	1	3	9	3	6	4	4	2	2	6	4	3	2	-	1	-	3	1	1	2	-	2	2	-	188	-	-
	月曜日	583	97	82	54	19	10	14	8	11	5	9	6	3	5	6	5	5	5	3	2	2	2	1	5	-	1	2	1	-	2	-	-	-	-	218	-	-
	火曜日	589	103	87	41	21	11	16	13	9	8	4	5	3	4	7	6	5	1	5	4	4	2	-	-	1	1	-	1	2	-	2	1	-	-	222	-	-
	水曜日	560	90	86	45	14	11	5	14	5	6	12	6	6	5	6	7	4	8	1	1	3	2	2	-	2	-	2	1	1	-	1	1	-	1	210	1	1
	木曜日	556	87	85	48	16	9	18	10	7	12	7	8	10	8	2	2	5	5	4	1	2	1	1	-	-	2	-	-	2	-	1	1	1	-	200	1	-
	金曜日	624	116	77	43	19	15	12	5	6	10	5	10	6	10	5	6	5	6	6	3	-	3	3	1	4	4	-	2	-	-	1	-	-	-	240	1	-
日	土曜日	597	99	115	49	9	11	13	6	10	8	5	5	5	5	6	7	8	2	-	3	1	2	1	2	-	-	1	1	-	2	1	-	-	1	219	-	-

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(4) 月・曜日・時間帯別主な出火原因 (令和元年・その2)

区			合			た			放			ガ			大			電			差			コ			コ			屋			浴			螢			ロ			大			配			た			電			ラ			火			石			ガ			蚊			電			花			テ			火			モ			コ			マ			白			ガ			風			取			ご			そ			治			管																																
分			計			こ			火			ろ			ろ			ブ			グ			ド			ト			線			器			灯			ク			ウ			ソ			ン			電			き			ろ			ー			タ			遊			び			等			ブ			香			庫			火			レ			の			ー			デ			ン			ツ			ス			タ			ン			ド			ナ			（			庭			）			灰			炉			他			権			災		
時			2,053	375	216	162	62	41	35	40	22	30	38	21	19	24	21	30	16	21	15	11	9	8	4	4	6	6	4	4	2	3	3	-	1	799	-	1																																																																																																									
昼 間			105	16	17	11	1	7	1	6	-	1	-	2	2	3	1	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	31	-	-																																																																																																									
6 時台			106	18	11	18	3	3	5	2	-	1	1	-	4	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-																																																																																																									
7 時台			139	24	13	8	7	4	3	1	3	2	2	1	2	2	1	-	1	2	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	-	-																																																																																																										
8 時台			173	35	9	11	4	4	6	4	2	1	4	1	2	2	2	2	1	3	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	75	-	-																																																																																																										
9 時台			172	23	21	11	6	5	1	8	-	4	3	1	1	1	-	3	1	3	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	75	-	-																																																																																																										
10 時台			174	31	10	7	6	3	4	3	3	2	4	1	2	4	5	5	2	1	-	1	1	1	2	-	-	1	-	2	-	-	-	-	73	-	-																																																																																																										
11 時台			201	34	16	22	4	4	2	4	3	4	2	1	3	-	3	4	1	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	88	-	-																																																																																																										
12 時台			192	33	26	8	3	-	3	2	4	3	6	6	-	2	-	3	3	3	1	1	-	2	-	-	1	-	1	-	-	2	1	-	78	-	-																																																																																																										
13 時台			197	50	22	18	8	3	2	2	3	2	5	1	1	3	-	6	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	67	-	-																																																																																																										
14 時台			191	36	27	17	8	1	2	3	1	1	9	2	-	2	-	3	4	2	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-	-																																																																																																										
15 時台			187	41	18	12	5	5	1	1	-	5	1	4	1	3	2	3	1	2	9	1	1	1	1	-	-	2	1	-	-	1	-	-	64	-	1																																																																																																										
16 時台			216	34	26	19	7	2	5	4	3	4	1	1	1	2	5	-	2	3	1	1	2	-	-	-	1	1	2	1	1	-	-	86	-	-																																																																																																											
17 時台			1,622	279	295	174	45	38	26	20	18	23	5	9	23	16	16	7	19	8	6	9	5	5	4	7	2	2	2	3	2	3	3	2	3	1	539	3	-																																																																																																								
夜 間			205	29	27	33	4	5	3	2	2	2	1	1	1	-	-	3	3	-	3	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	80	-	-																																																																																																									
18 時台			170	25	22	23	5	1	3	2	2	3	1	-	1	2	1	-	2	-	1	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	70	1	-																																																																																																										
19 時台			178	32	26	25	3	1	4	1	3	3	1	1	3	1	-	-	6	2	1	2	-	1	1	2	-	-	1	-	-	1	-	54	2	-																																																																																																											
20 時台			173	28	33	15	6	5	5	2	2	1	-	2	3	2	1	2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	60	-	-																																																																																																									
21 時台			162	23	33	24	6	2	4	-	3	1	1	2	2	1	4	1	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	51	-	-																																																																																																										
22 時台			128	29	25	8	8	-	-	2	3	-	-	-	5	1	2	-	2	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	39	-	-																																																																																																										
23 時台			118	23	26	12	1	1	3	1	-	3	1	1	2	2	2	-	3	1	-	-	1	1	-	-	1	1	1	-	-	1	-	-	30	-	-																																																																																																										
0 時台			127	25	26	7	5	3	2	2	-	4	-	1	1	4	3	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	-	-																																																																																																										
1 時台			100	15	24	10	4	2	-	1	2	3	-	-	1	3	3	-	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	26	-	-																																																																																																										
2 時台			83	20	17	6	-	6	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-																																																																																																										
3 時台			86	16	22	5	-	6	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-																																																																																																										
4 時台			92	14	14	6	3	6	1	4	1	2	-	1	3	-	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	30	-	-																																																																																																									
5 時台			414	35	130	11	3	6	24	2	16	3	-	13	-	-	1	-	1	-	-	-	2	2	2	1	2	-	-	-	-	1	-	-	159	-	-																																																																																																										
不 明																																																																																																																																															

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(5) 主な出火原因別火災状況（令和元年・その1）

主 な 出 火 原 因	合 計	火 災 件 数													焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者	
		建 物					林	野	車	両	船	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権						管 外 か ら の 延 焼 火 災
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や														
合 計	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	-	969	3	1	18,295	7,836	7,688,941	108	705	
た ば こ	689	374	5	14	101	254	1	19	-	-	-	295	-	-	1,750	797	541,339	35	77	
放 火 ・ 疑 い	641	255	14	6	39	196	1	12	-	-	-	373	-	-	1,937	532	525,967	26	67	
ガ ス こ ん ろ	347	345	3	2	25	315	-	-	-	-	-	2	-	-	744	246	117,627	2	125	
大 型 ガ ス こ ん ろ	110	109	-	2	29	78	-	-	1	-	-	-	-	-	200	352	114,878	-	31	
電 気 ス ト ー ブ	85	85	5	8	12	60	-	-	-	-	-	-	-	-	1,233	429	180,673	6	39	
差 込 み プ ラ グ	85	85	3	-	3	79	-	-	-	-	-	-	-	-	351	34	146,874	-	4	
コ ー ド	62	59	1	3	12	43	-	1	-	-	-	2	-	-	312	110	156,409	-	14	
コ ン セ ン ト	56	55	-	-	2	53	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	166	-	3	
屋 内 線	56	56	1	4	9	42	-	-	-	-	-	-	-	-	655	269	113,984	2	6	
溶 接 器	43	21	1	-	7	13	-	-	-	-	-	22	-	-	704	236	2,090,632	3	17	
蛍 光 灯	43	42	-	-	1	41	-	-	-	-	-	1	-	-	13	-	4,818	-	-	
ロ ウ ソ ク	42	41	3	2	12	24	-	-	-	-	-	1	-	-	611	149	58,296	2	17	
大 型 ガ ス レ ン ジ	40	40	-	1	8	31	-	-	-	-	-	-	-	-	110	26	10,353	-	11	
配 電 線	38	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	1,806	-	-	
た き 火	37	14	6	-	4	4	1	-	-	-	-	22	-	-	383	237	49,970	-	4	
電 気 こ ん ろ	36	36	1	-	4	31	-	-	-	-	-	-	-	-	75	130	10,309	1	5	
ラ イ タ ー	29	19	-	1	3	15	-	7	-	-	-	3	-	-	91	24	59,481	-	14	
火 遊 び	21	11	-	-	3	8	-	-	-	-	-	10	-	-	16	3	3,610	-	-	

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(5) 主な出火原因別火災状況（令和元年・その2）

主 な 出 火 原 因	合 計	火 災 件 数											焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者	
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権						管 外 か ら の 延 焼 火 災
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や												
石 油 ス ト ー プ 等	20	20	4	1	2	13	-	-	-	-	-	-	-	699	138	106,693	3	7
ガ ス ス ト ー プ	16	16	2	1	4	9	-	-	-	-	-	-	-	339	119	40,744	1	14
蚊 取 線 香	15	11	-	-	2	9	-	-	-	-	4	-	-	-	8	538	-	2
電 気 冷 蔵 庫	10	10	-	-	3	7	-	-	-	-	-	-	-	31	-	12,233	-	1
花 火	8	2	-	-	-	2	-	-	-	-	6	-	-	-	-	5	-	3
テ レ ビ	8	8	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172	-	-
火 の つ い た 紙	8	2	-	-	-	2	-	-	-	-	6	-	-	-	-	4	-	1
モ ー タ	8	7	-	-	-	7	-	-	-	-	1	-	-	-	-	53,204	-	1
コ ン デ ン サ	7	7	-	-	2	5	-	-	-	-	-	-	-	-	6	42	-	-
マ ッ チ	6	6	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	89	-	1
白 熱 灯 ス タ ン ド	6	6	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	167	-	4
ガ ス バ ー ナ	6	3	-	-	1	2	-	-	-	-	3	-	-	-	20	3,145	-	3
風呂がま（家庭）	5	5	1	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	17	4	1,351	-	4
取 灰	3	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	20	-	101	-	-
ご み 焼 却 炉	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	-
そ の 他	1,497	1,147	29	38	165	915	2	167	-	-	181	-	-	8,004	3,962	3,283,261	27	230
治 外 法 権	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
管外からの延焼火災	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

2. 「管外からの延焼火災」とは、当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(6) 火元建物の構造別建物火災状況（令和元年）

火元建物の構造	建 物 火 災 件 数											焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
	合 計	焼 損 程 度				出 火 階										
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	地 階	1 階	2 階	3 階	4 階 以 上	建 物 外					
合 計	2,904	81	83	455	2,285	165	1,135	626	260	625	93	18,295	7,835	7,517,027	103	658
建 物 か ら 出 火	2,811	73	81	434	2,223	165	1,135	626	260	625	—	18,030	7,417	7,135,080	103	649
木 造	57	22	4	7	24	1	47	8	—	1	—	3,054	825	395,018	11	15
防 火 造	674	35	62	133	444	2	442	225	5	—	—	8,163	3,414	1,645,718	49	234
耐 火 造	1,838	3	5	237	1,593	160	489	326	242	621	—	4,610	2,546	4,617,495	35	340
準 耐 火 造	175	4	8	41	122	—	99	63	11	2	—	1,572	499	394,951	7	48
そ の 他	67	9	2	16	40	2	58	4	2	1	—	631	133	81,896	1	12
建物以外から出火	93	8	2	21	62	—	—	—	—	—	93	265	418	381,948	—	9

注. 本資料は、建物火災について集計したものです。

(7) 建物規模・出火階別耐火構造建物の火災状況 (令和元年)

出火階	合 計	建物の地上階層																		焼 床 面 (㎡)	損 積 表 (㎡)	焼 床 面 (㎡)	損 積 表 (㎡)
		な し	1 階 建	2 階 建	3 階 建	4 階 建	5 階 建	6 階 建	7 階 建	8 階 建	9 階 建	1 0 階 建	1 1 階 建	1 2 階 建	1 3 階 建	1 4 階 建	1 5 以 上 階 建	2 0 以 上 階 建	3 0 以 上 階 建	4 0 階 建 以 上			
合 計	1,838	4	32	60	300	184	204	124	123	121	92	90	62	43	32	78	57	91	81	60	4,610		2,546
地上 53 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
52 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
51 階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
47 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
41 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
40 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
38 階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
37 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
35 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
34 階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-
30 階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
29 階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
28 階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-
27 階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-
26 階	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	-	-	-	-
25 階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-
24 階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-
23 階	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	-	-	-	-
22 階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-
21 階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-
20 階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-
19 階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-
18 階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-
17 階	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	3	2	-	-	-
16 階	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	3	1	-	-	-
15 階	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	1	4	-	59	33	
14 階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-
13 階	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	5	1	4	-	-	3	
12 階	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	2	8	2	3	1	2	5	5	
11 階	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	2	-	2	2	2	-	-	16	4	
10 階	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	6	4	4	4	1	2	-	1	63	15	
9 階	38	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	7	3	2	3	6	3	2	2	3	102	12	
8 階	42	-	-	-	-	-	-	-	1	15	5	7	4	2	2	2	2	-	2	-	14	2	
7 階	67	-	-	-	-	-	-	1	15	11	9	8	5	2	1	6	2	4	2	1	807	35	
6 階	61	-	-	-	-	-	-	6	12	8	5	8	6	1	1	4	4	4	2	-	76	23	
5 階	100	-	-	-	-	-	22	18	6	12	10	6	6	2	2	3	5	6	2	-	186	71	
4 階	144	-	-	-	1	22	30	11	14	15	9	10	6	5	2	8	3	3	2	3	188	88	
3 階	242	-	-	-	71	33	36	20	16	16	9	8	6	8	1	4	4	6	2	2	890	499	
2 階	326	-	-	28	80	57	43	22	23	13	8	7	5	5	2	6	4	12	8	3	648	338	
1 階	489	-	25	29	132	68	65	37	27	21	14	17	6	6	6	13	5	11	3	4	1,260	1,390	
地下 1 階	116	2	4	3	12	4	6	8	7	8	12	7	1	2	3	2	3	10	11	11	294	16	
地下 2 階	31	2	2	-	4	-	2	1	2	1	4	1	3	-	2	3	-	1	-	3	2	12	
地下 3 階	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3	3	2	-	-	
地下 4 階	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
地下 5 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	

注 1. 本資料は、耐火構造の建物から出火した建物火災について集計したものです。
 2. 建物の屋上にある別棟とみなされる建物から出火した場合は、階層を合算してあります。

(8) 火元建物の用途別火災状況（令和元年・その1）

政 令 用 途 等			建 物 火 災 件 数															焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
			計					単 独 用 途					複 合 用 途									
			計	全 焼	半 焼	焼 部 分	焼 ぼ や	計	全 焼	半 焼	焼 部 分	焼 ぼ や	計	全 焼	半 焼	焼 部 分	焼 ぼ や					
建 物 火 災 合 計			2,904	81	83	455	2,285	1,753	79	57	282	1,335	1,151	2	26	173	950	18,295	7,835	7,517,027	103	658
政 令 用 途 か ら 出 火			2,019	15	25	319	1,660	1,136	14	12	175	935	883	1	13	144	725	8,002	4,486	5,154,166	49	432
一 項	イ	劇 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		観 覧 場	3	-	-	-	3	2	-	-	-	-	2	1	-	-	-	1	-	-	13	-
二 項	イ	カ フ ェ ー	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	1	-	-
		そ の 他 (二 項 イ)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2	-	-
	ロ	遊 戯 場	5	-	-	-	5	4	-	-	-	4	1	-	-	-	1	-	-	101	-	-
		ダ ン ス ホ ー ル	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	3	-	-
		ハ	性 風 俗 特 殊 店 舗	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	-	-	2	3	-	-	-	-	-	5	-	-	2	3	2	14	10,691	-	1	
三 項	ロ	飲 食 店	368	1	3	74	290	56	1	2	13	40	312	-	1	61	250	680	659	361,249	1	75
四 項		百 貨 店	12	-	-	-	12	3	-	-	-	3	9	-	-	-	9	-	-	114	-	3
		マ ー ケ ッ ト	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	-	-	8	-	-
		物 品 販 売 店 舗	92	-	2	6	84	15	-	-	3	12	77	-	2	3	72	173	113	38,097	1	15
		展 示 場	4	-	-	-	4	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	202	-	-
五 項	イ	ホ テ ル	27	-	-	1	26	14	-	-	-	14	13	-	-	1	12	-	5	19,649	-	3
		宿 泊 所	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-
		簡 易 宿 泊 所	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	30	-	1
	ロ	寄 宿 舎	15	-	-	1	14	11	-	-	-	11	4	-	-	1	3	45	16	3,975	-	2
		共 同 住 宅	945	3	15	181	746	718	3	6	127	582	227	-	9	54	164	3,642	1,832	919,915	42	269
六 項	イ	(1) 特 定 病 院	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	127	-	1
		(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	9	-	-	2	7	8	-	-	2	6	1	-	-	-	1	8	-	13,034	-	-
		(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	7	-	-	2	5	-	-	-	-	-	7	-	-	2	5	20	1	4,237	-	1
	ロ	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	6	-	-	-	6	4	-	-	-	4	2	-	-	-	2	-	-	21	-	-
		(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	9	-	-	-	9	7	-	-	-	7	2	-	-	-	2	-	-	255	-	2
		認 知 症 対 応 型 老 人 共 同 生 活 援 助	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(5) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ハ	(1) 老 人 デ ィ サ ー ビ ス セ ン タ ー	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
		(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	2	-	-	1	1	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	34	-	1
		(2) 更 生 施 設	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-
		保 育 所	4	-	-	-	4	3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	-	41	-	-
		(3) 一 時 預 かり 事 業 を 行 う 施 設	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-
		(4) 放 課 後 等 デ ィ サ ー ビ ス を 行 う 施 設	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-
		(5) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-
		共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	2	-	-	1	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	10	15	2,747	-	-
ニ	幼 稚 園	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
七 項	特 別 支 援 学 校	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	241	-	-	
	小 学 校	6	-	-	-	6	6	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	4	-	2	
	中 学 校	8	-	-	1	7	8	-	-	1	7	-	-	-	-	-	10	-	3,022	-	2	
	高 等 学 校	13	-	-	2	11	13	-	-	2	11	-	-	-	-	-	20	1	1,969	-	-	
	大 学	21	-	-	1	20	21	-	-	1	20	-	-	-	-	-	2	8	6,799	-	6	
	そ の 他 の 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	
専 修 学 校	2	-	-	-	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-		

(8) 火元建物の用途別火災状況 (令和元年・その2)

政 令 用 途 等		建 物															火 災 件 数															焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		計					単 独 用 途					複 合 用 途					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者															
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ほ や	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ほ や	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ほ や																				
八 項	美 術 館	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	400	-	-														
	そ の 他 (八 項)	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	355	-	-															
九 項	口 公 衆 浴 場	2	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	4	5	262	-	3																
十 項	停 車 場	19	-	-	-	19	13	-	-	-	13	6	-	-	-	6	-	-	1,007	-	1															
	航 空 機 の 発 着 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	160	-	-																
十 一 項	神 社	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	-	-																
	寺 院	5	-	1	1	3	5	-	1	1	3	-	-	-	-	15	82	11,998	-	-																
	教 会	2	-	1	-	1	2	-	1	-	1	-	-	-	-	133	102	4,146	-	2																
十二 項	イ 工 場	33	1	1	7	24	30	1	1	6	22	3	-	-	1	2	759	1,069	406,534	-	10															
	作 業 場	52	4	-	10	38	26	4	-	4	18	26	-	-	6	20	1,081	128	198,360	-	8															
	ロ テ レ ビ ス タ ジ オ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-																
十三 項	イ 車 庫	2	-	-	1	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	3	11	-	-															
	駐 車 場	16	-	-	-	16	6	-	-	-	6	10	-	-	-	10	-	-	2,510	-	4															
十 四 項	倉 庫	15	2	-	6	7	11	2	-	3	6	4	-	-	3	1	870	35	1,923,203	3	1															
十 五 項	変 電 所	4	1	-	-	3	1	1	-	-	-	3	-	-	-	3	184	-	725,115	-	-															
	官 公 署	11	-	-	-	11	9	-	-	-	9	2	-	-	-	2	-	-	859	-	1															
	銀 行	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-																
	事 務 所	162	1	2	10	149	52	1	1	6	44	110	-	1	4	105	380	346	403,303	-	13															
	研 究 所	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	218	-	-																
	そ の 他 の 事 業 所	88	2	-	7	79	53	1	-	3	49	35	1	-	4	30	144	50	89,036	2	4															
十六 項	イ 特 定 複 合 用 途	830	-	8	106	716	-	-	-	-	-	830	-	8	106	716	1,373	1,035	674,268	9	120															
	ロ 非 特 定 複 合 用 途	321	2	18	67	234	-	-	-	-	-	321	2	18	67	234	2,309	1,143	429,961	24	91															
上 記 以 外 の 部 分 か ら 出 火		885	66	58	136	625	617	65	45	107	400	268	1	13	29	225	10,293	3,349	2,362,861	54	226															
住宅等	住 宅	473	45	40	75	313	473	45	40	75	313	-	-	-	-	-	7,575	1,840	1,495,741	39	164															
	複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	110	1	12	23	74	-	-	-	-	-	110	1	12	23	74	1,392	560	210,255	14	37															
付 属 建 物 等		29	11	-	5	13	29	11	-	5	13	-	-	-	-	-	582	267	52,313	1	3															
空家等	空 家	3	1	1	-	1	3	1	1	-	1	-	-	-	-	-	104	26	14,690	-	1															
	使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	7	-	-															
工事中	工 事 中 の 建 物	18	-	2	5	11	18	-	2	5	11	-	-	-	-	-	276	117	167,147	-	8															
	使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	7	-	-	1	6	1	-	-	1	-	6	-	-	-	6	-	4	1,825	-	-															
複 合 用 途 建 物 の 共 用 部 分		149	-	1	6	142	-	-	-	-	-	149	-	1	6	142	99	117	38,935	-	4															
建 物 以 外 か ら 出 火		93	8	2	21	62	93	8	2	21	62	-	-	-	-	-	265	418	381,948	-	9															

注 1 「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したもので、合計には計上していません。

2 「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数を示したものです。

3 「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数を示したものです。

4 「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数を示したものです。

(9) 火元建物の用途別主な出火原因（令和元年・その1）

政 令 用 途 等			合 計	た ば こ 等	ガ ス テ ー ブ ル	放 火	大 型 ガ ス こ ん ぽ	電 気 ス ト ー プ	差 込 み プ ラ グ	コ ー ド	屋 内 線	コ ン セ ン ト	蛍 光 灯	ロ ウ ソ ク	大 型 ガ ス レ ン ジ	電 気 こ ん ぽ		
建 物 火 災 合 計			2,904	374	345	255	109	85	85	59	56	55	42	41	40	36		
政 令 用 途 か ら 出 火			2,019	237	239	153	109	54	68	44	28	42	26	27	40	32		
一 項	イ	劇 場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		観 覧 場	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-		
二 項	イ	カ フ ェ ー	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		そ の 他 （ 二 項 イ ）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	遊 戯 場	5	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		ダ ン ス ホ ー ル	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		ハ 性 風 俗 特 殊 店 舗	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		ニ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
三 項	ロ	飲 食 店	368	7	9	6	100	1	7	3	3	14	-	1	38	1		
四 項		百 貨 店	12	1	-	-	-	-	-	-	1	-	3	-	-	1		
		マ ー ケ ッ ト	4	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-		
		物 品 販 売 店 舗	92	3	-	3	2	2	8	4	4	5	3	-	-	-		
		展 示 場	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
五 項	イ	ホ テ ル	27	4	1	4	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-		
		宿 泊 所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		簡 易 宿 泊 所	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	客 宿 舎	15	2	2	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-		
		共 同 住 宅	945	196	214	82	-	44	16	16	3	14	2	25	-	18		
六 項	イ	(1) 特 定 病 院	4	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-		
		(3) 病 院 （ 特 定 病 院 以 外 ）	9	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-		
		(4) 診 療 所 （ 患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の ）	7	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-		
	ロ	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	6	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1		
		(1) 有 料 老 人 ホ ー ム （ 要 介 護 者 入 居 ）	9	1	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1		
		認 知 症 対 応 型 老 人 共 同 生 活 援 助	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
		(5) 障 害 者 支 援 施 設 （ 避 難 困 難 者 入 所 ）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ハ	(1)	老 人 デ ィ サ ー ビ ス セ ン タ ー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			有 料 老 人 ホ ー ム （ 要 介 護 者 入 居 以 外 ）	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(2)	更 生 施 設	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(3)	保 育 所	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
			一 時 預 か り 事 業 を 行 う 施 設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			(4) 放 課 後 等 デ ィ サ ー ビ ス を 行 う 施 設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)		障 害 者 支 援 施 設 （ 避 難 困 難 者 入 所 以 外 ）	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		共 同 生 活 援 助 施 設 （ 避 難 困 難 者 入 所 以 外 ）	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ニ	幼 稚 園	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	特 別 支 援 学 校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
七 項		小 学 校	6	-	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-		
		中 学 校	8	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		高 等 学 校	13	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		大 学	21	-	1	-	-	-	1	2	-	-	1	-	-	1		
		そ の 他 の 学 校	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		専 修 学 校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

[illegible]

(9) 火元建物の用途別主な出火原因 (令和元年・その2)

政 令 用 途 等		合 計	た ば こ	ガ ス テ ー ブ ル 等	放 火	大 型 ガ ス こ ん ぽ	電 気 ス ト ー プ	差 込 み プ ラ グ	コ ー ド	屋 内 線	コ ン セ ン ト	蛍 光 灯	ロ ウ ソ ン ク	大 型 ガ ス レ ン ジ	電 気 こ ん ぽ
八 項	美 術 館	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 (八 項)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九 項	公 衆 浴 場	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十 項	停 車 場	19	2	-	5	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-
	航 空 機 の 発 着 場	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
十 一 項	神 社	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	寺 院	5	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教 会	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
十 二 項	イ エ	33	1	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	1	-
	作 業 場	52	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	ロ テ レ ビ ス タ ジ オ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十 三 項	イ 車 庫	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐 車 場	16	1	-	-	-	-	1	1	1	-	2	-	-	-
十 四 項	倉 庫	15	2	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
十 五 項	家 電 所	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	官 公 署	11	-	1	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-
	銀 行	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事 務 所	162	9	1	1	-	3	21	8	8	3	8	-	-	6
	研 究 所	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 事 業 所	88	2	1	27	-	-	4	3	2	2	1	-	1	1
十 六 項	イ 特 定 複 合 用 途	830	51	38	45	86	11	35	23	18	26	23	7	34	9
	ロ 非 特 定 複 合 用 途	321	57	44	19	1	6	8	4	8	8	5	6	1	3
上 記 以 外 の 部 分 か ら 出 火		885	137	106	102	-	31	17	15	28	13	16	14	-	4
住 宅 等	住 宅	473	64	85	37	-	26	11	9	15	6	7	12	-	3
	複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	110	17	20	6	-	3	2	1	4	2	-	2	-	1
付 属 建 物 等		29	4	-	8	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
空 家 等	空 家	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
工 事 中	工 事 中 の 建 物	18	1	-	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	7	-	-	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-
複 合 用 途 建 物 の 共 用 部 分		149	15	1	20	-	-	4	4	5	4	8	-	-	-
建 物 以 外 か ら 出 火		93	36	-	25	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-

注1 「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したものです。合計には計上していません。

2 「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数について示したものです。

3 「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数について示したものです。

4 「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数について示したものです。

[illegible]

(10) 火元建物の用途・防火管理別初期消火状況（令和元年・その１）

政 令 用 途 等 合 計			防 火 管 理 者 該 当										防 火 管 理 者 非 該 当						
			防 火 管 理 者 選 任 あ り					防 火 管 理 者 選 任 な し											
			火 災 件 数					火 災 件 数					火 災 件 数						
			火 災 件 数	従 事 件 数	成 功 件 数	従 事 率	成 功 率	火 災 件 数	従 事 件 数	成 功 件 数	従 事 率	成 功 率	火 災 件 数	従 事 件 数	成 功 件 数	従 事 率	成 功 率		
合 計			1,782	949	687	599	72.4	87.2	79	57	40	72.2	70.2	754	530	380	70.3	71.7	
政 令 用 途 か ら 出 火			1,600	877	646	560	73.7	86.7	75	53	36	70.7	67.9	648	457	335	70.5	73.3	
一 項	イ	劇 場	1	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		観 覧 場	2	2	2	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
二 項	イ	カ フ ェ ー	2	1	-	-	-	-	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
		そ の 他 （ 二 項 イ ）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0	100.0	
	ロ	遊 技 場	4	4	3	3	75.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		ダ ン ス ホ ー ル	1	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		ニ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	5	5	5	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飲 食 店	309	191	142	110	74.3	77.5	44	31	18	70.5	58.1	74	49	31	66.2	63.3	
四 項		百 貨 店	7	7	6	6	85.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		マ ー ケ ッ ト	4	4	3	3	75.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		物 品 販 売 店 舗	60	45	30	28	66.7	93.3	2	-	-	-	-	13	9	8	69.2	88.9	
		展 示 場	3	3	2	2	66.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
五 項	イ	ホ テ ル	19	18	16	16	88.9	100.0	-	-	-	-	-	1	1	-	100.0	-	
		宿 泊 所	1	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		簡 易 宿 泊 所	2	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0	100.0	
	ロ	寄 宿 舎	13	5	5	5	100.0	100.0	1	1	1	100.0	100.0	7	6	6	85.7	100.0	
		共 同 住 宅	810	372	265	227	71.2	85.7	19	14	11	73.7	78.6	419	294	226	70.2	76.9	
六 項	イ	(1) 特 定 病 院	2	2	2	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(3) 病 院 （ 特 定 病 院 以 外 ）	7	7	6	6	85.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(4) 診 療 所 （ 患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の ）	5	3	3	3	100.0	100.0	1	1	1	100.0	100.0	1	-	-	-	-	
	ロ	(1)	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	5	5	5	5	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			有 料 老 人 ホ ー ム （ 要 介 護 者 入 居 ）	6	6	4	3	66.7	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			認 知 症 対 応 型 老 人 共 同 生 活 援 助	1	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(5)	障 害 者 支 援 施 設 （ 避 難 困 難 者 入 所 ）	1	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(1)	有 料 老 人 ホ ー ム （ 要 介 護 者 入 居 以 外 ）	2	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0	100.0
		(2)	更 生 施 設	2	2	2	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ハ	(3)	保 育 所	4	4	2	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一 時 預 かり 事 業 を 行 う 施 設			1	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(5)		障 害 者 支 援 施 設 （ 避 難 困 難 者 入 所 以 外 ）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	100.0	100.0
		共 同 生 活 援 助 施 設 （ 避 難 困 難 者 入 所 以 外 ）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
二 幼	稚 園	1	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注. 建物（政令対象物）から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

(10) 火元建物の用途・防火管理別初期消火状況（令和元年・その2）

政 令 用 途 等 合 計		防 火 管 理 者 該 当										防 火 管 理 者 非 該 当				
		防 火 管 理 者 選 任 あ り					防 火 管 理 者 選 任 な し									
		火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率
七 項	小 学 校	5	5	4	4	80.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 学 校	6	6	6	6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高 等 学 校	7	7	6	5	85.7	83.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 学	18	18	15	14	83.3	93.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 学 校	1	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	専 修 学 校	2	2	2	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八 項	美 術 館	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 （ 八 項 ）	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九 項	公 衆 浴 場	2	2	2	1	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十 項	停 車 場	7	6	4	4	66.7	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	航 空 機 の 発 着 場	1	1	1	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十 一 項	神 社	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	寺 院	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	2	75.0
	教 会	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0
十二 項	工 場	30	10	10	6	100.0	60.0	-	-	-	-	-	20	15	10	75.0
	作 業 場	48	13	11	10	84.6	90.9	1	1	-	100.0	-	34	28	16	82.4
	ロ テ レ ビ ス タ ジ オ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十三 項	車 庫	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0
	駐 車 場	11	9	8	7	88.9	87.5	-	-	-	-	-	2	2	2	100.0
十 四 項	倉 庫	15	2	2	1	100.0	50.0	-	-	-	-	-	13	8	3	61.5
十 五 項	変 電 所	3	2	1	1	50.0	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	官 公 署	7	5	5	5	100.0	100.0	-	-	-	-	-	2	2	1	100.0
	銀 行	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0
	事 務 所	81	60	34	34	56.7	100.0	3	2	2	66.7	100.0	18	12	9	66.7
	研 究 所	3	2	2	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0
	そ の 他 の 事 業 所	57	27	20	17	74.1	85.0	3	2	2	66.7	100.0	27	19	12	70.4
上 記 以 外 の 部 分 か ら 出 火		182	72	41	39	56.9	95.1	4	4	4	100.0	100.0	106	73	45	68.9

注 建物（政令対象物）から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

(11) 主な火災（令和元年）

出 火 月 時		出 火 場 所	業 態	出 火 用 途	火 種	災 別	火 程	災 度	焼 棟 数	焼 床 面 (㎡)	損 積 焼 表 面 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
1 月	14 時	特 別 区	建築工事業（木造建築工事業を除く）	建 物 以 外（断 熱 材）	建	物	部 分	焼	1	-	100	300,483	-	4
1 月	9 時	特 別 区	建築工事業（木造建築工事業を除く）	工 事 中 の 建 物	建	物	半	焼	2	234	-	155,358	-	3
1 月	8 時	特 別 区		複 合 用 途 の 住 宅 部 分	建	物	全	焼	4	330	27	40,733	2	
1 月	2 時	受 託 地 区		住 宅 建 物	建	物	全	焼	1	110	-	19,466	4	-
1 月	22 時	受 託 地 区		住 宅 建 物	建	物	全	焼	3	215	50	31,742	2	1
2 月	15 時	特 別 区		付 属 建 物 等	建	物	全	焼	11	189	188	39,487	-	1
2 月	13 時	特 別 区	冷 蔵 倉 庫 業	倉 庫	建	物	部 分	焼	1	660	-	1,785,157	3	1
2 月	23 時	特 別 区		複 合 用 途 の 住 宅 部 分	建	物	部 分	焼	1	23	6	1,482	2	-
3 月	2 時	特 別 区	出 版 業	事 務 所 建 物	建	物	部 分	焼	1	200	220	352,028	-	-
4 月	10 時	特 別 区		住 宅 建 物	建	物	全	焼	3	128	49	124,273	-	1
4 月	11 時	特 別 区	産 業 廃 棄 物 処 分 業	作 業 場 建 物	建	物	全	焼	4	446	37	75,577	-	-
4 月	7 時	受 託 地 区	他 に 分 類 さ れ な い 食 料 品 製 造 業	作 業 場 建 物	建	物	全	焼	4	360	1	23,287	-	-
7 月	4 時	受 託 地 区	変 電 所	変 電 所 建 物	建	物	全	焼	1	184	-	725,105	-	-
10 月	5 時	特 別 区	他 に 分 類 さ れ な い そ の 他 の 卸 売 業	倉 庫 建 物	建	物	部 分	焼	1	70	-	112,107	-	-
11 月	16 時	特 別 区	鉄 鉱 業	工 場 建 物	建	物	部 分	焼	1	561	954	226,581	-	-
11 月	4 時	特 別 区	理 容 業	そ の 他 の 事 業 所 建 物	建	物	全	焼	3	52	5	12,282	2	4
12 月	19 時	特 別 区		共 同 住 宅 建 物	建	物	全	焼	6	244	62	21,304	2	-
12 月	5 時	特 別 区		共 同 住 宅 建 物	建	物	部 分	焼	1	20	16	4,135	3	-
12 月	3 時	特 別 区		共 同 住 宅 建 物	建	物	部 分	焼	1	13	-	3,041	2	-

注 主な火災とは、死者2人以上、負傷者10人以上、焼損棟数10棟以上、焼損床面積300㎡以上、損害額1億円以上のいずれかに該当する火災です。

(12) 避難者が50人以上あった火災（令和元年）

出火月時	避難人員	出火場所	出火用途・構造・階層	出火箇所	程度	主な避難方法
1月 18時	155	特別区	飲食店 耐火造 7 / 1	2階 ダクト	ぼや	屋内避難階段
1月 7時	124	特別区	共同住宅 耐火造 10 / 0	9階 台	所部分焼	屋外避難階段
1月 21時	50	特別区	共同住宅 耐火造 9 / 1	4階 ダイニングキッチン	部分焼	屋内階段
1月 0時	82	特別区	更生施設 耐火造 6 / 0	6階 居室	ぼや	屋内階段
2月 14時	80	受託地区	作業場 耐火造 2 / 0	2階 作業場	ぼや	屋内階段
2月 16時	100	特別区	飲食店 耐火造 14 / 1	3階 調理場	ぼや	屋内階段
3月 14時	80	特別区	事務所 耐火造 40 / 5	27階 会議室	ぼや	その他
4月 18時	72	特別区	飲食店 耐火造 4 / 1	2階 ダクト	所部分焼	屋内階段
4月 15時	520	特別区	高等学校 耐火造 4 / 1	地下1階 ごみ捨て場	部分焼	特別避難階段
5月 8時	355	受託地区	中学校 耐火造 4 / 0	4階 教室	部分焼	屋外避難階段
6月 17時	80	特別区	遊技場 耐火造 7 / 1	7階 遊技場	ぼや	屋内階段
6月 12時	200	受託地区	大学 耐火造 8 / 1	7階 研究室	ぼや	屋内階段
7月 6時	70	特別区	共同住宅 耐火造 12 / 1	10階 居室	部分焼	屋内階段
8月 20時	65	特別区	その他の事業所 耐火造 8 / 1	3階 遊技場	部分焼	屋内階段
9月 15時	174	特別区	駐車場 耐火造 10 / 1	1階 屋内駐車場	ぼや	屋内避難階段
9月 22時	50	特別区	共同住宅 耐火造 26 / 2	23階 居室	ぼや	特別避難階段
9月 21時	60	特別区	共同住宅 耐火造 5 / 0	1階 台	所ぼや	屋内階段
9月 19時	122	特別区	飲食店 耐火造 4 / 1	2階 物置	ぼや	屋内階段
10月 7時	63	特別区	共同住宅 耐火造 12 / 0	11階 居室	部分焼	屋外階段
11月 7時	50	特別区	共同住宅 耐火造 20 / 0	7階 居室	ぼや	屋内階段
11月 8時	58	特別区	有料老人ホーム（要介護者入居） 耐火造 4 / 0	1階 調理場	ぼや	屋内階段
11月 3時	57	特別区	共同住宅 耐火造 15 / 1	15階 居室	部分焼	特別避難階段
12月 8時	90	特別区	共同住宅 耐火造 15 / 1	13階 ダイニングキッチン	部分焼	屋外避難階段
12月 7時	327	特別区	共同住宅 耐火造 11 / 1	6階 居室	ぼや	その他
12月 10時	80	受託地区	飲食店 耐火造 7 / 1	1階 調理場	部分焼	屋内階段
12月 3時	321	特別区	病院（特定病院以外） 耐火造 10 / 2	7階 機械等の操作室	部分焼	特別避難階段
12月 3時	74	特別区	ホテル 耐火造 10 / 0	1階 機械室	ぼや	屋外避難階段

(13) 死者の発生した火災（令和元年・その1）

出火月時	出火用途・構造・階層	種別等	出火箇所	性別・年齢
1月 22時	住宅 防火造 2 / 0	全焼	2階	女 45
1月 14時	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 0	部分焼	1階	男 83
1月 18時	共同住宅 耐火造 7 / 0	部分焼	4階	女 105
1月 2時	住宅 防火造 2 / 0	全焼	1階	女 33
1月 7時	住宅 防火造 2 / 0	全焼	1階	男 77
1月 8時	共同住宅 耐火造 5 / 0	部分焼	3階	男 71
1月 0時	共同住宅 準耐火造 2 / 0	部分焼	2階	男 78
1月 4時	住宅 防火造 1 / 0	全焼	1階	女 86
1月 10時	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 0	半焼	2階	男 88
1月 22時	住宅 木造 1 / 0	ぼや	1階	男 70
1月 14時	建物以外	その他	屋外駐車場	女 47
1月 23時	共同住宅 その他構造 2 / 0	ぼや	1階	男 75
1月 8時	複合用途の住宅部分 木造 2 / 0	全焼	1階	男 87
				女 81
1月 2時	住宅 防火造 2 / 0	全焼	1階	男 74
				男 40
				女 71
				女 98
1月 4時	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 0	半焼	1階	男 58
1月 22時	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 0	部分焼	1階	男 75
1月 22時	住宅 防火造 2 / 0	全焼	2階	男 79
				男 22
1月 11時	共同住宅 準耐火造 2 / 0	半焼	2階	女 91
2月 12時	共同住宅 耐火造 7 / 0	部分焼	7階	男 74
2月 14時	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 0	部分焼	1階	男 48
2月 12時	共同住宅 防火造 3 / 0	部分焼	1階	男 34
2月 1時	住宅 木造 2 / 0	全焼	1階	男 56
2月 5時	共同住宅 耐火造 7 / 0	部分焼	3階	男 89
2月 13時	倉庫 耐火造 7 / 0	部分焼	7階	男 48
				男 53
				男 53
2月 21時	住宅 防火造 2 / 0	全焼	1階	女 83
2月 5時	共同住宅 耐火造 8 / 0	部分焼	5階	女 61
2月 20時	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 0	半焼	1階	男 69
2月 22時	建物以外	その他	公園	男 36
2月 21時	住宅 防火造 2 / 0	全焼	1階	女 86
2月 23時	複合用途の住宅部分 耐火造 3 / 1	部分焼	3階	男 71
				女 83
3月 9時	共同住宅 防火造 2 / 0	部分焼	2階	男 66
3月 22時	住宅 防火造 2 / 0	部分焼	1階	女 86
3月 14時	住宅 準耐火造 3 / 0	ぼや	1階	女 61
3月 16時	付属建物等 木造 2 / 0	ぼや	1階	女 89
3月 18時	住宅 防火造 2 / 0	部分焼	2階	男 65
3月 12時	住宅 木造 1 / 0	全焼	1階	男 69
3月 不明	共同住宅 防火造 2 / 0	ぼや	1階	男 83
3月 17時	住宅 防火造 2 / 0	ぼや	2階	男 74
3月 12時	複合用途の住宅部分 準耐火造 3 / 0	半焼	2階	女 65
3月 0時	住宅 耐火造 3 / 0	部分焼	2階	男 74
3月 15時	住宅 防火造 2 / 0	全焼	1階	女 88
3月 22時	住宅 準耐火造 3 / 0	半焼	1階	女 74
3月 1時	共同住宅 耐火造 5 / 0	部分焼	3階	男 59
4月 10時	住宅 防火造 2 / 0	部分焼	1階	男 66
4月 3時	共同住宅 耐火造 3 / 0	部分焼	1階	女 69
4月 22時	住宅 防火造 2 / 0	半焼	2階	女 88

(13) 死者の発生した火災（令和元年・その2）

出 火 月 時	出 火 用 途 ・ 構 造 ・ 階 層	種 別 等	出 火 箇 所	性別・年齢
4 月 7 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	女 54
4 月 15 時	物品販売店舗 耐火造 8 / 0	ぼ や	1 階	女 3
4 月 1 時	共同住宅 防火造 2 / 0	半 焼	1 階	男 66
4 月 4 時	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 0	半 焼	1 階	男 90
4 月 4 時	住宅 木 造 1 / 0	全 焼	1 階	男 87
4 月 11 時	共同住宅 耐火造 3 / 1	部 分 焼	2 階	男 47
4 月 22 時	共同住宅 耐火造 4 / 0	部 分 焼	2 階	男 85
4 月 15 時	住宅 木 造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 50
5 月 3 時	共同住宅 防火造 2 / 1	半 焼	2 階	男 72
5 月 11 時	建物以外	そ の 他	敷地内	男 93
5 月 12 時	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	女 31
5 月 16 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	1 階	男 74
5 月 3 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	男 60
6 月 9 時	住宅 準耐火造 3 / 0	半 焼	1 階	男 56
6 月 15 時	共同住宅 耐火造 8 / 0	部 分 焼	5 階	男 67
6 月 18 時	共同住宅 耐火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	男 65
6 月 19 時	住宅 木 造 1 / 0	半 焼	1 階	男 54
6 月 4 時	共同住宅 耐火造 4 / 0	部 分 焼	3 階	女 51
7 月 8 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	男 41
8 月 2 時	共同住宅 耐火造 3 / 0	部 分 焼	1 階	女 61
8 月 16 時	共同住宅 耐火造 7 / 0	部 分 焼	5 階	男 62
8 月 18 時	共同住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 61
9 月 不明	共同住宅 耐火造 8 / 1	ぼ や	4 階	男 73
9 月 21 時	共同住宅 耐火造 8 / 0	ぼ や	2 階	男 72
9 月 8 時	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 1	部 分 焼	1 階	男 65
10 月 17 時	共同住宅 耐火造 7 / 1	部 分 焼	2 階	男 62
10 月 16 時	飲食店 木 造 2 / 0	部 分 焼	1 階	男 67
10 月 12 時	住宅 木 造 2 / 0	半 焼	1 階	男 52
10 月 13 時	建物以外	車 両	運転席	男 71
10 月 0 時	建物以外	そ の 他	河川敷	女 34
10 月 14 時	共同住宅 耐火造 8 / 0	部 分 焼	5 階	男 52
11 月 21 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	女 61
11 月 4 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	女 48
11 月 4 時	共同住宅 耐火造 8 / 1	部 分 焼	3 階	男 72
11 月 22 時	共同住宅 耐火造 9 / 0	部 分 焼	9 階	男 61
11 月 4 時	その他の事業所 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	女 76 男 44
12 月 6 時	共同住宅 耐火造 4 / 0	部 分 焼	3 階	女 64
12 月 17 時	住宅 防火造 3 / 0	半 焼	2 階	女 61
12 月 19 時	共同住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	男 61 女 81
12 月 1 時	共同住宅 耐火造 7 / 1	部 分 焼	7 階	男 62
12 月 不明	共同住宅 耐火造 5 / 0	ぼ や	4 階	女 76
12 月 21 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	1 階	男 77
12 月 5 時	共同住宅 耐火造 5 / 0	部 分 焼	2 階	女 78 男 82 女 72
12 月 2 時	共同住宅 準耐火造 3 / 0	部 分 焼	1 階	男 72
12 月 0 時	共同住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 77
12 月 5 時	住宅 防火造 3 / 0	ぼ や	1 階	女 84
12 月 20 時	共同住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 83
12 月 0 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	2 階	男 63
12 月 3 時	共同住宅 耐火造 7 / 0	部 分 焼	2 階	女 80 女 58

		火	災	件	数				
--	--	---	---	---	---	--	--	--	--

年次合計		火災の種類											別 治 法 外 権	焼 床 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)	
		火災						林	野 車	両 船	航 空 機	そ の 他						
		建	物															
		計	全	焼	半	焼	部	分	焼	ほ	や							
昭和23年	1,552	1,338	285	140	-	913	-	82	3	-	129	-	101,125	19	285	862,706		
昭和24年	1,816	1,546	388	138	-	1,020	3	95	5	-	167	-	101,045	19	546	1,561,142		
昭和25年	1,814	1,570	346	164	-	1,060	2	118	6	-	118	-	96,231	23	397	1,249,810		
昭和26年	1,801	1,567	330	138	-	1,099	2	115	4	-	113	-	84,018	39	338	1,458,809		
昭和27年	3,164	2,432	317	146	-	1,969	20	253	8	-	451	-	75,391	15	431	1,336,747		
昭和28年	3,892	2,897	392	196	-	2,309	-	400	6	-	589	-	87,110	21	578	1,796,895		
昭和29年	4,290	3,086	356	203	-	2,527	20	548	12	-	624	-	94,053	44	591	2,041,967		
昭和30年	4,682	3,358	430	212	-	2,716	24	640	12	-	648	-	114,034	66	737	2,531,541		
昭和31年	5,045	3,605	439	193	-	2,973	4	718	15	-	703	-	93,185	48	893	2,548,729		
昭和32年	5,246	3,671	484	233	-	2,954	-	636	18	-	921	-	114,117	46	1,053	3,478,842		
昭和33年	5,842	4,102	512	239	-	3,351	-	692	17	-	1,031	-	116,559	65	1,167	3,395,603		
昭和34年	5,797	4,167	472	281	-	3,414	-	706	24	-	900	-	102,206	58	1,296	3,116,913		
昭和35年	7,158	4,754	557	302	-	3,895	-	846	20	-	1,538	-	125,808	98	1,523	3,675,196		
昭和36年	8,641	5,407	723	269	125	4,290	24	948	35	1	2,226	-	159,009	106	1,767	6,396,082		
昭和37年	9,082	5,398	701	275	156	4,266	42	1,011	43	-	2,588	-	160,588	97	1,915	7,088,862		
昭和38年	9,252	5,449	721	296	149	4,283	42	985	31	1	2,744	-	174,680	119	1,840	9,244,820		
昭和39年	7,979	5,050	675	286	141	3,948	19	948	27	2	1,933	-	162,942	119	1,914	9,766,760		
昭和40年	8,268	5,212	696	318	174	4,024	47	802	23	-	2,184	-	153,732	119	1,590	8,480,280		
昭和41年	7,805	4,828	635	257	173	3,763	26	833	11	2	2,105	-	132,661	117	1,556	11,762,986		
昭和42年	8,286	5,148	668	281	206	3,993	37	786	18	-	2,297	-	143,538	89	1,665	9,447,332		
昭和43年	8,280	4,909	635	311	185	3,778	28	793	19	-	2,531	-	137,402	95	1,715	9,254,719		
昭和44年	8,463	5,006	668	339	208	3,791	24	823	15	-	2,592	3	157,309	140	1,634	11,466,852		
昭和45年	9,707	5,520	752	370	252	4,146	43	839	18	-	3,271	16	152,845	130	1,678	12,918,745		
昭和46年	9,094	5,267	638	383	263	3,983	47	714	13	1	3,044	8	143,916	135	1,565	13,150,898		
昭和47年	8,059	4,961	597	340	246	3,778	49	597	16	1	2,431	4	128,027	143	1,408	13,002,398		
昭和48年	9,677	5,378	621	371	257	4,129	96	582	14	2	3,590	15	143,655	166	1,677	16,412,847		
昭和49年	8,208	4,838	557	312	218	3,751	61	488	5	-	2,812	4	118,577	140	1,560	16,806,955		
昭和50年	7,842	4,797	542	345	290	3,620	46	419	8	-	2,564	8	116,726	149	1,435	21,142,267		
昭和51年	7,418	4,555	476	342	245	3,492	41	400	2	3	2,410	7	92,307	147	1,344	16,899,318		
昭和52年	7,910	4,693	531	320	246	3,596	62	426	6	1	2,717	5	104,459	149	1,481	19,832,147		
昭和53年	7,949	4,531	521	312	249	3,449	69	483	1	-	2,859	6	101,235	142	1,305	17,366,669		
昭和54年	7,365	4,255	450	290	251	3,264	39	451	10	-	2,607	3	102,282	152	1,226	19,310,547		
昭和55年	6,906	4,150	474	285	258	3,133	30	508	6	-	2,210	2	90,067	139	1,197	17,102,912		
昭和56年	7,217	4,196	440	287	249	3,220	34	609	2	-	2,373	3	84,738	158	1,135	17,196,811		
昭和57年	7,032	3,967	372	272	237	3,086	33	592	4	-	2,429	7	84,372	166	1,156	18,624,591		
昭和58年	6,916	3,960	322	262	277	3,099	44	647	3	-	2,259	3	65,551	110	1,053	16,087,599		
昭和59年	6,964	4,155	368	288	282	3,217	34	669	2	-	2,100	4	75,222	123	1,117	16,681,254		
昭和60年	6,829	3,873	310	251	253	3,059	32	731	7	-	2,183	3	59,453	124	1,009	13,450,956		
昭和61年	7,128	4,126	317	265	289	3,255	22	706	6	-	2,264	4	58,750	147	1,101	12,727,792		
昭和62年	6,921	4,092	336	257	290	3,209	41	732	3	-	2,049	4	63,367	162	1,101	14,204,905		
昭和63年	6,935	3,987	352	254	304	3,077	40	726	6	-	2,172	4	66,254	131	1,092	14,929,315		

(14) 火災状況の推移（昭和23年以降・その2）

年次合計		火災事件数												焼床面積 (㎡)	死者	負傷者	損害額 (千円)		
		火災の種類																	
		建物火災						林	野	車	両	船	航空機					その他	治外法権
		計	全	焼	半	焼	部分												
平成元年	6,542	3,908	301	239	277	3,091	23	683	1	1	1,925	1	61,354	116	1,065	14,175,478			
平成2年	6,683	3,893	321	255	329	2,988	22	716	4	-	2,043	5	63,904	118	1,055	15,289,368			
平成3年	6,455	3,823	297	220	316	2,990	22	674	4	-	1,931	1	62,070	111	1,003	19,237,775			
平成4年	6,427	3,597	282	203	327	2,785	30	726	5	-	2,066	3	48,661	115	943	13,291,079			
平成5年	6,804	3,950	298	221	413	3,018	24	713	5	-	2,110	2	58,634	134	1,010	17,435,714			
平成6年	6,676	3,819	278	229	383	2,929	20	698	8	-	2,131	-	61,946	139	1,011	17,855,151			
平成7年	6,589	3,763	310	219	922	2,312	33	667	2	-	2,122	2	62,472	134	950	17,563,936			
平成8年	6,559	3,686	242	203	948	2,293	29	651	1	-	2,189	3	50,559	127	1,030	14,108,428			
平成9年	7,026	4,014	243	206	983	2,582	22	780	2	-	2,207	1	56,839	142	1,021	16,957,161			
平成10年	6,555	3,855	229	210	923	2,493	13	755	2	1	1,929	-	48,934	143	964	11,421,698			
平成11年	6,777	3,868	246	208	978	2,436	12	797	4	-	2,093	3	52,152	136	1,075	12,445,231			
平成12年	6,938	3,986	245	229	952	2,560	25	742	3	-	2,180	2	50,674	122	1,180	12,782,184			
平成13年	6,933	4,044	198	199	919	2,728	11	717	4	-	2,155	2	45,201	153	1,127	9,499,020			
平成14年	6,672	3,839	197	179	857	2,606	17	738	2	1	2,074	1	43,417	128	1,141	9,291,709			
平成15年	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	-	1,785	4	36,804	151	1,151	7,638,324			
平成16年	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	42,067	122	1,214	9,919,007			
平成17年	6,375	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	41,472	137	1,243	7,553,714			
平成18年	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	42,300	116	1,234	8,409,732			
平成19年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	32,040	149	1,230	7,475,168			
平成20年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	34,870	128	1,187	9,352,367			
平成21年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	30,679	129	1,025	6,419,440			
平成22年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	25,722	105	932	5,016,737			
平成23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	26,435	84	962	5,222,905			
平成24年	5,088	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	25,079	115	832	4,479,117			
平成25年	5,190	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	25,674	87	781	6,037,529			
平成26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	23,478	94	790	4,889,803			
平成27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	20,750	95	827	3,925,669			
平成28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	17,529	83	853	4,924,408			
平成29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	20,719	79	758	5,147,050			
平成30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	1	18,604	86	798	6,070,983			
令和元年	4,088	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	18,295	108	705	7,688,941			

注 1. 事務委託

昭和35年 立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市

昭和45年 東村山市

昭和48年 福生市、羽村町、瑞穂町

昭和49年 狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町

昭和50年 多摩市

平成22年 東久留米市

2. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

3. 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

(15) 出火原因の推移（昭和23年以降・その1）

年次	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
昭和 23 年	1,552	電熱器 170	たばこ 89	煙突 88	薪かまど 73	取灰 71	七輪こんろ 69	炭こたつ 61	放火・疑い 52	屋内線 49	残火 40
昭和 24 年	1,816	〃 177	煙突 146	七輪こんろ 145	〃 125	放火・疑い 112	たばこ 101	取灰 65	たき火 53	引込み線 43	屋内線 39
昭和 25 年	1,814	煙突 190	電熱器 176	たばこ 111	放火・疑い 102	薪かまど 98	七輪こんろ 94	炭こたつ 83	取灰 59	火遊び 42	たき火 41
昭和 26 年	1,801	〃 215	〃 141	〃 107	薪かまど 95	炭こたつ 91	〃 87	放火・疑い 72	〃 55	〃 52	〃 48
昭和 27 年	3,164	〃 286	たばこ 255	薪かまど 124	炭こたつ 120	七輪こんろ 110	放火・疑い 106	火遊び 99	電気こんろ 80	たき火 75	取灰 71
昭和 28 年	3,892	たばこ 343	煙突 313	〃 165	たき火 137	放火・疑い 135	火遊び 135	七輪こんろ 133	石油こんろ 125	引込み線 108	〃 81
昭和 29 年	4,290	〃 477	〃 286	石油こんろ 259	放火・疑い 184	火遊び 130	たき火 118	電気こんろ 105	七輪こんろ 101	ガスこんろ 99	薪かまど 93
昭和 30 年	4,682	〃 515	石油こんろ 310	煙突 259	〃 252	〃 169	〃 150	マッチ 138	電気こんろ 129	七輪こんろ 124	ガスこんろ 110
昭和 31 年	5,045	〃 574	〃 395	〃 269	〃 253	電気こんろ 176	火遊び 162	七輪こんろ 159	たき火 150	マッチ 134	炭こたつ 123
昭和 32 年	5,246	〃 651	煙突 304	放火・疑い 291	石油こんろ 287	火遊び 191	電気こんろ 178	〃 156	マッチ 150	たき火 139	ガスこんろ 124
昭和 33 年	5,842	〃 751	放火・疑い 500	石油こんろ 406	煙突 283	〃 219	〃 214	マッチ 187	七輪こんろ 160	ガスこんろ 150	たき火 142
昭和 34 年	5,797	〃 715	石油こんろ 490	放火・疑い 403	〃 237	電気こんろ 236	火遊び 224	〃 201	ガスこんろ 167	たき火 130	溶接器 127
昭和 35 年	7,158	〃 1,024	放火・疑い 593	石油こんろ 433	火遊び 319	煙突 318	たき火 308	電気こんろ 269	マッチ 268	溶接器 207	ガスこんろ 165
昭和 36 年	8,641	〃 1,142	〃 792	〃 416	〃 355	たき火 316	煙突 285	〃 254	ガスこんろ 228	石油ストーブ 226	溶接器 222
昭和 37 年	9,082	〃 1,515	〃 836	火遊び 515	石油ストーブ 487	〃 483	〃 341	マッチ 336	石油こんろ 311	溶接器 291	ガスこんろ 258
昭和 38 年	9,252	〃 1,490	〃 767	たき火 626	〃 552	火遊び 448	溶接器 353	〃 336	ガスこんろ 326	煙突 326	石油こんろ 229
昭和 39 年	7,979	〃 1,281	〃 697	石油ストーブ 438	たき火 418	〃 389	〃 348	ガスこんろ 332	マッチ 256	〃 243	ふろがま 198
昭和 40 年	8,268	〃 1,352	〃 651	たき火 533	石油ストーブ 490	〃 398	ガスこんろ 385	溶接器 329	煙突 316	マッチ 298	〃 202
昭和 41 年	7,805	〃 1,330	〃 619	火遊び 500	たき火 462	ガスこんろ 427	石油ストーブ 366	〃 323	マッチ 279	ふろがま 219	煙突 219
昭和 42 年	8,286	〃 1,431	〃 679	〃 540	〃 504	〃 478	〃 405	〃 371	〃 282	〃 265	〃 209
昭和 43 年	8,280	〃 1,467	〃 837	〃 612	〃 589	〃 500	溶接器 352	マッチ 316	石油ストーブ 293	〃 273	〃 194
昭和 44 年	8,463	〃 1,538	〃 932	〃 691	〃 523	〃 496	〃 355	石油ストーブ 290	ふろがま 284	マッチ 258	〃 201
昭和 45 年	9,707	〃 1,753	〃 1,139	〃 904	〃 699	〃 575	〃 436	ふろがま 331	マッチ 329	石油ストーブ 326	〃 221
昭和 46 年	9,094	〃 1,751	〃 1,198	〃 778	ガスこんろ 603	たき火 558	〃 380	〃 329	石油ストーブ 293	マッチ 284	〃 168
昭和 47 年	8,059	〃 1,618	〃 955	〃 643	〃 614	〃 442	〃 379	〃 346	マッチ 285	石油ストーブ 239	〃 125
昭和 48 年	9,677	〃 2,043	〃 1,174	〃 998	たき火 730	ガスこんろ 640	〃 426	〃 407	〃 270	〃 252	花火 147
昭和 49 年	8,208	〃 1,663	〃 1,059	〃 710	ガスこんろ 626	たき火 423	ふろがま 395	溶接器 311	〃 299	〃 224	〃 92

(15) 出火原因の推移（昭和23年以降・その2）

年 次	火 災 件 数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
昭 和 50 年	7,842	たばこ 1,552	放火・疑い 1,115	火遊び 845	ガスこんろ 611	たき火 445	ふろがま 325	マッチ 230	溶接器 220	石油ストーブ 199	花火 82
昭 和 51 年	7,418	" 1,415	" 1,169	" 771	" 542	" 425	" 321	溶接器 236	石油ストーブ 199	マッチ 178	ガスストーブ 74
昭 和 52 年	7,910	放火・疑い 1,544	たばこ 1,518	" 776	" 598	" 405	" 341	" 207	" 184	" 144	花火 89
昭 和 53 年	7,949	" 1,579	" 1,496	" 774	" 581	" 515	" 288	" 245	" 167	花火 150	マッチ 141
昭 和 54 年	7,365	" 1,634	" 1,255	" 806	" 558	" 367	" 235	" 213	" 163	" 128	" 115
昭 和 55 年	6,906	" 1,584	" 1,177	" 720	" 585	" 350	溶接器 194	ふろがま 176	" 131	マッチ 115	電気ストーブ 70
昭 和 56 年	7,217	" 1,837	" 1,199	" 846	" 549	" 280	ふろがま 188	溶接器 185	" 141	" 86	花火 82
昭 和 57 年	7,032	" 2,112	" 1,078	" 781	" 566	" 232	溶接器 152	ふろがま 126	石油ストーブ 102	マッチ 88	花火 77
昭 和 58 年	6,916	" 2,050	" 1,112	" 703	" 595	" 201	" 157	石油ストーブ 133	ふろがま 108	電気ストーブ 89	消したはずのふとん 88
昭 和 59 年	6,964	" 2,072	" 1,072	ガスこんろ 683	火遊び 518	" 221	" 158	ふろがま 148	石油ストーブ 148	消したはずのふとん 99	電気ストーブ 91
昭 和 60 年	6,829	" 2,185	" 1,029	" 629	" 483	" 227	" 154	石油ストーブ 137	ふろがま 96	" 93	ごみ焼却 88
昭 和 61 年	7,128	" 2,452	" 1,065	" 680	" 436	" 203	" 170	" 150	" 90	電気ストーブ 90	" 85
昭 和 62 年	6,921	" 2,207	" 1,053	" 729	" 387	" 215	" 169	" 120	電気ストーブ 102	消したはずのふとん 83	ふろがま/ライター 72
昭 和 63 年	6,935	" 2,187	" 1,077	" 711	" 521	" 221	" 198	" 128	" 122	" 79	ふろがま 73
平 成 元 年	6,542	" 2,135	" 964	" 722	" 399	溶接器 177	たき火 171	" 107	" 81	" 74	ライター 69
平 成 2 年	6,683	" 2,181	" 1,104	" 618	" 384	" 205	" 145	" 119	" 86	花火 77	" 69
平 成 3 年	6,455	" 2,225	" 965	" 632	" 361	たき火 183	溶接器 174	" 107	" 92	" 73	電気こんろ 66
平 成 4 年	6,427	" 2,285	" 1,075	" 546	" 344	" 171	" 122	電気ストーブ 91	石油ストーブ 87	" 81	" 64
平 成 5 年	6,804	" 2,645	" 1,035	" 552	" 427	" 166	" 96	" 81	" 77	器具付コード 61	" 60
平 成 6 年	6,676	" 2,629	" 1,070	" 533	" 300	" 170	花火 87	溶接器 86	器具付コード 85	コード 75	電気ストーブ 73
平 成 7 年	6,589	" 2,316	" 1,152	ガステーブル等 539	" 302	" 213	溶接器 91	花火 73	電気ストーブ 71	石油ストーブ等 70	コード 70
平 成 8 年	6,559	" 2,439	" 1,127	" 559	" 284	" 151	電気ストーブ 76	溶接器 73	花火 71	" 67	" 63
平 成 9 年	7,026	" 2,693	" 1,124	" 588	" 270	" 136	溶接器 99	ロウソク 82	コード 74	電気こんろ 74	石油ストーブ等 69
平 成 10 年	6,555	" 2,676	" 922	" 573	" 213	" 102	ライター 80	電気ストーブ 79	電気こんろ 75	コード 70	ロウソク 65
平 成 11 年	6,777	" 2,731	" 1,061	" 536	" 218	" 110	電気こんろ 89	ロウソク 77	ライター 70	溶接器 68	コード 66
平 成 12 年	6,938	" 2,654	" 1,160	" 622	" 203	" 109	ロウソク 84	溶接器 78	" 73	電気こんろ 73	" 66
平 成 13 年	6,933	" 2,579	" 1,035	" 609	" 223	" 128	電気ストーブ 98	電気こんろ 80	" 78	溶接器 74	ロウソク 71

(15) 出火原因の推移（昭和23年以降・その3）

年次	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
平成 14 年	6,672 2,546	放火・疑い	たばこ	ガステーブル等	火遊び	たき火	ロウソク	溶接器	電気ストーブ	電気こんろ	ライター
平成 15 年	6,234 2,348	"	"	"	"	電気ストーブ	"	電気こんろ	たき火	溶接器	大型ガスこんろ
平成 16 年	6,747 2,513	"	"	"	"	たき火	"	ライター	大型ガスこんろ	"	コード
平成 17 年	6,375 2,211	"	"	"	"	電気ストーブ	たき火	ロウソク	溶接器/電気こんろ	ライター	大型ガスこんろ
平成 18 年	5,915 1,968	"	"	"	"	"	電気こんろ	大型ガスこんろ	ライター/ロウソク	コード	たき火/溶接器
平成 19 年	5,800 1,852	"	"	"	"	大型ガスこんろ	電気ストーブ	コード	ライター	電気こんろ	ロウソク
平成 20 年	5,763 1,809	"	"	"	"	電気ストーブ	大型ガスこんろ	"	ロウソク	溶接器	ライター
平成 21 年	5,601 1,835	"	"	"	"	大型ガスこんろ	電気ストーブ	ライター	溶接器	ロウソク	屋内線
平成 22 年	5,088 1,534	"	"	"	"	"	"	"	コード	電気こんろ	ロウソク
平成 23 年	5,341 1,657	"	"	"	電気ストーブ	火遊び	大型ガスこんろ	たき火	ライター	溶接器	"
平成 24 年	5,088 1,507	"	"	"	"	"	"	コード	ロウソク	たき火	溶接器
平成 25 年	5,190 1,622	"	"	"	"	大型ガスこんろ	火遊び	たき火	"	コード	ライター
平成 26 年	4,805 1,381	"	"	"	大型ガスこんろ	電気ストーブ	"	ロウソク	ライター	"	溶接器
平成 27 年	4,433 1,027	"	"	"	"	"	"	コード	コンセント	差込みプラグ	屋内線
平成 28 年	3,982 881	"	"	"	"	"	差込みプラグ	"	"	ロウソク	屋内線/蛍光灯
平成 29 年	4,205 896	"	"	"	電気ストーブ	大型ガスこんろ	コード	差込みプラグ	"	火遊び	溶接器/ロウソク
平成 30 年	3,973 705	"	"	"	"	"	差込みプラグ	コード	"	ロウソク	屋内線
令和元年	4,088 689	たばこ	放火・疑い	ガステーブル等	大型ガスこんろ	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	コンセント	屋内線	溶接器/蛍光灯

注 1. 昭和23年から昭和26年までの「電熱器」は、電気こんろ、電気ストーブ、電気こたつ、電気アイロン、乾燥機などを含んでいます。

2. 平成7年以降「主な出火原因分類」に準じています。

3. 治外法権火災は、「火災件数」欄のみ計上し、原因別件数から除いています。

4. 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

5. コンセント、差込みプラグについては、平成27年以降「主な出火原因分類」に区分されています。

(16) 東京都の火災状況

表 1 火災状況の推移

年 次	火 災 件 数							焼損床面積 (㎡)	死 者	負 傷 者
	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他			
平 成 27 年	4,477	2,940	4	299	3	3	1,228	21,200	99	827
平 成 28 年	4,007	2,780	1	280	3	1	942	18,262	83	853
平 成 29 年	4,261	2,857	4	218	—	—	1,182	22,096	83	762
平 成 30 年	4,025	2,725	4	227	3	—	1,066	20,297	88	808
令 和 元 年	4,119	2,919	5	206	1	—	988	18,830	108	702

注：令和元年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表 2 出火原因の推移

年 次	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
平 成 27 年	放火・疑い 1,023	たばこ 667	こんろ 625	電気機器 296	配線器具 235
平 成 28 年	放火・疑い 863	たばこ 588	こんろ 533	電気機器 302	配線器具 225
平 成 29 年	放火・疑い 912	たばこ 692	こんろ 518	電気機器 311	配線器具 275
平 成 30 年	放火・疑い 709	たばこ 654	こんろ 464	電気機器 365	配線器具 255
令 和 元 年	たばこ 694	放火・疑い 635	こんろ 524	電気機器 426	配線器具 278

注：令和元年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

(17) 全国の火災状況

表 1 火災状況の推移

年 次	火 災 件 数							焼損床面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	損 害 額 (百万円)
	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他				
平 成 27 年	39,111	22,197	1,106	4,188	97	7	11,516	1,035,581	1,563	6,309	82,520
平 成 28 年	36,831	20,991	1,027	4,053	72	3	10,685	1,026,481	1,452	5,899	75,233
平 成 29 年	39,373	21,365	1,284	3,863	72	6	12,783	1,069,932	1,456	6,052	89,323
平 成 30 年	37,981	20,764	1,363	3,660	69	1	12,124	1,063,583	1,427	6,114	84,627
令 和 元 年	37,538	20,915	1,395	3,580	69	1	11,578	1,115,154	1,477	5,814	80,243

注：令和元年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表 2 出火原因の推移

年 次	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
平 成 27 年	放火・疑い 6,502	たばこ 3,638	こんろ 3,497	たき火 2,305	火入れ 1,343
平 成 28 年	放火・疑い 5,814	たばこ 3,483	こんろ 3,136	たき火 2,124	電灯電話等の配線 1,310
平 成 29 年	放火・疑い 5,833	たばこ 3,712	こんろ 3,032	たき火 2,857	火入れ 1,772
平 成 30 年	放火・疑い 4,761	たばこ 3,414	たき火 3,095	こんろ 2,852	火入れ 1,856
令 和 元 年	放火・疑い 4,506	たばこ 3,557	たき火 2,911	こんろ 2,890	火入れ 1,745

注：令和元年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

主な出火原因分類(平成27年以降)

分 類	内 容
放 火 ・ 疑 い	放火、無意識放火、放火の疑い
火 遊 び	火遊び
た ば こ	たばこ
ガステーブル等	ガスこんろ、ガステーブル、ガスレンジ（都市ガス・プロパンガス） 簡易型ガスこんろ（プロパンガス）
た き 火	たき火、焼却火
風呂がま（家庭）	ふろがま（都市ガス・プロパンガス・油・薪等・石炭）
溶 接 器	電気溶接器、溶接器（都市ガス・プロパンガス・アセチレンガス） 切断器（都市ガス・プロパンガス・アセチレンガス）、熔融片
石 油 ス ト ー ブ 等	石油ストーブ、石油ファンヒーター、ガソリンストーブ、石油火鉢
花 火	煙 火、花 火
マ ッ チ	マッチ
ガ ス ス ト ー ブ	ガスストーブ、ガスファンヒーター、ガス火鉢（都市ガス・プロパンガス） 簡易型ガスストーブ（プロパンガス）
電 気 ス ト ー ブ	電気ストーブ、温風機、ハロゲンヒーター、カーボンヒーター
コ ー ド	コード
取 灰	取 灰
煙 突	煙突、排気筒、煙道（平成27年以降はその他に分類）
差 込 み プ ラ グ	差込みプラグ（平成27年以降）
ご み 焼 却 炉	ごみ焼却炉
ラ イ タ ー	ライター
電 気 こ ん ろ	電気こんろ、電気クッキングヒーター
配 電 線	配電線・き電線（高圧・低圧）
柱上低圧開閉器	柱上低圧開閉器（平成27年以降はその他に分類）
コ ン セ ン ト	コンセント（平成27年以降）
大 型 ガ ス レ ン ジ	大型レンジ（都市ガス・プロパンガス）
ロ ウ ソ ク	ロウソク、灯明、ちょうちん、燈ろう、走馬灯
蚊 取 線 香	蚊取線香
漏 電	漏電により発熱した部分
屋 内 線	屋内線
テ レ ビ	テレビ
白 熱 灯 ス タ ン ド	白熱灯スタンド
蛍 光 灯	蛍光灯、蛍光灯スタンド
コ ン デ ン サ	コンデンサ（高圧・低圧）、コンデンサリアクトル
大 型 ガ ス こ ん ろ	大型こんろ（都市ガス・プロパンガス）
ガ ス バ ー ナ	ガスバーナ（都市ガス・プロパンガス）
火 の つ い た 紙	火のついた紙
電 気 冷 蔵 庫	電気冷蔵庫
モ ー タ	単相モータ、三相モータ
そ の 他	上記以外

注．器具付きコードは出火した製品の本体に、消したはずのふとんはその他に計上しています。

一般事項の解説

語	句	意	味
1	建物構造関係		
耐	火 造	耐火建築物をいい、柱や壁などが鉄筋コンクリートなどで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう	
準	耐 火 造	準耐火建築物をいい、耐火建築物以外の建築物で、柱を鉄骨、壁をALC（軽量気泡コンクリート）などで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう	
防	火 造	防火構造建築物をいい、外壁や軒裏が鉄鋼モルタルなどで造られ、屋根を瓦などで造るか又はふいた建築物をいう	
木	造	木造建築物をいい、防火構造建築物以外の建築物で、柱やはりが主に木で造られたものをいう	
そ の 他 構 造		木造、防火造、準耐火造及び耐火造に分類できないもの	
避 難	階	建築基準法施行令第13条第1号に規定する、地上に直接通じる出入口のある階	
2	焼損程度等		
全	焼	建物の70%以上を焼損したもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの	
半	焼	建物の20%以上70%未満を焼損したもの	
部 分	焼	全焼、半焼、ぼやに該当しないもの	
ぼ	や	建物の10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積又は焼損表面積が1㎡未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう	
延 焼 拡 大 率		火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合	
類	焼	他の建物で発生した火災が燃え移り火元とは異なる建物が燃えること	
3	損害関係		
り	災	火災により損害を被ること	
焼 損 床 面 積		建物の焼損が立体的に及んだ場合（耐火建物の内部が、立体的に焼損した場合を含む。）に、建物としての機能が失われた部分について、その部分を床面積の算定方法（その部分の水平投影面積）で算定する	
焼 損 表 面 積		建物の焼損が平面的で、立体的でない場合（耐火建物の内部が、表面的に焼損した場合を含む。）に焼損部分を表面積で算定する	
4	年齢区分		
乳 幼	児	5歳以下	
未 成	年	6歳～19歳	
成	人	20歳～64歳	
前 期 高 齢 者		65歳～74歳	
後 期 高 齢 者		75歳以上	
高 齢 者		65歳以上	
5	死傷者関係		
火 災 に よ る		火災及び消火活動、避難行動その他の行動により火災現場において火災に直接起因	
死 者 及 び 傷 者		して死亡又は負傷した者	
自	損	自殺行為	
6	負傷程度		
重	篤	生命の危険が切迫しているもの	
重	症	生命の危険が強いと認められたもの	
中 等	症	生命の危険はないが入院を要するもの	
軽	症	軽易で入院を要しないもの	

7 出火原因

発火源 直接火災に関係したもの

経過 火災に至った理由

出火箇所 出火した場所

簡易型ガスこんろ カセットボンベを使用する卓上用ガスこんろ（通称 カセットこんろ、カートリッジガスこんろ）

コード テーブルタップなどの電気コード部分（電気器具に付属している電源コードを除く。）

ガスレンジ 家庭用オープン付ガスこんろ

大型ガスこんろ 業務用ガスこんろ

大型ガスレンジ 業務用オープン付ガスこんろ

8 防火管理関係

管理権原者 消防法上の管理について権原を有する者。防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約又は慣習上当然行すべき者であり、防火管理の最終責任者。

防火管理者 防火管理業務の推進責任者として、防火管理に関する知識を持ち、強い責任感と実行力を兼ね備えた管理的又は監督的な地位である者で、建物の所有者等から選任された者をいう

統括防火管理者 テナント等で責任者が分かれており、それぞれ防火管理者が選任されている建物で、各テナント等の防火管理者と連携協力しながら建物全体の防火管理業務を統括するために選任された者をいう

9 危険物施設関係

危険物製造所等 危険物の規制に関する政令別表第三に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵又は取り扱う施設

製造所 危険物を製造する施設

屋内貯蔵所 屋内で危険物を貯蔵、取り扱う施設

屋外タンク貯蔵所 屋外のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

屋内タンク貯蔵所 屋内のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

地下タンク貯蔵所 地盤面下に埋設されているタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

簡易タンク貯蔵所 簡易タンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

移動タンク貯蔵所 車両に固定されたタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

屋外貯蔵所 屋外において、特定の危険物を取り扱う施設

給油取扱所 給油設備によって、自動車等の燃料タンクに直接給油するための施設

販売取扱所 店舗において、容器入りのまま販売するための施設

移送取扱所 配管及びポンプ等の設備によって、危険物を移送するための施設

一般取扱所 給油取扱所、販売取扱所、移送取扱所以外で危険物を取り扱う施設

指定数量 消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる

10 その他

政令用途 消防法施行令別表第一に定める用途

住警器 住宅用火災警報器

要配慮者 火災、震災その他災害へ対応力が弱く、防災上の支援及び配慮を必要とする 65 歳以上の者又は障害者基本法第 2 条の障害者

覚知時間 消防機関が火災の事実を知りえた時間

鎮火 火災の火種が完全に消火され、再燃の恐れがないと判断された状態

自然鎮火 消防隊又は一般人による消火行為がなく火災が鎮火した状態

治外法権火災 大使館等の治外法権対象物から出火した火災

用語の解説

	語	句	意	味
あ行	エアゾール式 簡易消火具		消火薬剤を液化ガスまたは圧縮ガスの圧力により噴霧状等に放射して消火するもので、家庭内で発生する天ぷら鍋の油の過熱による発火など比較的初期段階の火災に有効な消火具	
	エキゾースト マニホールド		エキゾーストは排気、マニホールドは多岐管という意味を持ち、各シリンダからの排気ガスをまとめて、触媒装置等へ送り出すための装置（別名 集合管）	
	屋 内 線		建物内の電気機器に電気を供給するために屋内に設置された配線をいう	
か行	カーボンヒータ		発熱体として石英ガラス管の中にカーボングラファイト（炭素系発熱体）を使用する暖房器具	
	間 接 雷 キャブレタ		電柱等に落雷し、その電流が電線、電話線等を伝わり、介在物を焼損したもの等 運転状態に応じて、エンジンに最適な混合気（ガソリンと空気）を作り、気化しやすきよう霧状にした後、シリンダ（燃焼室）に供給する装置（別名 気化器）	
	交通機関内配線		車両に取り付けられている電気配線類の総称	
	コードコネクタ		コンセントに接続し、コンセントの差込み口（1口）をコードで延長するもの	
	コンデンサ(低圧)		交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「低圧進相コンデンサ」と同じ）	
さ行	指 定 数 量		消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる	
	触 媒 装 置		排気ガスに含まれる有毒成分（窒素酸化物、炭化水素、一酸化炭素等）を還元、酸化によって浄化し、無害な窒素ガス、二酸化炭素、水等に変える装置	
	セルモータ		バッテリーの電気で回転するエンジン始動用のモータ（別名 スタータモータ）	
た行	直 接 雷		建物、木材、鉄塔等に直接落雷し、被落雷物が焼損したもの	
	低圧進相コンデンサ		交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「コンデンサ（低圧）」と同じ）	
	ディストリビュータ		イグニッションコイル（スパークプラグ用電源発生装置）で発生した高電圧を各気筒（4気筒、6気筒など）のスパークプラグへ振り分ける装置（略称 デスビ）	
	電気クッキングヒータ		熱源にシーズヒータを使用しており、渦巻き状に加工したもの	
	電 磁 開 閉 器		電磁石の動作により電路を開閉する装置（別名 マグネットスイッチ）	
	電 磁 調 理 器		渦電流による誘導加熱を利用したもの（通称 IH調理器）	
	灯	明	仏壇等に使用するロウソクや宗教等のために用いるロウソク	
	特 殊 車		自動車の区分の中で特殊な用途のために特殊な形状をした自動車（作業機を取り付けた車両）をいい、大型特殊と小型特殊に分かれる	
	特 種 車		自動車区分の中で特種な用途に応じた設備を有する自動車をいう。ナンバープレートの分類番号が8で始まることから「8ナンバー車」とも呼称。救急車、消防車、警察車両などの緊急車両はこれに含まれる	
な行	内 燃 機 関		熱エネルギーを用いて、密閉した気筒内の容積変化を運動エネルギーに変換する装置。車両のガソリンエンジン、ディーゼルエンジンはこれに該当する	
は行	裸	火	覆いや囲いがなく露出している火、火花	
	ブタンガストーチバーナ		カセットボンベ等に取り付けて用いる簡易的なガスバーナのことをいう	
	放 火 の 疑 い		放火が原因と考えられるが、他の原因の可能性も否定できない場合に用いる	
ま行	マルチタップ		コンセントに直接接続し、コンセントの差込み口数を増やすためのタップ	
	無 意 識 放 火		認知症等で自分の行為が理解できない者が無意識に火を放った場合に用いる	

- 無煙ガスロースタ 室内に煙が出ないよう、発生した煙を吸ってダクトで排出する機能を付加したガスロースタをいう
- メインハーネス 電源供給や信号通信に用いられる。複数の電線を束にした集合配線。コルゲートチューブ等の保護材が巻かれていることが多い

YouTube 東京消防庁公式チャンネル 火災実験映像

東京消防庁では、動画共有サイト YouTube に当庁の広報用動画等を紹介する公式チャンネルを運用しています。本サイト内（再生リスト名：実験・実証）では、火災の危険性に関する各種実験映像を掲載していますので、本冊子とあわせてご活用ください。

【チャンネル名】東京消防庁公式チャンネル

【再生リスト名】実験・実証

【URL】<https://www.youtube.com/playlist?list=PLJ6976ih2IIgLVnxVVXgv2ZGxUVVkaqm0>



【YouTube ページイメージ】



著作権について

当印刷物の文章や数値、画像や実験動画等の各ファイル及びその内容に関する諸権利は、原則として東京消防庁に帰属します。

当印刷物内の情報については、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上、利用が認められる場合を除き、無断で複製・転用することはできません。

情報を使用する際は必ず「出所の明示」・「同一性の保持」を守ってください。

法的事項・免責事項について

当印刷物の内容については、正確性など万全を期していますが、利用者が当印刷物の内容を用いて行う一切の行為について、いかなる責任も負いません。

火 災 の 実 態

令和2年9月

編集・発行 東京消防庁
企画調整部企画課情報統計係
予防部調査課資料係
〒100-8119 東京都千代田区大手町 1-3-5
電 話：03-3212-2111（代表）

リサイクル適性 (B)

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。

